

埼玉工業大学

全学自己点検・評価報告書

対象年度： 令和5（2023）年度 ～ 令和6（2024）年度

実施年度： 令和7（2025）年度

点検・評価項目：

I	教育・学習
II	学生の受け入れ
III	教員・教員組織
IV	学生支援
V	教育研究等環境
VI	社会連携・社会貢献

※ 報告書本文における「評価」と「判断」の使い分けについて：

原則として、全学自己点検・評価委員会を主語とするときには「評価（できる等）」を使用し、その他の各部署における自己点検・評価結果の内容を示すときには「判断（している等）」を使用しています。

埼玉工業大学 全学自己点検・評価委員会

各章の評定 及び「評価項目」「評価の視点」の評価一覧表

各章の総合的な評定の基準

評定の基準

S	極めて良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みが卓越した水準にある。
A	良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みが概ね適切である。
B	いくつかの問題が認められ、理念・目的の実現に向けてさらなる努力が求められる。
C	重度の問題があり、理念・目的の実現に向けて抜本的な改善への取り組みが求められる。

「評価項目」「評価の視点」ごとの評価の説明

評価の説明

◎	全学自己点検・評価の結果、適切であると評価したもの
○	全学自己点検・評価の結果、おおよそ適切であると評価できるが、部分的に問題点が見受けられるもの
△	全学自己点検・評価の結果、全体的に問題点が見受けられ、改善等を要すると評価したもの

I

第1章 教育・学習

評定：B+

評価項目	評価の視点	評価
① 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。	学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。	◎
	上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。	◎
② 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。	学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	◎
③ 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。	授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。	○
	I C Tを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。	○
	授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。 ※ 具体的な例 ・学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。 ・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。	○

	・シラバスの作成と活用(学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。) ・授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置。	
④ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。	成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。	◎
	成績評価及び単位認定にかかる基準・手続(学生からの不服申立への対応含む)を学生に明示しているか。	◎
	既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。	◎
	学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。	◎
	学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。	◎
⑤ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。	学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。	△
	学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。	△
	指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。	△
⑥ 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。	△
	課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。	△
	外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。	△
	自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。	◎

Ⅱ

第2章 学生の受け入れ

評定：B+

評価項目	評価の視点	評価
① 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公平、公正に実施していること。	学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと(学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程)に設定しているか。	◎
	学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。	◎
	学生の受け入れ方針に沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学選抜を公平、公正に実施しているか。	◎
	入学選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備しているか。	◎
	すべての志願者に対して分かりやすく情報提供しているか。	◎
② 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。	学士課程全体及び各学部・学科並びに各研究科・専攻の入学人数や在籍学生数を適正に維持し、大幅な定員超過や定員未充足の場合には対策をとっているか。	○
③ 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。	◎

と。	点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。	◎
<div>Ⅲ</div> <div>第3章 教員・教員組織</div> <div>評価：B</div>		
評価項目	評価の視点	評価
① 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。	大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。 ※具体的な例 ・教員が担う責任の明確性。 ・法令で必要とされる数の充足。 ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。 ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。 ・複数学部等の基幹教員を兼ねる者について、業務状況や教育効果の面での適切性。	○
	クロスアポイントメントなどによって、他大学又は企業等の人材を教員として任用する場合は、教員の業務範囲を明確に定め、また、業務状況を適切に把握しているか。	◎
	教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現しているか。	◎
	授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。	
② 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。	教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。	○
	年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。	◎
③ 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。	◎
	教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。	◎
	大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。	◎
	教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。	◎
④ 教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。	◎
	点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。	◎
<div>Ⅳ</div> <div>第4章 学生支援</div> <div>評価：A</div>		
評価項目	評価の視点	評価
① 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。	学生支援に関する大学としての方針に基づき、各種の学生支援体制を整備し、教員と職員がそれぞれ役割を果たしながら支援を行っているか。	◎
	各種の学生支援にあたり、専門的な知識・能力や経験を有する者を含む必要なスタッフを配置しているか。	◎

	学生支援に関する情報を学生に積極的に提供するとともに、その支援は学生の利用しやすさに配慮しているか。	◎
	〔修学支援（学習面）〕	
	学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備しているか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	◎
	障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っているか。	◎
	学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応しているか。	○
	遠隔授業をはじめ教育等でＩＣＴを活用する場合は、ＩＣＴ機器の準備や通信環境確保等において学生間に格差が生じないよう、必要に応じて対応しているか（機器貸与、通信環境確保のための支援等）。	◎
	ＩＣＴを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っているか。	◎
	〔修学支援（経済面）〕	
	学生に対する経済的支援（授業料減免、学内外の奨学金を通じた支援等）を、学生の実態等に応じて行っているか。	◎
	〔生活支援〕	
	学生の心身の健康、保健衛生等に関わる指導相談を、学生の実態に応じて行っているか。	◎
	学生の孤立化を防止するため、人間関係構築につながる措置（学生の交流機会の確保等）を必要に応じて行っているか。とりわけＩＣＴを利用した遠隔授業を行う場合において配慮しているか。	◎
	〔進路支援〕	
	各学位課程（学士課程、修士課程や博士課程など）や分野等における必要性、個々の学生の特性等に応じ、就職支援のほか、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等の進路支援を行っているか。	○
	〔その他支援〕	
	上記のほか、部活動・ボランティア活動等の正課外における学生の活動への支援など、必要に応じた支援を行っているか。	◎
	〔学生の基本的人権の保障〕	
	ハラスメント防止、プライバシー権の保障や苦情申立への対応など、学生の基本的人権の保障を図る取り組みを行っているか。	◎
② 学生支援に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	学生支援に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。	◎
	点検・評価の結果を活用して、学生支援に関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげているか。	◎
<div>V</div> <div>第5章 教育研究等環境</div> <div>評価：B+</div>		
評価項目	評価の視点	評価
① 教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、	教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習環境や教員の教育研究環境を適切に整備しているか。	○

学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備していること。	学生の学習や教員の教育研究活動の必要性に応じてネットワーク環境やＩＣＴ機器を整備し技術的な支援を行う等により、それらの活用を促進しているか。	◎
	学生及び教職員の情報倫理の確立を図るために取り組んでいるか。	◎
② 図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制を備えていること。また、それらを適切に機能させていること。	教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、図書その他の学術情報資料を体系的に整備しているか。	◎
	図書館には、学生及び教員の利用のために、必要な専門的な知識を有する職員を含む人員を適切に配置しているか。また、図書館等の施設環境が適切であるか。	◎
③ 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。	研究に対する大学の基本的な考えに沿って、長期的な視点に立った支援や条件整備を十分に行い、各教員の研究活動の活性化につなげているか（教員に対する研究費の支給、研究室の整備、研究時間の確保、専門的な研究支援人材の活用等の人的な支援、若手研究者育成のための仕組みの整備等）。	○
	研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程を定め、かつ、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか。	◎
④ 教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	教育研究等環境に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。	◎
	点検・評価の結果を活用して、教育研究等環境に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。	◎

VI

第6章 社会連携・社会貢献

評定：S

評価項目	評価の視点	評価
① 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。	社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っているか。	◎
	社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっているか。	◎
② 社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	社会連携・社会貢献に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。	◎
	点検・評価の結果を活用して、社会連携・社会貢献に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。	◎

1. 現状分析

評価項目①

達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

<評価の視点>

- ・学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。
- ・上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

- ・学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。

<学位授与方針について>

学位授与方針（以下、「ディプロマ・ポリシー」）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているかについて、全学的な観点から下表のとおり点検・評価を実施した。

なお、学士課程である工学部及び人間社会学部各学科（ただし、心理学科は除く）においては 2025 年度に専攻名の変更・増設が行われており、これに伴い 2025 年度入学者向けに変更された学生の受け入れ方針（以下、「アドミッション・ポリシー」）に沿って、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針（以下、「カリキュラム・ポリシー」）とカリキュラムツリー等も変更となっていることから、これらの最新の方針について全学的な点検・評価を実施している。その他の学位課程についても同様とした。

具体的には、学生が修得すべき学習成果としている<A. 知識・理解>、<B. 汎用技能>、<C. 態度・志向性>、<D. 総合的な学習経験と創造的思考力>の4つが明らかに示されているかどうかについて確認をするため、学士課程各学科、博士前期課程及び修士課程各専攻、博士後期課程各専攻のディプロマ・ポリシーについて学習成果を色付けすることで点検・評価を実施した。

また、カリキュラム・ポリシーの点検・評価の実施のために必要に応じてディプロマ・ポリシーの各項目に記号と番号を付与した。

この点検・評価の結果、学士課程については、情報社会学科を除くすべての学科において、ディプロマ・ポリシー内を大きく4つの項目<知識・理解>、<汎用技能>、<態度・志向性>、<総合的な学習経験と創造的思考力>に分け、それぞれについて具体的に学習成果の内容を明示していると評価できる。

情報社会学科についても、<知識・理解>、<汎用技能>、<態度・志向性>、<総合的な学習経験と創造的思考力>に該当する学習成果が示されていると評価できることから、学士課程として統一した形式のディプロマ・ポリシーとすることを検討することが望まれる。

博士前期課程及び修士課程、博士後期課程については、<知識・理解>、<汎用技能>、<態度・志向性>、<総合的な学習経験と創造的思考力>に該当する学習成果を、これらの学位課程レベルにふさわしい内容で示していると評価できる。

工学部 学士課程	学科 ディプロマ・ポリシー
	<p>機械工学科</p> <p>ものづくり技術やIT応用機械技術及びAIロボティクス技術を通して、現代の機械工学に必要な知識・技術・技能を修得し、建学の精神である使命感・人生観・連帯感を有した以下の要件を満たす機械系技術者や教育者を輩出する。</p> <p>A. 知識・理解</p> <p>1. 工学の基礎をなす理数系および情報系の基礎知識を有する。 2. 機械の原理・法則についての専門知識を有する。 3. 機械の機構・動作の仕組みについての専門知識を有する。 4. 機械に関する技術・技能についての専門知識を有する。</p> <p>B. 汎用的技能（プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、プログラミング能力、問題解決能力）</p> <p>1. 自分の考えや質問の答えを論理的に明確に説明できるプレゼンテーション能力を有する。 2. 他者と意見を交わし、英語で基礎的なコミュニケーションを行う能力を有する。 3. コンピュータの実践的な取り扱いや基礎的なプログラミングができる能力を有する。 4. 技術者として情報収集や分析を行い、広い視野と専門知識を活用して、問題を解決する能力を有する。</p> <p>C. 態度・志向性（人間性、社会や産業に貢献する意欲、自己管理能力、チームワーク、倫理観・社会的責任）</p> <p>1. 豊かな教養を持ち、深い人間性を有する。 2. 機械系技術者としてもものづくりや機械のシステムに関心を持ち、社会や産業の発展に貢献する意欲を有する。 3. 新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる。 4. 多様な考え方や背景を理解し、他者と連携・協力して課題に取り組むことができる。 5. 技術が社会や環境に及ぼす影響を理解し、技術者としての倫理観および社会的責任感を有する。</p> <p>D. 総合的な学習経験と創造的思考力</p> <p>1. 機械工学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考ができる。</p>
	<p>学事統括室メモ DP 記号・番号 を追加する。</p>
	<p>生命環境化学科</p> <p>生命環境化学科は、自然科学を基盤として、化学および生物にわたる生命環境化学分野の基礎を幅広く教育し、高度な専門知識のみならず、急速な技術革新と社会環境の変化に的確に対応できる柔軟性と応用力を有し、創造性豊かで、国際性と主体性を併せ持つ有能な人材を養成することを目指している。</p> <p>上記の理念に基づき、本学科では、生命科学を基軸とした「バイオサイエンス専攻」、化学系領域を基軸とした「応用化学専攻」、環境科学並びにエネルギー科学の各領域に複合的に特化した「環境・クリーンエネルギー専攻」の三専攻を設置し、基礎・専門知識のみならず、21世紀の産業を担う新技術の開発に不可欠な豊かな創造力と、柔軟かつ論理的な思考能力、建学の精神である使命感・人生観・連帯感を有した以下の要件を満たす有能な人材を養成することを目指している。</p> <p>A <知識・理解></p> <p>○ A1 「バイオサイエンス専攻」「応用化学専攻」「環境・クリーンエネルギー専攻」、いずれの専攻においても、化学や生物学に関する専門知識とその応用力を有する。</p> <p>B <汎用的技能>（プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、問題解決能力）</p> <p>○ B1 専門知識や技術を幅広い方面に生かし、種々の課題とその解決に応用する能力を有する人物。 ○ B2 論理的な記述・発表・討論を行うための、高い技術や能力を有する人物。 ○ B3 他者と意見を交わし、必要に応じて英語で基礎的なコミュニケーションを行う能力を有する。 ○ B4 諸問題に対して継続的に取り組み、計画的な活動を行うための専門的知識及び技術を併せ持つ人物。</p> <p>C <態度・志向性>（人間性、社会や産業に貢献する意欲、自己管理能力、チームワーク、倫理観・社会的責任）</p> <p>○ C1 豊かな教養を持ち、深い人間性を有する。 ○ C2 諸問題に対して継続的に取り組み、計画的な活動を行うための専門的知識及び技術を併せ持つ人物。 ○ C3 新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる。 ○ C4 多様な考え方や背景を理解し、他者と連携・協力して課題に取り組むことができる。 ○ C5 倫理観をもち、修得した専門知識や技術を、社会の発展や地球環境の保全に適切に生かすことができる人物。</p> <p>D <総合的な学習経験と創造的思考力></p> <p>○ D1 生命環境化学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための 創造的な思考ができる。</p>

	<p>情報システム学科</p> <p>次の要件を満たした人材に学位を授与します。要件の確認は卒業研究と所定の単位の取得により行います。</p> <p>A <知識・理解></p> <p>○ A1 情報システム工学、人工知能、自動運転および電気電子工学に関する専門知識とその応用力を有する。</p> <p>B <汎用的技能> (プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、ものづくり能力、プログラミング能力、問題解決能力)</p> <p>○ B1 自分の考えや質問の答えを論理的に明確に説明できるプレゼンテーション能力を有する。 ○ B2 他者と意見を交わし、英語で基礎的なコミュニケーションを行う能力を有する。 ○ B3 情報システム学(情報工学、AI(人工知能)技術、自動運転技術、電気電子工学)の基礎と応用を理解している。 ○ B4 情報システムを設計・構築できる能力を有している。 ○ B5 社会の変化に対応できる教養・判断力・倫理観を身につけており、未知のテーマに取り組む際に自ら考え工夫し問題を解決できる。</p> <p>C <態度・志向性> (人間性、社会や産業に貢献する意欲、自己管理能力、チームワーク、倫理観・社会的責任)</p> <p>○ C1 豊かな教養を持ち、深い人間性を有する。 ○ C2 情報システム系技術者としてのものづくりやそのシステムに関心を持ち、社会や産業の発展に貢献する意欲を有する。 ○ C3 新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる。 ○ C4 多様な考え方や背景を理解し、他者と連携・協力して課題に取り組むことができる。</p> <p>○ C5 技術が社会や環境に及ぼす影響を理解し、技術者としての倫理観および社会的責任感を有する。</p> <p>D <総合的な学習経験と創造的思考力></p> <p>○ D1 情報システム学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考および発想ができる。</p>
	<p>学科 ディプロマ・ポリシー</p>
人間社会学部 学士課程	<p>情報社会学科</p> <p>次の要件を満たしていることを卒業研究により確認したうえで、所定の単位を取得した学生に対して、学士(教養学)の学位を授与します。</p> <p>一 各専攻分野についての専門知識、技能を実社会で活用できる能力を有している。</p> <p>二 多様な情報を収集、分析し、自ら判断、表現する能力を有している。</p> <p>三 情報化社会に必要とされる高いコミュニケーション能力と問題発見・解決能力を有している。</p> <div data-bbox="319 1097 925 1317" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>学事統括室メモ 各要件に以下の学習成果を明らかにしている。</p> <p>一 知識・理解 態度・志向性</p> <p>二 汎用的技能 総合的な学習経験と創造的思考力</p> <p>三 汎用的技能 態度・志向性</p> </div> <div data-bbox="901 1332 1396 1388" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>学事統括室メモ DP 記号・番号 を追加する。</p> </div> <p>心理学科</p> <p>心理学科のビジネス心理専攻と臨床心理専攻では、現代社会において必要な一般的教養、専門的知識・技能を修得し、建学の精神である使命感・人生観・連帯感を有した以下の要件を満たす学生に対して、学士(心理学)の学位を授与する。要件の確認は、「卒業要件」に示された単位の修得により行う。</p> <p>A <知識・理解></p> <p>○ A1 心理学に関する専門知識と基本的技能を身につけ、その応用力を有する。</p> <p>B <汎用性技能></p> <p>○ B1 社会人に必要とされる一般的教養と技能を有する。 ○ B2 他者と協働して問題解決にあたることのできる高いコミュニケーション能力を有する。 ○ B3 社会生活における課題を科学的にとらえて思考し、対応する力を有する。 ○ B4 社会生活における「心の問題」に対処できる実践能力を有する。</p> <p>C <態度・志向性></p> <p>○ C1 人の心を深く理解し、自らを律して行動し、他者と協調することができる。 ○ C2 人間の心や社会の問題に対し、エビデンスに基づき判断し、対処する態度を有する。 ○ C3 心理学の知識と技術を用いてビジネスや社会生活の課題解決に意欲的に臨むことができる。 ○ C4 心理学の知識と技能を用いて人や社会に貢献する意欲を有する。 ○ C5 「心の問題」の専門家になるための倫理観や責任感を有する。</p> <p>D <総合的な学習経験と創造的思考力></p> <p>○ D1 心理学科で学んだ専門知識や教養を活用し、社会生活の問題や「心の問題」に対応するための創造的な思考および実践的能力を有する。</p>

工学研究科 博士前期課程	専攻 ディプロマ・ポリシー
	<p>機械工学専攻</p> <p>大学院学則に規定された単位を修得し、設定された教育・研究分野の研究能力や高度な専門性を必要とする職業を担う能力と技術を身につけていることを博士前期課程修了の要件とする。なお、修士論文審査においては主査1名・副査2名をもって審査にあたり公正な判定がなされている。</p> <p>1) 学位申請者が主体的に取り組んだ研究であること。 2) 研究内容に新規性を有していること。 3) 論文内容の発表および質疑応答が明確にかつ論理的に行われていること。 4) 上記の各項目について、学位論文発表会での発表と質疑応答を通じて評価を行う。</p> <p>社会的要請に対応して、高効率及び低環境負荷型エネルギー変換技術、高機能構造材料の設計・加工・製造技術、災害を含む外部擾乱に対する能動的および受動的制御技術等の高度化・総合化の発展に貢献する優れた技術者、研究者であること。</p> <p>生命環境化学専攻</p> <p>大学院学則に規定された単位を修得し、設定された教育・研究分野の研究能力や高度な専門性を必要とする職業を担う十分な能力と技術を身につけていることを博士前期課程修了の要件とする。なお、修士論文審査においては主査1名・副査2名をもって審査にあたり公正な判定がなされている。</p> <p>1) 学位申請者が主体的に取り組んだ研究であること。 2) 研究内容に新規性を有していること。 3) 論文内容の発表および質疑応答が明確にかつ論理的に行われていること。 4) 上記の各項目について、学位論文発表会での発表と質疑応答を通じて評価を行う。</p> <p>材料化学、環境化学、生命科学における社会のニーズに応じて、科学技術の進歩に柔軟に対応できる、優れた技術者、研究者であること。</p> <p>情報システム専攻</p> <p>大学院学則に規定された単位を修得し、設定された教育・研究分野の研究能力や高度な専門性を必要とする職業を担う能力と技術を身につけていることを博士前期課程修了の要件とする。なお、修士論文審査においては主査1名・副査2名をもって審査にあたり公正な判定がなされている。</p> <p>1) 学位申請者が主体的に取り組んだ研究であること。 2) 研究内容に新規性を有していること。 3) 論文内容の発表及び質疑応答が明確にかつ論理的に行われていること。 4) 上記の各項目について、学位論文発表会での発表と質疑応答を通じて評価を行う。</p> <p>情報工学、電子工学、ヘルスケア科学に関連する社会ニーズに応じて、科学技術の発展に寄与する優れた技術者、研究者であること。</p>
	専攻 ディプロマ・ポリシー
人間社会学研究科 修士課程	情報社会専攻
	<p>＜情報社会システム教育研究分野＞</p> <p>① 情報社会システム教育研究分野の必修科目、選択科目を履修することにより、研究者や高度な専門的職業人として社会で活躍できる専門知識および情報通信技術活用力を修得していること。修得すべき内容には修士論文作成が含まれる。</p> <p>② 情報科学・経営学・法学のさまざまな問題に対して、自ら問題を見出して解決を行うことができる研究能力を有していること。</p> <p>③ 専門領域のみでなく、関連領域についても理解できる幅広い見識を有していること。</p> <p>＜メディアデザイン教育研究分野＞</p> <p>① メディアデザイン教育研究分野の必修科目、選択科目を履修することにより、研究者や専門的職業人に求められる高度な制作知識を修得していること。修得すべき内容には修士論文作成が含まれる。</p> <p>② デジタル分野に関する高い専門性を発揮して、自ら問題を見出して解決を行うことができる能力を有していること。</p> <p>③ 専門領域のみでなく、関連領域についても理解できる幅広い見識を有していること。</p>

	<p>心理学専攻</p> <p>本専攻において以下の各教育研究分野の掲げる条件をすべて満たした者に、修士（心理学）の学位を授与します。</p> <p>＜実験心理学教育研究分野＞</p> <p>①実験心理学の必修科目、必修選択科目を履修することにより、実験心理学の専門的知識と実験技法を修得していること。修得すべき内容には修士論文作成が含まれる。</p> <p>②実験心理学のさまざまな問題に対して、自ら問題を見いだして研究を行うことができる研究能力を身につけていること。</p> <p>③専門領域だけでなく、関連領域についても理解できる幅広い見識を有していること。</p> <p>＜臨床心理学教育研究分野＞</p> <p>①臨床心理学の必修科目、必修選択科目を履修し単位を取得することにより、臨床心理学の専門的知識と技術を修得していること。修得すべき内容には修士論文作成が含まれる。</p> <p>②臨床心理センターと学外実習機関において臨牀的かつ実践的な実習体験を積み、心理臨床の技術を修得していること。</p> <p>③上記の研究および実践活動によって理論と実践を結びつけ、他領域の専門家との連携や職業的倫理性を備えた臨牀的な態度を身につけていること。</p>
--	---

工学研究科 博士後期課程	専攻 ディプロマ・ポリシー
	<p>機械工学専攻</p> <p>学位の授与については、大学院学則に規定された単位を修得し、独創的研究に基づく博士論文を提出して所定の審査（主査1名・副査4名の計5名で構成される博士学位論文審査委員会の決定ならびに機械工学専攻会議の決定を基に工学研究科教授会において記名投票による最終審査を行い、学位授与の可否を決定している。）に合格し、自立した研究者あるいは高度な専門性を担う能力と知識を身につけていることを要件とする。</p> <p>1）学位申請者が主体的に取り組んだ研究であること。 2）研究内容に新規性、創造性および有効性を有していること。</p> <p>3）当該研究分野の発展に貢献する学術的価値が認められること。</p> <p>4）博士学位申請者が、研究企画・推進能力、研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識、ならびに学術研究における高い倫理性を有していること。</p> <p>5）学位論文の内容が適切であり、論文としての体裁が整っていること。</p> <p>6）論文内容の発表および質疑応答が明確にかつ論理的に行われていること。</p> <p>7）上記の各項目について、博士学位論文の予備審査会および本審査での発表と質疑応答、ならびにこれまでの研究活動（学術誌への論文発表、国内・国際会議等での発表等）を通じて評価を行う。</p> <p>人間の豊かな生活や環境に寄与するエネルギー工学、高度な技術を背景とした機械の設計・製作に寄与する機械システム工学の各教育分野を核として、柔軟で新しい科学技術の発展に貢献し、世界に通用する技術者、研究者であること。</p>
	<p>生命環境化学専攻</p> <p>学位の授与については、大学院学則に規定された単位を修得し、独創的研究に基づく博士論文を提出して所定の審査（主査1名・副査4名の計5名で構成される博士学位論文審査委員会の決定ならびに生命環境化学専攻会議の決定を基に工学研究科教授会において記名投票による最終審査を行い、学位授与の可否を決定している。）に合格し、高度な専門性を担う能力と知識を身につけていることを要件とする。</p> <p>1）学位申請者が主体的に取り組んだ研究であること。 2）研究内容に新規性、創造性および有効性を有していること。</p> <p>3）当該研究分野の発展に貢献する学術的価値が認められること。</p> <p>4）博士学位申請者が、研究企画・推進能力、研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識、ならびに学術研究における高い倫理性を有していること。</p> <p>5）学位論文の内容が適切であり、論文としての体裁が整っていること。</p> <p>6）論文内容の発表および質疑応答が明確にかつ論理的に行われていること。</p> <p>7）上記の各項目について、博士学位論文の予備審査会および本審査での発表と質疑応答、ならびにこれまでの研究活動（学術誌への論文発表、国内・国際会議等での発表等）を通じて評価を行う。</p> <p>新素材の開発、環境問題の解決、バイオテクノロジーの発展などの重要な課題に対応するため、材料化学、環境化学、生命科学における社会のニーズに応え、科学技術の進歩に柔軟に対応できる、高度な研究、開発能力を身につけた、21世紀の日本を支える優れた技術者、研究者であること。</p>

情報システム専攻

学位の授与については、大学院学則に規定された単位を修得し、独創的研究に基づく博士論文を提出して所定の審査（主査1名・副査4名の計5名で構成される博士学位論文審査委員会の決定ならびに情報システム専攻会議の決定を基に工学研究科教授会において記名投票による最終審査を行い、学位授与の可否を決定している。）に合格し、自立した研究者あるいは高度な専門性を担う能力と知識を身につけていることを要件とする。

- 1) 学位申請者が主体的に取り組んだ研究であること。
- 2) 研究内容に新規性、創造性及び有効性を有していること。
- 3) 当該研究分野の発展に貢献する学術的価値が認められること。
- 4) 博士学位申請者が、研究企画・推進能力、研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識、ならびに学術研究における高い倫理性を有していること。
- 5) 学位論文の内容が適切であり、論文としての体裁が整っていること。
- 6) 論文内容の発表及び質疑応答が明確にかつ論理的に行われていること。
- 7) 上記の各項目について学位審査基準を基に、博士学位論文の予備審査会及び本審査での発表と質疑応答、ならびにこれまでの研究活動（学術誌への論文発表、国内・国際会議等での発表等）を通じて評価を行う。

情報システムの基礎となる物理学から電子工学・情報工学全般にわたる幅広い分野を教育研究の対象とし、情報工学、電子工学に関連する社会ニーズに応じて、科学技術の発展に寄与する優れた技術者、研究者であること。

<カリキュラム・ポリシーについて>

カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているかについて、全学的な観点から下表のとおり点検・評価を実施した。

具体的には、学士課程各学科のカリキュラム・ポリシーにおいて、教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているかどうかについて確認するため、教育内容や教育方法にあたる箇所を色付けすることで点検・評価を実施し、また、ディプロマ・ポリシーに明示している学習成果の達成に必要な教育課程及び教育・学習の方法であるかどうかを確認するために、対応していると判断できるディプロマ・ポリシー記号・番号を追記することで点検・評価を実施した。

この点検・評価の結果、学士課程については、情報社会学科を除くすべての学科において、カリキュラム・ポリシー内に教育内容や教育方法にあたる項目（＜教育内容＞＜教育方法＞、＜教育内容・方法＞、＜教育内容および方法＞等）を設けることで教育内容や教育・学習方法を明確に示しており、これらの内容や方法によって学ぶ・修得する・身に付ける等と示している能力・技能・態度等がディプロマ・ポリシーに示す学習成果と十分に対応していることが確認できることから、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていると評価できる。

情報社会学科についても、教育内容や教育・学習方法を明確に示しており、これらの内容や方法によって学ぶ・修得する・身に付ける等と示している能力・技能・態度等がディプロマ・ポリシーに示す学習成果と十分に対応していると評価できることから、学士課程として統一した形式のカリキュラム・ポリシーとすることを検討することが望まれる。

工学部 工学課程	学科 カリキュラム・ポリシー
	<p>機械工学科</p> <p>実際の機械やロボット及び I o T ・ A I 技術を用いながら講義・演習・実習を通して以下の教育を行い、建学の精神である使命感、人生観、連帯感を有し、社会に貢献できる機械系技術者や教育者を育成する。以下に、ディプロマ・ポリシーと関連づけた教育内容を、さらにその教育内容とカリキュラムツリーに関連づけた教育方法、そして評価方法を示す。</p> <p><教育内容></p> <p>教育内容の項目の末尾の（ ）は、関連したディプロマ・ポリシーの項目である。</p> <p>A. 知識・理解</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 工学の基礎をなす理数系基礎および情報系基礎を身につけさせる。(DP-A1) 2. 機械工学の基礎となる原理・法則についての専門知識を身につけさせる。(DP-A2) 3. 機械の機構・動作の仕組みについての専門知識を身につけさせる。(DP-A3) 4. 機械に関する技術・技能についての専門知識を身につけさせる。(DP-A4) <p>B. 汎用的技能（プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、プログラミング能力、問題解決能力）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自分の考えや質問の答えを論理的に明確に説明する能力を身につけさせる。(DP-B1) 2. 国際社会で活躍するための素養を養わせる。(DP-B2) 3. コンピュータの実践的な取り扱いや基礎的なプログラミングを身につけさせる。(DP-B3) 4. 技術者として情報収集や分析を行い、広い視野と専門知識を活用して、問題を解決する能力を育成する。(DP-B4) <p>C. 態度・志向性（人間性、社会や産業に貢献する意欲、自己管理能力、チームワーク、倫理観・社会的責任）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 豊かな教養を身につけさせ、深い人間性を養わせる。(DP-C1) 2. 機械系技術者の仕事や働くことの意味を理解させ、社会で活躍する準備をさせる。(DP-C2) 3. 新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる能力を育成する。(DP-C3) 4. 多様な考え方や背景を理解し、他者と連携・協力して課題に取り組む能力を育成する。(DP-C4) 5. 技術が社会や環境に及ぼす影響を理解させ、技術者としての倫理観および社会的責任感を養わせる。(DP-C5) <p>D. 総合的な学習経験と創造的思考力</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 機械工学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考ができる能力を育成する。(DP-D1) 2. 機械工学の総合的な学習経験を生かして、高等学校工業・中学技術教員になることを目指す者には、教員免許状取得のための指導を行う。(DP-D1) <p><教育方法></p> <p>教育方法の項目の末尾の（ ）は、関連した教育内容の項目である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 工学の基礎をなす理数系科目を、演習を行いながら学ぶ。また高校理数系科目を十分履修してこなかった学生には、補修科目を設けている。(CP-A1) ⇒ (DP-A1) ○ 機械工学の基礎となる原理・法則の知識を定着させるよう、演習を行いながら学ぶ。(CP-A2) ⇒ (DP-A2) ○ 実際の機械やロボット及び I o T ・ A I 技術に触れながら、機械の機構・動作の仕組みの実用例を系統立てて体験し実践力を修得する。(CP-A3) ⇒ (DP-A3) ○ 実際の機械やロボット及び I o T ・ A I 技術に触れながら、機械に関する技術・技能を修得する。(CP-A4) ⇒ (DP-A4) ○ 主に英語を学習到達別クラスで学習し、TOEIC 対策も行う。(CP-B2) ⇒ (DP-B2) ○ コンピュータに関する知識とプログラミングスキルを、演習を行いながら学ぶ。(CP-B3) ⇒ (DP-B3) ○ 豊かな教養を身につけ深い人間性を養うために、一般教養科目を学ぶ。(CP-C1) ⇒ (DP-C1) ○ 機械系技術者の職業内容や職業状況を実例・実務・適正を通して学び、自分自身を向上させる。(CP-C2) ⇒ (DP-C2) ○ 環境問題とその技術的解決法、技術者としての倫理、および工学に関する法規を学ぶ。(CP-C5) ⇒ (DP-C5) ○ 3 年次の工学ゼミ、4 年次の卒業研究では、社会から要求されている未解決課題の解決のために以下のことを計画的に行い、期限内にまとめる。(CP-B1, B4, C3, C4, D1) ⇒ (DP-B1, 4, C3, 4, D1) ■ 自主的に文献調査等を行い、それにより得た情報を分析する。 ■ 機械工学科で学んだ幅広い専門知識や教養を創造的に応用して、課題解決に取り組む。 ■ 未解決課題の解決に学生・教員が連携・協力して取り組む。 ■ 研究内容の発表および質疑討論を行う。 ○ 機械工学の専門知識の専門科目に加え、高等学校工業・中学技術教員免許状取得希望者のために、1 学年、2 学年・3 学年に教職課程科目をバランスよく配置し、4 学年で教育実習を行う。(CP-D1) ⇒ (DP-D1) <p><評価方法></p> <p>科目ごとの達成目標を明確にし、各科目の単位修得によって、教育内容の修得状況は評価される。卒業研究に関しては、複数の教員による卒業論文の閲覧、研究発表、質疑状況によって評価される。</p>

生命環境化学科

<教育方針>

生命環境化学科では、学際的・技術的・実践的な視点における自然科学の複合体系をベースとした教育研究を基礎理念に据え、「バイオサイエンス専攻」「応用化学専攻」「環境・クリーンエネルギー専攻」の3つの専攻を設置している。

「バイオサイエンス専攻」は、生命科学の基礎となる化学・生物分野を複合的に網羅した実践的カリキュラムにより、バイオテクノロジーのさらなる進展に貢献しうる専門技術者・職業人の育成を目指す。

「応用化学専攻」は、化学領域の基礎から専門分野を総合的に網羅した体系的カリキュラムにより、人に優しく環境に調和した新素材や新材料の開発に「化学」の力で貢献しうる専門技術者・職業人の育成を目指す。

「環境・クリーンエネルギー専攻」は、環境科学、エネルギー科学の基礎となる化学・生物分野を複合的に網羅した実践的カリキュラムにより、地球レベルの環境問題あるいはエネルギー問題の解決に貢献しうる専門技術者・職業人の育成を目指す。

<教育内容・方法>

1年次には化学・生物分野を基盤とする徹底した基礎教育と実験実習の基礎を学ぶ。2年次以降は各専攻の方向性に沿ったカリキュラムにより、生命科学・環境科学・材料科学各分野の専門知識を体系的に習得する^[DP-A1, B4, C2]とともに、論理的な思考能力^[DP-B2]の向上を目指す。いずれの専攻のカリキュラムも、実験科目を豊富に含み、基礎から応用まで多彩な実験を習得できる^[DP-B4, C2]点が特長である。

4年次の卒業研究Ⅰ・Ⅱでは、1年間にわたり指導教員とマンツーマンで先端的かつ独創的な研究^[DP-D1]を行う。これにより、未知の現象に対する探究心^[DP-C3]や、問題解決能力^[DP-B1]、コミュニケーション能力^[DP-B3, C4]、プレゼンテーション能力^[DP-B2]、応用実践能力^[DP-C5, D1]を育むことを目標としている。

<評価>

授業科目ごとの学習到達目標を明確にし、一般共通科目、共通基礎科目や生命環境化学専門科目の単位修得によって、生命科学・環境科学・材料科学の原理・法則の理解、実際の物質の取り扱い、測定技術の修得を評価している。

最終学年で実施する卒業研究については、研究結果を卒業論文にまとめ、卒業研究発表会において口頭発表を行い、複数の教員からの質疑応答を通して、学生の理解度、思考力、判断力、問題解決力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を評価している。

情報システム学科

<教育方針>

本学科では、コンピュータ・情報・ネットワークに関するソフトウェア系の学問を学ぶ IT（情報技術）専攻、生物の知能を研究しそれを計算機上で活用する技術を学ぶ AI（人工知能）専攻、自動運転技術の基盤となる制御工学やセンシング技術を学ぶ自動運転専攻、そして電子回路・通信システム・デバイスに関するハードウェア系の学問を学ぶ電気電子専攻を設けている。各専攻では、専攻の必修科目だけでなく、必要に応じて双方の授業を受講できるカリキュラムを設定している。また専門性を高める教育・研究指導を行う。これらのカリキュラムをもとに在学中に学生が学力・思考力・判断力・創造力を身につけられるように教育課程を編成し、真の実力を養成できることを方針としている。

<教育内容および方法>

1～2年次には、専門分野の基礎となる物理や数学のほかにも、国際性、文化や人間、社会など人間性を養う教養科目^[DP-C1]を用意している。教育効果を高めるため、1年次、2年次の専門科目（コンピュータ実習、プログラミング言語など）は3～4クラスによる少人数授業を実施する。3年次に卒業研究の担当教員の下で少人数ゼミを行い、卒業研究に必要な専門知識を教育する。また、キャリア教育により職業観を身につけさせる。4年次の卒業研究では各学生に研究テーマを与え、未知の問題解決へのアプローチを指導する。1年間の卒業研究を通して、思考力、問題解決力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成する。このことにより、情報システム学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、未解決の問題に計画的に取組み解決する能力^[DP-C3]や、社会の要求に対応するための創造的な思考ができる能力^[DP-C2, D1]を育成している。また、情報システム工学の総合的な学習経験を生かして、高等学校工業・中学技術教員になることを目指す者には、教員免許状取得のための指導を行っている。

<教育方法>

情報システム学科では、実践的プログラム、人工知能プログラム、自動運転技術や電気電子工学技術を実践的

	<p>に学び、実際にプログラムおよび回路等のハードデバイスを通して情報システム系ものづくりのための基礎的技術・技能を修得^[DP-B3, B4]している。情報システム学科では、必修科目として講義と演習を一体化したプログラム系科目、電気電子系科目そしてそれぞれの専攻専門科目の分野をテーマとした実験系科目を中心に行う。つまり、知識、技術の修得は座学講義だけでなく演習や実験によって原理・法則の知識を定着させるようにしている^[DP-A1]。学生は与えられた問題を自ら解こうとする作業を通じて頭を働かせ、自分が理解している点と理解していない点を明確に把握することができる。それによって、問題点が明らかになり、よりよい理解へ繋がるよう配慮されている。</p> <p>高校理数系科目を十分履修してこなかった学生には、工学の基礎をなす理数系基礎科目の補修科目を設けている。さらにコンピュータに関する知識とプログラミングスキルを、演習を行いながら学んでいる。また、主に英語を学習到達別クラスで学習^[DP-B2]し、TOEIC 対策も行っている。</p> <p>自分が主体となって問題を設定したり、問題解決の道筋を考えたり、結果を判断して問題解決のための新たな方法を模索したりする、実践的な作業は社会で活躍する時に求められる汎用的能力で、そのための科目として学生が主体となって学ぶアクティブ・ラーニングを基本とする情報システムゼミ（3年次開講）と、卒業研究Ⅰおよび卒業研究Ⅱ（4年次開講）^[DP-B1, B2, B3, B4, B5]が用意されている。特に、卒業研究Ⅰ・Ⅱは複数の分野にまたがるため、大学4年間の学習の総仕上げという位置づけにあり、情報システム学科で学んだ幅広い専門知識や教養を創造的に応用して、学生と教員とが連携・協力して課題解決に取り組んでいる^[DP-C4, D1]。</p> <p>情報システム工学の専門知識の専門科目に加え、高等学校（工業、数学および情報）や中学校（数学および技術）教諭免許状取得希望者のために、1学年から3学年に教職課程授業科目をバランスよく配置し、4学年で教育実習を行っている。</p> <p><評価></p> <p>授業科目ごとの学習到達目標を明確にし、一般共通科目、共通基礎科目や情報システム専門科目の単位修得によって、情報システム工学の基礎の原理・法則、機械の機構・動作の仕組み、ものづくりを達成する総合的基礎学力、技術の修得を評価している。</p> <p>最終学年で実施する卒業研究については、研究結果を卒業論文にまとめ、卒業研究発表会において口頭発表を行い、卒業論文の審査および複数の教員からの質疑応答を通して、学生の理解度、思考力、判断力、問題解決力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を評価している。</p>
	<p>学科 カリキュラム・ポリシー</p> <p>情報社会学科</p> <p>情報社会学科では、経営全般にわたる知識や情報技術を総合的に学ぶ IT 経営専攻と、デジタル技術に基づく専門知識や技能、背景となる文化や思想を総合的に学ぶメディアデザイン専攻の2つの専攻を設けています。</p> <p>情報社会学科のカリキュラムは、情報化社会に必要な専門知識を修得し、多様な領域に目を向けることのできる能力を育成するために、さまざまな分野の専門・教養科目、卒業後の進路選択を支援するキャリア・デザイン科目^[DP の 一]を設けています。</p> <p>また、学生一人ひとりの進路選択にあわせて、専門的な知識・技術を効果的かつ柔軟に学べるように編成されています。1年次には大学での「学び」への移行を円滑にするため、少人数クラスの演習科目を開講し、大学における学び方を身につけます。2年次には社会において不可欠なコミュニケーション能力、問題発見・解決能力、情報活用力、社会人基礎力を身につけること^[DP の 三]を目指します。3、4年次の演習においては、指導教員による個別指導を通じて専門的な知識や技術を深めます^[DP の 一、二]。専攻制はフレキシブルに運営されており、所属する専攻以外の科目も自由に履修することができます。</p>

心理学科

<教育方針>

心理学科では、ビジネス心理専攻と臨床心理専攻の両専攻において、それぞれ体系的で段階的なカリキュラムが編成されている。臨床心理専攻においては、公認心理師となるために必要な科目が配置されている。2つの専攻の4年間を通じての学習・教育目標と授業科目の配置を概観するために、カリキュラムツリーが作成・公開されている。

<教育内容・方法>

教養科目には、社会人に必要とされる教養と技能を身につける科目が配置されている [DP-B1]。オールラ中心の習熟度別少人数クラス制である英語科目をはじめ、情報系科目やキャリア・デザイン科目、自然科学・人文社会科学等の多彩な講義科目が配置されている。

専門科目には、心理学の専門知識を広く深く学ぶための演習科目と講義科目が、入門的な科目からより専門的・応用的な科目へと段階的に年次配当されている [DP-A1]。専門科目には、データサイエンスに関わる科目や、社会科学に関わる情報社会専門科目も含まれている。

1年次には、講義科目である「心理学概論」と「心理学統計法」、少人数クラスで大学における学習の技法を学ぶ演習科目である「基礎演習」を中心に、心理学を学ぶために必要な基礎知識を身につける [DP-A1]。

2年次から4年次にかけて、ビジネス心理専攻には、エビデンスに基づく判断と社会における応用の力を身につける専門科目 [DP-B3, C2]、臨床心理専攻には、心の問題のプロフェッショナルになるための専門科目 [DP-B4, C3, C4, C5] が配置されている。

2年次には、班別の演習科目である「心理学実験」と「心理演習」において、各種の心理テストや心理学実験を体験学習し、データの採取や分析、学術的レポートの書き方といった、心理学研究を進めるために必要な技能を実践的に学ぶ [DP-A1]。

3年次には、全員が少人数ゼミに所属し、演習科目である「一般実験演習」において、指導教員の指導の下に、専門的な心理学研究の技法を深く実践的に学ぶ。臨床心理専攻のカリキュラムには、医療・福祉施設等における学外実習科目である「心理実習」が配置されている [DP-C1]。

4年次には、演習科目である「総合研究演習」において、未解決の問題を自ら見出して探求するアクティブラーニングを実践し、卒業研究を行う [DP-B2, D1]。

<教育評価>

各授業科目の学修到達目標および達成度評価の方法と基準は明確に策定して提示する。学生の各授業科目の評価や単位修得状況、GPA等を調査して、教育課程全体における学修到達状況を明示する。卒業研究報告書については、その水準と内容を学科教員全体で評価することで評価の公平性を担保するとともに、ディプロマ・ポリシーに示した学位授与の要件が満たされたどうかを判断する。

また、博士前期課程及び修士課程各専攻、博士後期課程各専攻のカリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているかどうかについて確認するため、ディプロマ・ポリシーに示している学習成果（＜A. 知識・理解＞、＜B. 汎用技能＞、＜C. 態度・志向性＞、＜D. 総合的な学習経験と創造的思考力＞）と対応する箇所を色付けすることで点検・評価を実施した。

この点検・評価の結果、博士前期課程及び修士課程、博士後期課程については、教育課程及び教育・学習の方法を明確に示しており、ディプロマ・ポリシーに示している学習成果ともある程度対応した内容となっていると評価できる。

学事統括室メモ DPに明示している学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育方法等について以下のとおり色付けする。

DP 知能 DP 技能 DP 態度 DP 総合的な学修経験と創造的思考力

工学研究科 博士前期課程	専攻 カリキュラム・ポリシー
	<p>機械工学専攻</p> <p>本専攻では、機械工学全般にわたる幅広い専門知識を身に付けるとともに、エネルギー工学、機械システム工学の高度機能化・知能化・高信頼性に関連した課題に対する問題解決および研究に関する基本的な能力を修得するための専門知識の教育・研究指導を行う。また、建学の精神である使命感、人生観、連帯感を有し、修得した能力を基礎として、国際的な視野と感覚を持ち、人間としての倫理観を備え、人・環境と共存・共生できる機械技術、機械システムの発展をめざして、学際的な領域を含む幅広い分野で活躍できる能力を持った機械系技術者・研究者の育成をする。</p> <p><教育内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義科目では、各分野の定める専門科目を体系的に組み合わせて、機械工学全般にわたる幅広い高度な知識を効率的に修得させる。 ・国の繁栄の鍵を握るエネルギーシステムについて、高効率エネルギー変換技術、低エネルギー消費型輸送システム、新エネルギー開発等の最新知識の教育及び応用研究を行う。 ・人間生活を工学的にサポートする視点に立ち、最新のコンピュータ利用技術、計測・制御技術、データ処理技術を駆使し、人間系を含めたシステムの複雑な動的挙動の解析や設計への応用、システム構築に欠かせない先進的な加工技術に関する教育及び研究を行う。 ・特別演習、特別輪講および特別実験では、指導教員の下でゼミナールを開講すると共に、個別研究指導を行い、学生一人ひとりが入念な指導を受け、高度な研究能力を獲得することができる体制を整える。 ・研究遂行に求められる倫理観や安全重視の思想を育む機会を提供する。 <p><教育方法></p> <p>学士課程での教育によって養った基礎知識および研究能力を発展させるとともに、ものづくりやシステムづくりを通じて社会の持続的発展に貢献するための幅広い専門知識を習得できるように、エネルギー工学教育分野、機械システム工学教育分野の両面から学修できるカリキュラムを編成し、広い学識を提供する。また、研究を通じて教育や実践教育を通して研究の推進力、研究成果の理論的説明能力、開発・研究における倫理性と責任感を備え、自ら課題を発見し解決する能力と使命感を育てる。</p> <p>このような教育方針を遂行するために機械工学専攻では、学修分野の研究室に配属され体系的な教育と研究指導を行うとともに、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を育み、連帯感を養うための機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義科目では、機械工学全般にわたる幅広い高度な学理・専門知識を身に付けることのできる体系化された教育課程を編成する。 ・特別演習、特別輪講および特別実験科目では、エネルギーシステム、機械システムの高度機能化・知能化・高信頼性に関連した課題に対する研究および問題解決に関する基本的な能力を修得するための専門知識の教育、研究指導をする。 ・少人数の研究グループでの指導では、講義科目などで修得した能力を基礎として、国際的な視野と感覚を持ち、人間としての倫理観を備え、人・環境と共存・共生できるエネルギーシステム、機械システム等の機械技術の発展をめざして、学際的な領域を含む幅広い分野で活躍できる能力を修得できるように指導する。 ・修士論文の作成・発表では指導教員と十分な議論をし、研究の目的・内容・計画を定め、学術論文や技術資料の調査・分析などの指導を通して、研究の進捗、計画の変更等の議論を定期的におこない、学術報告・論文の執筆・発表技術を修得できるように指導をする。 <p><評価方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能の修得に関しては、学期末や平常時に行われる試験・レポートに加えて、学位論文又は特定課題についての研究の成果の審査を通じて把握する。 ・考察力・論理性、研究への取り組みにおける態度やプレゼンテーション能力は、ゼミナールでの発表や、学位論文または特定課題についての審査を通じて把握する。 ・主体的に学びに取り組む態度に関しては、学会での発表状況などを含む学生調査の集計や研究発表会での口頭試問により把握する。

学事統括室メモ DPに明示している学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育方法等について以下のとおり色付けする。

DP 知能 DP 技能 DP 態度 DP 総合的な学修経験と創造的思考力

生命環境化学専攻

<教育内容>

- ・本専攻では、現代社会が求める、「人に優しく環境に調和した新素材の開発」や「環境・エネルギー問題の解決」および「生命化学およびバイオテクノロジーの著しい発展」に貢献できる専門技術者・研究者の育成を目的とした教育を実施する。

<教育方法>

- ・「材料化学」、「環境化学」、「生命化学」の3教育研究分野を設置し、時代の要求に応えられる優れた技術者・研究者育成のために必要となる各分野のカリキュラムを配置して、本学院生が自由に選択できる体制をとる。
- ・材料化学分野として、有機化学、有機金属化学、有機材料化学、高分子化学、計測化学、光材料化学などに関する講義を基盤として、有機合成手法の開発、新規光機能性材料の開発、新規デバイスの開発に資する総合的な教育研究活動などを行う。
- ・地球規模で問題となっている環境問題、エネルギー問題を解決するため、環境化学、電気化学、触媒化学、無機化学、無機材料化学に関する講義を基盤として、環境浄化、省エネルギープロセスの開発、燃料電池の開発、廃棄物の再資源化などに資する総合的な教育研究活動を行う。
- ・医療分野でも注目を集めるバイオテクノロジーの発展に寄与するため、生化学、分子生物学、細胞生理学、生物有機化学、バイオエレクトロニクス、遺伝子工学、微生物工学、植物分子生物学などに関する講義を基盤として、バイオセンサ、生体情報の伝達、遺伝子発現制御、微生物を用いた有用物質の生産、植物の新品種育成などに資する総合的な教育研究を行う。
- ・材料化学特別演習Ⅰ～Ⅳ、材料化学特別輪講Ⅰ～Ⅳ、材料化学特別実験Ⅰ～Ⅳ、環境化学特別演習Ⅰ～Ⅳ、環境化学特別輪講Ⅰ～Ⅳ、環境化学特別実験Ⅰ～Ⅳ、生命化学特別演習Ⅰ～Ⅳ、生命化学特別輪講Ⅰ～Ⅳ、生命化学特別実験Ⅰ～Ⅳ、は複数の分野にまたがるため、博士前期課程2年間の学習の総仕上げという位置づけにあり、生命環境化学専攻で学んだ幅広い専門知識や教養を創造的に応用して、学生と教員とが連携・協力して課題解決に取り組む。

<評価の基準>

- ・講義科目ごとの学習到達目標を明確にし、材料科学・環境科学・生命科学の原理・法則の理解度、応用展開能力を評価する。
- ・各学生に与えられた教育研究活動については、研究結果を修士論文にまとめ、研究発表会において口頭発表を行い、複数の教員からの質疑応答を通して、学生の理解度、思考力、判断力、問題解決力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を評価する。

情報システム専攻

<教育内容>

- ・情報システム専攻では、ネットワーク、セキュリティ、人工知能、電子回路、信号処理、医療・健康分野などの技術を実践的に教育し、実際にプログラムおよび回路等のハードデバイスまた、ヘルスケア科学教育を通して情報システム系ものづくりのための基礎的技術・技能を修得させる。
- ・2年間の研究を通して、思考力、問題解決力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成する。このことにより、情報システム専攻で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、未解決の問題に計画的に取り組む能力や、社会の要求に対応するための創造的な思考ができる能力を育成する。

<教育方法>

- ・講義科目として専門分野の基礎となる情報工学研究分野と電子工学教育研究分野、ヘルスケア科学教育研究分野に関する特論のほかにも、演習や輪講を用意する。
- ・博士前期課程の担当教員の下で少人数ゼミを行い、修士論文作成に必要な専門知識を教育する。
- ・各学生と研究テーマを検討し、未知の問題解決へのアプローチを指導する。
- ・学生は与えられた問題を自ら解こうとする作業を通じて頭を働かせ、自分が理解している点と理解していない点を明確に把握することができる。それによって、問題点が明らかになり、よりよい理解へ繋がるよう配慮する。
- ・情報工学特別演習Ⅰ～Ⅳ、情報工学特別輪講Ⅰ～Ⅳ、情報工学特別実験Ⅰ～Ⅳ、電子工学特別演習Ⅰ～Ⅳ、電子工学特別輪講Ⅰ～Ⅳ、電子工学特別実験Ⅰ～Ⅳ、ヘルスケア科学特別演習Ⅰ～Ⅳ、ヘルスケア科学特別輪講Ⅰ～Ⅳ、ヘルスケア科学特別実験Ⅰ～Ⅳは複数の分野にまたがるため、博士前期課程2年間の学習の総仕上げという位置づけにあり、情報システム専攻で学んだ幅広い専門知識や教養を創造的に応用して、学生と教員とが連携・協力して課題解決に取り組む。

<評価の基準>

- ・授業科目ごとの学習到達目標を明確にし、特論、演習、輪講、実験科目の単位修得によって、情報システムの基礎の原理・法則、ものづくりを達成する総合的基礎学力、技術の修得を評価する。
- ・最終学年で実施する修士論文については、修士論文発表会において口頭発表を行い、修士論文の審査および複数の教員からの質疑応答を通して、学生の理解度、思考力、判断力、問題解決力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を評価する。

学事統括室メモ DPに明示している学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育方法等について以下のとおり色付けする。

DP 知能 DP 技能 DP 態度 DP 総合的な学修経験と創造的思考力

人間社会学研究科 修士課程	専攻 カリキュラム・ポリシー
	情報社会専攻
	<p>≪情報社会システム教育研究分野≫ 本教育研究分野においては、専門的能力と判断力を備え、幅広い分野で活躍できる高度専門職業人を育成することを目的とします。そのために、修士課程終了後の専門活動に必要な、各分野において基礎となる知識や技術を習得した上で、学位取得後直ちに高度の専門性を要する職業人として活躍できるように、理論と実践実習科目の両方を取り入れたカリキュラムを編成しています。</p> <p>≪メディアデザイン教育研究分野≫ 本教育研究分野においては、デジタル技術を活用して情報化社会において活躍できる高度専門職業人を育成することを目的としています。高い専門性を要する職業人に求められるデジタル分野に関する専門知識、表現力、思考力に基づくコンテンツ制作能力を修得するため、実践的な演習科目を中心としたカリキュラムを編成しています。</p>
	心理学専攻

工学研究科 博士後期課程	専攻 カリキュラム・ポリシー
	機械工学専攻
	<p>本専攻では、機械工学全般にわたる幅広い専門知識を身に付けるとともに、エネルギー工学、機械システム工学の高度機能化・知能化・高信頼性に関連した課題に対し、自立して問題解決および研究に関する基本的な能力を修得するための専門知識の教育・研究指導を行う。また、建学の精神である使命感、人生観、連帯感を有し、修得した能力を基礎として、国際的な視野と感覚を持ち、人間としての倫理観を備え、人・環境と共存・共生できる機械技術、機械システムの発展をめざして、先端技術を創生できる能力を持った機械系技術者・研究者の育成をする。</p> <p><教育内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義科目では、各分野の定める専門科目を体系的に組み合わせて、機械工学における高度な知識・技能を効率的に修得させる。 ・国の繁栄の鍵を握るエネルギーシステムについて、高効率エネルギー変換技術、低エネルギー消費型輸送システム、新エネルギー開発等の最新知識の教育及び応用研究を行う。 ・人間生活を工学的にサポートする視点に立って、最近のコンピュータ利用技術、計測・制御技術、データ処理技術を駆使し、人間系を含めたシステムの複雑な動的挙動の解析や設計への応用、システム構築に欠かさない先進的な加工技術に関する教育及び研究を行う。 ・特別研究および特別講究では、個別に研究指導を行い、高度な研究能力を獲得することができる体制を整える。 ・研究遂行に求められる倫理観や安全重視の思想を育む機会を提供する。 <p><教育方法></p> <p>学士課程での教育によって養った基礎知識および研究能力を発展させるとともに、ものづくりやシステムづくりを通じて社会の持続的発展に貢献するための幅広い専門知識を習得できるように、エネルギー工学教育分</p>

野、機械システム工学教育分野の両面から学修できるカリキュラムを編成し、広い学識を提供する。また、研究を通じた教育や実践教育を通して研究の推進力、研究成果の理論的説明能力、開発・研究における倫理性と責任感を備え、自ら課題を発見し解決する能力と使命感を育てる。

このような教育方針を遂行するために機械工学専攻では、学修分野の研究室に配属され体系的な教育と研究指導を行うとともに、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を育み、連帯感を養うための機会を提供する。

- ・講義科目では、機械工学全般にわたる幅広い高度な学理・専門知識を身に付けることのできる体系化された教育課程を編成する。

- ・特別研究および特別講究では、エネルギーシステム、機械システムの高度機能化・知能化・高信頼性に関連した課題に対する研究および問題解決に関する基本的な能力を修得するための専門知識の教育、研究指導をする。

- ・少人数の研究グループでの指導では、講義科目などで修得した能力を基礎として、国際的な視野と感覚を持ち、人間としての倫理観を備え、人・環境と共存・共生できるエネルギーシステム、機械システム等の機械技術の発展をめざして、学際的な領域を含む幅広い分野で活躍できる能力を修得できるように指導する。

- ・博士論文の作成・発表では指導教員と十分な議論をし、研究の目的・内容・計画を定め、学術論文や技術資料の調査・分析などの指導を通して、研究の進捗、計画の変更等の議論を定期的におこない、学術報告・論文の執筆・発表技術を修得できるように指導をする。

<評価方法>

- ・知識・技能の修得に関しては、学期末や平常時に行われる試験・レポートに加えて、学位論文又は特定課題についての研究の成果の審査を通じて把握する。

- ・考察力・論理性、研究への取り組みにおける態度やプレゼンテーション能力は、ゼミナールでの発表や、学位論文または特定課題についての審査を通じて把握する。

- ・主体的に学びに取り組む態度に関しては、学会での発表状況などを含む学生調査の集計や研究発表会での口頭試問により把握する。

生命環境化学専攻

<教育内容>

- ・持続的社会形成を目標に現代社会が求める、「新素材の開発」や「環境・エネルギー問題の解決」および「生命化学先端技術の応用」に貢献できる研究者の育成を目的とした高度な教育研究を実施する。

<教育方法>

- ・材料化学分野として、有機化学、有機金属化学、有機材料化学、高分子化学、計測化学、光材料化学などに関する講義を、環境、エネルギー関連分野として環境化学、電気化学、触媒化学、無機化学、無機材料化学に関する講義を、さらに生命化学関連分野として、生化学、分子生物学、細胞生理学、生物有機化学、バイオエレクトロニクス、遺伝子工学、微生物工学、植物分子生物学などに関する講義を実施する。

- ・上の講義により修得した知識を基盤として、有機合成手法の開発、新規光機能性材料の開発、新規計測デバイスの開発、環境浄化、省エネルギープロセスの開発、燃料電池の開発、廃棄物の再資源化、バイオセンサ、生体情報の伝達、遺伝子発現制御、微生物を用いた有用物質の生産、植物の新品種育成などに関する高度な教育研究を行う。

- ・材料化学特別研究、材料化学特別講究、環境化学特別研究、環境化学特別講究、生命化学特別研究、生命化学特別講究、は複数の分野にまたがるため、博士後期課程3年間の学習の総仕上げという位置づけにあり、生命環境化学専攻で学んだ幅広い専門知識や教養を創造的に応用して、学生と教員とが連携・協力して課題解決に取り組む。

<評価の基準>

- ・講義科目ごとの学習到達目標を明確にし、材料科学・環境科学・生命科学に関する最先端知識の理解・応用展開能力を評価する。

- ・各学生に各々のテーマとして与えられた研究活動については、その研究結果を、国内外の学会で発表し、学術論文や博士論文に纏めることで、研究発案能力、研究推進能力、研究展開能力、情報発信能力、高度な判断能力、問題解決能力、国際コミュニケーション能力など、研究者に要求されるさまざまな能力を育成するための目標達成度を厳しく評価する。

学事統括室メモ DPに明示している学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育方法等について以下のとおり色付けする。

DP 知能 DP 技能 DP 態度 DP 総合的な学修経験と創造的思考力

情報システム専攻

<教育内容>

- ・情報システム専攻では、特論として情報工学と電子工学分野の工学技術を実践的に教育し、実際にプログラムおよび回路等のハードデバイスを通して情報システム系ものづくりのための応用的技術・技能を修得させる。
- ・3年間の研究を通して、思考力、問題解決力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成する。このことにより、情報システム専攻で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、未解決の問題に計画的に取り組む能力や、社会の要求に対応するための創造的な思考ができる能力を育成する。

<教育方法>

- ・講義科目として専門分野となる情報工学研究分野と電子工学教育研究分野に関する特論のほかにも、特別研究や特別講究を用意する。
- ・博士後期課程の担当教員の下で少人数ゼミを行い、博士論文作成に必要な専門知識を教育する。
- ・各学生と研究テーマを検討し、未知の問題解決へのアプローチを指導する。
- ・学生は与えられた問題を自ら解こうとする作業を通じて頭を働かせ、自分が理解している点と理解していない点を明確に把握することができる。それによって、問題点が明らかになり、よりよい理解へ繋がるよう配慮する。
- ・情報工学特別研究、情報工学特別講究、電子工学特別研究、電子工学特別講究は複数の分野にまたがるため、博士後期課程 3 年間の学習の総仕上げという位置づけにあり、情報システム専攻で学んだ幅広い専門知識や教養を創造的に応用して、学生と教員とが連携・協力して課題解決に取り組む。

<評価の基準>

- ・授業科目ごとの学習到達目標を明確にし、特論、特別研究、特別講究の単位修得によって、情報システムの基礎の原理・法則、ものづくりを達成する総合的基礎学力、技術の修得を評価する。
- ・最終学年で実施する博士論文については、博士論文発表会において口頭発表を行い、博士論文の審査および複数の教員からの質疑応答を通して、学生の理解度、思考力、判断力、問題解決力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を評価する。

以上の状況から全学的に評価した結果、それぞれの学位課程において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果をディプロマ・ポリシーの中で明らかにしており、その学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法をカリキュラム・ポリシーの中である程度明確に示していると評価できる。

・上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

ディプロマ・ポリシーに明示している学習成果が授与する学位にふさわしいかどうかについて下表のとおり点検・評価を実施した結果、各学位課程が授与する学位にふさわしい学習成果といえるものが確認できることから、全学的な観点で評価すると、ディプロマ・ポリシーに明示している学習成果が授与する学位にふさわしいものであると評価できる。

学位課程	学位	学部・学科 / 研究科・専攻	授与する学位にふさわしい学習成果の例 (専門分野に関する教育課程を経て身に付けることがふさわしい学習成果など)
学士課程 (学士)	工学	工学部・機械工学科	<ul style="list-style-type: none"> ・工学の基礎をなす理数系および情報系の基礎知識を有する。 ・機械の原理・法則についての専門知識を有する。 ・機械の機構・動作の仕組みについての専門知識を有する。 ・機械に関する技術・技能についての専門知識を有する。 ・技術者として情報収集や分析を行い、広い視野と専門知識を活用して、問題を解決する能力を有する。 ・機械系技術者としてのものづくりや機械のシステムに関心を持ち、社会や産業の発

			<p>展に貢献する意欲を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術が社会や環境に及ぼす影響を理解し、技術者としての倫理観および社会的責任感を有する。 ・機械工学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考ができる。
	工学	工学部・生命環境化学科	<ul style="list-style-type: none"> ・「バイオサイエンス専攻」「応用化学専攻」「環境・クリーンエネルギー専攻」、いずれの専攻においても、化学や生物学に関する専門知識とその応用力を有する。 ・専門知識や技術を幅広い方面に生かし、種々の課題とその解決に応用する能力を有する人物。 ・新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる。 ・倫理観をもち、修得した専門知識や技術を、社会の発展や地球環境の保全に適切に生かすことができる人物。 ・生命環境化学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考ができる。
	工学	工学部・情報システム学科	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム工学、人工知能、自動運転および電気電子工学に関する専門知識とその応用力を有する。 ・情報システム学（情報工学、AI（人工知能）技術、自動運転技術、電気電子工学）の基礎と応用を理解している。 ・情報システムを設計・構築できる能力を有している。 ・情報システム系技術者としてのづくりやそのシステムに関心を持ち、社会や産業の発展に貢献する意欲を有する。 ・新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる。 ・情報システム学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考および発想ができる。
	教養学	人間社会学部・情報社会学科	<ul style="list-style-type: none"> ・各専攻分野についての専門知識、技能を実社会で活用できる能力を有している。 ・多様な情報を収集、分析し、自ら判断、表現する能力を有している。 ・情報化社会に必要とされる高いコミュニケーション能力と問題発見・解決能力を有している。
	心理学	人間社会学部・心理学科	<ul style="list-style-type: none"> ・心理学に関する専門知識と基本的技能を身につけ、その応用力を有する。 ・社会生活における「心の問題」に対処できる実践能力を有する。 ・人の心を深く理解し、自らを律して行動し、他者と協調することができる。 ・人間の心や社会の問題に対し、エビデンスに基づき判断し、対処する態度を有する。 ・心理学の知識と技術を用いてビジネスや社会生活の課題解決に意欲的に臨むことができる。 ・心理学の知識と技能を用いて人や社会に貢献する意欲を有する。 ・「心の問題」の専門家になるための倫理観や責任感を有する。 ・心理学科で学んだ専門知識や教養を活用し、社会生活の問題や「心の問題」に対応するための創造的な思考および実践的能力を有する。
博士前期課程 (修士)		工学研究科・機械工学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究分野の研究能力 ・高度な専門性を必要とする職業を担う能力と技術 ・研究内容に新規性 ・社会的要請に対応して、高効率及び低環境負荷型エネルギー変換技術、高機能構造材料の設計・加工・製造技術、災害を含む外部擾乱に対する能動的および受動的制御技術等の高度化・総合化の発展に貢献する優れた技術者、研究者である
	工学 又は 学術	工学研究科・生命環境化学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究分野の研究能力 ・高度な専門性を必要とする職業を担う十分な能力と技術 ・研究内容に新規性 ・材料化学、環境化学、生命科学における社会のニーズに応じて、科学技術の進歩に柔軟に対応できる、優れた技術者、研究者である
		工学研究科・情報システム専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究分野の研究能力 ・高度な専門性を必要とする職業を担う能力と技術 ・研究内容に新規性 ・情報工学、電子工学、ヘルスケア科学に関連する社会ニーズに応じて、科学技術の発展に寄与する優れた技術者、研究者である
修士課程 (修士)	情報社会	人間社会学部研究科・情報社会専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者や高度な専門的職業人として社会で活躍できる専門知識および情報通信技術活用力 ・研究者や専門的職業人に求められる高度な制作知識 ・情報科学・経営学・法学のさまざまな問題に対して、自ら問題を見出して解決を行うことができる研究能力 ・デジタル分野に関する高い専門性を発揮して、自ら問題を見出して解決を行う

			<p>ことができる能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門領域のみでなく、関連領域についても理解できる幅広い見識
	心理学	人間社会研究科・心理学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・実験心理学の専門的知識と実験技法 ・実験心理学のさまざまな問題に対して、自ら問題を見いだして研究を行うことができる研究能力 ・専門領域だけでなく、関連領域についても理解できる幅広い見識 ・臨床心理学の専門的知識と技術 ・心理臨床の技術 ・他領域の専門家との連携や職業的倫理性を備えた臨牀的な態度
博士後期課程 (博士)	工学 又は 学術	工学研究科・機械工学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・独創的研究に基づく博士論文 ・自立した研究者あるいは高度な専門性を担う能力と知識 ・研究内容に新規性、創造性および有効性 ・研究企画・推進能力、研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識、ならびに学術研究における高い倫理性 ・人間の豊かな生活や環境に寄与するエネルギー工学、高度な技術を背景とした機械の設計・製作に寄与する機械システム工学の各教育分野を核として、柔軟で新しい科学技術の発展に貢献し、世界に通用する技術者、研究者である
		工学研究科・生命環境化学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・独創的研究に基づく博士論文 ・高度な専門性を担う能力と知識 ・研究内容に新規性、創造性および有効性 ・研究企画・推進能力、研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識、ならびに学術研究における高い倫理性 ・新素材の開発、環境問題の解決、バイオテクノロジーの発展などの重要な課題に対応するため、材料化学、環境化学、生命科学における社会のニーズに応え、科学技術の進歩に柔軟に対応でき得る、高度な研究、開発能力を身につけた、21世紀の日本を支える優れた技術者、研究者である
		工学研究科・情報システム専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・独創的研究に基づく博士論文 ・自立した研究者あるいは高度な専門性を担う能力と知識 ・研究内容に新規性、創造性および有効性 ・研究企画・推進能力、研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識、ならびに学術研究における高い倫理性 ・情報システムの基礎となる物理学から電子工学・情報工学全般にわたる幅広い分野を教育研究の対象とし、情報工学、電子工学に関連する社会ニーズに応えて、科学技術の発展に寄与する優れた技術者、研究者である

評価項目②

学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

＜評価の視点＞

- ・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※ 具体的な例

- ・授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
- ・各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
- ・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。
- ・学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定。

学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているかについては、2025年度の各部署自己点検・評価委員の自己点検・評価において、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、カリキュラムツリー（学部のみ）、科目配当表（学部のみ）、開講科目一覧表（研究科のみ）、進級・卒業要

件表（学部のみ）、履修ガイドライン・履修モデル（研究科のみ）、教育研究分野の特色（研究科のみ）に基づく点検・評価を実施している（根拠資料 1-1、1-2）。

なお、学士課程である工学部及び人間社会学部各学科（ただし、心理学科は除く）においては 2025 年度に専攻名の変更・増設が行われており、これに伴い 2025 年度入学者向けに変更された学生の受け入れ方針（以下、「アドミッション・ポリシー」）に沿って、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針（以下、「カリキュラム・ポリシー」）とカリキュラムツリー等も変更となっていることから、これらの最新の方針等に基づき点検・評価を実施している。これにあわせる形で、博士前期課程・後期課程及び修士課程についても最新の方針等に基づき点検・評価を実施している。

- ・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

<授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講>

2025 年度自己点検・評価の実施において、ディプロマ・ポリシーに明示している学習成果の達成につながるよう、カリキュラム・ポリシーに沿った授業科目を開設しているか、また、その授業科目が専門分野の学問体系等に合致しているかについての各部署自己点検・評価委員会の判断は下表のとおりとなっており、すべての部署がポリシーに沿ったうえで学習成果の達成につながるような授業科目を開設しており、それらの授業科目はそれぞれの専門分野の学問体系等に合致していると概ね判断している。

授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講										
実施	自己点検・評価委員会__学部					自己点検・評価委員会__研究科				
点検・評価項目	ディプロマ・ポリシー（DP）に明示している学習成果（修得すべき知識、技能、能力等）の達成につながるよう、カリキュラム・ポリシー（CP）に沿って授業科目を開設し、それらを体系的に編成した教育課程としているか。									
	1）DP に明示している学習成果の達成、すなわちカリキュラムツリーに示している「学習教育・目標」（工学部3学科及び心理学科）または「ディプロマ・ポリシー」（心理学科）の達成につながるような授業科目が開設されている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝4 部分的に判断できる＝3 判断できない＝2 専攻によって評価が分かれる＝1					1）【工学】工学研究科博士前期課程各専攻または博士後期課程がDP に共通して明示している学習成果の達成につながるような授業科目が開設されている、と判断できるか。 1）【人社】修士課程各専攻のDP に明示している学習成果の達成につながるような授業科目が開設されている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝4 部分的に判断できる＝3 判断できない＝2 課程（前期・後期）によって評価が分かれる＝1 ※ 工学研究科のみの選択肢				
判断	機	生	シ	社	心	院 機	院 生	院 シ	院 社	院 心
	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案				

根拠／改善案等	機械	<p>ものづくり技術や IT 応用機械技術および AI ロボティクス技術を通して、現代の機械工学に必要な知識・技術・技能を習得し、建学の精神である使命感・人生観・連帯感を有した A. 知識・理解, B. 汎用的技能, C. 態度・志向性, D. 総合的な学習経験と創造的思考力を備えた機械系技術者や教育者を排出するという DP に対して、各専攻のカリキュラムツリーには対応する「学習・教育目標」もあわせて明示した通り、バランスよく授業科目が開設されているが、一部改善を要する。 (埼玉工業大学工学部 機械工学科 各専攻のカリキュラムツリー)</p> <p>／</p> <p>カリキュラムツリーによれば、DP-C5 に対応する科目(情報工学, 工学倫理, 環境工学)を修得しなくても卒業できる可能性があるため、他の科目でも DP-C5 に対応する講義があれば明記する必要がある。</p>	院機械	<p>機械システム工学教育研究分野</p> <p>博士前期・後期課程共通の人間生活を工学的にサポートする視点に立って、最近のコンピュータ利用技術、計測・制御技術、データ処理技術を駆使し、人間系を含めたシステムの複雑な動的挙動の解析や設計への応用、システム構築に欠かせない先進的な加工技術に関する教育及び研究を行うという CP に基づいて、先進的計画法特論、材料強度学特論、成形加工特論、品質工学特論、生体機械工学特論、破壊力学特論、機械力学特論、マルチボディシステム工学特論、制御工学特論、塑性加工学特論を配置している。これらの科目は、機械システム工学教育研究講義内容一覧(講義科目内容シート参照)に示すように CP に沿った講義内容となっている。</p> <p>さらに DP に明示した学習成果を達成するため、大学院前期課程では、機械システム工学特別演習、機械システム工学特別輪講、機械システム工学特別実験を配置した教育カリキュラム、大学院後期課程では、機械システム工学特別研究ならびに機械システム工学特別講義を配置した教育カリキュラムとなっている。</p> <p>エネルギー工学教育研究分野</p> <p>博士前期・後期課程共通の国の繁栄の鍵を握るエネルギーシステムについて、高効率エネルギー変換技術、低エネルギー消費型輸送システム、新エネルギー開発等の最新知識の教育及び応用研究を行うという CP に基づいて、熱エネルギー工学特論、トライボロジー特論、燃焼工学特論、流体力学特論を配置している。これらの科目は、エネルギー工学教育研究分野一覧(講義科目内容シート参照)に示すように CP に沿った講義内容となっている。</p> <p>さらに DP に明示した学習成果を達成するため、大学院前期課程では、エネルギー工学特別演習、エネルギー工学特別輪講、エネルギー工学特別実験を配置した教育カリキュラム、大学院後期課程では、エネルギー工学特別研究ならびにエネルギー工学特別講義を配置した教育カリキュラムとなっている。</p>
	生命	<p>カリキュラムツリーに示すそれぞれの「学習教育・目標」の達成に向けた授業科目を適切に開設・配置している。すなわち、物質科学・生命科学・環境科学各分野の専門性を高める分野と、実践的な技術・プレゼンテーション能力、理系の基礎知識、コミュニケーション能力、地域/国際貢献能力等を高める分野それぞれに対応する科目を開設・配置している。</p> <p>／</p> <p>従来の 2 専攻を、2025 年度入学生より 3 専攻化しそれぞれの専門性をより明確にしたカリキュラムとした。開設している科目群は従来と同等とし、必修・選択必修の区分を専攻別に設定することで専門性の違いを明確にしつつ、他専攻の学生も幅広く履修が可能となるように工夫されている。</p>	院生命	<p>各教員の専門分野を深掘した内容だけではなく、基礎に立ち返った内容も織り交ぜて理解を助け、学習成果が出るように工夫がなされている</p>
	情シ	<p>電気電子専攻においては電子情報系エンジニアの育成に必要な電気電子情報系の科目、IT 専攻においては高度情報化社会を担うスペシャリストの育成に必要な情報系の科目、AI 専攻においては AI の理解、設計、活用ができる人材の育成に必要な AI 系の科目、自動運転専攻においては高度 AI 技術によるモビリティ開発において中核となる人材の育成に必要な AI、モビリティ系の科目が、必修科目と選択科目において開設されている(根拠資料: 2025 年度カリキュラムツリーおよびシラバス)。</p>	院情シ	<p>博士前期課程においては、研究能力や高度な専門性を養う授業科目、後期課程においては研究者として自立するための高度な専門性および倫理性、また研究の企画・推進能力を養うための授業科目が設定されていると考える(根拠資料: 2025 年度学生便覧およびシラバス)。</p>

情報社	<p>情報社会学科では、情報化社会に必要な知識・技術を修得し、建学の精神である使命感・人生観・連帯感を有した以下の要件を満たす学生に対して、学士(教養学)の学位を授与しており、以下の学習目標、DPに対応した科目を開講している。</p> <p><知識・理解></p> <p>○経営学、情報学、メディアデザインに関する専門知識とその応用力を有する。→「経営情報システム」「イノベーション経営」「ビジネス会計」「ICT概論」「ネットワークリテラシー」「デザイン論」「Webデザイン演習」「コンピュータ画像処理」</p> <p><汎用的技能>(プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、問題解決能力)</p> <p>○自分の考えや質問の答えを論理的に明確に説明できるプレゼンテーション能力を有する。→「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ」「地域コミュニティ」「観光ビジネス」</p> <p>○多様な情報を収集、分析し、自ら判断、表現する能力を有している。→「コンピュータ演習Ⅰ・Ⅱ」「データサイエンス」「スポーツビジネス」「経営データ分析」</p> <p>○専攻分野の専門知識、技能を活かして実社会で活用する能力を有している。→「マーケティング」「商品開発」「プロダクトデザイン」「ものづくり経営」「会社法」</p> <p>○情報化社会に必要とされる高いコミュニケーション能力と問題発見・解決能力を有している。→「情報デザイン」「デジタル映像表現」「UI/UXデザイン」</p> <p><態度・志向性>(人間性、意欲、自己管理能力、チームワーク、倫理観・社会的責任)</p> <p>○豊かな教養を持ち、深い人間性を有する。→「芸術論」「国際関係論」「メディア論」「社会学概論」「仏教精神Ⅰ・Ⅱ」「身近な物理」</p> <p>○情報技術や社会問題に関心をもち、社会や産業の発展に貢献する意欲を有している。→「デジタルデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」「情報セキュリティ」「ビジネス関連法」「ベンチャービジネス」</p> <p>○各専攻分野の専門知識、技能を自主的に身につけ、他者と連携・協力して課題に取り組むことができる。→「商品開発」「ビジネス会計」「プロモーション戦略」</p> <p>○新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる。→「コンピュータ画像処理」「プログラミングⅠ・Ⅱ」「地域コミュニティ」</p> <p>○情報化社会に必要とされる高い倫理観と社会的責任を有している。→「人工知能入門」「ICTリテラシー」「哲学概論」「メディア論」「情報社会と倫理」</p> <p><総合的な学習経験と創造的思考力></p> <p>○情報社会学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考および実践ができる。→「情報社会一般演習Ⅰ・Ⅱ」「情報社会総合演習Ⅰ・Ⅱ」</p> <p>(情報社会学科カリキュラムツリー： 省略 #—学生便覧 p233)</p>	<p>院情社</p> <p>DPに明示している「研究者や専門的職業人」に求められる知識、技能や能力などを修得すべく、情報社会システム教育研究分野では、システム開発方法特論、シミュレーション特論などの情報科学分野の科目、経営情報システム特論、企業戦略特論などの経営学の科目、企業法特論といった法学分野の科目を開講している。また、メディアデザイン教育研究分野では、ヒューマン・インターフェース特論、マルチメディア情報処理特論などのディジタル分野に関する高い専門性の科目が設置され、受講生が専門分野の知識、技能と能力を身につけられる授業科目が開講されているといえる。</p>
心理	<p>ビジネス心理専攻・臨床心理専攻ともに、DPに照らして適切な科目が開講されている。(心理学科CP, DP, カリキュラムツリー)</p>	<p>院心理</p> <p>両教育研究分野において、DPに示された専門知識と技術を習得するための基盤科目が必修科目として設定されている(「実験心理学特別輪講」「実験心理学特別実験」「臨床心理学特論」「臨床心理学面接特論」「臨床心理学査定演習」「臨床心理基礎実習」)。それ以外の科目は、学生の学術的関心や取得を目指す資格に応じて選択必修科目・選択科目に設定されている。これらのことから、DPに明示している学習成果の達成につながるような授業科目が開講されているといえる。</p>

点検・評価項目	<p>2) 前項1) の授業科目については、学科・専攻が教授する専門分野の学問体系等に合致するものとなっている、と判断できるか。</p> <p>【選択肢】</p> <p>判断できる＝4 部分的に判断できる＝3 判断できない＝2 専攻によって評価が分かれる＝1</p>									
	<p>2) 【工学】前項1) の授業科目については、研究科各課程・専攻が教授・研究する教育研究分野の特色と合致するものとなっている、と判断できるか。</p> <p>2) 【人社】前項1) の授業科目については、修士課程各専攻が教授・研究する教育研究分野の特色と合致するものとなっている、と判断できるか。</p> <p>【選択肢】</p> <p>判断できる＝4 部分的に判断できる＝3 判断できない＝2 課程（前期・後期）によって評価が分かれる＝1 ※ 工学研究科のみの選択肢</p>									
判断 根拠／改善案等	機	生	シ	社	心	院 機	院 生	院 シ	院 社	院 心
	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
	判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案				
	<p>各専攻のカリキュラムツリーならびに科目一覧表に示した通り、機械工学分野に必要な基礎的な科目を配置するとともに、各専攻で特色のある専門科目を配置したものとなっている(カリキュラムツリー、科目一覧表参照)</p>					<p>機械システム工学教育研究分野</p> <p>大学院前期課程：機械工学分野において根本的な、機械を構成する材料、それを加工するための技術、また求められる機能を発揮できる適切な構造の設計、機能性の評価や改善方法に関する最新知識の教育および研究を行う事を目的として、材料力学、最適設計、強度・破壊力学、加工学、機械力学、計測・制御、ロボット工学、品質工学を専門とする研究者から構成され、各分野の特色のある内容を教授する科目群となっている。</p> <p>大学院後期課程：機械工学分野において根本的な、機械を構成する材料、それを加工するための技術、また求められる機能を発揮できる適切な構造の設計、機能性の評価や改善方法に関する最新知識の教育および研究を行う事を目的として、材料力学、最適設計、強度・破壊力学、加工学、機械力学、計測・制御、ロボット工学、品質工学を専門とする研究者から構成され、各分野の特色のある内容を教授する科目群となっている。</p> <p>エネルギー工学教育研究分野</p> <p>大学院前期課程：わが国の未来の繁栄の鍵を握るエネルギーシステムについて、高効率エネルギー変換技術、低エネルギー消費型・低環境負荷型輸送システム、水素エネルギー利用技術、摩擦・摩耗の低減化によるエネルギー効率改善等の最新知識の教育および研究を行う事を目的として、熱力学、流体力学、燃焼工学、トライボロジーを専門とする研究者から構成され、各分野の特色のある内容を教授する科目群となっている。</p> <p>大学院後期課程：わが国の未来の繁栄の鍵を握るエネルギーシステムについて、高効率エネルギー変換技術、低エネルギー消費型・低環境負荷型輸送システム、水素エネルギー利用技術、摩擦・摩耗の低減化によるエネルギー効率改善等の最新知識の教育および研究を行う事を目的として、熱力学、流体力学、燃焼工学、トライボロジーを専門とする研究者から構成され、各分野の特色のある内容を教授する科目群となっている。</p>				
	<p>生命</p> <p>学科設置（2027年度）より一貫して、物質科学・生命科学・環境科学を学科の基軸となる専門分野と位置付けている。専門科目の大半はこの分類に基づき開設され、学生にも分類別の提示をしている。</p>					<p>院 生命</p> <p>授業内容は教員が独自に選定するため、必然的に各自の研究成果に関する内容になる。</p>				
	<p>情シ</p> <p>本学科教員は各専攻で必要となる専門知識や業績を有する研究者であり、本学科で設置されている授業科目の内容は、教員が専門とする学問体系に基づくあるいは深く関連するものである（根拠資料：2025年度シラバス）。</p>					<p>院 情シ</p> <p>博士前期および後期課程において、本専攻に所属する教員は、本専攻の教育研究分野における研究者であるため、授業科目と教育研究分野の特色は合致している（根拠資料：2025年度学生便覧およびシラバス）。</p>				

情報社	<p>情報社会学科の専任教員は「経営・イノベーション戦略」「IT・データサイエンス」「地域ビジネス」「経営データ分析」「法律・会計」「地方行政」「人文・社会学」「メディアデザイン」「情報デザイン」「プロダクトデザイン」を専門としており、IT 経営専攻 6 名、メディアデザイン専攻 4 名、計 10 名が情報系、経営、デザイン分野のカリキュラム体系に対応した科目のバランスとなっている。</p> <p>(情報社会学科カリキュラムツリー： 省略 学生便覧 p233)</p>	<p>本専攻の特色として、「情報社会学科における教育内容と連動して、情報社会システム教育研究分野とメディアデザイン教育研究分野の 2 分野があります。各分野では、情報技術力、法律や経済などの社会知識、映像・音響の創造的表現力など幅広い要素を核に、高度な知識と確かな技術を身につけた人材の養成を目指しています。」と示されているが、このうち、情報技術力、法律および映像の創造的な表現力などの専門分野の人材育成には合致するが、「経済分野」とは合致しないといえる。</p> <p>／</p> <p>以下の訂正案を検討する。すなわち、「本専攻には、情報社会学科における教育内容と連動して、情報社会システム教育研究分野とメディアデザイン教育研究分野の 2 分野があります。各分野では、情報技術力、法学・経営学・社会学などの社会科学分野の知識、映像・デザインなどの創造的表現力など幅広い要素を核に、高度な知識と確かな技術を身につけた人材の養成を目指しています。」</p>
心理	<p>両専攻ともに開講科目は専門学問体系に合致している。ただしビジネス心理専攻については、当該学問領域（心理学におけるビジネス領域）において将来的に必要な専門科目のコンセンサスが変わる可能性がある。</p>	<p>実験心理学教育研究分野の授業科目として今後、脳科学、神経科学、数理統計学などに対応する授業科目を拡充する必要があると考えられる。</p>

<各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化>

<学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化>

2025 年度自己点検・評価の実施において、以下の点についての各部署自己点検・評価委員会の判断は下表のとおりとなっており、すべての点についてほぼすべての部署が「(なっていると/されていると) 判断できる」と判断している。

- ・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当となっているか（学部）
- ・段階的な学習を経て学習成果を達成できるような授業科目となっているか（研究科）
- ・授業科目の位置づけが学習成果の達成につながるように配慮したものとなっているか（学部）
- ・授業科目がコースワークとリサーチワークを組み合わせた教育の実施に配慮したものとなっているか（研究科）
- ・カリキュラムツリーにおいて学びの過程が可視化されているか（学部）
- ・カリキュラム・ポリシーに明示している教育内容や教育方法が実際の教育課程に十分に反映されているか（研究科）
- ・以上の点検・評価の結果、学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか（学部・研究科）

また、「各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）の明確化」及び「学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化」を全学自己点検・評価委員会として点検・評価するにあたって、カリキュラムツリーを「ディプロマ・ポリシーに示す学習成果または学習・教育目標別に、それぞれにつながる体系（カリキュラム・ポリシーに沿って配置された授業科目の配当年次・順次性、位置づけ、連続性・つながり等が示す体系）を示して教育課程の編成と学びの過程を可視化しているもの」と捉え、最新の学部各学科専攻カリキュラムツリーについて学習成果ごとに色分けして（必要に応じ

てディプロマ・ポリシー記号・番号や学習成果ごとのまとまりを追記) 分かりやすく編集したものを根拠資料 1-3 (下表の後に抜粋して示す) のとおり作成し、これに基づいて点検・評価を行った。

全学的な観点から評価した結果、特にカリキュラムツリーの中に、授業科目の順次性や位置づけ(配当年次、連続性、つながり、必修、選択必修等)が明確に示されており、これによって体系的に編成された教育課程が示されていることが確認できることから、学習成果(学習・教育目標)の達成に至る学びの過程がある程度可視化されていると評価できる。

各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化 学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化										
実施	自己点検・評価委員会__学部					自己点検・評価委員会__研究科				
点検・評価項目	ディプロマ・ポリシー（DP）に明示している学習成果（修得すべき知識、技能、能力等）の達成につながるよう、カリキュラム・ポリシー（CP）に沿って授業科目を開設し、それらを体系的に編成した教育課程としているか。									
	3）前項１）の授業科目については、学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当となっている（段階的な学習を経て、「学習教育・目標」または「ディプロマ・ポリシー」を達成できるように配慮している）、と判断できるか。					3）【工学】前項１）の授業科目については、履修ガイドライン等に従って履修することで、段階的な学習を経て学習成果を達成できるようになっている、と判断できるか。				
	3）【人社】前項１）の授業科目については、履修モデル等に従って履修することで、段階的な学習を経て学習成果を達成できるようになっている、と判断できるか。									
判断	【選択肢】 判断できる＝４ 部分的に判断できる＝３ 判断できない＝２ 専攻によって評価が分かれる＝１					【選択肢】 判断できる＝４ 部分的に判断できる＝３ 判断できない＝２ 課程（前期・後期）によって評価が分かれる＝１ ※ 工学研究科のみの選択肢				
	機	生	シ	社	心	院 機	院 生	院 シ	院 社	院 心
	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案					

根拠／改善案等	機械	カリキュラムツリーに示す通り、専門性と連続性を考慮し、順次性と体系性を配慮した教育課程編成としている。	院 機 械	<p>機械システム工学教育研究分野</p> <p>博士前期課程：</p> <p>履修ガイドラインには、先進的設計法特論，材料強度学特論，成形加工特論，品質工学特論，生体機械工学特論，破壊力学特論，機械力学特論，マルチボディシステム工学特論，制御工学特論，塑性加工学特論のほか、エネルギー工学研究分野の講義科目である熱エネルギー工学特論，トライボロジー特論，燃烧工学特論，流体力学特論を含めて7科目以上を履修し，機械システム工学特別演習，機械システム工学特別輪講，機械システム工学特別実験の履修時期に関しても記載されている。なお，履修ガイドラインには，4月入学，10月入学いずれの学生に対しても記載があり，履修ガイドラインに従えば段階的な学習を経て学習成果を達成できるようになっている。</p> <p>博士後期課程：</p> <p>履修ガイドラインには，博士前期課程で修得した科目に加えて2科目以上を履修するよう明記があり，さらに機械システム工学特別研究ならびに機械システム工学特別講究の履修時期に関しても記載されており，履修ガイドラインに従えば段階的な学習を経て学習成果を達成できるようになっている。</p> <p>エネルギー工学教育研究分野</p> <p>博士前期課程：</p> <p>履修ガイドラインには，熱エネルギー工学特論，トライボロジー特論，燃烧工学特論，流体力学特論のほか，機械システム工学教育研究分野の講義科目である先進的設計法特論，材料強度学特論，成形加工特論，品質工学特論，生体機械工学特論，破壊力学特論，機械力学特論，マルチボディシステム工学特論，制御工学特論，塑性加工学特論を含めて7科目以上を履修し，エネルギー工学特別演習，エネルギー工学特別輪講，エネルギー工学特別実験の履修時期に関しても記載されている。なお，履修ガイドラインには，4月入学，10月入学いずれの学生に対しても記載があり，履修ガイドラインに従えば段階的な学習を経て学習成果を達成できるようになっている。</p> <p>博士後期課程：</p> <p>履修ガイドラインには，博士前期課程で修得した科目に加えて2科目以上を履修するよう明記があり，さらにエネルギー工学特別研究ならびにエネルギー工学特別講究の履修時期に関しても記載されており，履修ガイドラインに従えば段階的な学習を経て学習成果を達成できるようになっている。</p>
	生命	高校時に一部の理科学科目を未履修の学生も追従可能となるように、1年時に基礎化学、基礎生物学などが配置されている。また専門科目も例えば有機化学Ⅰ、有機化学Ⅱ…という形で番号付けされ、順を追って内容習得が可能となるように配置され、学生に対してもカリキュラムツリーを通じて示している。なお2025年度から数学基礎レベル系の科目が工学部3学科間で統一され、工学部基礎レベルの数学的指導が統一的に実施される運びとなった。	院 生 命	それぞれの授業は学部の授業とも関連付けられているので、段階的な学習が可能である。
	情シ	どの専攻においても1年次は共通の概論や実習等の基本的な科目、2年次は各専攻によって必要となる基本的かつ専門的な演習や実験等の科目、3年次はより専門的な演習や実験、講義科目、4年次は卒業研究が開講されており、段階的な学習が可能な構成となっている（根拠資料：2025年度カリキュラムツリーおよびシラバス）。	院 情 シ	履修ガイドラインまたシラバスから、段階的な学習が可能であると考え（2025年度学生便覧およびシラバス）。
	情社	<p>情報社会学科の必修科目として、1年次の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、情報系分野「コンピュータ演習Ⅰ・Ⅱ」「ICT概論」「ICTリテラシー」等により、基礎学習能力の段階的な学習による能力向上を目的として適切に配当されている。2年次には各専門分野別に学習した基礎知識の応用力を深める必修科目「プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ」を軸に、情報技術と社会科学分野の教養と専門科目を体系的に修得することを目指したカリキュラムとなっている。</p> <p>3・4年次の演習においては、指導教員によるゼミ形式の個別指導を通じて専門的な知識や技術を深め、所属する専攻以外の科目も自由に履修することができる。</p> <p>（学生便覧：情報社会学科 科目配当表【IT経営専攻】省略 【メディアデザイン専攻】省略）</p> <p>（情報社会学科カリキュラムツリー：省略 学生便覧 p233）</p>	院 情 社	情報社会システム教育研究分野の履修モデルは、法律分野（履修モデルA）、経営分野（履修モデルB）と情報技術分野（履修モデルC）を具体的に提示し、メディアデザイン教育研究分野（2023年度はデジタル・クリエイター教育研究分野）では、映像・メディア分野（履修モデルA）と音響分野（履修モデルB）を掲載して、それぞれ履修学生が段階的に学んで学習成果を達成し、卒業後の進路へと結びつくよう工夫がなされた。

心理	両専攻とも CP やカリキュラムツリーに示されるように、DP 達成の目標のもと、科目配置は学習の順次性を配慮したものになっている。(心理学科 CP, DP, カリキュラムツリー、科目配当表)					院心理	実験心理学教育研究分野の履修モデルは、心理専門職への就職を目指す場合（履修モデル A）と、博士課程への進学を目指す場合（履修モデル B）に分けて記載されており、臨床心理学教育研究分野の履修モデルは、公認心理師と臨床心理士両方の受験資格取得を目指す場合（履修モデル A）と、臨床心理士受験資格取得のみを目指す場合（履修モデル B）に分けて記載されている。それぞれの進路希望に応じて適切な履修計画を立てられるように配慮されている。				
点検・評価項目	4) 前項 1) の授業科目の位置づけ（専門・教養、必修・選択必修・選択、等）については、「学習教育・目標」または「ディプロマ・ポリシー」の達成につながるように配慮したものとなっている、と判断できるか。 なお、カリキュラムツリーに必修区分の記載がない学科（情報社会学科・心理学科）については科目配当表もあわせて確認する。 【選択肢】 判断できる＝4 部分的に判断できる＝3 判断できない＝2 専攻によって評価が分かれる＝1					4) 【工学】前項 1) の授業科目については、コースワーク（特論、共通）とリサーチワーク（特別演習、特別輪講、特別実験、または特別研究、特別講究）を組み合わせた教育の実施に配慮したものとなっている、と判断できるか。 4) 【人社】前項 1) の授業科目については、コースワーク（講義科目等）とリサーチワーク（演習科目、実験科目等）を組み合わせた教育の実施に配慮したものとなっている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝4 部分的に判断できる＝3 判断できない＝2 課程（前期・後期）によって評価が分かれる＝1 ※ 工学研究科のみの選択肢					
	機	生	シ	社	心	院機	院生	院シ	院社	院心	
	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案					
判断 根拠／改善案等	機械	カリキュラムツリーに授業科目の位置づけと DP の関連が明記されている。DP のすべての項目を網羅的に学習できるように配慮したものとなっている。	院機械	機械システム工学教育研究分野 博士前期課程： 授業科目については、材料力学、最適設計、強度・破壊力学、加工学、機械力学、計測・制御、ロボット工学、品質工学を専門とする研究者によるコースワークが開設されており、学生が希望する専門分野の指導教員のもとで機械システム工学特別演習、機械システム工学特別輪講、機械システム工学特別実験のリサーチワークを履修するシステムとなっており、上記の教育実施を配慮したものとなっている。なお、コースワークに関してはエネルギー工学教育研究分野の科目も履修できるよう配慮されている。 博士後期課程： 授業科目については、博士前期課程と同様に各専門分野の研究者によるコースワークが開設されており、学生が希望する専門分野の指導教員のもとで機械システム工学特別研究ならびに機械システム工学特別講究のリサーチワークを履修するシステムとなっており、上記の教育実施を配慮したものとなっている。なお、コースワークに関してはエネルギー工学教育研究分野の科目も履修できるよう配慮されている。							
				エネルギー工学教育研究分野 博士前期課程： 授業科目については、熱力学、流体力学、燃烧工学、トライボロジーを専門とする研究者によるコースワークが開設されており、学生が希望する専門分野の指導教員のもとでエネルギー工学特別演習、エネルギー工学特別輪講、エネルギー工学特別実験のリサーチワークを履修するシステムとなっており、上記の教育実施を配慮したものとなっている。なお、コースワークに関しては機械システム工学教育研究分野の科目も履修できるよう配慮されている。 博士後期課程： 授業科目については、博士前期課程と同様に各専門分野の研究者によるコースワークが開設されており、学生が希望する専門分野の指導教員のもとでエネルギー工学特別研究ならびにエネルギー工学特別講究のリサーチワークを履修するシステムとなっており、上記の教育実施を配慮したものとなっている。なお、コースワークに関しては機械システム工学教育研究分野の科目も履修できるよう配慮されている。							

	生命	人文・語学系の科目は主に一般共通科目に分類され、基礎レベルの自然科学系科目は主に共通基礎科目に分類されている。これらのうち学科として重視する科目を必修ないし選択必修に設定している。学科の基軸となる物質科学・生命科学・環境科学の3分野に該当する科目はすべて専門科目に分類され、各学生の専攻をそれぞれ重視した選択/必修を設定している。一般共通科目・共通基礎科目・専門科目のいずれもカリキュラムツリーに示すように「学習教育・目標」に対応する設定となっている。	院生命	各研究室により多少の差はあるものの実験を重視する姿勢は本学科の基本方針であり、実験と学習の相補的な効果が認められる。						
	情シ	一般共通科目においては一般教養、外国語、キャリア系の科目、共通基礎科目においては専門科目の基礎として重要な数学系と理学系の科目、専門科目においてはそれぞれの専攻で必要な内容が必修科目、専攻によらず履修できる幅広い内容が選択科目として設置されている（根拠資料：2025 年度カリキュラムツリーおよびシラバス）。	院情シ	特論科目は各教員の教区研究分野、専門に合致する内容となっており、またそれらの様々な特論科目を履修可能であるため、各学生の研究内容に応じて適切に組み合わせることができる仕組みになっていると考える（根拠資料：2025 年度学生便覧およびシラバス）。						
	情社	情報社会学科では、必修科目 15 科目（専門 9 科目 情報系 2 科目、語学系 4 科目）、各専攻別に選択必修科目を 5 科目を開講している。「経営学、情報学、デザイン等に関する専門知識、および一般的な教養・英語、キャリアデザイン」を 3 年間で体系的に学び、4 年次に主体的に行動することが求められる「情報社会総合演習Ⅰ・Ⅱ」につながるカリキュラムにより、「学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考および実践ができる」人材育成を目標としたものになっている。 （学生便覧：情報社会学科 科目配当表【IT 経営専攻】省略【メディアデザイン専攻】省略） （情報社会学科カリキュラムツリー： 学生便覧 p233）	院情社	授業科目については、情報社会システム教育研究分野において知識情報特論、情報セキュリティ特論などの専攻共通科目、および経営情報システム特論、企業戦略特論などのコースワーク（講義科目等）が設置された。また、リサーチワーク（演習科目等）として情報社会特別演習ⅠⅡと修論の作成指導として情報社会システム創造プロジェクト特別演習Ⅰ～Ⅳを開設した。メディアデザイン教育研究分野では知識情報特論、東洋思想研究といった専攻共通科目、および映像情報特論、イメージ創造特論といったコースワーク（講義科目等）と情報表現特別演習Ⅰ～Ⅳといったリサーチワーク（演習科目等）を組み合わせ、教育の実施に配慮したものと判断できる。						
	心理	両専攻とも各授業科目の位置づけ（専門・教養科目、必修・選択必修・選択科目）は適切である。（心理学科 CP、カリキュラムツリー、科目表、科目配当表）	院心理	実験心理学教育研究分野では、コースワークとして講義科目群と演習科目群を、リサーチワークとして「実験心理学特別実験Ⅰ・Ⅱ」を配置している。 臨床心理学教育研究分野では、コースワークとして多様な科目を配置するとともに、リサーチワークとして「臨床心理学研究法特別輪講」を配置している。 両分野の DP で修士論文の作成を要件としており、その指導教育が行われている。						
点検・評価項目	5) 前項 1) ～ 4) で点検した内容から、CP に明示している教育内容や教育方法等がカリキュラムツリーに十分に反映されており、学びの過程（学習の順次性・段階性等）が可視化されている、と判断できるか。									
	【選択肢】 判断できる＝4 部分的に判断できる＝3 判断できない＝2 専攻によって評価が分かれる＝1									
判断	機	生	シ	社	心	院機	院生	院シ	院社	院心
	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
	判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案				

根拠／改善案等	機械	カリキュラムツリーに授業科目の位置づけと DP の関連が明記されている。CP と各 DP の項目との関連が示されており、学びの過程が明瞭に可視化されている。	院 機 械	<p>機械システム工学教育研究分野</p> <p>博士前期課程：</p> <p>CP に定める「講義科目では、各分野の定める専門科目を体系的に組み合わせ、機械工学における高度な知識・技能を効率的に修得させる。」ならびに「人間生活を工学的にサポートする視点に立って、最近のコンピュータ利用技術、計測・制御技術、データ処理技術を駆使し、人間系を含めたシステムの複雑な動的挙動の解析や設計への応用、システム構築に欠かせない先進的な加工技術に関する教育及び研究を行う。」という教育内容に対して、各専門分野の特論科目がコースワークとして配置されており、「学修分野の研究室に配属して体系的な教育と研究指導を行うとともに、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を育み、連帯感を養うための機会を提供する。」とした教育方法に対して、学生が希望する専門分野の指導教員のもとで機械システム工学特別演習、機械システム工学特別輪講、機械システム工学特別実験のリサーチワークを履修する教育課程をとっており、十分に反映されていると判断できる。</p> <p>博士後期課程：</p> <p>CP に定める「講義科目では、各分野の定める専門科目を体系的に組み合わせ、機械工学における高度な知識・技能を効率的に修得させる。」ならびに「人間生活を工学的にサポートする視点に立って、最近のコンピュータ利用技術、計測・制御技術、データ処理技術を駆使し、人間系を含めたシステムの複雑な動的挙動の解析や設計への応用、システム構築に欠かせない先進的な加工技術に関する教育及び研究を行う。」という教育内容に対して、各専門分野の特論科目がコースワークとして配置されており、「学修分野の研究室に配属して体系的な教育と研究指導を行うとともに、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を育み、連帯感を養うための機会を提供する。」とした教育方法に対して、学生が希望する専門分野の指導教員のもとで機械システム工学特別研究ならびに機械システム工学特別講究のリサーチワークを履修する教育課程をとっており、十分に反映されていると判断できる。</p> <p>エネルギー工学教育研究分野</p> <p>博士前期課程：</p> <p>CP に定める「講義科目では、各分野の定める専門科目を体系的に組み合わせ、機械工学における高度な知識・技能を効率的に修得させる。」ならびに「国の繁栄の鍵を握るエネルギーシステムについて、高効率エネルギー変換技術、低エネルギー消費型輸送システム、新エネルギー開発等の最新知識の教育及び応用研究を行う。」という教育内容に対して、各専門分野の特論科目がコースワークとして配置されており、「学修分野の研究室に配属して体系的な教育と研究指導を行うとともに、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を育み、連帯感を養うための機会を提供する。」とした教育方法に対して、学生が希望する専門分野の指導教員のもとでエネルギー工学特別演習、エネルギー工学特別輪講、エネルギー工学特別実験のリサーチワークを履修する教育課程をとっており、十分に反映されていると判断できる。</p> <p>博士後期課程：</p> <p>CP に定める「講義科目では、各分野の定める専門科目を体系的に組み合わせ、機械工学における高度な知識・技能を効率的に修得させる。」ならびに「国の繁栄の鍵を握るエネルギーシステムについて、高効率エネルギー変換技術、低エネルギー消費型輸送システム、新エネルギー開発等の最新知識の教育及び応用研究を行う。」という教育内容に対して、各専門分野の特論科目がコースワークとして配置されており、「学修分野の研究室に配属して体系的な教育と研究指導を行うとともに、社会の変化に柔軟に対応できる自律的な応用力と創造力を育み、連帯感を養うための機会を提供する。」とした教育方法に対して、学生が希望する専門分野の指導教員のもとでエネルギー工学特別研究ならびにエネルギー工学特別講究のリサーチワークを履修する教育課程をとっており、十分に反映されていると判断できる。</p>
	生命	CP に示した教育内容・教育方法は科目設置、学習の順次性、選択/必修の設定の観点からもカリキュラムツリーに十分に反映されている。学びの過程は充分に可視化され、学生・保護者を含む一般に公開されている。	院 生 命	
	情シ	開講科目の必要性や重要性、また内容は CP に基づいており、カリキュラムツリーにおいては、それらの開講科目が科目の区分と年次により分類されており、それらが目指す学習教育目標まで明確に示されている（根拠資料：2025 年度カリキュラムツリーおよびシラバス）。	院 情 シ	CP に明示している内容は本専攻の授業科目に反映されていると考える（根拠資料：2025 年度学生便覧およびシラバス）。

情 社	情報社会学科のカリキュラムツリーでは、CP に明示している「教育内容」に準じて科目群をわかりやすく分類するとともに、配当科目を年次に応じた学習の段階的な過程を可視化している。 (情報社会学科カリキュラムツリー： 学生便覧 p233)	院 情 社		
	両専攻ともカリキュラムツリーは DP・CP を適切に反映し、またわかりやすいものになっている。(心理学科 CP, DP, カリキュラムツリー)	院 心 理	臨床心理学教育研究分野については、公認心理師養成カリキュラムおよび日本臨床心理士資格認定協会の定める第 1 種指定大学院カリキュラムに準拠して必要科目を含むカリキュラム構成がなされており、CP に明示している教育内容や教育方法等が修士課程各専攻の教育課程に十分に反映されている。実験心理学教育研究分野については、実験心理学専門家の養成に必要な、脳科学、数理統計学の授業科目はやや不足している。 ／ 実験心理学教育研究分野の授業科目として今後、脳科学、数理統計学などに対応する授業科目を拡充する必要があると考えられる。	
点 検 ・ 評 価 項 目	6) 以上で点検した内容から判断して、学科・専攻の教育課程については、DP に明示している学習成果の達成につながるよう、CP に沿って授業科目を開設し、それらを体系的に編成したものとなっている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝4 部分的に判断できる＝3 判断できない＝2		6) 【工学】以上で点検した内容から判断して、課程・専攻の教育課程については、DP に明示している学習成果の達成につながるよう、CP に沿って教育研究分野の特色に合致した授業科目を開設し、それらを体系的に編成したものとなっている、と判断できるか。 6) 【人社】以上で点検した内容から判断して、修士課程各専攻の教育課程については、DP に明示している学習成果の達成につながるよう、CP に沿って教育研究分野の特色に合致した授業科目を開設し、それらを体系的に編成したものとなっている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝4 部分的に判断できる＝3 判断できない＝2 課程（前期・後期）によって評価が分かれる＝1 ※ 工学研究科のみの選択肢	
	機 生 シ 社 心 4 4 4 4 4		院 機 院 生 院 シ 院 社 院 心 4 4 4 4 3	
判 断 根 拠 ／ 改善案等	判断の根拠・理由 ／ 改善案		判断の根拠・理由 ／ 改善案	
	機 械 カリキュラムツリーに教養科目と専門科目の配置を DP の関連と共に示している。DP に示した学習成果習得を考慮した科目区分割合および推移となっているため、体系的に編成したものとなっている。	院 機 械 機械システム工学教育研究分野 上記に示したように、機械システム工学教育研究分野の博士前期課程・後期課程ともに、DP に明示している学習成果の達成につながるよう、CP に沿って教育研究分野の特色に合致した授業科目を開設しており、体系的に編成した教育課程となっていると判断できる。 エネルギー工学教育研究分野 上記に示したように、エネルギー工学教育研究分野の博士前期課程・後期課程ともに、DP に明示している学習成果の達成につながるよう、CP に沿って教育研究分野の特色に合致した授業科目を開設しており、体系的に編成した教育課程となっていると判断できる。		

生命	DP に示す学習成果の達成に適合し、CP に沿った授業科目が開設され、科目配置を体系的に編成した教育課程が構築されている。	院生命	オープンキャンパスやサマースクールの行事で、大学院生が一般の方に研究内容を説明している様子を見る限り、十分に教育課程が機能していることが見て取れる。
情シ	CP に基づき開講科目が設置され、それらの内容も、年次が上がるにつれ基本的なものからより専門的なものになり、最終的に DP の達成につながるものであるといえる（根拠資料：2025 年度カリキュラムツリーおよびシラバス）。	院情シ	DP に明示されている内容は、CP の内容に従った本専攻の授業科目の履修により達成できると考えられるため、これらは体系的に編成されている（根拠資料：2025 年度学生便覧およびシラバス）。
情社	<p>情報社会学科の CP で明示する学習目標に応じて、「経営戦略」「情報技術」を総合的に学ぶ IT 経営専攻と、「情報・デザイン」「コンテンツ制作」を総合的に学ぶメディアデザイン専攻の 2 つの専攻に対応したカリキュラムとなっている。また、多様な領域に目を向けることのできる能力を育成するため、文系と理系分野を横断した専門・教養科目と進路選択を支援するキャリア・デザイン科目を設けている。</p> <p>（学生便覧：情報社会学科 科目配当表【IT 経営専攻】省略【メディアデザイン専攻】） （情報社会学科カリキュラムツリー： 学生便覧 p233）</p>	院情社	
心理	両専攻とも DP に沿ったカリキュラム構成となっており、開講科目の内容および体系も妥当である（心理学科 CP, DP, カリキュラムツリー、科目表、科目配当表）。	院心理	<p>臨床心理学教育研究分野については、DP において必要単位の取得と修士論文の作成に加えて、臨床心理センターと学外実習機関における実習体験、臨床家としての資質の獲得といった要件が明示されており、CP に沿った教育研究分野の特色に合致した体系的な授業編成が行われている。</p> <p>実験心理学教育研究分野については、DP における必要単位の取得と修士論文の作成以外の要件が、「実験心理学のさまざまな問題に対して、自ら問題を見いだして研究を行うことができる研究能力を身につけていること」および「専門領域だけでなく、関連領域についても理解できる幅広い見識を有していること」と、やや抽象的な記述にとどまることから、CP に沿った教育研究分野の特色に合致した体系的な授業編成がなされているかどうか判断しにくくなっていると考えられる。</p> <p>／</p> <p>実験心理学教育研究分野の DP における、必要単位の取得と修士論文の作成以外の要件を具体的な内容を含むものに明確化し、それら要件の達成を保証するような、体系的な授業編成を行う必要があると考えられる。</p>

根拠資料 1-3「全学自己点検・評価用ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、カリキュラムツリー確認シート」より抜粋
※ 各学科1専攻のみ抜粋

学科 ディプロマ・ポリシーとカリキュラムツリー	
工学部 学士課程	機械工学科
	ものづくり技術やIT応用機械技術及びAIロボティクス技術を通して、現代の機械工学に必要な知識・技術・技能を修得し、建学の精神である使命感・人生観・連帯感を有した以下の要件を満たす機械系技術者や教育者を輩出する。
	A. 知識・理解 1. 工学の基礎をなす理数系および情報系の基礎知識を有する。 2. 機械の原理・法則についての専門知識を有する。 3. 機械の機構・動作の仕組みについての専門知識を有する。 4. 機械に関する技術・技能についての専門知識を有する。
	B. 汎用的技能（プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、プログラミング能力、問題解決能力） 1. 自分の考えや質問の答えを論理的に明確に説明できるプレゼンテーション能力を有する。 2. 他者と意見を交わし、英語で基礎的なコミュニケーションを行う能力を有する。 3. コンピュータの実践的な取り扱いや基礎的なプログラミングができる能力を有する。 4. 技術者として情報収集や分析を行い、広い視野と専門知識を活用して、問題を解決する能力を有する。
	C. 態度・志向性（人間性、社会や産業に貢献する意欲、自己管理能力、チームワーク、倫理観・社会的責任） 1. 豊かな教養を持ち、深い人間性を有する。 2. 機械系技術者としてのものづくりや機械のシステムに関心を持ち、社会や産業の発展に貢献する意欲を有する。 3. 新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる。 4. 多様な考え方や背景を理解し、他者と連携・協力して課題に取り組むことができる。 5. 技術が社会や環境に及ぼす影響を理解し、技術者としての倫理観および社会的責任感を有する。
	D. 総合的な学習経験と創造的思考力 1. 機械工学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考ができる。

埼玉工業大学 工学部 機械工学科 機械工学専攻 カリキュラムツリー

科目	教育テーマ	1年次		2年次		3年次		4年次		学習・教育目標	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門科目	技術者としての基礎全般を学ぶ	工学概論 職業指導Ⅰ (DP-C1) △基礎物理演習 (DP-A1)	◎コンピュータプログラミング (DP-B3) ◎工業力学及び演習 (DP-A1) 職業指導Ⅱ (DP-C1) ▲工業概論 (DP-C1)	情報工学 (DP-C5) データ可視化アニメーションⅠ (DP-B3)	△情報処理特講 (DP-B3) データ可視化アニメーションⅡ (DP-B3)	シミュレーション基礎 (DP-B3) 工学倫理 (DP-C5) プロダクトデザイン入門 (DP-B4)	シミュレーション応用 (DP-B3) ◎工学プロジェクト (DP-D1) 環境工学 (DP-C5)	◎卒業研究Ⅰ (DP-B1, B4, C3, C4, D1) ◎卒業研究Ⅱ (DP-B1, B4, C3, C4, D1)		機械工学の素養のある技術者としての基礎知識を身につける	①
	機械の原理・法則を学ぶ (DP-A2)		◎機械工学概論 航空宇宙工学概論	◎機械工学基礎 ◎材料力学及び演習Ⅰ ◎熱力学及び演習Ⅰ ◎流体力学及び演習Ⅰ ◎クリーンスマートエネルギー	◎材料力学及び演習Ⅱ ◎熱力学及び演習Ⅱ ◎流体力学及び演習Ⅱ	◎機械力学及び演習Ⅰ ◎制御工学及び演習Ⅰ ◎伝熱工学	◎機械力学及び演習Ⅱ ◎制御工学及び演習Ⅱ			機械工学において利用される原理・法則について理解できるようにする	②
	機械の機構・動作の仕組みを学ぶ (DP-A3)			◎機構学 自動車工学概論 ◎計測工学		AIロボティクス 内蔵機構	ロボット工学 流体機械 モビリティシステム			機械の機構とその動作原理を理解できるようになる	③
	機械に関する技術・技能を学ぶ (DP-A4)		◎機械工学実習 ◎機械材料 知能機械製作	◎金属加工実習 ◎機械工作法 電子工作実習 ▲木材加工	◎CAD基礎製図 ◎機械設計法及び演習 知能化工作機械 ロボット製作	◎工学実験Ⅰ マイクロ加工工学 ◎設計製図Ⅰ スマートマテリアル	◎工学実験Ⅱ 塑性加工 ◎設計製図Ⅱ 加Tデバイス			機械の設計・製作に際する知識を養う	④
共通基礎科目	工学の基礎をなす理数系基礎および情報系基礎を学ぶ (DP-A1)	◎基礎数学A ◎基礎数学B ◎線形代数及び演習Ⅰ ◎微積分及び演習Ⅰ ◎物理学Ⅰ ◎物理学Ⅱ ◎基礎物理実験 基礎化学 生物学実験 情報システム概論 人工知能入門 ▲特修		◎微分方程式 ◎データサイエンス 複素関数論 地球科学 ICT概論		ベクトル解析 電磁気学	量子力学 生物学 ICTリテラシー			工学諸分野の基礎となっている理数系科目および情報系科目の基礎知識を身につける	⑤
	国際社会で活躍する人のリテラシーを養う (DP-B2)	◎英語Ⅰ ◎発展英語Ⅰ △TOEFL初級Ⅰ	◎英語Ⅱ ◎発展英語Ⅱ △TOEFL初級Ⅱ 英文化コミュニケーション (海外研修)	英語Ⅲ ◎発展英語Ⅲ △TOEFL中級Ⅰ	英語Ⅳ ◎発展英語Ⅳ △TOEFL中級Ⅱ					国際社会で活躍するための素養を養う	⑥
一般共通科目	働くことの意味を考え、社会で活躍する準備をする (DP-C2)		◎キャリア・デザイン基礎		◎キャリア・デザイン発展		◎キャリア・デザイン実践 インターンシップⅠ △インターンシップⅡ		◎プレゼンテーション技法 (DP-B1)	働くことの意味を理解し、豊かな人生を送れるようになる	⑦
	豊かな教養を身につけ、深い人間性を養う (DP-C1)	中国の言語と文化 歴史 学問の世界 仏教精神Ⅰ 体育実技Ⅰ	フランスの言語と文化 ドイツの言語と文化 国際関係論 仏教精神Ⅱ 体育実技Ⅱ 経営学 経済学 社会学 教育と社会 ボランティアの研究	心理学 日本国憲法	スポーツ文化論 哲学		思想と宗教 科学技術史			社会に出てからの人生を彩るための豊かな教養と高い人間性を涵養する	⑧

◎：必修科目

○：選択科目

△：自由単位科目

▲：教職取得希望者のみ履修可能科目

(DP-)：関連したディプロマ・ポリシーの項目

生命環境化学科

生命環境化学科は、自然科学を基盤として、化学および生物にわたる生命環境化学分野の基礎を幅広く教育し、高度な専門知識のみならず、急速な技術革新と社会環境の変化に的確に対応できる柔軟性と応用力を有し、創造性豊かで、国際性と主体性を併せ持つ有能な人材を養成することを目指している。

上記の理念に基づき、本学科では、生命科学を基軸とした「バイオサイエンス専攻」、化学系領域を基軸とした「応用化学専攻」、環境科学並びにエネルギー科学の各領域に複合的に特化した「環境・クリーンエネルギー専攻」の三専攻を設置し、基礎・専門知識のみならず、21世紀の産業を担う新技術の開発に不可欠な豊かな創造力と、柔軟かつ論理的な思考能力、建学の精神である使命感・人生観・連帯感を有した以下の要件を満たす有能な人材を養成することを目指している。

A <知識・理解>

○ A1 「バイオサイエンス専攻」「応用化学専攻」「環境・クリーンエネルギー専攻」、いずれの専攻においても、化学や生物学に関する専門知識とその応用力を有する。

B <汎用的技能> (プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、問題解決能力)

○ B1 専門知識や技術を幅広い方面に生かし、種々の課題とその解決に応用する能力を有する人物。 ○ B2 論理的な記述・発表・討論を行うための、高い技術や能力を有する人物。 ○ B3 他者と意見を交わし、必要に応じて英語で基礎的なコミュニケーションを行う能力を有する。 ○ B4 諸問題に対して継続的に取り組み、計画的な活動を行うための専門的知識及び技術を併せ持つ人物。

C <態度・志向性> (人間性、社会や産業に貢献する意欲、自己管理能力、チームワーク、倫理観・社会的責任)

○ C1 豊かな教養を持ち、深い人間性を有する。 ○ C2 諸問題に対して継続的に取り組み、計画的な活動を行うための専門的知識及び技術を併せ持つ人物。 ○ C3 新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる。 ○ C4 多様な考え方や背景を理解し、他者と連携・協力して課題に取り組むことができる。 ○ C5 倫理観をもち、修得した専門知識や技術を、社会の発展や地球環境の保全に適切に生かすことができる人物。

D <総合的な学習経験と創造的思考力>

○ D1 生命環境化学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考ができる。

埼玉工業大学 工学部 生命環境化学科 バイオサイエンス専攻 カリキュラムツリー

このカリキュラムツリーは授業科目選択のための参考であり、生命系・環境系・物質系の授業を横断して選択しても構いません。様々な科目を受講することで、幅広い知識を身につけることができます。

科目	教育テーマ	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		卒業科目	学習・教育目標	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
専門科目（一部共通基礎科目を含みます）	生命科学を学ぶ [DP-A1]		○生命科学	○生化学Ⅰ ○細胞生物学	○生化学Ⅱ ○免疫学	○生化学Ⅲ ○タンパク質科学 ○生体機能学	○バイオテクノロジー ○植物生理学 ○微生物・ウイルス学 ○神経生物学			卒業研究Ⅰ・Ⅱ（卒業研究発表表） [DP-B2, C, 2, 3, 4, 5, D1]	生命科学の研究者・技術者として必要な知識・技術を持つ。	①
	環境科学を学ぶ [DP-A1]		○環境科学	環境計画Ⅰ 化学工学	環境計画Ⅱ 化学工学	環境計画Ⅲ 環境化学 環境分析 電気化学	環境計画Ⅳ 資源エネルギー化学 環境関係法規				環境科学の研究者・技術者として必要な知識・技術を持つ。	②
	物質科学を学ぶ [DP-A1]	○生活科学		○有機化学Ⅰ 物理化学Ⅰ ○無機化学Ⅰ	○有機化学Ⅱ 物理化学Ⅱ 無機化学Ⅱ	○有機化学Ⅲ 物理化学Ⅲ 無機化学Ⅲ コンピュータ化学	有機材料化学 高分子化学 無機材料化学				物質科学の研究者・技術者として必要な知識・技術を持つ。	③
	生命環境化学の基礎を学ぶ [DP-A1]	○生命環境化学特講 ○基礎生物学 ○基礎化学 基礎科学計算 ○工学概論	○生物学 ○環境化学 ○コンピュータ・プログラミング	○分析化学 ○生態環境科学	○食品科学	環境分析 安全工学 △生命環境化学特別演習	◎生命環境化学ゼミ [DP-B2, C, 2, 3, 4, 5, D1]				生命環境化学のスペシャリスト・ジェネラリストとして必要な応用実践能力とプレゼンテーション能力を持つ。	④
	実験に必要な技術を身につける [DP-B1, 2, 3, 4]	◎生物学実験 地学実験※ 基礎物理実験	◎基礎化学実験	◎生命環境化学基礎実験Ⅰ	◎生命環境化学基礎実験Ⅱ	◎生命環境化学専門実験Ⅰ	◎生命環境化学専門実験Ⅱ					
一般共通・共通基礎科目	理系研究の基礎を学ぶ [DP-A1]	基礎数学 A 基礎数学 B 線形代数および演習Ⅰ 微積分および演習Ⅰ データサイエンス 物理学Ⅰ	基礎数学 B 線形代数および演習Ⅱ 微積分および演習Ⅱ 地学 物理学Ⅱ	地球科学	微分方程式					卒業研究Ⅰ・Ⅱ（卒業研究発表表） [DP-B2, C, 2, 3, 4, 5, D1]	理系において必要な知識を持つ	⑤
	現代社会で活躍するリテラシーを養う [DP-B3, C1]	◎英語Ⅰ ◎発展英語Ⅰ ◎コンピュータ実習 ◎キャリア・デザイン基礎 TOEIC初級Ⅰ 人工知能入門 情報システム概論	◎英語Ⅱ ◎発展英語Ⅱ ◎コンピュータ実習 ◎キャリア・デザイン基礎 TOEIC初級Ⅱ TOEIC初級Ⅲ 異文化コミュニケーション(海外研修)※	◎英語Ⅲ ◎発展英語Ⅲ ICT概論	◎英語Ⅳ ◎発展英語Ⅳ 情報処理	◎キャリア・デザイン実践 インターンシップ	ICTリテラシー インターンシップ				主体的に考え行動し、コミュニケーション能力を身につける	⑥
	幅広く深い教養と豊かな人間性を養う [DP-C1]	社会学 仏教精神Ⅰ 中国の言語と文化 教育と社会 ボランティアの研究 体育実技Ⅰ 学問の世界	国際関係論 歴史 仏教精神Ⅱ ドイツの言語と文化 フランスの言語と文化 体育実技Ⅱ 経営学	哲学 心理学 スポーツ文化論	思想と宗教 日本国憲法 経済学						幅広い教養と人間性を持ち、地域に貢献し、国際的にも活躍できる人材を養成する	⑦

※卒業研究発表という科目はありませんが、卒業研究Ⅱの最終試験として発表会があります。

※「地学実験」と「異文化コミュニケーション(海外研修)」は、夏期または春期休学中に集中講義として行います。

情報システム学科

次の要件を満たした人材に学位を授与します。要件の確認は卒業研究と所定の単位の取得により行います。

A <知識・理解>

○ A1 情報システム工学、人工知能、自動運転および電気電子工学に関する専門知識とその応用力を有する。

B <汎用的技能> (プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、ものづくり能力、プログラミング能力、問題解決能力)

○ B1 自分の考えや質問の答えを論理的に明確に説明できるプレゼンテーション能力を有する。 ○ B2 他者と意見を交わし、英語で基礎的なコミュニケーションを行う能力を有する。 ○ B3 情報システム学 (情報工学、AI (人工知能) 技術、自動運転技術、電気電子工学) の基礎と応用を理解している。 ○ B4 情報システムを設計・構築できる能力を有している。

○ B5 社会の変化に対応できる教養・判断力・倫理観を身につけており、未知のテーマに取り組む際に自ら考え工夫し問題を解決できる。

C <態度・志向性> (人間性、社会や産業に貢献する意欲、自己管理能力、チームワーク、倫理観・社会的責任)

○ C1 豊かな教養を持ち、深い人間性を有する。 ○ C2 情報システム系技術者としてのものづくりやそのシステムに関心を持ち、社会や産業の発展に貢献する意欲を有する。 ○ C3 新しい知識や技術を自主的に身につけ、未解決の問題に計画的に取り組むことができる。 ○ C4 多様な考え方や背景を理解し、他者と連携・協力して課題に取り組むことができる。

○ C5 技術が社会や環境に及ぼす影響を理解し、技術者としての倫理観および社会的責任感を有する。

D <総合的な学習経験と創造的思考力>

○ D1 情報システム学科で学んだ幅広い専門知識や教養を活用し、社会の要求に対応するための創造的な思考および発想ができる。

2025年度 情報システム学科 カリキュラムツリー

【学事統括室編集】大区分「専門科目」を「専門科目必修」と「専門科目」に区分分け。フォントとそのサイズ等を変更。ほか

大区分	小区分	1年次		2年次		3年次		4年次		学習・教育目標	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
一般共通科目	一般教養科目	社会学 中国の言語と文化 体育実技Ⅰ 仏教精神Ⅰ 日本事情Ⅰ ※1 日本語Ⅰ ※1	経済学 経営学 教育と社会 ボランティアの研究 国際関係論 歴史 フランスの言語と文化 ドイツの言語と文化 体育実技Ⅱ 仏教精神Ⅱ 日本事情Ⅱ ※1 日本語Ⅱ ※1	スポーツ文化論	心理学 哲学 日本国憲法 思想と宗教	科学技術史				社会に出てからの人生を彩るための豊かな教養と深い人間性を涵養する [DP-B5,C1]	①
	外国語科目	⑥ 英語Ⅰ ⑥ 発展英語Ⅰ TOEIC初級Ⅰ	⑥ 英語Ⅱ ⑥ 発展英語Ⅱ TOEIC初級Ⅱ	⑥ 英語Ⅲ ⑥ 発展英語Ⅲ TOEIC中級Ⅰ	⑥ 英語Ⅳ ⑥ 発展英語Ⅳ TOEIC中級Ⅱ					国際社会で活躍するための素養を養う [DP-B2]	②
	キャリア・デザイン科目	⑥ キャリア・デザイン基礎	情報社会と倫理 異文化コミュニケーション (海外研修) 情報処理特講Ⅰ	情報処理特講Ⅱ		⑥ キャリア・デザイン実践 インターンシップⅠ 電気技術特講Ⅰ	△ インターンシップⅡ 電気技術特講Ⅱ			情報・電気系分野を含む幅広い分野での働くことの意味を理解し、豊かな人生を送れるようになる [DP-C2,5]	③
共通基礎科目	共通基礎科目	○ 基礎数学A ○ 基礎数学B 線形代数および演習Ⅰ 基礎物理実験 生物実験 物理学Ⅰ 基礎化学 地球科学 基礎生物学 栽培 人工知能入門	○ 微積分および演習Ⅰ ○ 線形代数および演習Ⅱ 線形代数およびコンピュータ演習 物理学Ⅱ 展開化学 地学 地球と環境 生物学 ICTリテラシー	○ 微積分および演習Ⅱ ○ 微積分およびコンピュータ演習 統計処理Ⅰ 電気数学 数値解析 複素関数論 量子力学	ベクトル解析 統計処理Ⅱ 微分方程式					工学分野の基礎となっている理数情報系科目の基礎知識を身につける [DP-B3]	④
	専門科目必修	⑨全 情報システム概論Ⅰ ⑨全 コンピュータ実習Ⅰ	⑨全 情報システム概論Ⅱ ⑨全 コンピュータ実習Ⅱ ⑨全 プログラミング入門	⑨全 情報システム実習		⑨全 情報システムゼミ ⑨全 特別情報システム実験※4 ⑨全 特別情報システムゼミ※4	⑨全 卒業研究Ⅰ ⑨全 卒業研究Ⅱ			[DP-B1,5,C3,4,D1]	
専門科目必修	IT専攻必修			⑩IT プログラミング言語Ⅰ ⑩IT プログラミング演習Ⅰ	⑩IT プログラミング言語Ⅱ ⑩IT プログラミング演習Ⅱ ⑩IT 情報工学実験Ⅰ	⑩IT 応用プログラミング言語 ⑩IT 応用プログラミング演習 ⑩IT 情報工学実験Ⅱ	⑩IT 情報工学実験Ⅲ			[DP-A1,B4]	
	電気電子専攻必修			⑩電 電気回路Ⅰ ⑩電 電気回路演習Ⅰ ⑩電 電気数学Ⅰ ⑩電 電気数学実験Ⅰ	⑩電 電子回路Ⅰ ⑩電 電子回路演習Ⅰ						
	AI専攻必修			⑩AI プログラミング言語Ⅰ ⑩AI プログラミング演習Ⅰ	⑩AI プログラミング言語Ⅱ ⑩AI プログラミング演習Ⅱ ⑩AI 情報工学実験Ⅰ	⑩AI 電気電子基礎実験 ⑩AI プログラミング言語Ⅱ ⑩AI 応用プログラミング演習 ⑩AI 応用プログラミング演習 ⑩AI 情報工学実験Ⅱ	⑩AI 電気電子専門実験Ⅰ ⑩AI 応用プログラミング演習 ⑩AI 情報工学実験Ⅲ	⑩電 電気電子専門実験Ⅱ		IT専攻・多様化と進歩を続ける高度情報化社会を豊かな発想で担うスペシャリストを育成	
	自動運転専攻必修			⑩自 プログラミング言語Ⅰ ⑩自 プログラミング演習Ⅰ	⑩自 プログラミング言語Ⅱ ⑩自 プログラミング演習Ⅱ ⑩自 情報工学実験Ⅰ	⑩自 応用プログラミング言語 ⑩自 応用プログラミング演習 ⑩自 情報工学実験Ⅱ	⑩自 情報工学実験Ⅲ				
専門科目選択	①電気電子回路・電力・電磁気系	回路概論		情報とエネルギー	電気回路Ⅱ 電気回路演習Ⅱ 電磁気学Ⅱ 電磁気学演習Ⅱ	電子回路Ⅱ				電気電子専攻：あらゆる産業分野の未来を支える電子情報技術系エンジニアの育成	
	②通信・伝送系				光エレクトロニクス	伝送システム理論					
	③数値・情報系			暗号の代数学	離散数学 数値計算法	情報・符号理論 システム工学	デジタル信号処理 シミュレーション工学			AI専攻：AIの仕組みを理解し、その設計開発手法を修得し、AIを活用し新しいアイデアを創出できる人材の育成	
	④材料・デバイス系			材料科学概論 半導体工学		電子物性					
	⑤計測・制御系					制御工学 計測工学					
			自動運転テクノロジー入門		MATLABプログラミング	生体信号処理 フィジカルコンピュー	知能ロボット			自動運転専攻：高度なAI技術の設計・開発	⑤

人間社会学部 学士課程	学科 ディプロマ・ポリシーとカリキュラムツリー	学事統括室メモ DP 記号・番号 を追加する。
	<p>情報社会学科</p> <p>次の要件を満たしていることを卒業研究により確認したうえで、所定の単位を取得した学生に対して、学士（教養学）の学位を授与します。</p> <p>一 各専攻分野についての専門知識、技能を実社会で活用できる能力を有している。</p> <p>二 多様な情報を収集、分析し、自ら判断、表現する能力を有している。</p> <p>三 情報化社会に必要とされる高いコミュニケーション能力と問題発見・解決能力を有している。</p>	

点検・評価用「IT経営専攻カリキュラムツリー」 ※ 学科作成カリキュラムツリーに学事統括室が編集を加えたもの

編集箇所：必修◎と選択必修経○・×○を追加。専門科目を太字・青色文字で強調。

人間社会学部 情報社会学科 カリキュラムツリー	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
B 共通演習科目	◎基礎演習Ⅰ	◎基礎演習Ⅱ	◎プロジェクト演習Ⅰ	◎プロジェクト演習Ⅱ	◎情報社会一般演習Ⅰ	◎情報社会一般演習Ⅱ	D 卒業論文・卒業制作 情報社会総合演習Ⅰ・Ⅱ
A 経営・法律系科目	経○経営情報システム 商品企画開発 経○法学概論 福祉ビジネス論 スポーツビジネス	経○経営学概論 ビジネス会計 経○地域コミュニティ	経○イノベーション経営 マーケティング 観光ビジネス 情報関連法 情報社会特論Ⅲ(商法)	企業と業界の分析 簿記特講 民法 行政学 経営データ分析	ものづくり経営 プロモーション戦略 会社法 知的財産権法	Webビジネス ベンチャービジネス ビジネス関連法 法学応用演習 国際関係論 情報社会特論Ⅴ(まちづくり経営)	
B 情報系科目	◎コンピュータ演習Ⅰ ネットワーク・リテラシー ICT概論 ◎情報学概論	◎コンピュータ演習Ⅱ プログラミングⅠ マルチメディア・リテラシー ◎ICTリテラシー コンピュータ概論 情報社会と倫理	データサイエンス プログラミングⅡ 人工知能入門 コンピュータ・ネットワーク システム設計概論	システム設計概論 情報セキュリティ IT特講	システム管理	データサイエンス演習	
A メディア・デザイン系科目	デザインデザイン演習Ⅰ 映像と音楽 音楽とメディア 音楽情報演習	デザインデザイン演習Ⅱ ◎コミュニケーション概論 ◎プロダクトデザイン テクノロジーと音楽 デジタルサウンド演習 哲学概論 世界の宗教と歴史	情報デザイン Webデザイン演習 映像環境論 ◎◎芸術概論Ⅰ アート批評論Ⅰ 仏教の歴史と思想 古代中国の言語と文化 フランスの言語と文化 情報社会特論Ⅰ(環境政策)	3DCG演習 デジタル映像表現 空間構成演習 ◎◎メディア論 アート批評論Ⅱ 映像文化論 音楽文化論 サウンド・プロダクション演習 現代社会と倫理	映像制作演習 現代社会と宗教 情報社会特論Ⅳ(UI/UXデザイン)	情報メディア演習 マルチメディア特講	
C 一般教養科目	仏教精神Ⅰ 学問の世界 経済学概論 化学と社会 身近な物理 文化人類学 体育実技Ⅰ	仏教精神Ⅱ 政治学概論 生命の仕組み 化学と生活 体育実技Ⅱ 心理学入門 自己理解の心理学	日本国憲法 東洋史概論 仏教の歴史と思想 日本史概論 科学技術史 ジェンダー論 社会学概論 スポーツ文化論	浄土教の歴史と文化 中国の言語と文化 西洋史概論 英語圏文化論 数理基礎 脳と行動	地理学	地理学 消費者理解の心理学	
B 語学系科目	◎英語Ⅰ 日本語Ⅰ、Ⅱ	◎英語演習Ⅰ 日本語Ⅱ、Ⅲ 異文化コミュニケーション (第1学期)	◎英語Ⅱ TOEICⅠ	◎英語演習Ⅱ TOEICⅡ	ビジネス英語入門	英語記事・論文読解	
C キャリア・デザイン科目	ボランティアの研究 人生と職業	ボランティアの研究	インターンシップ	インターンシップ	キャリアと自立	現代社会理解 一般教養特講	

ディプロマ・ポリシー

一 各専攻分野についての専門知識、技能を実社会で活用できる能力を有している。

A 知識・理解
B 汎用的技能

二 多様な情報を収集、分析し、自ら判断、表現する能力を有している。

D 総合的な学習経験と創造的思考力

三 情報化社会に必要とされる高いコミュニケーション能力と問題発見・解決能力を有している。

B 汎用的技能
C 態度・志向性

心理学科

心理学科のビジネス心理専攻と臨床心理専攻では、現代社会において必要な一般的教養、専門的知識・技能を修得し、建学の精神である使命感・人生観・連帯感を有した以下の要件を満たす学生に対して、学士（心理学）の学位を授与する。要件の確認は、「卒業要件」に示された単位の修得により行う。

A <知識・理解>

- A1 心理学に関する専門知識と基本的技能を身につけ、その応用力を有する。

B <汎用性技能>

- B1 社会人に必要とされる一般的教養と技能を有する。 ○ B2 他者と協働して問題解決にあたることのできる高いコミュニケーション能力を有する。 ○ B3 社会生活における課題を科学的にとらえて思考し、対応する力を有する。

- B4 社会生活における「心の問題」に対処できる実践能力を有する。

C <態度・志向性>

- C1 人の心を深く理解し、自らを律して行動し、他者と協調することができる。 ○ C2 人間の心や社会の問題に対し、エビデンスに基づき判断し、対処する態度を有する。 ○ C3 心理学の知識と技術を用いてビジネスや社会生活の課題解決に意欲的に臨むことができる。 ○ C4 心理学の知識と技能を用いて人や社会に貢献する意欲を有する。 ○ C5 「心の問題」の専門家になるための倫理観や責任感を有する。

D <総合的な学習経験と創造的思考力>

- D1 心理学科で学んだ専門知識や教養を活用し、社会生活の問題や「心の問題」に対応するための創造的な思考および実践的能力を有する。

点検・評価用「ビジネス心理専攻カリキュラムツリー」 ※ 学科作成カリキュラムツリーに学事統括室が編集を加えたもの
編集箇所：必修◎と選択必修□を追加。点検・評価対象の学習・教育目標の番号付け。専門科目を青色文字で強調。ほか

		1年次		2年次		3年次		4年次	学習・教育目標		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期				
専門・関連科目	ビジネス心理専攻	心理学の知識と技術をビジネスや社会生活に活かす		福祉ビジネス論 法学概論 経営情報システム 経済学概論 学問の世界		◎ビジネス心理学 ◎認知心理学 (知覚・認知心理学Ⅱ) 学習心理学 (学習・言語心理学Ⅰ) ◎社会心理学 社会心理学 インバッション経営		◎教育心理学 発達心理学 ◎心理調査概論 言語心理学 (学習・言語心理学Ⅱ) 認知行動学 社会心理学 (知覚・認知心理学Ⅰ) メディア論 現代社会と倫理	◎社会・集団・家族心理学 ◎コミュニケーション技法 ◎産業心理学 ◎心理データ解析法 健康・医療心理学 障害者・障害児心理学 ビジネス英語入門	◎消費者理解の心理学 ◎動機づけと情動 (感情・人格心理学Ⅰ) 人格心理学 (感情・人格心理学Ⅱ) 神経・生理心理学Ⅱ ◎ビジネス心理調査演習	社会生活における課題を科学的に捉えて対応する力を身につける [DP-A1,B3,C1,2,3,4,5]
	臨床心理専攻	心理学の知識で人と社会を支える		福祉ビジネス論 ボランティアの研究 文化人類学 学問の世界		臨床心理学 (臨床心理学概論) 認知心理学 (知覚・認知心理学Ⅱ) 学習心理学 (学習・言語心理学Ⅰ) 深層心理学 社会心理学 社会心理学		教育心理学 発達心理学 ◎福祉心理学 精神疾患と治療 言語心理学 (学習・言語心理学Ⅱ) 認知行動学 知覚心理学 (知覚・認知心理学Ⅰ)	社会・集団・家族心理学 心理学的実証法 健康・医療心理学 犯罪心理学 (司法・犯罪心理学) 障害者・障害児心理学 心理実習Ⅰ コミュニケーション技法 心理的アセスメントⅠ 心理的アセスメントⅡ	動機づけと情動 (感情・人格心理学Ⅰ) 人格心理学 (感情・人格心理学Ⅱ) 学校臨床心理学 (教育・学校心理学) 神経・生理心理学 心理実習Ⅱ	社会生活における「心の問題」に対処できる人間力を身につける
	公認心理師の資格取得を目指す	福祉ビジネス論 ボランティアの研究 学問の世界		心理学入門 自己理解の心理学 教育と社会		臨床心理学 (臨床心理学概論) 認知心理学 (知覚・認知心理学Ⅱ) 学習心理学 (学習・言語心理学Ⅰ) 公認心理師の職業関係行説論		教育心理学 発達心理学 福祉心理学 精神疾患と治療 言語心理学 (学習・言語心理学Ⅱ) 認知行動学 知覚心理学 (知覚・認知心理学Ⅰ) 人体の構造と機能及び疾病 心理実習Ⅰ 心理的アセスメントⅠ 心理的アセスメントⅡ	社会・集団・家族心理学 心理学的実証法 健康・医療心理学 犯罪心理学 (司法・犯罪心理学) 障害者・障害児心理学 産業心理学 (産業・労働心理学) 心理実習Ⅰ 心理的アセスメントⅠ 心理的アセスメントⅡ	動機づけと情動 (感情・人格心理学Ⅰ) 人格心理学 (感情・人格心理学Ⅱ) 学校臨床心理学 (教育・学校心理学) 神経・生理心理学 心理実習Ⅱ	「心の問題」のプロフェッショナルになるための基礎力を身につける
	専攻共通科目	◎心理学概論Ⅰ ◎基礎実習Ⅰ(学習法基礎) ◎心理学統計Ⅰ		◎心理学概論Ⅱ ◎基礎実習Ⅱ(問題演習) ◎心理学統計Ⅱ		◎心理学実験 ◎心理学研究法基礎 (心理学研究Ⅰ)		◎心理演習 ◎一般実験演習Ⅰ ◎一般実験演習Ⅱ ◎心理学研究法応用 (心理学研究Ⅱ)			心理学の基礎的な技能を身につける [DP-A1,B2]
教養科目	語学系科目	◎英語1 ◎英語演習1 異文化コミュニケーション (海外研修)		◎英語2 TOEICⅠ		◎英語演習2 TOEICⅡ		英語記事・論文読解		[DP-D1]	社会人に必要とされる教養と技能を身につける [DP-B1]
	情報系科目・キャリアデザイン科目	◎コンピュータ演習Ⅰに概論 人工と職業		◎コンピュータ演習Ⅱにボランティアの研究		人工知能入門 IT特講 インターゾップ		キャリアと自立 一般教養特講 現代社会理解			

<学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定>

2025 年度自己点検・評価の実施において、年次ごと及び学期ごとの開講授業科目数（単位数）や卒業要件及び年次ごとの進級要件が、学生にとって予習・復習も含めた学習時間を確保できるように考慮されたものとなっているかについての学部各学科自己点検・評価委員会の判断は下表のとおりとなっており、すべての学科が、学生にとって予習・復習も含めた学習時間を確保できるような科目配当や進級・卒業要件の設定としていると判断している。

学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定					
実施	自己点検・評価委員会__学部				
点検・評価項目	<p>（１）年次ごとや学期ごとの開講授業科目数（単位数）が、学生にとって、予習・復習も含めた学習時間を確保できるように考慮されたものとなっているかどうかについて、科目配当表に基づき点検・評価を行う。</p> <p>１）開講授業の科目配当においては、必修科目や選択必修科目が特定の年次や学期に集中しないように配慮されている、と判断できるか。</p> <p>【選択肢】</p> <p>判断できる＝４ 判断できない（集中の理由あり）＝３ 判断できない（集中に理由なし）＝２</p> <p>専攻によって評価が分かれる＝１</p>				
判断 根拠／改善案等	機	生	シ	社	心
	4	4	4	4	4
	判断の根拠・理由 / 改善案				
	機械	科目配当表のとおり、各専攻において必修科目や選択必修科目がバランスよく配置されており、特定の学年に集中しないように配慮されている。			
	生命	各年次において取得を求められる単位数は以下の通り。１年：必修 14 単位、選択必修 8 単位、総数最低 30 単位。２年：必修 8 単位、選択必修 12 単位（３年時分含む）、総数 38 単位程度。３年：必修 8 単位、選択必修 12 単位（２年時分含む）、総数 36 単位程度。４年：必修 8 単位、選択必修なし、総数 16 単位。各学年で必修が前後期のどちらかに集中する状況もない。以上より、特定の年次に集中することはないように配置されている。			
	情シ	選択必修を含め必修科目は適切に（段階的に難しい内容となるように）配置されている（根拠資料：2025 年度科目配当表）。			
	情社	<p>情報社会学科では、必修科目 15 科目（専門 9 科目 情報系 2 科目、語学系 4 科目）となり、１年次に配当されている「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」、および情報系・英語科目、２年次必修科目は「プロジェクト演習Ⅰ」「プロジェクト演習Ⅱ」と英語科目になる。選択必修科目も２年次までに履修することを推奨している。</p> <p>（学生便覧：情報社会学科 科目配当表【IT 経営専攻】省略【メディアデザイン専攻】）</p> <p>（情報社会学科カリキュラムツリー： 学生便覧 p233）</p>			
	心理	両専攻とも必修・選択必修科目は各年次・学期に偏りなく配置されている。（心理学科 科目配当表）			

点検・評価項目	2) 各年次・学期においては、選択科目の開講数・状況が4年間を通じてバランスのとれたもの（学びの過程に合わせて各年次の開講数を調整しているもの、専門的知識の習熟度にあわせて開講状況を調整しているもの等）となっている、と判断できるか。					
	【選択肢】 判断できる＝4 判断できない（偏りの理由あり）＝3 判断できない（偏りに理由なし）＝2 専攻によって評価が分かれる＝1					
判断 根拠／改善案等	機	生	シ	社	心	
	4	4	4	4	4	
	判断の根拠・理由 / 改善案					
	機械	また、低学年では共通科目の割合が多く、学年進行に伴って専門科目が増える配置となっており、バランスの取れたものとなっている。4年次には卒業研究に集中して組めるように配慮されている。				
	生命	科目配当表より、各年次ともほぼ均等に科目数が設置され、前期後期の配分もほぼ均等である。1年時は比較的必修科目が多いが、選択科目を減らして無理な受講のないように配慮されている。				
	情シ	選択科目については、1,2年次は一般教養科目と共通基礎科目、2,3年次は専門科目が多く配置されており、また段階的に難しい内容となっており、バランスは良いといえる。ただし4年次は就職活動や卒業研究等も考慮して開講される科目は少ないが妥当であると考え（根拠資料：2025年度科目配当表）。				
	情社	学生一人ひとりの進路選択にあわせて、専門的な知識・技術を効果的かつ柔軟に学べるようにカリキュラム編成されている。科目履修は「授業科目配当表」に記された配当年次に行うことを想定しているが、自分の所属年次より下の年次に配当されている科目を履修することもできる。また、心理学科や工学部の科目履修も年間の履修上限数以内であれば履修することができる。 (学生便覧：情報社会学科 科目配当表【IT 経営専攻】省略【メディアデザイン専攻】) (情報社会学科カリキュラムツリー： 省略 学生便覧 p233) (「情報社会学科」履修上の注意： 省略)				
	心理	両専攻とも各年次・学期における選択科目の配置は妥当である（心理学科 CP、カリキュラムツリー、科目配当表)				
	点検・評価項目	(2) 卒業要件や年次ごとの進級要件が、学生にとって、予習・復習も含めた学習時間を確保できるように考慮されたものとなっているかどうかについて、進級・卒業要件表に基づき点検・評価を行う。				
		1) 進級するために、各年次において修得が必要となる総単位数は、学生の学習時間に考慮したものとなっている、と判断できるか。				
判断	【選択肢】 判断できる＝4 判断できない＝3					
	機	生	シ	社	心	
	4	4	4	4	4	
	判断の根拠・理由 / 改善案					

根拠／改善案等	機械	機械工学科の進級要件は1年次：34単位、2年次：35単位、3年次：35単位、4年次：20単位となっている。1単位当たりの最低必要学習時間が45時間であり、本学では半期各14回の講義回数としているので、1週間に必要な学習時間は次のとおりである。1年次：55時間、2年次：57時間、3年次：57時間、4年次：33時間。平日のみ学習すると考えた場合、1日当たりの学習時間は1年次：11時間、2年次：11.4時間、3年次：11.4時間、4年次：6.6時間となる。休日を含めた場合には1日当たりの学習時間が1年次：7.8時間、2年次：8.1時間、3年次：8.1時間、4年次：4.7時間となる。年間を通じて考えると、1年間で52週であるのに対して講義の行われる週が28週であるため、学生の学習時間が十分確保されていると考える。
	生命	(生命環境科学科では)2年次に要求する進級要件単位数が最大の38単位であるが、それでもおおむね週11-12コマ程度に相当し、学生が無理なく履修できる状況を設定している。実際には1年次からやや多めの修得単位数を積み上げ、2年次・3年次の必要単位数の軽減につなげている学生も多いと推測される。
	情シ	例えば1年次では30単位が2年次への進級要件であるため、休日を含めて1日あたりの学習時間は約7時間となる。他の年次の進級要件、および卒業要件もほぼ同様であり、よってこれらは妥当であると考え(根拠資料：2025年度進級・卒業要件表)。
	情社	2年次終了までに=28単位、3年次終了までに=76単位以上、但し、1～3年次において各年次36程度を修得することが望ましいとしており、1年間に34単位の修得が必要となる1年次の要件設定は、学生の学習時間確保を考慮したものであると判断できる。 (「情報社会学科」履修上の注意： 省略)
	心理	両専攻とも、3年次進級に必要な修得単位数は28、4年次進級には76であり、学生の学習時間確保に支障はないものとなっている。(人間社会学部 履修細則)

以上の内容から全学的に評価した結果、学習成果の達成につながるよう、カリキュラム・ポリシーに沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していると評価できる。

評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

<評価の視点>

- ・授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。
 - ・ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。
 - ・授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。
- ※ 具体的な例
- ・学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。
 - ・単位の実質化(単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保)を図る措置。
 - ・シラバスの作成と活用(学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。)
 - ・授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置。

- ・授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。

現在の授業形態については対面型を原則としており、授業方法については講義、演習、

実験・実習を基本として、クラス分けによる少人数型授業、双方向型授業、対話型授業、問題解決型・課題探究型のゼミ科目や卒業研究科目、個別指導による学位論文作成指導等を実施している。これらの授業方法については、各部署カリキュラム・ポリシーに示され、この授業方法により身に付ける学習成果についてはカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに示され関連しており、ディプロマ・ポリシーと学部規程に定める学部学科の教育研究上の目的及び研究科規程に定める研究科専攻の目的とについてもある程度関連していることから、全学的な観点から評価した結果、授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであると評価できる（根拠資料 1-3、1-4）。

学部においては、進級・卒業の要件が厳密に定められており、身に付けるべき学習成果としての必修科目や選択必修科目を修得することなしには、また専門科目及び教養科目それぞれに必要な単位数を取得することなしには卒業（進級）することが不可能であり、研究科においては、期待された効果としての修士論文や博士論文といった学位論文の内容による修了判定が厳密に行われており、この判定に合格することなしには学位を取得することが不可能であることから、全学的な観点から評価した結果、教育研究上の目的に示す人材やディプロマ・ポリシーに示す学習成果を十分に身に付けた人材の輩出という形で期待された効果については、ある程度その効果を得ることができていると評価できるが、個々の授業方法について、それぞれの効果を測るような取り組みは実施していないため、今後は期待する効果を明確にしたうえで、その効果を測り評価するような取り組みを検討・計画することが望ましい。

- ・ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。

現在、ICTを利用した遠隔授業を教育課程に組み込んで提供している工学研究科については、「埼玉工業大学大学院工学研究科における多様なメディアを高度に利用して行う授業に関する申し合わせ」（以下、「メディア授業申し合わせ」）及び「工学研究科メディア授業実施にあたっての注意事項」（以下、「メディア授業注意事項」）に沿って遠隔授業を提供している（根拠資料 1-5、1-6）。

この状況について、全学的な観点から評価した結果、メディア授業申し合わせの第2条に定義する「メディア授業」及び「遠隔授業科目」に該当し、第3条に定める事項を遵守して実施することが可能であり、かつ、第4条に定める実施要件を満たしたうえで、第5条のとおり質を保證することが可能な授業科目・内容について、担当教員からの事前申請によってその実施の可否を審議決定しており、また、その実施後には報告を求めていること等から、遠隔授業に適した授業科目を提供することができていると評価できるが、それらの授業科目について、遠隔授業ならではの効果的な授業となるような工夫を講じ、それによる効果を測るような取り組みは実施していないため、今後は期待する効果を明確にしたうえで、その効果を測り評価するような取り組みを検討・計画することが望ましい。

- ・授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

＜学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応＞

学士課程においては、特に英語等の基礎的な科目について学習状況に応じたクラス分けを行っていて、また、学位課程に関係なく学生からの合理的配慮の申請を受け付けて（学生相談室経由）、実際に合理的配慮を行っていることから、全学的な観点からみても、学生の多様性にある程度対応していると評価できる（根拠資料 1-7、1-8）。

＜単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置＞

単位の実質化を図る措置として、1 年間に履修登録できる単位数の上限について、工学部では年間 49 単位、人間社会学部では年間 48 単位と規定していることから、全学的な観点からみても、学生の学習時間の確保を図っていると評価できる。

ただし、「2019 年度埼玉工業大学に対する大学評価（認証評価）結果」において、自由単位科目及び教職課程科目を履修上限単位に含んでいないことから単位の実質化を図る措置が不十分であり、より一層の実質化を図ることが望ましいと指摘（改善課題や是正勧告^{※1}ではない）を受けていた点については特に改善されておらず、改善に向けた取り組みの検討等も行われていないため、今後検討することが望ましい（根拠資料 1-9）。

また、大学学則 第 11 条において、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを規定して明示しており、授業の方法に応じて、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮したうえで各科目の単位数を適切に定めているほか、各科目シラバスで明示している授業スケジュールは厳守（やむを得ず休講とした場合には、教務課の管理のもと、原則として、必ず補講を試験実施日より前に行う）としていることから、全学的な観点からみても、単位制度の趣旨に沿った学習内容とすることができていると評価できる。

※1 大学基準協会の審査において、基礎要件の軽度の不備など大学としてふさわしい水準の確保に関わる問題として必ず改善を求める提言を「改善課題」、基礎要件の重度の不備など大学としてふさわしい水準の確保に関わる重大な問題として必ず改善を求める提言を「是正勧告」と呼んでいる。「是正勧告」の提言を受けた事項については文部科学省や私学事業団等からの評価にも関わるものであることが多いため、迅速な対応が求められる。

＜シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）＞

シラバスの作成にあたっては、授業担当教員（専任・非常勤職員のシラバス編集責任者）に「シラバス作成のガイドライン及び文字数制限について」を配付し、この内容に従ってシラバスを作成するように依頼しており、シラバスの記入内容については教務委員会委員ほかによる第三者チェックが実施されている（根拠資料 1-10、1-11）。

シラバスの必須入力項目である「授業方針」では授業方法等を、同じく「学習内容（授業スケジュール）」では 14 週の授業スケジュールと授業内容を、同じく「準備学習」では準備学習の内容と必要な学習時間を、同じく「学習到達目標」及び「達成度評価基準」では学習到達目標とその達成度の評価基準を、同じく「成績評価方法」では「達成度評価基準」に対応した具体的な成績の評価基準をあらかじめ明示していることから、全学的な観

点からみても、シラバスの項目・内容が、学生が授業の内容や目的をあらかじめ理解し、効果的に学習を進めるために十分なものであると評価できる。

＜授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置＞

授業の履修に関する指導については、在学生全員を対象とする前期・後期履修ガイダンス（学士課程以外は前期のみ実施）の実施のほかに、成績不振者（GPA1.0未満）及び留年学生を対象とした個別指導（学士課程のみ）を実施しており、学生の学習状況に応じた適切な指導を実施している。

なお、修士課程及び博士前期・後期課程においては「研究指導の流れ（大学院）」に従って、学生個人と研究指導教員との相談によって研究指導計画書を作成しており、このなかで学生ごとの研究指導計画に合わせた履修指導を実施している（根拠資料 1-12）。

学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認について、学士課程においては組織的な取り組みを実施しておらず、個々の授業科目または担当教員個人による確認（小テスト、中間試験、リアクションペーパー、レポート課題等の実施と確認）にまかしている状況であるが、修士課程及び博士前期・後期課程においては、研究指導計画書の作成と半期ごとの見直しによって学生の学習・研究の進捗状況を確認し、各研究室が行うゼミ科目や輪講科目において定期的に学習・研究の理解度・達成度を確認するほか、学位論文審査において評価判定チェックシート等を用いた理解度・達成度の確認を実施している（根拠資料 1-13）。なお、2025 年度以降は、中間発表や予備審査等においても評価判定チェックシート等を用いた学習の進捗等の確認も実施する（根拠資料 1-14）。

授業外学習に資するフィードバック等の措置については、学士課程及び博士前期・後期課程の両方において組織的な取り組みは実施しておらず、個々の授業科目または担当教員個人による措置にまかしている状況である。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、授業の履修に関する指導は学士課程及び修士課程及び博士前期・後期課程の両方において十分に行われていると評価できるが、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認については修士課程及び博士前期・後期課程においてのみある程度実施されているだけであり、授業外学習に資するフィードバック等の措置については学士課程及び修士課程及び博士前期・後期課程の両方において組織的な取り組みは行っておらず、現状について把握もしていない。

このことから、学士課程においては、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認方法等を検討することが望まれ、学士課程及び修士課程及び博士前期・後期課程の両方においては、授業外学習に資するフィードバック等の措置の実施状況等を確認して、組織的な取り組みの実施に向けた検討を行うことが望ましい。

以上の状況から総合的に評価した結果、課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていると評価でき、また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援をある程度行っていると評価できる。

評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

<評価の視点>

- ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
 - ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
 - ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
 - ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
 - ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。
-
- ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
 - ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
 - ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
 - ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
 - ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているかについての 2025 年度の教務部長・教務課の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-15 のとおりとなっており、成績評価及び単位認定にかかる基準・手続き（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示し、既修得単位の認定や、実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行い、学士課程、修士課程及び博士前期・後期課程の両方において学位授与における実施手続及び体制が明確であると判断している。

また、全学的な観点から、以下の状況を確認して点検・評価を実施した。

<学士課程>

成績評価及び単位認定を適切に行うための措置として、単位制度の趣旨に基づく単位認定を行っている。大学学則 11 条において、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とすることを規定して明示しており、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、各科目の単位数を適切に定めている。また、各科目シラバスで明示している授業スケジュールは厳守としており、やむを得ず休講とした場合には、教務課の管理のもと、必ず補講を試験実施日より前に行うことを原則としている。さらには、両学部規程 12 条において、履修登録が可能な単位数の上限を、工学部は 49 単位、人間社会学部は 48 単位と規定して厳守しており、授業時間外の学習を妨げないようにしている。

なお、単位認定については、学生便覧に明示した単位認定の流れにそって厳密に行われている。

以上の内容については、規程等もふくめ、すべて各学部の学生便覧において明示されており、また、わかりやすい表現としてまとめた履修要項（要綱）なども同じく明示している。これに加えて、各科目の「学習到達目標」、「達成度評価基準」、「評価方法」、「成績評価」をシラバスに明記し、履修登録を行う学生に周知することで成績評価の客観性や厳格性を担保している。

学生からの不服申立への対応については、例えば、試験の成績評価に疑義がある場合、成績発表の場合（例年、8月末と2月初め）において「成績質問カード」を提出することで、その評価基準等について問いただすことができ、また、出席回数の間違い等があった場合も同様にして、データの修正と成績評価の再検討を依頼することができる。

成績評価においては、単に学期末に定期試験として実施する筆記試験のみに頼るのではなく、講義では理解度を確認するための演習課題、レポートを課したり、中間試験を実施したりして教育効果や学習成果を総合的に把握するよう努めている。実験科目では、実験終了後に口頭試問を行ったり、レポートの提出を義務付けたりすることで理解度を確認し成績評価の根拠としている。卒業研究では、論文要旨および卒業研究論文の提出、卒業研究会での発表を義務づけており、複数の教員で研究成果をチェックすることにより学生の学習成果を適切に成績評価するように努めている。

既修得単位の適切な設定については、大学学則 14～16 条に既定しており、学部においては 60 単位を超えない範囲とする（ただし、転入学・編入学を除く）ことを明示している。転入学・編入学については、両学部規程 21、22 条、両学部転入学・編入学規程 8 条に定めており、該当する学生が入学する場合には、既修得科目について、受け入れ学科が開講科目を考慮して単位認定案を作成し、教務委員会で審議したのち、学科長会議、教授会を経て、学長が承認を行っている。また、在校生が転学部転学科する場合の単位認定については、受け入れ学科が開講科目を考慮して単位認定案を作成し、教務委員会で審議したのち、学科長会議、教授会を経て、学長が承認を行っている。この他、留学中に修得した単位の認定については、両学部規程 25 条、「大学学生の留学に関する取扱規程」及び「人間社会学部留学単位認定規程」に定め、単位認定の対象となる検定試験の種類や認定基準（実践的な能力を修得している者に対する単位認定）については「人間社会学部検定試験単位認定取扱規程」に定めており、すべて学生便覧で周知している。

卒業・修了要件については、大学学則 22 条、両学部規程 17 条に規定して明示しており、学生便覧において周知している。学部においては、4 年以上在学し、所定の授業科目（卒業研究・発表を含む）のうちから 124 単位以上を修得した者について、各学科判定会議において一人ひとり卒業要件を満たしているかを判定し、その判定結果を学部教授会にて審議して、学長が卒業を認定している。

卒業判定等の客観性・厳格性の確保については、卒業研究発表における卒業研究担当教員を含む複数の教員による口頭試問、質疑応答及び提出された卒業研究論文を判定会議にて審査することにより、卒業研究論文の審査について客観性・厳格性を確保するように努めている。

<修士課程及び博士前期・後期課程>

成績評価及び単位認定を適切に行うための措置として、単位制度の趣旨に基づく単位

認定を行っている。大学院学則 15 条において、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とすることを規定して明示しており、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、各科目の単位数を適切に定めている。また、各科目シラバスで明示している授業スケジュールは厳守としており、やむを得ず休講とした場合には、教務課の管理のもと、必ず補講を試験実施日より前に行うことを原則としている。単位認定については、大学院学則 25 条に規定している。

試験の成績評価において合格した場合に、前段のとおり単位認定が行われるが、その成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置としては、大学院学則 26 条に「成績の評価」について規定し、工学研究科規程 16 条及び人間社会研究科規程 15 条の「試験及び成績評価」において、補足する内容を規定している。

以上の内容については、規程等もふくめ、すべて各研究科の学生便覧において明示されており、また、わかりやすい表現としてまとめた履修ガイドラインなども同じく明示している。これに加えて、各科目の「学習到達目標」、「達成度評価基準」、「評価方法」、「成績評価」をシラバスに明記し、履修登録を行う学生に周知することで成績評価の客観性や厳格性を担保している。

この他、既修得単位の適切な設定については、大学院学則 23 条に既定しており、研究科においては 10 単位を超えない範囲とする（ただし、転入学を除く）ことを明示している。なお、転入学については、工学研究科規程 18 条及び人間社会研究科規程 17 条に定められており、学長が承認を行っている。

修了要件については、大学院学則 27 条、工学研究科規程 21 条と人間社会研究科規程 20 条に規定して明示しており、学生便覧において周知している。工学研究科博士前期課程又は人間社会研究科修士課程においては、原則として 2 年以上在学し、所要の授業科目を履修して、30 単位以上を修得、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格した者について、各専攻会議において一人ひとり修了要件を満たしているかを判定し、その判定結果を研究科教授会にて審議して、学長が修了を認定している。工学研究科博士後期課程については、原則として 3 年以上在学し、所要の授業科目を履修して、博士後期課程において 12 単位以上を修得、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者について、博士前期課程と同様に審議して、学長が修了を認定している。

研究科の学位論文の審査及び最終試験については、大学院学位規程において、審査の体制（学位論文審査委員会）や手続きを明示している。学位論文審査委員会について、修士の審査委員会は、研究科の教員 3 名（主査 1 名及び副査 2 名）、博士の審査委員会は、研究科の教員 5 名（主査 1 名及び副査 4 名）で組織し、これらの審査委員会の委員は研究科長が指名するものとし、主査は研究指導教員でなければならないとして、その責任体制を明示している。

学位論文審査基準については、「大学院工学研究科修士学位論文審査基準」、「大学院人間社会研究科修士学位論文審査基準」、「大学院工学研究科課程博士学位審査基準」及び「大学院工学研究科論文博士学位審査基準」において明示しており、大学 HP 及び学生便覧にて公表・周知しており、学位論文審査委員会での審査や学位論文審査基準に基づく判

定を実施することにより、学位審査や修了認定の客観性・厳格性の確保に努めている。

以上の内容から全学的な観点で評価した結果、学士課程、修士課程及び博士前期・後期課程の両方において、成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていると評価できる。

根拠資料 1-15「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート: 学生支援1・教育研究環境 教務部長・教務課」より抜粋

IV. 成績評価、単位認定及び学位授与について 4④

■ チェック項目1 ■

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1. 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

(1)	判断	① 具体的な基準・手続等、具体的な明示方法	② 部分的な明示にとどまる理由または明示できない理由等。及び明示方法の検討結果
成績評価及び単位認定にかかる基準・手続(学生からの不服申立への対応含む)を学生に明示しているか。	明示している。	<p>1. 成績評価の適切性</p> <p>各授業科目のシラバスには、授業の到達目標に対応した「達成度評価基準」や「評価方法(テスト、レポート、実習など)」、配点割合を明記しており、学生に事前に通知している。期末試験を受けるには、出席率の3分の2以上(14回中10回以上)を満たす必要があるなど、出席ルールも明確に設定し学生に周知している。成績の点数範囲と対応する評価記号(S/A/B/C/D/E/F/N/Gなど)が文書化されており、60点以上で単位取得という基準も明文化している。成績発表後、一定期間内に成績質問受付が可能。また追再試験の申請手続きもルールに則って運用されており、学生に周知している。</p> <p>2. 単位認定の適切性</p> <p>単位認定は、上記の評価基準に則り厳格に実施されている。成績発表後には、一定期間内に成績についての質問を受け付ける制度を設け、学生に対して評価の透明性と説明責任を果たしている。追試験・再試験についても、申請手続きおよび実施要件を明文化し、学生に周知のうえ適正に運用している。</p> <p>3. 学位授与の適切性</p> <p>単位認定結果をもとに、学位授与は「学則」に定める卒業要件を充足しているかを厳格に確認したうえで、教授会において審議・承認される。教務課は、卒業判定に必要な修得単位数、必修科目履修状況等をシステムおよび人的確認の二重体制で精査し、誤りのない学位授与を支援している。</p>	
(2)	判断	① 根拠・理由、適切な単位認定事例等	② 改善案、検討案等
既修得単位の認定や、実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。	適切に認定している。	<p>本学では、既修得単位認定について、関連規程に基づき、定められた手順に従って審議・決定を行い、適切に運用している。編入学(2年次・3年次、社会人編入等)の際、提出された成績証明書およびシラバスに基づいて、入学前の既修得単位の「事前審査」が実施されます。審査結果により、認定する年次(2年次・3年次)や単位数を決定します。転学部や転学科変更時にも、既に修得した単位は基本的に有効として引き継がれ、各手続きに従い、願い出のあった学科において選考の上、教授会の審議を経て、許可する。</p>	

(3)		判断	① 根拠・理由、学位授与における実施手続・体制等	② 改善案、検討案等
学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。	1) 学士(両学部)	実施の手続き・体制が明確である。	学則および「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に基づき実施されている。各課程においては、修得単位数・卒業研究・修士論文・博士論文等に関する基準が明示されており、到達目標ごとに成績評価を行うことで、判定基準の透明性が確保されている。学士課程については、教務課が修得単位数・必修科目履修状況等を確認した上で、学部教授会において卒業可否の判定を行い、その承認を経て学位が授与される。	
	2) 修士(工学研究科博士前期課程、人間社会研究科修士課程)	実施の手続き・体制が明確である。	各研究科(工学研究科博士前期課程、人間社会研究科修士課程)において、修士の審査基準が規定として文書化されており、これに基づいて学位審査が実施されている。計画段階から最終提出まで、指導教員による研究指導が継続的に行われ、中間・最終発表や提出後の論文審査、口頭試問(最終試験)を経たうえで、大学院教授会において学位修士論文合否最終判定会議が行われており、手続及び判断の基準は明確かつ公正に運用されている。	
	3) 博士(工学研究科博士後期課程)	実施の手続き・体制が明確である。	工学研究科博士後期課程においては、博士学位授与に関する審査基準が学則及び学位規程等により文書化されており、計画段階から最終提出まで、指導教員による研究指導が継続的に行われ、中間・最終発表や提出後の論文審査、口頭試問(最終試験)を経たうえで、大学院教授会において学位博士論文合否最終判定会議が行われており、審査手続及び判断基準は明確かつ公正に運用されている。	

評価項目⑤

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<評価の視点>

- ・ 学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
- ・ 学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。
- ・ 指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。

- ・ 学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
- ・ 学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。
- ・ 指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。

全学的な観点から評価した結果、現状では、「2019年度埼玉工業大学に対する大学評価(認証評価)結果」において指摘のあった「学習成果の把握については、個別の科目における成績評価や、その結果としての所定の単位修得と、卒業研究論文、修士論文、博士論文及び口頭試問の評価等を行っているが、学位授与方針に定めた学習成果がどの程度達成されたかという観点では実施されていない。GPA(Grade Point Average)や卒業生、就職先への意見聴取を行うなどのデータや情報の活用を検討しているが、学位授与方針に

示した学習成果と測定方法の関係性が不明瞭であり、適切に学習成果を測定しているとはいえない。今後は、学習成果の測定方法を検討し、多角的かつ適切に学習成果の測定ができるよう改善が求められる。」という状況からほとんど改善が見られないため、以下のような取り組みを早急に行うことが強く求められる（根拠資料 1-9）。

- 2023 年度第 3 回工学部教務委員会及び 2023 年度第 3 回人間社会学部教務委員会において学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）を周知して以降、同方針に基づく学習成果の把握・評価指標と方法の検討・開発を積極的には実施してこなかったため、同方針の内容をあらためて検証して見直しを行い、学位授与方針に示した学習成果がどの程度達成されたかという点を把握して測定するための方法を具体的に検討・開発し、その測定結果をどのように評価するかという具体的な指標を検討・開発して、実際の運用を開始する。
- 学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）に示している学習成果とその測定方法及び評価方法との対応（表）を明確にして、これを組み込んだ年間・経年のアセスメント・ポリシー運用計画を策定する。

※ 例えば、運用計画（表）中には以下のような項目を含むこととする。

- ① どういった目的のために、どの項目（どの学習成果）の達成度/適切性/有効性/整合性等を把握・測定して分析・評価したいのか
- ② ①を把握するためには、アセスメント・ポリシーに示したどの学習成果をデータとして使用するのか
- ③ ②のデータを把握・測定する範囲はどこまでか
※ 関連部署よりデータを提供/収集するという場合もある（例えば、退学率、アンケート集計結果等）
- ④ ②③のデータを測定する/収集する方法と、その結果をどのような指標に基づき、どのように分析・評価を行って、どのように示すか（学習成果の可視化）
- ⑤ その分析・評価の担当部署はどこか（例えば、I R担当部署、分析担当教職員等）、分析・評価の実施責任者はだれか（例えば、部署の長、委員会、担当者等）
- ⑥ 分析・評価結果を報告する会議体（結果を活用して改善につなげる会議体）はどこか
- ⑦ ①～⑥の運用について、①の目的・項目ごとに分析・評価を実施する周期（隔年、毎年、半期ごと等。定期的）や開始時期・実施期間等（分析開始時期、報告時期、公開時期等）を具体的に定めたスケジュール

評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。

教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価については、全学自己点検・評価委員長からの指示で各部署自己点検・評価委員会が2年に一度の周期で実施しており、大学基準協会の評価項目を反映した自己点検・評価チェックシート（学部各学科別、研究科各専攻別に作成）による現状確認・分析と評価、長所や問題点の把握といった方法を採用している。

しかしながら、現状の点検・評価方法については、課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報に基づいた点検・評価であるとはいえ、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているともいえない。

- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

教育課程及びその内容、教育方法に関する事項の点検・評価については、原則として2年ごとに実施しており、教務部長・教務課、各部署自己点検・評価委員会の自己点検・評価において定期的に実施している。具体的には2023年度、2025年度に実施済みである。

2023年度に実施した各部署による自己点検・評価の内容については、これに基づいて全学自己点検・評価委員会が全学的な点検・評価を実施し、その結果に基づく教務部長・教務課（各部署教務委員会）等への改善指示が行われており（根拠資料 1-16、1-17、1-18、1-19、1-20）、その改善状況も確認している（根拠資料 1-21）。

なお、後程この点検・評価報告書を全学的に共有することで、関係各部署が、他部署の改善状況や効果的な取り組みを参考として学生支援に関わる事項の改善・向上に取り組むことが見込まれる。

これらの自発的な改善・向上への取り組みに加えて、2023年度と同様に、大学質保証

委員会（内部質保証推進組織）と全学自己点検・評価委員会とによる改善指示、または全学自己点検・評価委員会からの改善提案といった全学的な指示・提案に沿った改善・向上に取り組む場合もある。この場合には、より一層の改善・向上が見込まれる。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けてある程度取り組んでいると評価できるものの、課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報に基づいた点検・評価とは言い難く、外部の視点や学生の意見を取り入れるといった自己点検・評価の客観性を高めるための工夫等は実施していないため、点検評価⑤に示したように、まずはアセスメント・ポリシーの運用計画を策定することを検討して、これに基づく定期的な点検・評価の方法等を検討することが求められ、さらに自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を検討することが求められる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

長所・特色：

特になし。

問題点：

- I (1) [授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。]

教育研究上の目的に示す人材やディプロマ・ポリシーに示す学習成果を十分に身に付けた人材の輩出という形で期待された効果については、ある程度その効果を得ることができていると評価できるが、個々の授業方法について、それぞれの効果を測るような取り組みは実施していないため、今後は期待する効果を明確にしたうえで、その効果を測り評価するような取り組みを検討・計画することが望ましい。

▶評価項目[I ③ 評価の視点] ▶現状分析 p.42

- I (2) [ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。]

遠隔授業に適した授業科目を提供することができていると評価できるが、実施した遠隔授業について、それぞれの効果を測るような取り組みは実施していないため、今後は期待する効果を明確にしたうえで、その効果を測り評価するような取り組みを検討・計画することが望ましい。

▶評価項目[I ③ 評価の視点] ▶現状分析 p.43

I (3) [単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置]

「2019 年度埼玉工業大学に対する大学評価（認証評価）結果」において、自由単位科目及び教職課程科目を履修上限単位に含んでいないことから単位の実質化を図る措置が不十分であり、より一層の実質化を図ることが望ましいと指摘（改善課題や是正勧告ではない）を受けていた点については特に改善されておらず、改善に向けた取り組みの検討等も行われていないため、今後検討することが望ましい。

▶評価項目[I ③ 評価の視点] ▶現状分析 p. 44

I (4) [授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置]

学士課程においては、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認方法等を検討することが望まれ、学士課程及び修士課程及び博士前期・後期課程の両方においては、授業外学習に資するフィードバック等の措置の実施状況等を確認して、組織的な取り組みの実施に向けた検討を行うことが望ましい。

▶評価項目[I ③ 評価の視点] ▶現状分析 p. 45

I (5) [学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。]

「2019 年度埼玉工業大学に対する大学評価（認証評価）結果」において指摘のあった改善課題「学習成果の測定方法を検討し、多角的かつ適切に学習成果の測定ができるよう改善が求められる」について、ほとんど改善が見られないため、以下のような取り組みを早急に行うことが強く求められる。

▶評価項目[I ⑤] ▶現状分析 p. 50

○ 2023 年度第 3 回工学部教務委員会及び 2023 年度第 3 回人間社会学部教務委員会において学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）を周知して以降、同方針に基づく学習成果の把握・評価指標と方法の検討・開発を積極的には実施してこなかったため、同方針の内容をあらためて検証して見直しを行い、学位授与方針に示した学習成果がどの程度達成されたかという点を把握して測定するための方法を具体的に検討・開発し、その測定結果をどのように評価するかという具体的な指標を検討・開発して、実際の運用を開始する。

○ 学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）に示している学習成果とその測定方法及び評価方法との対応（表）を明確にして、これを組み込んだ年間・経年のアセスメント・ポリシー運用計画を策定する。

※ 例えば、運用計画（表）中には以下のような項目を含むこととする。

- ① どういった目的のために、どの項目（どの学習成果）の達成度/適切性/有効性/整合性等を把握・測定して分析・評価したいのか
- ② ①を把握するためには、アセスメント・ポリシーに示したどの学習成果をデータとして使用するのか
- ③ ②のデータを把握・測定する範囲はどこまでか

※ 関連部署よりデータを提供/収集するという場合もある（例えば、退学率、アンケート集計結果等）

- ④ ②③のデータを測定する/収集する方法と、その結果をどのような指標に基づき、どのように分析・評価を行って、どのように示すか（学習成果の可視化）
- ⑤ その分析・評価の担当部署はどこか（例えば、I R担当部署、分析担当教職員等）、分析・評価の実施責任者はだれか（例えば、部署の長、委員会、担当者等）
- ⑥ 分析・評価結果を報告する会議体（結果を活用して改善につなげる会議体）はどこか
- ⑦ ①～⑥の運用について、①の目的・項目ごとに分析・評価を実施する周期（隔年、毎年、半期ごと等。定期的）や開始時期・実施期間等（分析開始時期、報告時期、公開時期等）を具体的に定めたスケジュール

I (6) [教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。 / 課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。 / 外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。]

この点検・評価については、課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報に基づいた点検・評価であるとはいえず、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫も実施していないことから、点検評価⑤に示したように、まずはアセスメント・ポリシーの運用計画を策定することを検討して、これに基づく定期的な点検・評価の方法等を検討することが求められ、さらに自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を検討することが求められる。

▶評価項目 [I ⑥ 評価の視点] ▶現状分析 p. 52

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

現状分析でみたとおり、ディプロマ・ポリシーにおいて、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明示しており、これらの学習成果は授与する学位にふさわしいものとなっていると評価できる。また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明示していると評価できる。

教育課程については、カリキュラム・ポリシーに沿ったうえで学習成果の達成につながるような授業科目を開設しており、これらの授業科目は各学位課程各部署の専門分野の学問体系等に概ね合致している。各授業科目の位置づけ（必修科目、選択必修科目等）や学習の順次性（連続性、つながり）に配慮した授業科目の年次・学期配当等については、授業科目

配当表・授業科目表、カリキュラムツリー、履修ガイドラインや履修モデル等において明確に示されており、学習成果（学習・教育目標）の達成に至る学びの過程がある程度可視化されていると評価できる。

また、年次ごと及び学期ごとの開講授業科目数（単位数）や卒業要件及び年次ごとの進級要件等については、学生にとって予習・復習も含めた学習時間を確保できるように考慮されたものとなっている。

以上の状況から、学習成果の達成につながるよう、カリキュラム・ポリシーに沿って授業科目を開講し、教育課程を体系的に編成していると評価できる。

授業形態については対面型を原則としており、授業方法については講義、演習、実験・実習を基本として、クラス分けによる少人数型授業、双方向型授業、対話型授業、問題解決型・課題探究型のゼミ科目や卒業研究科目、個別指導による学位論文作成指導等を実施している。これらの授業方法については、ディプロマ・ポリシー及び教育研究上の目的（学部学科）や研究科専攻の目的（研究科専攻）で求めている学習成果にある程度応じたものであると評価できるものの、これらの授業方法を実施することによって期待される効果を測るような取り組みは行っていないため、今後は期待する効果を明確にしたうえで、その効果を測り評価するような取り組みを検討・計画することが望ましい。▶2. 問題点[I (1)]

I C Tを利用した遠隔授業を教育課程に組み込んで提供している工学研究科については、「埼玉工業大学大学院工学研究科における多様なメディアを高度に利用して行う授業に関する申し合わせ」（以下、「メディア授業申し合わせ」）及び「工学研究科メディア授業実施にあたっての注意事項」（以下、「メディア授業注意事項」）に沿って遠隔授業を実施している。

担当教員からの事前申請及び教授会での審議を経て実施された授業科目については、メディア授業申し合わせに定める遵守事項を守り、実施要件を満たすことができると認められたうえで実施されており、教授会において実施後の報告も行うことによってその質もある程度保証することができていることから遠隔授業に適した授業科目であると評価できるが、これらの授業科目を効果的なものとするような工夫を講じ、それによる効果を測るような取り組みは実施していないため、今後は期待する効果を明確にしたうえで、その効果を測り評価するような取り組みを検討・計画することが望ましい。▶2. 問題点[I (2)]

学生の多様性への対応については、学士課程において、特に英語等の基礎的な科目について学習状況に応じたクラス分けを行っていて、また、学位課程に関係なく学生からの合理的配慮の申請を受け付けて（学生相談室経由）、実際に合理的配慮を行っていることから、ある程度対応することができていると評価できる。

単位の実質化を図る措置としては、1年間に履修登録できる単位数の上限について、工学部では年間 49 単位、人間社会学部では年間 48 単位と規定していることから、学生の学習時間の確保を図っていると評価できる。

ただし、「2019 年度埼玉工業大学に対する大学評価（認証評価）結果」において、自由単位科目及び教職課程科目を履修上限単位に含んでいないことから単位の実質化を図る措置

が不十分であり、より一層の実質化を図ることが望ましいと指摘（改善課題や是正勧告ではない）を受けていた点については特に改善されておらず、改善に向けた取り組みの検討等も行われていないため、今後検討することが望ましい。▶2. 問題点[I(3)]

また、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とすることを規定して明示しており、授業の方法に応じて、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮したうえで各科目の単位数を適切に定めているほか、各科目シラバスで明示している授業スケジュールは厳守（やむを得ず休講とした場合には、教務課の管理のもと、原則として、必ず補講を試験実施日より前に行う）としていることから、単位制度の趣旨に沿った学習内容とすることができていると評価できる。

シラバスの作成にあたっては、授業担当教員（専任・非常勤職員のシラバス編集責任者）に「シラバス作成のガイドライン及び文字数制限について」を配付し、この内容に従ってシラバスを作成するように依頼しており、シラバスの記入内容については教務委員会委員ほかによる第三者チェックが実施されている。

シラバスの必須入力項目において、授業方法、授業スケジュールと授業内容詳細、準備学習の内容と必要な学習時間、学習到達目標とその達成度の評価基準、具体的な成績の評価基準等をあらかじめ明示していることから、シラバスの項目・内容が、学生が授業の内容や目的をあらかじめ理解し、効果的に学習を進めるために十分なものであると評価できる。

授業の履修に関する指導については、在学生全員を対象とする前期・後期履修ガイダンス（学士課程以外は前期のみ実施）の実施のほかに、成績不振者（GPA1.0未満）及び留年学生を対象とした個別指導（学士課程のみ）を実施しており、学生の学習状況に応じた適切な指導を実施している。修士課程及び博士前期・後期課程においては「研究指導の流れ（大学院）」に従って、学生個人と研究指導教員との相談によって研究指導計画書を作成しており、このなかで学生ごとの研究指導計画に合わせた履修指導を実施している。

学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認について、学士課程においては実施しておらず、個々の授業科目または担当教員個人による確認にまかせている状況であることから、組織的な取り組みを検討することが望ましい。▶2. 問題点[I(4)]

なお、修士課程及び博士前期・後期課程においては、研究指導計画書の作成と半期ごとの見直しによって学生の学習・研究の進捗状況を確認し、各研究室が行うゼミ科目や輪講科目において定期的に学習・研究の理解度・達成度を確認していると評価できる。なお、2025年度以降は、中間発表や予備審査等においても評価判定チェックシート等を用いた学習の進捗等の確認も実施している。

授業外学習に資するフィードバック等の措置については、学士課程及び博士前期・後期課程の両方において組織的な取り組みは実施しておらず、個々の授業科目または担当教員個人による措置にまかせている状況であることから、当該措置の実施状況等を確認して、組織的な取り組みの実施に向けた検討を行うことが望ましい。▶2. 問題点[I(4)]

以上の状況から、課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていると評価でき、また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援をある程度行っていると評価できる。

成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（不服申立への対応等含む）については、学生

に配付する学生便覧に掲載している履修要項（要綱）や各種規程等において明示しており、これらに従って成績評価及び単位認定を厳密に、公正・公平に実施している。

また、各科目のシラバスに「学習到達目標」、「達成度評価基準」、「評価方法」、「成績評価」を明示することで、成績評価の客観性や厳格性を担保している。

さらに、成績評価においては、単に学期末に定期試験として実施する筆記試験のみに頼るのではなく、講義では理解度を確保するための演習課題、レポートを課したり、中間試験を実施したりして教育効果や学習成果を総合的に把握するよう努めている。実験科目では、実験終了後に口頭試問を行ったり、レポートの提出を義務付けたりすることで理解度を確保し成績評価の根拠としている。卒業研究では、論文要旨および卒業研究論文の提出、卒業研究会での発表を義務づけており、複数の教員で研究成果をチェックすることにより学生の学習成果を適切に成績評価するように努めている。

学生からの不服申立への対応については、例えば、試験の成績評価に疑義がある場合、成績発表の場（例年、8月末と2月初め）において「成績質問カード」を提出することで、その評価基準等について問いただすことができ、また、出席回数間違い等があった場合も同様にして、データの修正と成績評価の再検討を依頼することができる。

既修得単位の認定について、学部においては 60 単位を超えない範囲とする（ただし、転入学・編入学を除く）ことを明示しており、研究科においては 10 単位を超えない範囲とする（ただし、転入学を除く）ことを明示している。

例えば学士課程について、転入学・編入学生が入学する場合の単位認定については、受け入れ学科が開講科目を考慮して既修得科目の単位認定案を作成し、教務委員会で審議したのち、学科長会議、教授会を経て、学長が承認を行っている。在校生が転学部転学科する場合の単位認定については、受け入れ学科が開講科目を考慮して単位認定案を作成し、教務委員会で審議したのち、学科長会議、教授会を経て、学長が承認を行っている。単位認定の対象となる検定試験の種類や認定基準（実践的な能力を修得している者に対する単位認定）については「人間社会学部検定試験単位認定取扱規程」を学生に周知して単位認定を行っており、既修得単位を適切に認定している。

学士課程の卒業・修了要件については、大学学則及び学部規程に規定して明示しており、学生便覧において周知している。学部においては、4 年以上在学し、所定の授業科目（卒業研究・発表を含む）のうちから 124 単位以上を修得した者について、各学科判定会議において一人ひとり卒業要件を満たしているかを判定し、その判定結果を学部教授会にて審議して、学長が卒業を認定している。

卒業判定等の客観性・厳格性の確保については、卒業研究発表における卒業研究担当教員を含む複数の教員による口頭試問、質疑応答及び提出された卒業研究論文を判定会議にて審査することにより、卒業研究論文の審査について客観性・厳格性を確保するように努めている。

修士課程及び博士前期・後期課程の修了要件については、大学院学則及び研究科規程に規定して明示しており、学生便覧において周知している。工学研究科博士前期課程又は人間社会研究科修士課程においては、原則として 2 年以上在学し、所要の授業科目を履修して、30 単位以上を修得、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格した者について、各専攻会議において一人ひとり修了要件を満たしているかを判定し、そ

の判定結果を研究科教授会にて審議して、学長が修了を認定している。工学研究科博士後期課程については、原則として3年以上在学し、所要の授業科目を履修して、博士後期課程において12単位以上を修得、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者について、博士前期課程と同様に審議して、学長が修了を認定している。

研究科の学位論文の審査及び最終試験については、大学院学位規程において、審査の体制（学位論文審査委員会）や手続きを明示している。学位論文審査委員会について、修士の審査委員会は、研究科の教員3名（主査1名及び副査2名）、博士の審査委員会は、研究科の教員5名（主査1名及び副査4名）で組織し、これらの審査委員会の委員は研究科長が指名するものとし、主査は研究指導教員でなければならないとして、その責任体制を明示している。学位論文審査委員会の審査結果や公表・周知する学位論文審査基準に基づく判定を実施することにより、学位審査や修了認定の客観性・厳格性の確保に努めている。

以上の状況から、学士課程、修士課程及び博士前期・後期課程の両方において、成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていると評価できる。

ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果の適切な把握及び評価について、現状では、「2019年度埼玉工業大学に対する大学評価（認証評価）結果」において指摘のあった「学習成果の把握については、個別の科目における成績評価や、その結果としての所定の単位修得と、卒業研究論文、修士論文、博士論文及び口頭試問の評価等を行っているが、学位授与方針に定めた学習成果がどの程度達成されたかという観点では実施されていない。GPA（Grade Point Average）や卒業生、就職先への意見聴取を行うなどのデータや情報の活用を検討しているが、学位授与方針に示した学習成果と測定方法の関係性が不明瞭であり、適切に学習成果を測定しているとはいえない。今後は、学習成果の測定方法を検討し、多角的かつ適切に学習成果の測定ができるよう改善が求められる。」という状況からほとんど改善が見られないため、学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）の検証と見直し、ディプロマ・ポリシーに明示している学習成果の達成度の測定方法や評価指標の検討・開発、アセスメント・ポリシー運用計画の策定等に取り組むことが強く求められる。▶ 2. 問題点

[I (5)]

教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価については、全学自己点検・評価委員長からの指示で各部署自己点検・評価委員会が2年に一度の周期で実施しており、その内容を踏まえた全学的な改善指示（大学質保証委員会、全学自己点検・評価委員会）や改善提案（全学自己点検・評価委員会）に基づいて、関係各部署が改善・向上に取り組んでいると評価できる。

ただし、この点検・評価については、課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報に基づいた点検・評価であるとはいえず、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているともいえないことから、より質の高い点検・評価の実施とするためにも、まずはアセスメント・ポリシーの運用計画を策定することを検討して、これに基づく定期的な点検・評価の実施等を検討することが求められ、さらに自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を検討することが求められる。▶ 2. 問題点[I (6)]

Ⅱ 第2章 学生の受け入れ

◆ 評価：B+

1. 現状分析

評価項目①

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程）に設定しているか。
- ・学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。
- ・学生の受け入れ方針に沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施しているか。
- ・入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備しているか。
- ・すべての志願者に対して分かりやすく情報提供しているか。

- ・学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程）に設定しているか。

2023 年度全学自己点検・評価結果報告書の内容に基づき、学生の受け入れ方針の全学的な改善を目的として、全学自己点検・評価委員会より各学部及び各研究科入試委員会に対して改善提案を行った（根拠資料 2-1）。

この提案を受けた各部署入試委員会においては、2026 年度入学生向けの学生の受け入れ方針について検討を行い、学位課程ごとに体裁と内容を揃えたものとするように改善を行った。具体的には、学士課程においては工学部及び人間社会学部ともに＜知識・技能＞＜思考・判断・表現＞＜主体性・意欲・協働性＞＜入学者選抜＞の4項目・内容からなる方針とし、修士課程及び博士課程においては＜求める人物像＞＜入学者選抜＞の2項目・内容からなる方針とした（根拠資料 2-2）。

- ・学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、2026 年度入学生向けの学生の受け入れ方針についての各部署入試委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 2-3 のとおりとなり、また、全学自己点検・評価委員会からの改善提案に沿って改善が行われた内容でもあることから、全学的な観点からみても、学生の受け入れ方針は志願者等に理解しやすく示されていると評価できる。

根拠資料 2-3「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：入試委員会_学部・研究科」より抜粋

■ チェック項目1 ■ の

1. 学生の受け入れ方針(AP)を志願者や学校関係者等に対して理解しやすく示している、と判断できるか。

※ 例えば、AP の＜知識・技能＞＜思考・判断・表現＞中に「○○を(が)身に付けている/身につけ/有している/有し/できる」等で示されているものを、入学前の学習歴、学力水準、能力等(求める学生像)とした場合には、それらが高校生/大学生にとって理解しやすく示されているか、という点から判断する。

※ 例えば、AP の＜入学者選抜＞中に示されているものを、入学希望者に求める水準等の判定方法等とした場合には、それらが高校生/大学生にとって理解しやすく示されているか、という点から判断する。

【選択肢】

理解しやすく示している＝3 ある程度理解しやすく示している＝2 理解しやすく示していない＝1

「理解しやすく示している」
「ある程度理解しやすく示している」の割合

部署	工学部	人社会部	工学研	人社会研	学部	研究科	全体
選択肢	3	3	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	主な工夫や改善案等
工学部	2026 年度入試受験ガイドには、AP と、それをわかりやすく表現した「学科・専攻が求める人間像」とを明記している。 大学 HP にアドミッション・ポリシー(入学者の受け入れ方針)を掲載している。 https://www.sit.ac.jp/information/houshin/ ※これらについては 2023-2024 年度(入学年度 2024-2025 年度)実施の入試についても同様である。	特になし
人社会部	両学科ともに、AP の＜知能・技能＞＜思考・判断・表現＞を「○○を身に付けている／有している」といった表現で示している。 ＜入学者選抜＞における評価判定方法の記載についても、たとえば選抜方法の名称など、高校生にとってわかりやすいものになっている。 2026 年度入試受験ガイド	なし
工学研	AP は「各専攻のアドミッション・ポリシー」として募集要項に 2 ページわたって記載されている。この募集要項は一般公開されたウェブ上でも入手・閲覧が可能な状態にある。	
人社会研	情報社会システム教育研究分野、メディアデザイン教育研究分野、臨床心理学教育研究分野については、入学前の学習歴、求める学生像など、入学希望者に要求する内容が具体的に明示されている。	実験心理学教育研究分野については、入学前の学習歴、求める学生像など、入学希望者に要求する内容を、具体的に明示する必要がある。

- ・すべての志願者に対して分かりやすく情報提供しているか。
 - ・入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備しているか。
- 2025 年度自己点検・評価の実施において、2026 年度入学生向けの情報提供についての各部署入試委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 2-3 のとおりとなっており、また、全学自己点検・評価委員会からの改善提案に沿って改善が行われた内容でもあることから、全学的な観点からみても、情報の得やすさに十分に配慮していると評価できる。
- さらに、特別な配慮を必要とする志願者への対応や情報提供についての各部署入試委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 2-3 のとおりとなっており、全学的な観点からみ

ても、入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対して、受験機会や選抜方法における公平性を担保する仕組みを整備していると評価でき、また、特別な配慮に関する情報の得やすさについても十分に配慮していると評価できる。

根拠資料 2-3「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:入試委員会_学部・研究科」より抜粋

■ チェック項目1 ■ の

2. 学部・学科/研究科・専攻の AP については、媒体や表現の工夫等を行うことで、情報の得やすさに十分に配慮しているか。

【選択肢】

十分に配慮している＝3 ある程度配慮している＝2 配慮していない＝1

「十分に配慮している」
「ある程度配慮している」の割合

部署	工学部	人社会部	工学研	人社会研	学部	研究科	全体
選択肢	3	2	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	主な工夫等の事例、改善案等
工学部	大学ホームページに掲載している3つの方針内にAPを明記しており、また、大学案内・受験ガイド・入学試験要項にはAPをわかりやすい文体にて説明した文章を掲載している。 Admissions Guide 2025 受験ガイド/埼玉工業大学 GUIDE BOOK 2025 「教育研究上の3つの方針」 https://www.sit.ac.jp/information/houshin/	学生の受け入れ方針(AP)や、入学前の学習歴、求める学生像については、本学独自入試説明会(6月開催)において、各学科入試委員等から、高校の教員に向けて説明を行っている。 APについては大学ホームページだけでなく、各学科で運営している独自のホームページ内にも掲載をし、各学科の志願者が見つけやすい工夫がなされている(情報システム学科ホームページ http://infosys.sit.ac.jp/ 等)。
人社会部	2026年度入試受験ガイドには、APと、それをわかりやすく表現した「学科・専攻が求める人間像」とを明記している。 大学HPにアドミッション・ポリシー(入学者の受け入れ方針)を掲載している。 https://www.sit.ac.jp/information/houshin/	本学HPに示しているAPは在学者向け(2025年度版)である。少なくとも入試情報のページにおいて、当該年度入学試験に対応するAPを示しても良いかもしれない。 また、APまたは「学科・専攻が求める人物像」を各学科HPに掲載する方法が考えられる。
工学研	工学研 大学ホームページ・学生募集要項によりAPを周知・公表している。	工学研 APの設定にあたっては、理解しやすい表現による文章構成に配慮している。 2024年度第3回工学研究科入試委員会においてAPの改善が承認された。 ①APに「入学者選抜」の項目を追加。 ②募集要項に「APをよく確認し出願すること」という趣旨の文言を追加。 ③APに記載された「求める人物像」について、「求める人物像」のタイトル項目を追加しわかりやすくした。

人社研	<p>人間社会研究科学生募集要項(一般選抜・社会人特別選抜・推薦特別選抜・公募・内部)の冒頭に各教育研究分野のアドミッションポリシーを明記して周知を図っている。大学公式ウェブサイトのホームページから直接たどれる大学院入試情報のページに、各募集要項の PDF ファイルが掲載されている。</p> <p>内部推薦および公募推薦の学生募集要項へのアドミッションポリシーの記載は、前回(2021-2022 年度)全学自己点検時の反省をうけて、2024 年度入試から追加されたものである。</p>	<p>実験心理学教育研究分野のアドミッションポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力に関する具体的な記述が欠けているので、説明を補う必要があると考えられる。この点については、前回(2021-2022 年度)全学自己点検においても指摘があったが、教員人事に伴う専攻の位置づけおよび学生募集方針の変更を見越して変更が見送られていた。予定されていた人事が進行したことから、アドミッションポリシーの改定を早急に行う必要がある。</p>
-----	---	---

■ チェック項目 2 ■ の

4. 合理的な配慮が必要な入学希望者に対して、受験機会や選抜方法における公平性を担保しているか。

※ 入学希望者に対して、合理的な配慮に関する情報を事前に広く周知しているかどうかについても入力する。

【選択肢】

公平性を担保している=2 公平性の担保を検証する必要がある=1

「公平性を担保している」の割合

部署	工学部	人社部	工学研	人社研	学部	研究科	全体
選択肢	2	2	2	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等、どのように公平性を担保しているかの事例等	学部：学部入試協議会との検証の結果と是正内容 研究科：学内理事会または協議会との検証の結果と是正内容
工学部	<p>受験機会については、公平に提供されている。事前の配慮申請にも応じる体制がある。(具体的事例は下記の通り)</p> <p>軽度知的障害のある志願者(推薦入試)に対して、国が定める合理的配慮に基づく方針に則り、入試出願前に保護者との面談を実施。本学としてどのような支援が提供できるかを事前に説明。それを納得いただいたうえで受験してもらったケースや、肢体障害の高校生には、オープンキャンパスで実際に講義室を見てもらい、本学が十分な支援が可能かを判断する機会を与えている。</p>	特になし
人社部	<p>受験機会は公平性を保っており、選抜段階においては受験者の配慮申請に応じている。</p> <p>特別な配慮を必要とする受験生に対して、大学 HP「入試情報」のページ(https://www.sit.ac.jp/entrance/nyushi/)・受験ガイドにて入学検定料納入前の連絡を案内している。</p> <p>具体例として、身体障がいをもつ受験生について、サマースクール参加および選抜試験での事前の相談・配慮申請に応じた。</p>	
工学研	<p>工研 受験機会は公平性を保っており、選抜段階においては受験者の配慮申請に応じている。</p>	

人社研	募集要項の冒頭ページにおいて、「【障がいのある受験生等への受験上の配慮および修学上の配慮について】疾病・負傷や障がい等により、受験および修学に際して特別な配慮を必要とする場合は、その程度に応じて可能な限り配慮措置を講じますので、入学検定料を振り込む前に入試課までお申し出ください。」と明記している。なお、当該点検年度内には合理的な配慮が必要とされる事態が生じていない。	特になし。
-----	--	-------

・学生の受け入れ方針に沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施しているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、学生の受け入れ方針に基づいた募集方法及び入学者選抜制度が整備されていること、また、その体制・仕組みにより入学者選抜の公正性が担保されていることについての各部署入試委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 2-3 のとおりとなっており、全学的な観点からみても、学生の受け入れ方針に基づく体制・仕組みに従って入学者選抜を公正に実施していると評価できる。

根拠資料 2-3「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:入試委員会_学部・研究科」より抜粋

■ チェック項目2 ■ の

1. 学生募集方法は AP に基づいたものとなっているか。

【選択肢】

十分に基づいている=3 ある程度基づいている=2 ほとんど基づいていない=1

「十分に基づいている」

「ある程度基づいている」の割合

部署	工学部	人社部	工学研	人社研	学部	研究科	全体
選択肢	3	3	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	具体的な事例、改善案等
工学部	入学者選抜(推薦、総合型(奨学生採用型は除く))は AP に基づき、口頭試問の他面接・志望理由書・推薦書・調査書等を総合的に評価し合否判定を行っている。また一般選抜において、各教科の入試問題作成委員が求める学習歴などに基づき適切な出題範囲にて問題作成を行っている。	特になし

人社部	AP に示す多様な選抜方法で入学志願者の資質・能力を評価している。 AP を理解した上で受験する学校推薦型選抜・総合型選抜による入学者を確保している。これらの選抜では志望理由書等や面接により受験生が AP に適合しているかどうかを評価している。 一般選抜や共通テストにおける試験教科は、AP で求める基礎学力を測るものとなっている。	なし
工学研	工研 面接・筆記試験・研究テーマ・成績書や推薦書などを組み合わせ総合的で丁寧な評価を行い、求める人物像との整合性を確認している。	受験者は「志望する研究テーマ及びその概要」(A4 用紙 1 枚、任意書式)をはじめとする各種書類を提出している。 面接担当教員の意見に加え、これら書面を入試判定における各専攻での審議に供し、AP との適合性を審議している。
人社研	多様な選抜制度(一般選抜・外国人留学生特別選抜・社会人特別選抜、内部推薦、公募推薦)を設定し、アドミッションポリシーに合う入学希望者を、大学内外から広く募集している。	実験心理学教育研究分野のアドミッションポリシーに、入学前の学習歴、学力水準、能力に関する具体的な記述を補った上で、そのポリシーに合う入学希望者を適切に評価できるような入試内容を検討する必要がある。

■ チェック項目 2 ■ の

2. 入学者選抜制度は AP に基づいたものとなっているか。

【選択肢】

十分に基づいている＝3 ある程度基づいている＝2 ほとんど基づいていない＝1

「十分に基づいている」

「ある程度基づいている」の割合

部署	工学部	人社部	工学研	人社研	学部	研究科	全体
選択肢	3	3	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	具体的な事例、改善案等
工学部	入学者選抜(推薦、総合型(奨学生採用型は除く))は AP に基づき、口頭試問の他面接・志望理由書・推薦書・調査書等を総合的に評価し合否判定を行っている。また一般選抜において、各教科の入試問題作成委員が求める学習歴などに基づき適切な出題範囲にて問題作成を行っている。	特になし
人社部	AP に示す多様な選抜方法で入学志願者の資質・能力を評価している。 AP を理解した上で受験する学校推薦型選抜・総合型選抜による入学者を確保している。これらの選抜では志望理由書等や面接により受験生が AP に適合しているかどうかを評価している。 一般選抜や共通テストにおける試験教科は、AP で求める基礎学力を測るものとなっている。	なし

工学研	工研 面接・筆記試験・研究テーマ・成績書や推薦書などを組み合わせ総合的に丁寧な評価を行い、求める人物像との整合性を確認している。	受験者は「志望する研究テーマ及びその概要」(A4 用紙1枚、任意書式)をはじめとする各種書類を提出している。面接担当教員の意見に加え、これら書面を入試判定における各専攻での審議に供し、AP との適合性を審議している。
人社研	多様な選抜制度(一般選抜・外国人留学生特別選抜・社会人特別選抜、内部推薦、公募推薦)を設定し、アドミッションポリシーに適合する入学希望者を、大学内外から広く募集している。	実験心理学教育研究分野のアドミッションポリシーに、入学前の学習歴、学力水準、能力に関する具体的な記述を補った上で、そのポリシーに適合する入学希望者を適切に評価できるような入試内容を検討する必要がある。

■ チェック項目2 ■ の

3. 関連規程によって責任所在と手続きを明確にした入学者選抜実施・運営体制により、入学者の選抜を公正に行っているか(公正性を担保しているか)。

※ R5.9.8 施行の「埼玉工業大学学部入試協議会規程」及び「埼玉工業大学入学者選抜実施規程」と、R6.4.1 施行の「埼玉工業大学入学試験委員会規程」を確認すること。

※ R6.4.1 施行の「埼玉工業大学入学試験委員会規程」を確認すること。また、この他に関連規程があるようであれば適宜言及すること。

【選択肢】

選抜を公正に行っている(公正性を担保) = 3 公正性の担保を検証する必要がある。 = 2

責任所在と手続きが明確ではない = 1

選抜を公正に行っている(公正性を担保)の割合

部署	工学部	人社部	工学研	人社研	学部	研究科	全体
選択肢	3	3	3	3	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	学部:具体的な事例、具体的な体制整備案等 研究科:学内理事会や協議会との検証・検討の結果と是正内容
工学部	入学者選抜試験は入試委員会および入試課により運営され、可否は全学の入試関連協議会における学長方針の下、各学科・入試委員会・教授会でその妥当性を確認した上で、学長が合格者を決定している。 上記で確認したとおりに実施されており、可否判定における公正確保のため、可否判定資料には判定に不要な情報(氏名・性別・年齢・出身校など)は記載せず、中立・公正な審議体制を整えている。	特になし

人社部	<p>入学者選抜試験は、公開された受験ガイド(募集要項)に記載した内容に厳に従い、入試課・入試委員会による運営のもと実施している。</p>	<p>総合型選抜入試・学校推薦型入試では受験生1名に対し教員2名が書類審査と面接対応とを行い評価している。</p> <p>一般選抜入試は、問題は複数の教員で作成し、適切に学力を測定できるものとしている。ほとんどの問題でマークシートを採用して評価者の主観の影響を受けないようにしており、一部の記述式問題については複数の教員が評価を決定している。</p> <p>可否は全学の入試協議会にて示される学長方針のもと、各学科・入試委員会・教授会でその妥当性を確認した上で、学長が合格者を決定している。</p> <p>可否判定における公正性確保のため、可否判定資料には判定に不要な情報(氏名・性別・年齢・出身校など)は記載せず、中立・公正な審議体制を整えている。</p>
工学研	<p>工学 学則・研究科規程・入試委員会規程を基に、学長を本部長として入学試験を円滑に運営している。可否判定は、各専攻会議・入試委員会・教授会での意見を集約し学長が最終決定している。</p> <p>工学 可否判定資料には、判定に不要な情報(氏名・性別・年齢・出身や居住の地域・出身校等)は記載せず、中立・公正な審議体制を整えている。面接審査は3名の面接官により行い、評価に偏りの無いよう必要に応じ他の教育研究分野の教員を含めた審査により総合的多面的で公正な評価を行っている。</p>	<p>特になし。</p>
人社研	<p>研究科長、各研究教育分野主任らをメンバーとする研究科入試委員会を組織し、年4回程度の会議の場を中心に、翌年度の学生募集方法、学生募集要項、運営体制等を検討・改善している。</p> <p>内部推薦については、人間社会学部出身者の場合は、「情報社会総合演習科目担当教員又は、総合研究演習科目担当教員の推薦がある者」、工学部出身者の場合は、「学科長を通じて、学部長の推薦がある者指導教員の推薦が必要である」と客観的な基準を募集要項に明記している。一般選抜・外国人留学生特別選抜・社会人特別選抜においては、英語と専門科目に関する筆記試験を課し、客観的な採点にもとづく、各教育研究分野教員全員による可否判定を行っている。可否判定資料には、氏名・性別・年齢・出身校などの個人情報記載せず、点数等の評価結果のみに基づく客観的で公正な判定を行っている。さらに、すべての選抜方法において、大学在学時の成績証明書等にもとづく書類審査と、各教育研究分野の教員全員による面接審査による可否判定を行うことで、特定の教員による恣意的な可否判定の可能性を排除している。</p> <p>一般選抜における英語および専門科目試験問題過去問については、大学ウェブページに請求先(入試課)のメールアドレスが明記されており、学内外を問わず過去3年分が入手可能である。</p>	

評価項目②

適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

<評価の視点>

- ・ 学士課程全体及び各学部・学科並びに各研究科・専攻の入学人数や在籍学生数を適正に維持し、大幅な定員超過や定員未充足の場合には対策をとっているか。

- ・ 学士課程全体及び各学部・学科並びに各研究科・専攻の入学人数や在籍学生数を適正に維持し、大幅な定員超過や定員未充足の場合には対策をとっているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、学事統括室作成資料「収容定員・入学定員充足率の推移 2021-2025」（根拠資料 2-4）に基づく、各部署自己点検・評価委員会及び各部署入試委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-1、1-2 または根拠資料 2-3 のとおりとなっている。

学士課程については、工学部全学科が「適正に維持できていない」（内、定員未充足 2 学科、定員超過 1 学科）と判断しているが、各学科において、専攻の再編、広報活動・情報発信の強化等の対策を実施しており、改善に向けた取り組みが行われている。「適正に維持できている」と判断している人間社会学部 2 学科において、適正な収容定員・入学定員を維持するために実施した対策が積極的な広報活動・情報発信等であったことから、全学的な観点からみても、工学部各学科の取り組みにも一定の成果を期待できる。

また、工学部入試委員会においても、工学部学科間での入学定員の調整による対策や学生募集及び入学選抜方法の改善（指定校推薦人数の調整、口頭試問の例題公開または出題レベルの明示等）による対策を実施している。

全学的な観点から評価した結果、2025 年度 5 月 1 日時点において、学士課程全体の収容定員充足率が 1.03、入学定員充足率の 5 年平均が 1.05 となっていることから、ある程度入学人数や在籍学生数を適正に維持できていると評価できるものの、工学部については、すべての学科が是正勧告※¹の対象となる収容定員充足率（機械 0.73、生命 0.57、情シ 1.45）であるため、引き続き改善に向けた取り組みに努めることが望ましい。その際には、適宜、取り組みの成果を検証することが望ましい。

なお、人間社会学部については、心理学科が改善課題※¹の対象となる収容定員充足率（心理 0.88）となっていないが、2024 年度から 2025 年度にかけて同充足率が大きく上昇していることから、一定の成果のあった対策を引き続き実施し、より一層の改善に取り組むことが期待される。情報社会学科については、直近の収容定員充足率（情社 1.14）及び入学定員充足率の 5 年平均（情社 1.14）が適正である（是正勧告・改善課題の対象となっていない）ことから、入学人数や在籍学生数を適正に維持し続けていると評価できる。

※¹ 大学基準協会の審査において、基礎要件の軽度の不備など大学としてふさわしい水準の確保に関わる問題として必ず改善を求める提言を「改善課題」、基礎要件の重度の不備など大学としてふさわしい水準の確保に関わる重大な問題として必ず改善を求める提言を「是正勧告」と呼んでいる。「是正勧告」の提言を受けた事項については文部科学省や私学事業団等からの評価にも関わるものであることが多いため、迅速な対応が求められる。

博士前期・後期課程については、工学研究科全専攻が「適正に維持できている」と判断している。

修士課程については、人間社会研究科全専攻が「適正に維持できていない」と判断しているが、各専攻において広報活動・情報発信の強化等の対策を実施しており、改善に向けた取り組みが行われている。

全学的な観点から評価した結果、2025 年度5月1日時点において、工学研究科博士前期課程の収容定員充足率が1.60、同研究科博士後期課程の収容定員充足率が1.17 となっていることから、収容定員数を適正に維持できていると評価できる。

なお、人間社会研究科修士課程については、改善に向けた取り組みが行われた結果、2022 年度から 2025 年度にかけての収容定員充足率が上昇傾向にあるものの、2025 年度の同充足率 0.26 が改善課題の対象であることには変わりがないため、引き続き改善に向けた取り組みに努めることが望ましい。その際には、入学定員・収容定員（情報社会専攻 10・20、心理学専攻 15・30）の変更をあわせて検討することが望ましい。2014 年度以降の同充足率の推移（0.42/0.30/0.32/0.38/0.36/0.28/0.28/0.22/0.18/0.24/0.26/0.26）を確認しても、適正の範囲となる 0.50 以上であったことは一度もないことから、定員設定が適切なものであるとは言い難い。

根拠資料 1-1「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:自己点検・評価委員会_学部」より抜粋

■ チェック項目1 ■ の

1. 各学部・学科の入学人数や在籍学生数を適正に維持しているか。また、大幅な定員超過や定員未充足の場合には対策をとっているか。

(1) 学生の受け入れに関わる取り組みの結果として、各学部・学科の入学人数や在籍学生数を適正(大幅な定員超過もせず定員未充足でもない範囲)に維持できているか。

【選択肢】

適正に維持できている=2 適正に維持できていない=1

「適正に維持できている」の割合

学科	機械	生命	情シ	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	1	1	1	2	2	0%	100%	40%

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	適正に維持できていると判断 => 適正に維持できている理由や適切な維持のために実施している対策等	適正に維持できていないと判断 => 大幅な定員超過や定員未充足の場合にとった対策がある場合には、その具体的な内容とその対策による改善状況や実施予定の対策等
機械		<p>①対策がある場合：</p> <p>i. 対策の具体的な内容等</p> <p>2024年に専攻の再編計画を策定し、あらたにIT応用機械専攻、AIロボティクス専攻を2025年4月より稼働させ、併せて入試状況の詳細な分析を学科内でも進めている。指定校推薦においては、機械工学専攻は年によりばらつきはあるものの20名以上の受験生を確保しているのに対し、IT応用機械、AIロボティクス専攻は合わせて10名以下となっており、IT応用機械、AIロボティクス専攻のより一層の周知が必要である。一方で、2024年度はこれまで継続して受験生がいた高校(特に工業高校)からの受験生が減っている。それから、指定校入試による入学者の明らかな減少は確認できていないが、一般入試での入学者が減っているため、全体として入学者が減っている。IT応用機械、AIロボティクス専攻のように独自性の高いものは手続率が高いが、志願者が少ないため入学者増加につがっていない。</p> <p>学科ホームページのリニューアル、サマースクール、出前講義などの機会を1.2～1.3倍程度増加させるなど、積極的に広報活動に取り組むようにしている。</p> <p>ii. 対策による改善状況・成果が上がっている取り組み等</p> <p>まず、専攻の再編に関連して、体験型授業、演習科目の充実と、それらを低学年で履修できるようにカリキュラムの見直しを行った。それから、広報活動としてのサマースクールや出前講義などについては高校1,2年生対象のものも多く、今のところ、直接的には受験生増加につがっていないが、サマースクールの内容をより充実させたことは参加者の増加につがっている。</p> <p>②実施予定の対策がある場合：</p> <p>i. 対策の具体的な内容等</p> <p>入試状況の詳細な分析を踏まえ、これまで指定校推薦で複数名受験してきた高校などに対し、積極的にアプローチをしていく。</p>
生命		<p>①対策がある場合：</p> <p>i. 対策の具体的な内容等</p> <p>本学の経営戦略会議(2023年・理事長および学長を含めた理事会構成員と本学科長らが出席)における資料「生命環境化学学科における入学者確保の戦略について」として本学科の定員未充足に対する取り組みの経緯と以降の活動方針を検討および提案し審議を行った経緯がある。具体的な取組みとして、学科紹介の全面刷新(2025年度学科内専攻改編を含む)とホームページ刷新による学外広報活動の強化、付属高校への「派遣研究室」開始、「SDGs」を前面に打ち出した学科広報での統一テーマの新設・環境・エネルギー関連等研究活動の対外的広報の強化、および新聞等プレス発表を始めとした外部への情報発信の強化、学内外での共同研究の推進等を展開した。</p> <p>ii. 対策による改善状況・成果が上がっている取り組み等</p> <p>2023年度より付属高校に実施開始した派遣研究室を、2024年度以降は高校側での支援体制刷新等を反映した「土曜講座」(概ね毎月、大学での体験実験を含めた学修的広報活動)にその基軸を発展させ、以降継続的に(本学科の専門性を生かした広範なテーマで)実施している。その結果、以前は若干名であった付属高校からの本学志願者が増加した。</p> <p>②実施予定の対策がある場合：</p> <p>i. 対策の具体的な内容等</p> <p>現在検討中も含め、「高校・中学校の化学部・生物部」等の活動支援や連携(実験環境や機器器具類等での支援を含む)活動の展開を計画しており、相手方高校を検討(すでにインターンシップの形で2高校と定期的活動開始)している。</p> <p>さらに、いわゆる実験好き生徒(児童)を増やすための対外的活動の強化(志望対象高校生の掘り起こしのための活動)を企画立案中である。</p>

情シ		<p>②実施予定の対策がある場合：</p> <p>i. 対策の具体的な内容等</p> <p>本学科においては、過去 5 年の入学定員充足率の平均、また直近の収容定員充足率がともに 1.45 であり、他学科と比較して高い数値である。オープンキャンパスやサマースクールなどの学外への発信において、他学科の内容や、学科間また学部間の内容の関連や相違、融合等の重要性について、よりわかりやすく提示していくことが重要であるとする（根拠資料：2021～2025 年度収容定員・入学定員充足率の推移）。</p>
情社	<p>2025 年 4 月より情報社会学科の両専攻名を「IT 経営専攻」「メディアデザイン専攻」に変更。2021 年度より、情報教育を基軸とした学科カリキュラムの見直しを行い、学科オリジナルサイトや大学の公式 HP を通じて積極的に情報発信を行なった。また、情報社会学科の教育研究成果を地域社会に還元する活動や就職支援について、学科の活動を高校生をはじめとするステイクホルダーに向けて、学科の魅力をわかりやすく伝えるため、学科オリジナルサイト等を通じて情報発信の強化を行なった。（情報社会学科の3つの方針：学生便覧 P2）</p>	
心理	<p>入学定員および収容定員充足率は、2024 年度に 0.90 以下となり低迷した。対応として学科 HP やオープンキャンパスでの情報発信に力を入れた。2025 年度に両数値は上昇した。</p>	<p>i. 対策の具体的な内容等</p> <p>2024 年度の入学定員充足率低下への対策として、2024 年度オープンキャンパスではうち2回において 2 人ずつの卒業生を招き、来訪者に学科の説明や質問への対応をしてもらった。入試課と人間社会学部両学科による入試情報交換会を行い、連携を強めた（2024 年 4 月 22 日）。</p> <p>ii. 対策による改善状況・成果が上がっている取り組み等</p> <p>オープンキャンパスやサマースクール、学科 HP による情報発信</p>

根拠資料 1-2「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：自己点検・評価委員会 研究科」より抜粋

■ チェック項目1 ■ の

1. 各研究科・専攻の入学者数や在籍学生数を適正に維持しているか。また、大幅な定員超過や定員未充足の場合には対策をとっているか。

(1) 学生の受け入れに関わる取り組みの結果として、各研究科・専攻の入学者数や在籍学生数を適正（大幅な定員超過もせず定員未充足でもない範囲）に維持できているか。

【選択肢】

適正に維持できている=2 適正に維持できていない=1

「適正に維持できている」の割合

専攻	機械	生命	情シ	情社	心理	工学	人社	修士・博士課程
選択肢	2	2	2	1	1	100%	0%	60%

判断の根拠・理由等と改善案等

専攻	適正に維持できていると判断 => 適正に維持できている理由や適切な維持のために実施している対策等	適正に維持できていないと判断 => 大幅な定員超過や定員未充足の場合にとった対策がある場合には、その具体的な内容とその対策による改善状況や実施予定の対策等
機械	直近5年間における博士前期課程の充足率は223%であり、定員を大きく超過している。ただし、入学定員が6名と少人数である事に起因する。研究室数が13であるため、1研究室当たりに対する学生数にすると1名となり、研究指導に支障を及ぼす状況ではんかう適切な研究指導が行える状況にある。近年の機械技術の高度化に伴い、高度専門人材の育成が求められていることから、博士前期課程の定員増加を視野に入れている。一方、博士後期課程の充足率は90%で概ね定員を満たしている。今後は博士前期課程の定員適正化と博士後期課程の志願者確保を進め、教育資源との均衡を保ちながら安定した教育研究体制の維持に努めている。（「大学基礎データ」表2）	
生命	出前授業および地域高校との連携強化や、ボランティアによる科学教育の啓蒙活動に従事している。	①対策がある場合： i. 対策の具体的な内容等 他学科との定員と照らし合わせて、工学部全体で定員を満たすように学科間で定員調整を行った。 ii. 対策による改善状況・成果が上がっている取り組み等 長期的に志願者数を想定し、その数を定員としたことによって定員の過不足は減少した。
情シ	本専攻においては、過去5年の入学定員充足率の平均は1.43、また直近の収容定員充足率は1.29である（根拠資料：2021～2025年度収容定員・入学定員充足率の推移）。	
情社		①対策がある場合： i. 対策の具体的な内容等 情報社会専攻では2023年度より、内部進学希望の学生向けに、学内での大学院説明会を開催し、各研究室での教育・研究内容や、大学院受験のための準備等に関する情報の周知を行っている。学外の入学希望者に対しては、オンラインでの説明会を設定して、大学ウェブサイトのホームページで参加者を募集している。 ii. 対策による改善状況・成果が上がっている取り組み等 毎年1回の学内大学院説明会には、毎回1～2名の在学生が参加しており、そのうち少なくとも1名が実際に進学してきてきた。 ②実施予定の対策がある場合： i. 対策の具体的な内容等 これまで大学院説明会を年に1回、前期授業終了時点である7月末ごろ実施してきたが、今後、後期授業終了時期にも1回開催することを検討したい。

心理	<p>適正に維持できていない。入学・収容定員充足率の改善に向けて、専攻の改組や入学定員の削減といった抜本的な対策を検討する必要があるとも考えられる。</p>	<p>①対策がある場合： i. 対策の具体的な内容等 心理学専攻の収容定員充足率は、2022 年度 0.23、2023 年度 0.27、2024 年度 0.30、2025 年度 0.37 と、ゆるやかな上昇傾向がみられるとはいえ、大幅な定員未充足が続いている。特に、実験心理学教育研究分野については、2025 年度に久々の入学者が 1 名あったものの、入学者ゼロの年度が継続していた。臨床心理学教育研究分野については、継続的に入学者があるものの、定員 10 名の半数前後の入学者にとどまっている。学内および学外に向けた各専攻別の大学院説明会の実施といった対策も実行されているが、これまでのところ顕著な効果を上げていない。 ii. 対策による改善状況・成果が上がっている取り組み等 学内進学希望者に向けた心理学専攻の大学院説明会には、例年ある程度的人数（オンライン実施のため参加人数の資料なし）の参加者があり、受験生確保に一定の効果をあげていると考えられる。 ②実施予定の対策がある場合： i. 対策の具体的な内容等 学外進学希望者向けの大学説明会については、大学ウェブページにおいて広報を行っているものの、参加者ゼロの年度もあるため、より目立つ形での広報や、募集活動を強化していく必要があると考えられる。</p>
----	--	--

根拠資料 2-3「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:入試委員会_学部・研究科」より抜粋

■ チェック項目3 ■ の

1. 大幅な定員超過や定員未充足の場合に、学部入試委員会(入試課)/研究科入試委員会(入試課)として実施した対策がある場合には、その具体的な内容とその対策による改善状況を下の記入欄に入力する。

※ 今後に予定している対策やそれにより期待される効果がある場合には、これについても入力することが望ましい。

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	① 対策の具体的な内容等	② 対策による改善状況等
工学部	<p>工学部 3 学科での過去数年の定員充足状況、また社会が求める人材を適切な数輩出をするという観点から入学定員の調整を行った。(2024 年:2025 年度入試)</p> <p>3 学科で指定校推薦入試における、各高校での指定人数の調整を行った。(2024 年:2025 年度入試)</p> <p>受験生からの要望により、推薦入試において課される一部の学科(生命環境化学科)で、口頭試問の例題をオープンキャンパス等で公開をした。また公開がされていない学科についても、口頭試問の出題レベルを明確に提示することとした。(2024 年:2025 年度入試)</p>	<p>これまで入学志願者が多かった情報システム学科の定員を 50 名増加することにより、2025 年度入学者においては過度な定員充足率を抑制することが可能となった。</p> <p>またこの改善により十分とは言えないが、3 学科での収容定員に対する充足率が一定の割合で平均化されるようになった。</p>
人社部	<p>大幅な定員超過・未充足は無い。</p> <p>2024 年度に心理学科の定員充足率が低下した際には広報活動に注力した。</p>	<p>広報活動への注力により定員充足率は回復傾向にある。</p>
工学研		

人社研	<p>人間社会研究科修士課程の収容定員充足率は、2022 年度 0.18、2023 年度 0.24、2024 年度 0.26、2025 年度 0.26 と、コロナ禍による落ち込みからのゆるやかな回復傾向がみられるとはいえ、大幅な定員未充足が続いている。特に、情報社会システム教育分野、メディアデザイン教育研究分野、実験心理学教育研究分野については、入学者ゼロの年度が過半になっている。臨床心理学教育研究分野については、継続的に入学者があるものの、定員 10 名の半数程度の入学者にとどまっている(ただし臨床心理学研究分野についても、学外実習の負担などから現状程度の学生数が限界に近いと考えられる)。学内および学外に向けた各専攻別の大学院説明会の実施といった対策も実行されているが、これまでのところ顕著な効果を上げていない。</p>	<p>入学・収容定員充足率の改善に向けて、専攻の改組や入学定員の削減といった抜本的な対策を検討する必要があるとも考えられるが、こうした専攻の本質に関わる問題は、研究科入試委員会ではなく、各専攻会議、運営委員会、教授会において検討したうえで大学執行部・理事会に諮るべき事項である。</p>
-----	---	---

評価項目③

学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

- ・学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

学生の受け入れに関わる事項の点検・評価については、原則として2年ごとに実施する各部署自己点検・評価委員会及び各部署入試委員会の自己点検・評価において定期的に実施している。具体的には2023年度、2025年度に実施済みである。

2023年度に実施した各部署自己点検・評価委員会及び各部署入試委員会による自己点検・評価の内容については、これに基づいて全学自己点検・評価委員会が全学的な点検・評価を実施しており、その結果に基づく各部署入試委員会への改善提案が行われている(根拠資料2-1)。

また、この改善提案に基づく、各部署入試委員会による学生の受け入れに関わる事項(学生の受け入れ方針の整備、同方針に沿った学生の入学を促すような情報発信、ほか)の改善も実施済みである(根拠資料2-3、2-5)。

2025年度に使用したチェックシートについては、改善状況や成果が上がっている取り組み及び課題を把握できるようなものに修正したうえで、自己点検・評価を実施した。

その結果、本章で抜粋して示している根拠資料2-1「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：入試委員会__学部・研究科」、根拠資料1-1「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：自己点検・評価委員会__学部」、根拠資料1-2「とりまとめ 教育課

程レベル：チェックシート：自己点検・評価委員会「研究科」の内容を確認して明らかに、各部署における改善状況や成果が上がっている取り組み及び課題をある程度把握することができている。

また、後程この点検・評価報告書を全学的に共有することで、関係各部署が、他部署の改善状況や効果的な取り組みを参考として、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組むことが見込まれる。

これらの自発的な改善・向上への取り組みに加えて、2023 年度と同様に、大学質保証委員会（内部質保証推進組織）と全学自己点検・評価委員会とによる改善指示、または全学自己点検・評価委員会からの改善提案といった全学的な指示・提案に沿った改善・向上に取り組む場合もある。この場合には、より一層の改善・向上が見込まれる。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいると評価できる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

長所・特色：

特になし。

問題点：

Ⅱ(1) 工学部全学科について、2025 年度の収容定員充足率（機械 0.73、生命 0.57、情シ 1.45）が是正勧告の対象となる範囲であるため、引き続き改善に向けた取り組みに努めることが望ましい。その際には、適宜、取り組みの成果を検証することが望ましい。

▶評価項目〔Ⅱ②〕 ▶現状分析 p.68

Ⅱ(2) 人間社会研究科修士課程については、改善に向けた取り組みが行われた結果として、2022 年度から 2025 年度にかけての収容定員充足率が上昇傾向にあるものの、定員未充足の解消までには至っていないため、引き続き改善に向けた取り組みに努めることが望ましい。その際には、入学定員・収容定員（情報社会専攻 10・20、心理学専攻 15・30）の変更をあわせて検討することが望ましい。

▶評価項目〔Ⅱ②〕 ▶現状分析 p.69

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

現状分析でみたとおり、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備しており、すべての志願者に対して分かりやすく情報提供を行ったうえで、入学者選抜を公平、公正に実施していると評価できる。

ただし、問題点として挙げているように、適切な収容定員設定及び入学者数や在籍学生数の適正な維持には改善すべき点がある。

工学部の改善方策としては、収容定員の変更をすでに実施しており、各学科収容定員を移行中（2025年度-2028年度）である。具体的には、機械工学科については収容定員 480⇒400（-80）、生命環境化学科については収容定員 360⇒240（-120）、情報システム学科については収容定員 600⇒800（+200）となり、2028年度において、2025年度5月1日時点での在籍者数を維持した場合には、工学部各学科の収容定員充足率がほぼ適正の範囲となることを期待できる。このためには、少なくとも現状の入学者数及び在籍学生数を維持していく必要があり、引き続き改善に向けた取り組みの実施が必須となることから、各学科及び入試委員会においては、現在実施している取り組みの効果・成果を検証したうえで、より効果的な取り組みを計画・実施することが望ましい。▶ 2. 問題点[Ⅱ(1)]

人間社会研究科修士課程については、過去 10 年以上の間、収容定員充足率が一度も適正の範囲（0.50 以上）となっておらず、定員設定が適切なものであるとは言い難い。学長及び協議会に諮ったうえで、定員設定を適切なものとするための取り組み（例えば、段階的な定員減など）を計画・実施することが望ましい。▶ 2. 問題点[Ⅱ(2)]

学生の受け入れに関わる事項の点検・評価については、原則として2年ごとに実施する各部署自己点検・評価委員会及び各部署入試委員会の自己点検・評価において定期的に実施しており、その内容を踏まえた全学的な改善指示（大学質保証委員会、全学自己点検・評価委員会）や改善提案（全学自己点検・評価委員会）に基づいて、関係各部署が改善・向上に取り組んでいると評価できる。

Ⅲ 第3章 教員・教員組織

◆ 評価：B

1. 現状分析

評価項目①

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

<評価の視点>

- ・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。

※具体的な例

- ・教員が担う責任の明確性。
- ・法令で必要とされる数の充足。
- ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
- ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
- ・複数学部等の基幹教員を兼ねる者について、業務状況や教育効果の面での適切性。
- ・クロスアポイントメントなどによって、他大学又は企業等の人材を教員として任用する場合は、教員の業務範囲を明確に定め、また、業務状況を適切に把握しているか。
- ・教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現しているか。
- ・授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。

- ・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。

<教員が担う責任の明確性>

<法令で必要とされる数の充足>

2023 年度全学自己点検・評価結果報告書の内容に基づき、大学として求める教員像や教員組織の編制方針の明文化を目的として、大学質保証委員会及び全学自己点検・評価委員会より学内理事会及び協議会に対して改善提案を行っており、この提案を受けた学内理事会及び協議会において検討を行った結果、本学の「大学の求める教員像」及び「大学の教員組織の編制方針」が新設され、各部署教授会を通じて学内に周知された（根拠資料 3-1、3-2）。

なお、その後の 2025 年度においては、学長提案により、「大学の教員組織の編制方針」をより具体的で実効性のあるものに追加修正した「教員組織編制に関する方針」（方針名称も変更）への改善が行われており、各部署教授会を通じて学内に周知されている（根拠資料 3-3）。

2025 年 11 月以降は大学ホームページの「採用情報」ページに大学の求める教員像及び教員組織の編制方針（方針本文のみ。当面取り組むべき視点等の付記事項は除く）を公表しており、本学の求める教員像に合致し、本学の教員組織編制方針に沿った教員の募集に努めている（根拠資料 3-4）。

以下に示すとおり、「大学の求める教員像」については、教員が担う責任が明確に示されており、「教員組織編制に関する方針」については、教育研究活動を安定的かつ十全に展開できるような教員組織を編制するための内容となっていることから、今後は明文化

された教員像及び編制方針に基づく教員組織の編制が期待される。

大学の求める教員像

建学の精神(使命感、人生観、連帯感)、教育の理念(テクノロジーとヒューマンリティの融合と調和)、埼玉大宣言(学生及び教職員が共有する行動指針)をよく理解し、教育活動、研究活動、社会活動、管理運営等を意欲的に行い、教職協働にも積極的に関わることができる者とする。また、以下の項目の実践に向けて真摯に取り組むことが求められる。

- (1)学部・学科・研究科の目的及び3つの方針に基づいて、建学の精神と教育の理念をモットーに、エンジニアや実務家など、社会の中核となって社会に貢献できる人材養成を目的に、「目」の行き届いた教育・指導を行い、学生が基礎学力、専門的知識・能力・技術を修得することを「こころ」を込めて支援する。
- (2)倫理観を持って専門分野の研究活動に取り組み、その研究成果を学生への教育活動に役立てるとともに内外に広く発信・還元して、社会および地域に貢献する。
- (3)大学の構成員として、学問の動向、社会的要請、国際的環境の現状を客観的・全学的に捉えて対応し、これに伴う変化にも柔軟に適応する。
- (4)大学の構成員として、自らの役割と責任を正しく理解した上で、学生、教職員および保護者と一体となり、互いを尊重して多様性を認め合いながら協力・協働して、発展的な大学運営に寄与する。

埼玉工業大学 教員組織編成に関する方針

教員組織編成に関し、次の基本原則に基づき、豊かな人材による多様な教育研究を展開するために、性別を含む多様性、国際性、年齢構成を意識し、教員組織を構成していくことを目標とする。

- 1.大学設置基準・大学院設置基準等の関連法令等に基づいたうえで、大学の運営に資する適正人員数を意識する。
- 2.教員間の連携体制を確保し、組織的な教育研究を実現するため、教育課程や大学運営等において適切な教員の役割分担を行う。
- 3.FD 活動を通じ、絶えず教員の資質向上を図る。
- 4.各研究科・各学部在教育上の目的、大学が取り組む社会課題を解決する研究・技術の実装等を実現するために必要な教員を配置する。
- 5.広く国内外に人材を求め、性別・年齢構成を意識し、教員組織を構成する。これらを基礎とし、教員の募集、任用、昇格等にあつては学内諸規則及び方針に基づき、適切かつ公正に取り組んで行く。

これらを基礎とし、教員の募集、任用、昇格等にあつては学内諸規則及び方針に基づき、適切かつ構成公正に取り組んで行く。

《当面取り組むべき視点》

本学の現状から、特に次の3点については、中期的に達成すべき指標を定め、取り組むこととする。

※概ね5～10年間の取り組みにより適正化を図っていく。

1.国際性の向上

現状、過去5年間の外国人教員(専任教員)の割合をみると、工学部における外国人教員の割合は4%、

人間社会学部は5%、全体で4%に止まっている。グローバル社会における教育・研究の進展に対応するため、外国人教員の積極的な採用を推進する。中期的な全学目標として、外国人教員比率は10%台を目指し、優秀な外国人研究員等の積極的な受入れ施策や研究環境の整備を検討する。

2.男女比の改善

女性教員の積極的な採用を推進し、教育研究体制の充実を図る。過去5年間の女性教員割合は、工学部の女性教員割合は3%、人間社会学部で33%、全体で12%に止まっている。特に工学部においては積極的に女性教員の採用を目指し、中期的な全学目標として、女性教員比率20%を目指す。特に工学部は、女性教員比率の向上に特に取り組み、中期的に15%を目標とする。人間社会学部は、現状の比率を維持しつつ、教育研究の更なる質向上に努める。

3.年齢構成の改善

現状、過去5年間の20～30歳代教員(専任教員)の割合を見ると、工学部の20～30歳代教員の割合は7%、人間社会学部は9%、全体で8%となっている。教育・研究の活性化を図るため、若手教員の積極的な採用と育成を推進する。新進気鋭の研究者や教員を発掘し、キャリアを築きやすい環境を整備することで、若い世代の参入を促進する。中期的な全学的な目標として、20～30代の教員比率15%を目指す。

「本学の育成する人材像を実現するために」

本学の教育研究目標を実現するにあたり、多様な人材が集い、学び合い、高め合うことが大変重要となっている。しかしながら、教員の採用においては、「専門分野」が第一優先事項となり、採用募集状況によっては、本方針に沿わない場合も想定されるが、専門性と協働性、そして国、性別、世代を超えた教育研究が、これからの社会を担い高める人材を生み出していくことを鑑みるに短期的な視野にとどまらず、方針を踏まえ、課題に取り組んで行くことが重要といえる。

以上

本指針は、学内理事会にて基本方針としての了解を整え、大学協議会での検討・協議を経て、「埼玉工業大学教員組織編成の基本方針」として確立し、教授会へ通知するものとする。

なお、社会の変化に対応する場合は、必要に応じて見直しを提言できるものとする。

全学的な観点から評価した結果、2023年度～2025年度の教員組織については、明文化された教員組織編制方針に基づくものではないものの、法令で必要とされる教員数は充足しており、例えば、2025年度の大学及び大学院設置基準上で必要とされる専任教員数に対して、本学の2025年度5月1日時点の専任教員数は下表のとおりとなっていることから、この点については適切に教員組織を編制していると評価できる。

なお、法令で必要とされる教員数の算出については、学事統括室作成資料「2025年度設置基準上必要専任教員数算出メモ(学士課程・大学院課程)、校地面積及び校舎面積算出メモ」(根拠資料3-5)に基づいている。

法令で必要とされる教員数の充足状況確認表 (2025年度5月1日時点)

※法令で必要とされる教員数

	学部・学科等の名称	専任教員							
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手
教員組織	工学部 機械工学科	9人	3人	1人	0人	13人	10人	5人	0人
	生命環境化学科	9人	1人	0人	0人	10人	9人	5人	0人
	情報システム学科	10人	4人	5人	0人	19人	11人	6人	0人
	人間社会学部 情報社会学科	7人	2人	1人	0人	10人	6人	3人	0人
	心理学科	4人	2人	2人	0人	8人	6人	3人	0人
	基礎教育センター	5人	1人	0人	0人	6人	—人	—人	0人
	先端科学研究所	2人	0人	0人	0人	2人	—人	—人	0人
	キャリア支援センター	1人	0人	1人	0人	2人	—人	—人	0人
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	21人	11人	—
	計	47人	13人	10人	0人	70人	63人	33人	0人
大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							
		研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計
	工学研究科 機械工学専攻 (M)	11人	9人	3人	14人	4人	3人	3人	7人
	機械工学専攻 (D)	10人	9人	3人	13人	4人	3人	3人	7人
	生命環境化学専攻 (M)	10人	9人	0人	10人	4人	3人	3人	7人
	生命環境化学専攻 (D)	9人	9人	1人	10人	4人	3人	3人	7人
	情報システム専攻 (M)	12人	10人	3人	15人	4人	3人	3人	7人
	情報システム専攻 (D)	11人	10人	3人	14人	4人	3人	3人	7人
	人間社会研究科 情報社会専攻 (M)	4人	4人	6人	10人	3人	2人	2人	5人
	心理学専攻 (M)	6人	4人	2人	8人	2人	2人	3人	5人
	計	73人	64人	21人	94人	29人	22人	23人	52人

＜科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成＞

学士課程

2025 年度自己点検・評価の実施において、学習成果の達成につながる教育を実現するための十分な教員組織を編制しているか（両学部各学科）、大学として目指す研究上の成果につなげるための十分な教員組織を編制しているか（両学部各学科）、あるいは、教育研究上の目的を実現するために十分な教員組織を編制しているか（基礎教育センター）についての各部署自己点検・評価委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-1 のとおりとなっている。

学習成果の達成につながる教育を実現するための十分な教員組織を編制しているかという点については、両学部各学科自己点検・評価委員会において、学事統括室作成資料「主要科目の専任・兼任教員担当率 2023-2024」（根拠資料 3-6）等に基づいて点検・評価を実施しており、科目適合性も含めて、学習成果の達成につながる教育を実現するための教員組織をある程度編制できていると判断している。

なお、心理学科においては業務過多のために研究業績をあげることが困難な教員がいたため、これへの改善対応として授業担当コマ数の適正化、授業負担軽減等をすでに実施しており、全学的な観点からみても、その効果が期待される。

大学として目指す研究上の成果につなげるための十分な教員組織を編制しているか（両学部各学科）、あるいは、教育研究上の目的を実現するために十分な教員組織を編制しているか（基礎教育センター）という点について、両学部各学科自己点検・評価委員会においては、大学として目指す研究上の成果につなげるための教員組織をある程度編制できていると判断している一方で、基礎教育センター自己点検・評価委員会においては、教育研究上の目的を実現するために十分な教員組織を編制していないと判断している。その理由として、全学部生を対象とする基礎教育を担う基礎教育センターについては必要最小限の人数で運営している状況であるため、教育活動を安定的にかつ十全に展開できる状況にはないという点が挙げられており、特に英語担当教員及び教職課程担当教員の人員増が望まれるとしている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、両学部各学科については、科目適合性も含めて、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成とすることがある程度できていると評価できる。

ただし、基礎教育センターの教員組織については、同センターの教育研究上の目的「一般共通科目及び共通基礎科目の教育を通して、人間性豊かな技術者の養成を目的とする学部教育を担うとともに、教職課程の教育も行うことを目的とする。」を実現するために十分な教員組織を編制できているとは言い難く、特に工学部と人間社会学部の2学部の学生に対して指導を行う専任教員について大きな負担となっていることから、現在は所属専任教員がいない基礎教育センター人間社会学部会への人員配置等を検討することが望ましい。

根拠資料 1-1「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:自己点検・評価委員会_学部」より抜粋

■ チェック項目1 ■ の

1. ディプロマ・ポリシー(DP)に示す学習成果の達成につながる教育を実現するために、また、大学として目指す研究上の成果につなげるために、十分な教員組織を編成しているか。

【学科】(1)学習成果の達成につながる教育を実現するために、十分な教員組織を編制している、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

学科	機械	生命	情シ	基礎	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	3	2	3	—	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	根拠・理由等	改善案等
機械	学科の専門性の高い必修科目では85%以上、選択必修科目に関しては90%以上、全開設科目においても専任教員が80%程度担当しており、適正に配置している。また、2022年度に比べて2023年度の専任担当割合が増加している(表4参照)。また専任教員の中に実務経験者があり、それぞれの経験を生かした実践的な授業を展開している	
生命	2024年度までの教員数削減によって、専門教育の基盤となる専門必修科目の専任教員割合が(59.5%へと)低下せざるを得なくなったことがやや懸念される。カリキュラム上では非常勤講師もあわせて不足のない体制をとっていると評価されるが、2025年度以降の3専攻化に合わせたカリキュラム改編での担当教員配置等も含めた検討が求められる段階といえる。	2025年度以降の3専攻化にあわせたカリキュラム改編によって、専任教員の必修科目重点配置やクラス別講義・実験等の体制の見直し等の変更を行う計画である。
情シ	必修科目には少なくとも専任教員を1名以上割り当て、学科の目標が担保されるように、講義内容等を決定している(根拠資料:2023,2024年度主要科目の専任・兼任教員担当率)。	
基礎	—	
情社	情報社会学科の専任教員は「経営・イノベーション戦略」「IT・データサイエンス」「地域ビジネス」「経営データ分析」「法律・会計」「地方行政」「人文・社会学」「メディアデザイン」「情報デザイン」「プロダクトデザイン」を専門としており、IT経営専攻6名、メディアデザイン専攻4名、計10名が情報系、経営、デザイン分野のカリキュラム体系に対応した科目のバランスとなっている。 (情報社会学科カリキュラムツリー: https://drive.google.com/file/d/1weBbSzwsFQ3VTMiYNnSFhhsW6ai4D13C/view 学生便覧 p233) (情報社会学科 研究室ガイド: https://www.sit.ac.jp/laboguide/ningenshakai/jouhou_shakai)	
心理	一般的な心理学士教育課程として十分な開講科目を担当できる教員構成となっている。ただし応用心理学分野であるビジネス心理専攻を運営するには産業組織心理学(人材管理系)を専門とする教員がいることが望ましい。	今後の欠員補充などの際に教員の専門領域を考慮することが望まれる。

■ チェック項目1 ■ の

1. ディプロマ・ポリシー(DP)に示す学習成果の達成につながる教育を実現するために、また、大学として目指す研究上の成果につなげるために、十分な教員組織を編成しているか。

【学科】(2)大学として目指す研究上の成果につなげるために、十分な教員組織を編成している、と判断できるか。

【基礎】(1)教育研究上の目的を実現するために、十分な教員組織を編成している、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

学科	機械	生命	情シ	基礎	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	3	3	3	1	3	2	75%	100%	83%

※ 基礎教育センターは工学部のみ

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	根拠・理由等	改善案等
機械	学術分野、産業分野、政策分野の各分野から人材登用を行っており、学内で研究交流を行うことで、幅広い視野と経験を共有し、教育と研究の両面での成果を出している。具体的には産学官連携の学内の施策として、そのセンター長に官からの出身者を就任させ、メンバーも企業出身者を配置するなどして強化を図っている。	
生命	教員数減による影響は避けられないものの、現職の教員個々の研究上の成果に関しては低下することなく進んでおり、また研究環境整備も少しずつ改善が進められていること、および対外的にアピールされる研究成果はむしろ拡大している現在の状況から、現在の教員組織でも十分な研究体制の達成を維持していると評価される。	
情シ	例えば、大学として人工知能に関する教育や自動運転の研究の実現を目指しているが、これらはすでに本学科の専攻に組み込まれ、またそれらに関する講義を担当する専任教員は、その専門があるいはそれに関する深い知識を有している（根拠資料：2023,2024 年度コマ数担当表）。	
基礎	基礎教育を担う教員は全学部生が対象であるが、必要最小限の人数で運営しており、教育活動を安定的にかつ十全に展開できる状況にはない。特に英語担当および教職担当は工学部と人間社会学部の両学部生を指導する必要があることから十分な教員組織が編成されていないものと判断する。	教育活動を安定的にかつ十全に展開するためには、人員増をはかる必要がある。特に、工学部と人間社会学部の両学部の学生を指導する必要がある英語担当および教職担当の人員増は早期に実現する必要がある。
情社	情報社会学科 IT 経営専攻では、地域連携センターを通じて深谷市や近隣自治体と連携した研究上の成果につなげるため、地方行政（群馬県）の実務経験者を採用しており、北関東の地域支援を軸とした研究活動を見据えた教員組織を編成している。また、メディデザイン専攻についても、プロダクトデザイン、情報デザイン分野の教員を新規採用することで、文理融合による専攻独自のデザイン教育に必要な組織編成を行なつた。 （埼玉工業大学 人間社会学部情報社会学科 研究室一覧： https://www.sit.ac.jp/laboguide/ningenshakai/jouhou_s_hakai/#takahashi ） （情報社会学科オリジナルサイト： https://sites.google.com/sit.ac.jp/jyosya/ ）	
心理	業務過多のため研究業績をあげることが困難な教員がいた。これへの対応として、授業担当コマ数の年間上限数を定めて適正化をはかり、また外部機関実習科目における指導教員の非常勤講師規程の整備を行った。これらによる負担軽減の状況を観察しているところである。（心理学科 コマ数表、実習指導教員（巡回指導非常勤講師）取扱内規）	今後、上記の対応により負担軽減が達成できるか、あるいは追加の対応が必要か検討する。 考えられる課題として、臨床系教員の臨床心理センターにおけるカウンセリング業務負担を考慮することがある。

修士・博士課程

2025 年度自己点検・評価の実施において、学習成果の達成につながる教育を実現するための十分な教員組織を編制しているか、大学院として目指す研究上の成果につなげるための十分な教員組織を編制しているかについての各部署自己点検・評価委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-2 のとおりとなっている。

学習成果の達成につながる教育を実現するための十分な教員組織を編制しているかという点については、専門性の高い必修科目等のほとんどを専任教員が担当していることや各教育研究分野に適切に専任教員が配置されていることなどから、科目適合性も含めて、学習成果の達成につながる教育を実現するための教員組織をある程度編制できていると判断している。

大学院として目指す研究上の成果につなげるための十分な教員組織を編制しているかという点については、各専攻の根幹となる研究領域を推進することができる専任教員を確保していることや大学中長期計画（『将来計画中長期ビジョン 2021-2027』）において公表されている研究活性化戦略に沿った研究を推進することができる専任教員を含む教員組織が編制されていることなどから、大学院として目指す研究上の成果につなげるための教員組織をある程度編制できていると判断している。

工学研究科について、生命環境化学専攻においては、所属教員数不足に陥りつつあるものの、各教育研究分野の裾野の広がりに対応していくためには教員組織の拡充が望ましく、所属教員数増加が難しい場合には、分野横断的に研究を進めることができる人材を確保することで対応していくとしており、より充実した教員組織編制に努めている。同様に、情報システム専攻においても、大学院担当教員を増加して教育研究分野を拡充し、豊かな教育環境を提供していきたいとして、より充実した教員組織編制に努めている。

人間社会研究科情報社会専攻及び心理学専攻については、望ましい教員組織とするために必要な人材（地域社会の課題解決のための研究やデータサイエンスに関わる研究等を推進できる専任教員）を適切に把握したうえで教員組織編制の拡充に取り組んでいる。2025 年度においては、地域社会の課題解決のための研究等を推進できる専任教員（情報社会専攻所属）を実際に採用して、大学院として目指す研究上の成果につながるような教員組織編制の拡充を着実に推し進めている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、両研究科各専攻については、学習成果の達成につながる教育の実施や大学院として目指している効果的な研究の実施に適った教員構成とすることができていると評価できる。

根拠資料 1-2「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:自己点検・評価委員会_研究科」より抜粋

■ チェック項目1 ■ の

1. ディプロマ・ポリシー(DP)に示す学習成果の達成につながる教育を実現するために、また、大学院として目指す研究上の成果につなげるために、十分な教員組織を編制しているか。

(1)学習成果の達成につながる教育を実現するために、十分な教員組織を編制している、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

専攻	機械	生命	情シ	情社	心理	工学	人社	修士・博士課程
選択肢	3	2	3	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

専攻	根拠・理由等	改善案等
機械	DPに示した学習成果達成のために、専門性の高い必修科目、選択必修科目に関しては専任教員が担当しており、適正に配置していると判断できる。(工学研究科学生便覧 2025)	
生命	分野ごとに教員が配置されているが、各分野のすそ野は広がりつつあることから、完全にカバーするには人員不足である。	教員数増加はありえないことから、分野横断的に研究を進められる人材を確保する。
情シ	大学院の科目は、教育研究業績のある専任教員およびその定年退職者(※1)・提携大学の専任教員が担当しており、高い学習成果の達成が期待できる。人数の面でも、学年毎の学生数は最大12人だったのに対して、専任教員は2倍近い23人で担当しており、十分な教育組織を編成している。(根拠資料:工学研究科学生便覧 2024.pdf, pp.48-53, pp.67-70) (※1:定年退職者については定年直後の一時的な措置である。)	大学院を担当できる教員をさらに増員することで、学べる研究分野を広げていき、豊かな教育環境を提供していく。
情社	学習成果の達成に不可欠な主要授業科目を担当するのに適合した専任教員で構成しており、また、その専任教員の人数はカリキュラムを運営する上で十分な人数となっていると判断できる。具体的な判断の根拠・理由は、以下のとおりである。すなわち、情報社会システム教育研究分野では経営・情報技術などの専門分野の科目を設置し、これらの専門分野の専任教員が担当した。メディアデザイン教育研究分野ではデジタル技術を活用した表現にかかわる専門知識が修得できる科目を開講して専任教員が担当した。また、専任教員1人あたりの配当科目数が必修科目2科目と選択科目1または2科目であることから、専任教員の人数がカリキュラムを運営する上で十分な人数であると判断できる根拠となる。	
心理	必修科目・選択必修科目の多くは専任教員が担当している。全開講科目のうち、非常勤講師が担当する科目数は6である。	特になし。

■ チェック項目1 ■ の

1. ディプロマ・ポリシー(DP)に示す学習成果の達成につながる教育を実現するために、また、大学院として目指す研究上の成果につなげるために、十分な教員組織を編成しているか。

(2)大学院として目指す研究上の成果につなげるために、十分な教員組織を編成している、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

専攻	機械	生命	情シ	情社	心理	工学	人社	修士・博士課程
選択肢	3	2	3	2	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

専攻	根拠・理由等	改善案等
機械	機械工学専攻の教員組織は、学術分野、産業分野、政策分野の各分野から人材登用を行って組織されており、学内での研究交流や他大学や企業での共同研究を行っているほか、地域社会の課題解決に関する研究などを行っている。このように機械工学専攻では幅広い視野と経験を共有し、教育と研究の両面での成果を出せる教員組織を編成していると判断できる。（工学研究科学生便覧 2025）	
生命	定員削減に伴い、退職者の補充ができないため、教員不足に陥りつつある。	教員数増加はありえないことから、分野横断的に研究を進められる人材を確保する。
情シ	中長期計画の研究活性化計画に記載の自動運転技術センターや AI 研究センターに所属する専任教員が当専攻に含まれており十分な教員組織を編成している。これらのセンターは地域社会の企業と共創活動しており、高い成果をあげている。（根拠資料：SAIKO 中長期ビジョン 2021-2027 p.13）	大学院への進学者数を増やすための活動を行い、研究活動の活性化をはかっている。
情社	全学的・重点的に大学院が支援する研究や、研究科・専攻の根幹となる研究や重視する研究分野を推進できる専任教員を確保しているが、地域社会の課題解決のための研究等を推進できるような専任教員は不足している。	2025 年度に、地域社会の課題解決のための研究等を推進できる専任教員を採用した。
心理	各研究科の根幹となる研究領域を推進できる専任教員は確保されているが、地域社会の課題解決のための研究や、学園全体で重視しているデータサイエンスに関わる研究を推進できる専任教員は不足している。	今後の採用人事において、地域社会の課題解決のための研究や、学園全体で重視しているデータサイエンスに関わる研究を推進できる専任教員を採用することが望まれる。

<各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理>

学士課程

2025 年度自己点検・評価の実施において、各教員の担当授業科目、担当授業時間を把握・管理して、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織とるように努めているかについての各部署自己点検・評価委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-1 のとおりとなっており、全学的な観点からみても、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織とするために、各部署において、授業担当コマ数表や教務関連情報等に基づき、担当授業科目数・授業時間数を適切に把握・管理していると評価できる。

ただし、基礎教育センターの教員組織については、同センターが担当する教育研究活動を安定的かつ十全に展開できる教員組織を編成できているとは言い難く、特に工学部と人間社会学部の 2 学部の学生に対して指導を行う専任教員について大きな負担となっていることから、現在は所属専任教員がいない基礎教育センター人間社会学部会への人員配置等を検討することが望ましい。

修士・博士課程

2025 年度自己点検・評価の実施において、各教員の担当授業科目、担当授業時間を把握・管理して、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織とるように努めているかについての各部署自己点検・評価委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-2 のとおりとなっており、全学的な観点からみても、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織とするために、各部署において、授業担当コマ数表や教務関連情報等に基づき、担当授業科目数・授業時間数を適切に把握・管理していると評価できる。

ただし、人間社会研究科心理学専攻については、同専攻におけるコマ数表の検証によって、特に臨床系教員の担当授業科目数が過多となっている状況が明らかとなっており、安定的かつ十全な教育研究活動を展開することに一部困難が生じていることから、同専攻が提案する改善案のとおり、非常勤講師の活用や担当コマ数の上限設定等の負担軽減措置を検討することが望ましい。

根拠資料 1-1「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:自己点検・評価委員会 学部」より抜粋

■ チェック項目1 ■ の

1. ディプロマ・ポリシー(DP)に示す学習成果の達成につながる教育を実現するために、また、大学として目指す研究上の成果につなげるために、十分な教員組織を編成しているか。

【学科】(3)【基礎】(2) 各教員の担当授業科目、担当授業時間を把握・管理して、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織とるように努めている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

学科	機械	生命	情シ	基礎	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	2	3	3	1	2	2	75%	100%	83%

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	根拠・理由等	改善案等
機械	担当コマ数表を別途作成しており、担当コマ数の平準化を行っている。学内人事に絡み、特定の教員の負担する科目を急遽他の教員が負担することになったが、それに合わせて担当コマの再調整を行い、平準化に努めた。	
生命	学科内の教務関連情報を常に共有し、各教員の担当が概ね均等になること、卒業研究等の配属人数もほぼ均等化されていること、および基盤となる必修科目を中心に教員相互の連携が取れていることから、教育研究活動の安定的展開が十分に維持されていると評価される。	
情シ	本学科で開講されている必修科目については、専任教員がバランスよく(コマ数がほぼ同等かつ妥当となるように)担当している(根拠資料:2023,2024 年度コマ数担当表)。	
基礎	基礎教育センターでは、コマ数表に基づき各担当教員の担当授業科目、担当授業時間を把握しているが、英語担当においては圧倒的に授業時間が多く非常勤教員に頼らざるを得ない状況にある。また、教職担当においては本学教職課程の強みである多教科の免許取得の支援を継続するには、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できるとは言い難いことから判断できないとした。	教育研究活動を安定的にかつ十全に展開するためには、人員増をはかる必要がある。特に、工学部と人間社会学部の両学部を指導する必要がある英語担当および教職担当の人員増は早期に実現する必要がある。
情社	学部の上限コマ数を原則として前後期各6コマ、年間12コマとしている(ただしオムニバス科目、大学院を除く)。	兼務している役職の業務負担を軽減するため、2025 年度から1名あたりの委員会の担当数を減らして、授業以外の時間を研究活動にあてることができるよう、学科としての基本方針の改善を行なった。
心理	各教員の授業担当コマ数の年間上限数を定め適正化をはかっているところである。	経過観察

根拠資料 1-2「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:自己点検・評価委員会 研究科」より抜粋

■ チェック項目1 ■ の

1. ディプロマ・ポリシー(DP)に示す学習成果の達成につながる教育を実現するために、また、大学院として目指す研究上の成果につなげるために、十分な教員組織を編成しているか。

(3)各教員の担当授業科目、担当授業時間を把握・管理して、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織とするように努めている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

専攻	機械	生命	情シ	情社	心理	工学	人社	修士・博士課程
選択肢	3	3	3	3	1	100%	50%	80%

判断の根拠・理由等と改善案等

専攻	根拠・理由等	改善案等
機械	担当コマ数の平準化を行っており、授業科目一覧に示すようにコースワークに関しては1教員あたり1コマ、リサーチワークに関しても全教員が対応するようにしており、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織となるよう努めている。(工学研究科学生便覧 2025)	
生命	授業担当コマ数は均一になるよう調整されている。	
情シ	授業の担当コマ数はほぼ一定にしている。(根拠資料:学生便覧工学研究科 2024.pdf, pp.52-53, p.70)	現在の学生数においては、授業時間に大きな負担はなく、特に改善を必要としない。
情社	研究科・専攻で作成するコマ数表や時間割表に基づき、各教員の担当授業科目、担当授業時間を把握・管理して、授業担当負担軽減対策(上限コマ数を前期と後期を合わせて各3コマとして設定している等)を行い、継続的・安定的にかつ十全にカリキュラムを運営できるように努めていることから判断する。	
心理	全教員が教育と研究の両方を担っているなか、十分な研究活動を行い、研究業績をあげることが困難な教員がいる。原因は、担当コマ数過多など教育面での負担が過大であること、教育研究外業務の負担も大きいことである。担当コマ数・上限コマ数などの授業担当負担の軽減対策は行われていない。各教員の担当コマ数は、2023年度は全教員平均12.95(臨床系教員平均16.93)・最大18.7、2024年度は全教員平均11.55(臨床系教員平均14.83)・最大17.33(実習科目コマ数を含む。資料 心理学専攻コマ数表)と、特に臨床系教員の担当コマ数過多が継続している。教員数の不足が主な原因である。	今後、非常勤講師への委嘱を増やすことや、専任教員の担当コマ数の上限設定など、負担軽減の措置を検討する必要がある。

＜クロスアポイントメントなどによって、他大学又は企業等の人材を教員として任用する場合は、教員の業務範囲を明確に定め、また、業務状況を適切に把握しているか＞

工学研究科博士前期課程においては、2024 年度に情報システム専攻の教育研究分野としてヘルスケア科学を設置しており、この教育研究分野の授業科目及び研究指導を行う教員については、「学校法人智香寺学園埼玉工業大学クロスアポイントメント制度に関する規程」に定めるクロスアポイントメント制度によって、学校法人青淵学園東都大学の教員を任用している。

当該教員は、「埼玉工業大学大学院工学研究科特任教員規程（東都大学提携）」に則り、提携特任教員（特任教授、特任准教授、特任講師、特論担当）として任用されており、その業務範囲（職務）についても、同規程第4条に明確に規定されている。

また、当該教員の業務状況については、根拠資料「CS_21 法人本部長・法人本部チェックシート（大学組織運営・法人運営・総務）」において、本学への出勤簿の提出により適切に把握していると明記されている（根拠資料 3-7）。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、クロスアポイントメント制度により任用した教員の業務範囲を明確に定めており、また、その業務状況を適切に把握していると評価できる。

＜教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現しているか＞

教員については「埼玉工業大学学則」や各学部及び各研究科規程等において、職員については「学校法人智香寺学園事務分掌規程」等において、それぞれの職務と役割を明確に示している。

教職協働・連携の一例としては、教員と職員とを構成員とする各種会議体・委員会等の運用を挙げることができる（根拠資料 3-7、3-8）。

特に教育研究活動に係わる会議体・委員会等については、その多くが、教員（委員長、委員としての責任を持って審議等を行っている）と職員（委員会の開催準備、審議・報告事項準備等について責任を持って行っている。また、関連事務担当者として委員会に出席・同席して、適宜意見を述べ、質疑に応答している）との協働・連携に基づき運用されている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、学内規程に沿って教員と職員との役割分担が明確に定められており、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することによって、組織的かつ効果的な教育研究活動の実現・運用のための施策を決定・実施できる体制となっていると評価できる。

評価項目②

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

＜評価の視点＞

- ・教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。
- ・年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。

- ・教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、明確な基準及び手続に沿って、公正性に配慮しながら教員人事を行っているかについての各部署自己点検・評価委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-1、1-2 の通りとなっており、全学的な観点からみても、教員の募集、採用、昇任等に関わる手続を「埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程（R4.04.01 施行版）」または「埼玉工業大学教育職員昇任選考規程（R6.04.01 施行版）」に定めるプロセス（部署の長からの発議⇒選考委員会の設置⇒候補者の選考⇒学内理事会が候補者を承認⇒教授会における候補者の審査⇒学長が候補者を決定⇒学内理事会の議を経て、理事長が採用・昇任等を決定）に従って実施していると評価できる。

また、複数の審査機会（選考委員会、教授会、学長、学内理事会、理事長等）を経ることで公正性に十分配慮することができていると評価できる。

以上のプロセス中に行う「選考」については、前述の規程に定めるように、学部、大学院研究科がそれぞれ別に定める教育職員審査基準に基づいて行われており、これによっても公正性に配慮することができていると評価できる。

ただし、学部の教育職員審査基準について明文化されているものは「埼玉工業大学人間社会学部教育職員審査基準」のみであり、工学部については各学科における教育職員審査基準はあるものの明文化はされていないため、公表できる範囲での教育職員審査基準の明文化が望ましい。

大学院研究科については、教員資格基準一覧及び教員資格基準内規等において教育職員審査基準が明文化されていることから、公正性に十分配慮しながら教員人事を行うことができていると評価できる。

なお、「埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程」及び「埼玉工業大学教育職員昇任選考規程」については、共に 2025 年 9 月 19 日を施行日として改定されており、新規採用については、学内理事会及び学長があらかじめ決定する募集・採用方針に従って実施すること、昇任については、発議の段階において、昇任人事実施の可否を学内理事会で審議することとなった（根拠資料 3-9、3-10）。全学的な観点からみても、この改定により、本学園・大学の中長期的な計画に基づき、学長が主導し統括するような教員組織を編制することが可能となったと評価でき、適切・確実な人事制度の運用が期待される。

根拠資料 1-1「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:自己点検・評価委員会_学部」より抜粋

■ チェック項目2 ■ の

1. 教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿って、公正性、年齢構成、多様性等に配慮しながら人事を行っているか。

(1)教員の募集、採用、昇任等に関わる手続きを学内規程等に沿って行い、公正性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

1)埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程 R4.04.01 に定める(採用の発議)(選考委員会の設置)(選考委員会による選考)(学内理事会の承認)(教授会における採用候補者の審査)(採用の決定)のプロセスに沿って、公正性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

学科	機械	生命	情シ	基礎	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	3	3	3	3	3	3	100%	100%	100%

※ 基礎教育センターは工学部会のみ

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	根拠・理由等	改善案等
機械	この期間の採用実績はないが、それ以前の採用も含めて規定に沿って行っていた(主に過去の選考委員会報告書からその状況を確認することができる)。	
生命	教員の新規採用人事に当たっては、常に「埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程」を遵守し学長承認・理事会承認への手続きを進めている。新規教員採用人事は全て公募にて行っており、非常勤講師人事も公募と推薦の双方にて行っているが、いずれも学科内で公正な審査を行い、教育研究業績に欠陥欠如のない人事を進めてきたと評価される。	
情シ	選考委員会、教授会等、どのプロセスにおいても、正確かつ詳細な資料のもと、教員の採用について、公正な判断がなされていると考える(根拠資料:埼玉工業大学教育職員採用選考規定 R4.04.01 および昇任選考規定 R06.04.01)。	
基礎	2023 年度に行われた新規採用人事は学内プロセスに則り公正に実施された。同年度内に行われた昇任人事も学内プロセスに沿って行われた。	
情社	情報社会学科では、2023-2024 年度に 4 名の退職と1名の移動があり、2024 年度の採用人事については、学長、副学長、学部長、所属学科長と専門分野の教員で構成される選考委員会が中心となっており、情報社会学科が専門性と教育業績のバランスを考慮した採用を行っている。 (埼玉工業大学人間社会学部教育職員選考審査基準 H17.6.1.docx)	教員採用の基本方針については、2025 年度より選考前に理事会の承認が必要となり、大学全体として専門性と教育業績の適正なバランスを考慮した採用方針となる予定である。
心理	埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程 (R4.04.01) に定める採用の発議・選考委員会の設置・選考委員会による選考・学内理事会の承認・教授会における採用候補者の審査・採用の決定のプロセスに沿って、公正性に配慮した人事を行っている。教員の職階は埼玉工業大学人間社会学部教育職員審査基準に基づいて決定している。	

2)埼玉工業大学教育職員昇任選考規程 R6.04.01 に定める(昇任の発議)(選考委員会の設置)(昇任候補者の選考)(教授会における昇任候補者の審査)(昇任の決定)のプロセスに沿って、公正性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1

「判断できる」
「部分的に判断できる」の割合

学科	機械	生命	情シ	基礎	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	3	3	3	3	3	3	100%	100%	100%

※ 基礎教育センターは工学部会のみ

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	根拠・理由等	改善案等
機械	2023 年度および 2024 年度にそれぞれ 1 名ずつ准教授から教授への昇任について、定められている規定に沿って行った(主に選考委員会報告の書類等から確認することができる)。	
生命	昇任人事については、常に「埼玉工業大学教育職員昇任選考規程」を遵守し学長承認・理事会承認への手続きを進めている。学科内で教育研究業績等に関する公正な審査を行い、確かな昇任人事を進めてきた結果として教育研究業績に問題のない専任教員組織を常に保持していると評価される。	
情シ	選考委員会、教授会等、どのプロセスにおいても、正確かつ詳細な資料のもと、教員の昇任について、公正な判断がなされていると考える(根拠資料:埼玉工業大学教育職員採用選考規定 R4.04.01 および昇任選考規定 R06.04.01)。	
基礎	「埼玉工業大学教育職員昇任選考規程」に基づき適切に行われている。	
情社	教員の在職年数、教育研究業績に応じて、教育職員昇任専攻規程に定める学内理事会の昇任後、選考委員会の設置と選考が行われる。選考委員会のメンバーは昇任予定者の専門領域に関する教授以上の教員3名以上で構成されている。人間社会学部教授会において、昇任予定の職位以上の教授会構成員が選考委員会の選考結果の報告を受けた後、理事会の昇任を経て最終的な承認の決定が行われている。また、教授会の審議後に研究業績の一覧を学部構成メンバーが自由に閲覧できる期間を設けており、広く昇任に関する意見を聴取する機会を確保している。	
心理	昇任は埼玉工業大学人間社会学部教育職員審査基準に基づき行っている。埼玉工業大学教育職員昇任選考規程(R6.04.01)に定める昇任の発議・選考委員会の設置・昇任候補者の選考・教授会における昇任候補者の審査・昇任の決定のプロセスに沿って、公正性に配慮した人事を行っている。	なし

(2)教員の採用、昇任等に関わる手続きにおいては、選考基準を明確に定めており、これに基づき選考を実施することで、公正性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

1)埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程 R4.04.01 の「(選考基準)第2条 教員採用の選考は、学部、大学院研究科又は研究所がそれぞれ別に定める教育職員審査基準に基づいて行う。」に規定する、学部(学科)の教育職員審査基準を明確に定めて、これに基づき選考を実施しているか。

また、埼玉工業大学教育職員昇任選考規程 R6.04.01 の「(選考基準) 第2条 教員の昇任に関する選考は、学部、大学院研究科又は研究所がそれぞれ別に定める教員審査基準に基づいて行う。」に規定する、**研究科(専攻)学部(学科)**の教育審査基準を明確に定めて、これに基づき選考を実施しているか。

【選択肢】

明文化した教育職員審査基準があり、これに基づき選考している＝3

明文化はしていないが教育職員審査基準があり、これに基づき選考している＝2

教育職員審査基準はない＝1

「明文化した教育職員審査基準があり、これに基づき選考している」「明文化はしていないが教育職員審査基準があり、これに基づき選考している」の割合

学科	機械	生命	情シ	基礎	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	2	3	3	3	3	3	100%	100%	100%

※ 基礎教育センターは工学部会のみ

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	教育職員審査基準の概要等	基準なしに、どのようにして公正性に配慮した選考を行っているのか等
機械	教育活動は学内外での授業の実施状況、研究活動は査読付き論文数と学会からの各種受賞状況、社会活動は学協会への入会数や役員担当数、さらには共同研究実績等から評価している(特に論文数については、内規として評価のための基準が存在しており、機械工学科はこれを厳格に順守しているため、明文化することで整備が完了すると思われる)。ただ、しくみとしてはそれで成立するが、昨今の IT 技術や AI 技術によって、文理融合教育のニーズが高まっているため、そういったニーズに対応するために多様性のある教育職員の採用が求められる可能性もあるので、明文化の際にその可能性について記す必要があると考える。	
生命	本学科での新規採用教員は常時、大学院工学研究科生命環境化学専攻との兼任教員となることを前提条件としている。そのため、「埼玉工業大学大学院工学研究科教員資格基準内規」「埼玉工業大学大学院工学研究科担当教員資格基準一覧」および「埼玉工業大学大学院工学研究科教育職員審査にかかる申合せ」に規定される研究業績(博士前期課程において、教授・准教授の場合は原則として M マル合、講師の場合は M 合)を満たすことを最低条件とし、本学科および大学院工学研究科生命環境化学専攻に求められる専門領域に関する十分な実績を有し、教育や学内運営、社会貢献の諸活動に優れた教員を対象として選考する。	
情シ	教員の採用および昇任について、審査基準は明確に定められている(根拠資料: 埼玉工業大学教育職員採用選考規定 R4.04.01 および昇任選考規定 R06.04.01)。	
基礎	「埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程」および「埼玉工業大学教育職員昇任選考規程」に基づき適切に行われている。	
情社	埼玉工業大学人間社会学部教育職員選考審査基準 H17.6.1.docx	
心理	採用・昇任等の人事選考は、人間社会学部教育職員審査基準に明文化された研究業績、教育業績、実務上の実績に関する基準に沿って行われている。	

■ チェック項目2 ■ の

1. 教員の募集、採用、昇任、教員資格審査等に関わる明確な基準及び手続に沿って、公正性等に配慮しながら人事を行っているか。

(1)教員の募集、採用、昇任等に関わる手続きを学内規程等に沿って行い、公正性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

1)埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程 R4.04.01 に定める(採用の発議)(選考委員会の設置)(選考委員会による選考)(学内理事会の承認)(教授会における採用候補者の審査)(採用の決定)のプロセスに沿って、公正性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

専攻	機械	生命	情シ	情社	心理	工学	人社	修士・博士課程
選択肢	3	3	3	3	3	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

専攻	根拠・理由等	改善案等
機械	教員の採用に関する手続きは、埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程に沿って行われており、(採用の発議)(選考委員会の設置)(選考委員会による選考)(学内理事会の承認)(教授会における採用候補者の審査)(採用の決定)の各プロセスについて、補佐会および教授会で審議を経て決定するという公正性に配慮した人事を行っている。 なお、プロセスごとの摘録は個人情報を含むため総務課預かりとなっており、適切に管理されている。	
生命	採用選考規程を遵守し、プロセスに従って人事を行っている。	
情シ	教員の募集、採用、昇任は、規程にもとづいて人事委員会が選考を行うとともに教授会で審議を行っており、公正さに配慮したプロセスとなっている。大学院の教員資格審査については、公開されている所定の基準に沿って人事委員会で審査を行っている。(根拠資料:埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程、院 01 埼玉工業大学大学院工学研究科教員資格基準一覧 H28.9.12)	教育研究実績にもとづいて審査が行われており、人事プロセスは適正と考えられるため、特に改善点は見当たらない。
情社	埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程 R4.04.01 に定める(採用の発議)(選考委員会の設置)(選考委員会による選考)(学内理事会の承認)(教授会における採用候補者の審査)(採用の決定)のプロセスに沿って、公正性に配慮した人事を行っている。	
心理	埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程 R4.04.01 に定める(採用の発議)(選考委員会の設置)(選考委員会による選考)(学内理事会の承認)(教授会における採用候補者の審査)(採用の決定)のプロセスに沿って、公正性に配慮した人事を行っている。	

2)埼玉工業大学教育職員昇任選考規程 R6.04.01 に定める(昇任の発議)(選考委員会の設置)(昇任候補者の選考)(教授会における昇任候補者の審査)(昇任の決定)のプロセスに沿って、公正性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」
「部分的に判断できる」の割合

専攻	機械	生命	情シ	情社	心理	工学	人社	修士・博士課程
選択肢	3	3	3	3	3	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

専攻	根拠・理由等	改善案等
機械	教員の昇任に関する手続きは、埼玉工業大学教育職員昇任選考規程に沿って行われており、(昇任の発議)(選考委員会の設置)(昇任候補者の選考)(教授会における昇任候補者の審査)(昇任の決定)の各プロセスについて、補佐会および教授会で審議を経て決定するという公正性に配慮した人事を行っている。 なお、プロセスごとの摘録は個人情報を含むため総務課預かりとなっており、適切に管理されている。	
生命	昇任選考規定に従って人事がなされている。	
情シ	大学院教員資格の認定や昇任は、規程にもとづいて人事委員会が選考を行うとともに教授会で審議を行っており、公正さに配慮したプロセスとなっている。(根拠資料:埼玉工業大学教育職員昇任選考規程)	教育研究実績にもとづいて審査が行われており、人事プロセスは適正と考えられるため、特に改善点は見当たらない。
情社	学内規則に則って、教員の昇任に関する手続きを行っており、公正性を保障するために、対象となる候補者の履歴書・研究教育業績に関連する書類および代表となる研究業績につき、厳格な管理体制のもと期間を定めて限定公開した。	
心理	埼玉工業大学教育職員昇任選考規程 R6.04.01 に定める(昇任の発議)(選考委員会の設置)(昇任候補者の選考)(教授会における昇任候補者の審査)(昇任の決定)のプロセスに沿って、公正性に配慮した人事を行った。	特になし。

(2)教員の採用、昇任等に関わる手続きにおいては、教員資格基準(研究指導担当適格者、M 合・MO合・D 合・DO合)以外の選考基準を明確に定めており、これに基づき選考を実施することで、公正性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

1)埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程 R4.04.01 の「(選考基準)第2条 教員採用の選考は、学部、大学院研究科又は研究所がそれぞれ別に定める教育職員審査基準に基づいて行う。」に規定する、研究科(専攻)の教育職員審査基準を明確に定めて、これに基づき選考を実施しているか。

また、埼玉工業大学教育職員昇任選考規程 R6.04.01 の「(選考基準)第2条 教員の昇任に関する選考は、学部、大学院研究科又は研究所がそれぞれ別に定める教員審査基準に基づいて行う。」に規定する、研究科(専攻)の教育審査基準を明確に定めて、これに基づき選考を実施しているか。

【選択肢】

明文化した教育職員審査基準があり、これに基づき選考している＝3

明文化はしていないが教育職員審査基準があり、これに基づき選考している＝2

教育職員審査基準はない＝1

「明文化した教育職員審査基準があり、これに基づき選考している」「明文化はしていないが教育職員審査基準があり、これに基づき選考している」の割合

専攻	機械	生命	情シ	情社	心理	工学	人社	修士・博士課程
選択肢	2	3	3	3	3	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

専攻	根拠・理由等	改善案等
機械	採用・昇任等の人事選考に関しては「埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程」ならびに「埼玉工業大学教育職員昇任選考規程」の各第2条(選考基準)に基づき、機械工学専攻では評価指標・基準として、教育活動は学内外での講義実施状況、研究活動は査読付き論文数及び学会からの各種受賞状況、社会活動は学協会への入会数や役員担当数、共同研究実績等を評価指標として定めている。一義的に明確な基準を決められるものではないので、これらの指標をもとに候補者間で相対的な優劣をつけ、審査委員会にて審査を行うこととなっており、公正性に配慮した人事を行っているとは判断できる。評価指標に関しては、機械工学専攻で明文化を検討することとする。	
生命	2021年に会の内容で学科内のコンセンサスを得ている。 昇格人事 1. 准教授 → 教授 ・45歳までに検討 昇格検討内容事項 ・論文数(分野によるが40報以上あれば十分) ・特許(実施、成立案件等) ・教育(学生からの人望等) ・特記事項(受賞等) ・赴任後、あるいは直近5年の成果(独立した研究ポテンシャルの有無) ・学科への貢献(協調性等) ・その他 2. 講師 → 准教授 ・40歳までに検討 3. 助教 → 講師 ・35歳までに検討	
情シ	大学院の教員資格審査については、公開されている所定の基準に沿って人事委員会で審査を行っている。(根拠資料: 院 01 埼玉工業大学大学院工学研究科教員資格基準一覧 H28.9.12)	明確な基準が公開されており、教育研究実績にもとづいて審査が行われている。
情社	採用・昇任等の人事選考は、人間社会学部の審査基準(資料 院 05 埼玉工業大学大学院人間社会研究科担当教員資格基準一覧、院 06 埼玉工業大学大学院人間社会研究科教員資格基準内規 H27.2.19、院 07 埼玉工業大学大学院人間社会研究科選考委員会申合せ H19.11.1)に示された研究業績、教育業績、実務上の実績に関する基準に沿って行われた。	明確な基準に基づいた専攻が行われている。

心理	採用・昇任等の人事選考は、人間社会学部の審査基準(資料 院 05 埼玉工業大学大学院人間社会研究科担当教員資格基準一覧、院 06 埼玉工業大学大学院人間社会研究科教員資格基準内規 H27.2.19、院 07 埼玉工業大学大学院人間社会研究科選考委員会申合せ H19.11.1)に示された研究業績、教育業績、実務上の実績に関する基準に沿って行われた。	明確な基準に基づいた専攻が行われている。
----	--	----------------------

(3)教員の採用、昇任、教員資格審査等に関わる手続きにおいては、教員資格基準(研究指導担当適格者、M 合・MO 合・D 合・DO合)や学内審査手続き等を明確にして、これに基づき選考を実施することで、公正性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

1)以下の該当する規程等に基づき選考を実施しているか。

院 01 埼玉工業大学大学院工学研究科教員資格基準一覧 H28.9.12
院 02 埼玉工業大学大学院工学研究科教員資格基準内規 H14.4.9
院 03 埼玉工業大学大学院工学研究科教育職員審査にかかる申合せ R4.4.1
院 04 埼玉工業大学大学院工学研究科特任教員規程(東都大学連携) R6.4.1
院 05 埼玉工業大学大学院人間社会研究科担当教員資格基準一覧
院 06 埼玉工業大学大学院人間社会研究科教員資格基準内規 H27.2.19
院 07 埼玉工業大学大学院人間社会研究科選考委員会申合せ H19.11.1

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」
「部分的に判断できる」の割合

専攻	機械	生命	情シ	情社	心理	工学	人社	修士・博士課程
選択肢	3	3	3	3	3	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

専攻	根拠・理由等	改善案等
機械	機械工学専攻の教員の採用、昇任、教員資格審査等に関わる手続きに関しては、大学の定める各種基準、内規、申し合わせ等従って行っている。機械工学専攻では評価指標・基準として、教育活動は学内外での講義実施状況、研究活動は査読付き論文数及び学会からの各種受賞状況、社会活動は学協会への入会数や役員担当数、共同研究実績等を評価指標として定めており、公正性に配慮した人事を行っている判断できる。	
生命	大学の規程に加えて、各学科で基準を定めて選考を行っている。	
情シ	規程に基づいて選考し、採用、昇任、教員資格審査が行われている。(根拠資料：令和 6 年度 第 1 回 大学院工学研究科教授会資料 資料 10)	論文数不足で〇合がとれていない教員について、積極的な論文執筆をお願いしたい。
情社	教員の採用、昇任、教員資格審査等に関わる手続きは、人間社会学部の審査基準(資料 院 05 埼玉工業大学大学院人間社会研究科担当教員資格基準一覧、院 06 埼玉工業大学大学院人間社会研究科教員資格基準内規 H27.2.19、院 07 埼玉工業大学大学院人間社会研究科選考委員会申合せ H19.11.1)に示された研究業績、教育業績、実務上の実績に関する基準に沿って行われた。	

心理	教員の採用、昇任、教員資格審査等に関わる手続きは、人間社会学部の審査基準(資料 院 05 埼玉工業大学大学院人間社会研究科担当教員資格基準一覧、院 06 埼玉工業大学大学院人間社会研究科教員資格基準内規 H27.2.19、院 07 埼玉工業大学大学院人間社会研究科選考委員会申合せ H19.11.1)に示された研究業績、教育業績、実務上の実績に関する基準に沿って行われた。	特になし。
----	--	-------

・年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、年齢構成、国際性、男女比に配慮した人事を行っているかについての両学部各学科自己点検・評価委員会の判断は、学事統括室作成資料「教員国際比・男女比・年齢比の推移 2021-2025（法人総務課作成データを一部加工）」（根拠資料 3-11）に基づく点検・評価の結果、以下に抜粋する根拠資料 1-1 の通りとなっている。

<年齢構成>

工学部の各学科については 20～30 代の若手教員が少なく、基礎教育センター工学部会については 50 代以上の教員のみが所属しているという状況から、各学科収容定員の充足状況等に応じて教員人事を行ってはいるものの、結果として、年齢構成に偏りが生じていると判断している。

人間社会学部の情報社会学科については、2024 年度に実施した新規採用者選考において年齢構成のバランスに配慮（20 代 1 名、40 代 1 名、50 代 1 名）して採用決定したとしており、心理学科については、30 代・40 代・50 代・60 代それぞれ 2 名ずつの所属となっていることから偏りのない年齢構成となっていると判断している。

<国際性・男女比への配慮>

国際性については、両学部ともに公正な教員人事を実施してはいるものの、結果として国際性に配慮した教員構成とはなっていないと判断している。

また、男女比については、工学部は国際性への配慮状況と同様となっており、人間社会学部はある程度バランスのとれた男女比（学部・男 2：女 1、情報社会学科・男 2：女 1、心理学科・男 1：女 1）となっていると判断している。

全学的な観点から評価した結果、教員の年齢構成や多様性におおいに配慮した教員構成であるとは評価できないものの、前述した「教員組織編制に関する方針」に明示する年齢構成や多様性への配慮に基づき、本学園・大学の中長期的な計画に基づく、学長主導の教員組織編制が予定されていることから、今後の改善を期待したい。

根拠資料 1-1「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:自己点検・評価委員会 学部」より抜粋

■ チェック項目2 ■ の

1. 教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿って、公正性、年齢構成、多様性等に配慮しながら人事を行っているか。

(3)年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、教員の多様性(国際性や男女比等)に配慮している、と判断できるか。人事の結果としての別シート「教員国際比・男女比・年齢比の推移 2021-2025」に基づき判断すること。

1)教員組織について、国際性に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

学科	機械	生命	情シ	基礎	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	2	1	3	1	1	2	50%	50%	50%

※ 基礎教育センターは工学部会のみ

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	根拠・理由等	改善案等
機械	現状、外国籍の教員が1名所属していることから部分的には配慮した形となっているが、海外の赴任経験や海外における学際的な活動について、採用段階で問うていないため、組織編成への考慮はなされていない。それから、性別に関して、特に制限は設けていないが、機械系の女性の研究者の人口が少ないため、常勤の教員採用候補者としてのエントリーが皆無のため、苦慮している。一方、非常勤講師としては女性を登用しており、特に制限を設けたり、不便を強いたりしてはいない(常勤について話しを持ちかけたこともあったが、本人の希望により非常勤講師に留まっている)。	少しでも積極的に国際性を出すという意味で、学内に国際交流センターを設置しており、機械工学科の教員からセンター長を輩出し、ダナン大学(ベトナム)を中心に交流を行っている。また、1年間の海外の研究機関での研修制度があるので、若手の教員を中心に積極的にその制度を利用してもらうことで国際性を高めている。また、教員の公募の際に「外国籍枠」や「国籍を問わないが日本語で講義が行えること」などの要件を加えることでより国際色が強い、組織編成ができると考える。性別に関しても同様に公募条件に加えることはできるものの、機械系研究者として女性が少ないため、学部および大学院の学生の女性人口を増やす取り組みも必要と考えており、在学生へのヒアリングを強化して、女子学生の在籍者数を増やす取り組みから始めたい。
生命	これまで本学科では、2007年(現学科設置)以降で外国人の教員が就任した実績がない(なお、非常勤講師には外国籍教員採用実績がある)。	これまでの人事ではとくに国際性について配慮や区別等を行ったものではなく、適任者選考の結果として現状の専任教員組織となったものであるが、今後新規採用人事を行う際には検討事項に加える必要があるものといえる。
情シ	国際性の配慮のもと、かつ公正な評価の結果、日本人の教員が多い状況ではある(2021~2025年度教員国際比・男女比・年齢比の推移)。	
基礎	基礎教育センターにおいては、外国籍の教員は所属しておらず0%である。 結果として0%であることから、国際性に配慮した人事は行われていないと判断する。	今後の人事計画の中で、国際性に配慮した人事を進めることが考えられる。
情社	ネイティブの英語教員の採用がなくなり、現在では国際性を考慮した教員組織になっていない。専門性と国際性のバランスを考慮した採用方針については学内理事会で判断される。	

心理	新規教員人事の際に国籍・出身国を問わない公募を行ったが、外国籍の者・外国出身者の応募が無かった。	今後の欠員補充などの際、引き続き国際性を考慮した採用を行う。
----	--	--------------------------------

2)教員組織について、男女比に配慮した人事を行っている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

学科	機械	生命	情シ	基礎	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	1	1	2	1	3	3	25%	100%	50%

※ 基礎教育センターは工学部会のみ

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	根拠・理由等	改善案等
機械	教員募集項目に性別に関する記述は一切していないので差別はしていないが、前述したように社会全体における女性の機械工学の研究者・技術者・専門家等が絶対的に少ないため、公募の段階で応募者が皆無であり採用に結びついていない。	公募の際に積極的に女性教員を採用する内容を追記したり、女子学生の大学院進学を促し、将来の女性研究者・技術者の人口の増加に配慮したり、海外に対しても広く公募をかけたい。
生命	これまで本学科では、2007年(現学科設置)以降で女性の専任教員が就任した実績がない(なお、非常勤講師には女性教員採用実績がある)。	これまでの人事ではとくに性別に関し配慮や区別等を行ったものではなく、適任者選考の結果として現状の専任教員組織となったものであるが、今後新規採用人事を行う際には検討事項に加える必要があるものといえる。
情シ	男女比の配慮のもと、かつ公正な評価の結果、男性の教員が多い状況ではある(2021～2025年度教員国際比・男女比・年齢比の推移)。	
基礎	基礎教育センターにおいては、女性教員は所属しておらず0%である。 結果として0%であることから、男女比に配慮した人事が行われていないと判断する。	今後の人事計画の中で、男女比に配慮した人事を進めることが考えられる。また、次述のとおり人員増を行う際に男女比に配慮した人事を進めることが考えられる。
情社	2023,2024年度は、情報社会学科の専任教員10名中、女性教員は2名であり、ある程度男女比を考慮した人事を行なっている。 (埼玉工業大学 人間社会学部情報社会学科 研究室一覧: https://www.sit.ac.jp/laboguide/ningen-shakai/jouhou-shakai/#takahashi)	現時点では採用時に女性優先措置は取っていない。男女比に配慮した採用方針については学内理事で判断される。
心理	男女比を考慮した採用は行っていないが、教員組織の男女比が1:1と結果的にバランスはとれている。	なし

3)教員組織について、年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

学科	機械	生命	情シ	基礎	情社	心理	工学部	人社会部	学士課程
選択肢	1	2	3	1	3	3	50%	100%	67%

※ 基礎教育センターは工学部会のみ

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	根拠・理由等	改善案等
機械	30代、40代、50代、60代の教員がそれぞれ在籍しているものの、現在の日本の人口の年齢分布に比例する形で50歳前後の教員が多く、特に30代の教員が少ない。公募をしても若手のエントリーはなかなか見られない状況である。また、機械工学科の入学人数の低下により、学科全体の在籍人数が減少しているため、しばらくは教員の新規採用ができない状況にもある。	まずは入学人数を増やす取り組みとして学科の魅力を伝える活動をしつつ、在籍する常勤の教員が定年を迎えるタイミングで採用が行われた場合、できるだけ不足する年代にも配慮した募集を行う。また、本学の博士課程への進学を促し、そのまま留まってもらうといった若返りの方策も有効と考える。
生命	本学科では、2018年度以降に新規採用人事が行われていない。その結果、本学科設置(2007年度)当時は年齢層に大きな偏りのない構成になっていたものの、その後の若手教員の新規採用が行われていなかったことから、現在は30代以下の教員が不在の状態に至ったものである。	今後の新規採用人事の有無如何によるが、その際には年齢構成の偏りを是正可能な人事を検討する必要がある状況である。
情シ	年齢構成の考慮のもと、かつ公正な評価の結果、いささか若手教員が少ない状況ではある(2021～2025年度教員国際比・男女比・年齢比の推移)。	
基礎	基礎教育センターにおいては、50代以上が100%となっており高齢化が進んでいる。 今後、基礎教育センターの2/3にあたる4人が2033～2035年の短い期間の間に定年を迎える。後任人事を行うとしても各担当の運営ノウハウを継承するための時間的余裕を欠く恐れがある。また、一気に若返りをはかるとしても年齢構成のバランスが悪くなる恐れがある。 以上のことから、年齢構成に著しい偏りが生じないように人事が行われていないと判断する。	年齢構成の偏りを改善するだけではなく将来的なことをにらみ人員増をはかる必要がある。特に、工学部と人間社会学部の両学部で必要のある英語担当および教職担当の人員増は早期に実現する必要がある。
情社	2024年度に実施した教員採用では、選考委員会において3名の新規採用者の年齢構成と専門性のバランスを考慮した結果となった。(20代1名、40代1名、50代1名) (埼玉工業大学 人間社会学部情報社会学科 研究室一覧： https://www.sit.ac.jp/laboguide/ningenshakai/jouhou.shakai/#takahashi)	現時点では採用時に女性優先措置は取っていない。男女比に配慮した採用方針については学内理事会で判断される。
心理	60・50・40・30歳代それぞれ同数ずつであり、特段の偏りはない。	なし

評価項目③

教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

<評価の視点>

- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。
- ・教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。

- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、教員自己点検、授業評価アンケート、全学 FD 講演会等の講演会・研修会、授業公開 FD ワークショップ、ベストレクチャー賞制度、その他の組織的な取り組みの実施により、教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげているか、あるいは、教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上をはかっているか、また、これらの取り組みの結果、どのように成果を得ているかについての各部署 FD 委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 3-12 のとおりとなっており、FD 委員会主導による組織的な取り組みによって、ある程度の成果を得ることができているとしている。

具体的には、各部署 FD 委員会において実施・とりまとめ・検証した教員自己点検の結果に基づく改善依頼（問題のあった科目の担当教員に対して教務部長が依頼する）とこれに対する改善報告（改善依頼に対して実際に改善した内容を当該科目授業終了後に報告）によって、教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながっており、教員自己点検シートと学生による授業評価アンケートとの設問に整合性や連関性を持たせることで、より効果的な改善につなげることができていると判断している。

両学部で開催した授業公開ワークショップについても、教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげることができる内容だったと判断している。しかしながら、工学部については公開授業及び意見交換会への参加者人数が少ないため、さらに教員に対する周知・啓蒙を行う必要があるとしている。なお、人間社会学部については 2024 年度に授業公開ワークショップの実施形式の見直しを行っており、より多くの教員が参加できるよう、専任教員担当の全ての授業（一部を除く）を公開して、授業公開期間中は自由に公開中の授業を参観できる形式に変更して実施している。その結果、業務時間内に多くの教員が授業を参観することができ、大きな成果を得ることができたと判断している。

また、全学 FD 講演会で行われた、大学が推進する研究プロジェクトに関する講演や地域連携センターによる講演等の組織的な取り組みにより、教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図ることができていると判断している。ただし、授業公開

ワークショップと同様に参加者が少ないことから、講演会後にアンケートを実施して参加者のニーズや講演内容に基づく改善の実践状況等を把握し、次年度以降の企画内容に反映する、または、講演内容をアーカイブ化して学内共有し、講演会に参加できなかった教員への継続的な研修機会を提供する仕組みの整備等を検討することが望ましいとしている。

- ・大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、ベストレクチャー賞や教育研究顕彰等の教員の業績を評価する仕組みの実施により、教育活動、研究活動等の活性化を図ることができているかについての各部署 FD 委員会及び各部署自己点検・評価委員会の判断は、以下に抜粋する根拠資料 3-12、1-1 のとおりとなっており、授業評価アンケート結果により選出されるベストレクチャー賞や自己申告された業績から選出される教育研究顕彰といった取り組みによって、教員の教育活動や研究活動をある程度活性化することができていると判断している。しかしながら、一部の部署においては、自己申告に基づく教育研究顕彰については、表彰の重みづけがされていない点や外部へのアピールとしては弱いという点から、研究活動の促進を図る仕組みとしては十分ではないとしている。

- ・教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、指導補助者（技術補助員を含む）のための研修を実施しているかについての各部署 FD 委員会の回答は、以下に抜粋する根拠資料 3-12 のとおりとなっており、新入生オリエンテーション期間等に技術補助員ガイダンス・研修会を実施して必要な研修を行っているとは判断している。

- ・以上で点検した内容から判断して、委員会（委員）による管理・運営・主導のもと、教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施して、教員の資質向上につなげている、と判断できるか。

各部署 FD 委員会が実施した自己点検・評価の総合判断としては、委員会（委員）による管理・運営・主導のもと、教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施して、教員の資質向上につなげていると、ある程度判断できるとしている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、各部署 FD 委員会による管理・運営・主導のもと、教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施しており、教員の資質向上につなげることがある程度できていると評価できる。

また、2023 年度全学自己点検・評価報告書の内容に基づき、大学質保証委員会及び全学自己点検・評価委員会より各部署 FD 委員会に対して行った改善指示についても、同委員会が設定した改善計画に沿って組織的に改善されており、この点についても同様に評価できる（根拠資料 3-13、3-14）。

なお、工学部が開催する授業公開ワークショップについては、人間社会学部の事例を参考とするなどして、参加者の人数を増やすことを検討することが望ましい。

根拠資料 3-12「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:FD 委員会 学部・研究科」より抜粋

■ チェック項目1 ■ の

1. 教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。

(1)教員自己点検の実施について

1)委員会(委員)の管理・運営・主導による組織的な実施状況について、下の記入欄に入力する。

部署	2023-2024 記入欄
工学部	各学期末に実施する行う学生による授業評価アンケートの結果を基に、授業を担当するすべての専任教員および非常勤講師は、教員自己点検シートを作成し、所属する学科・センターの FD 委員に提出する。FD 委員は、提出されたシートおよび学生による授業評価アンケート結果を基に、学科・センター別に教員自己点検評価シートチェック報告書を作成し、工学部 FD 委員長に提出する。工学部・工学研究科 FD 委員会では、提出された教員自己点検評価シートチェック報告書を精査し、教務部長に提出する。教務部長は、それを基に改善の必要がある科目の担当教員に対し、改善依頼書を発行する。受けとった担当教員は改善依頼に従って、翌年度の授業を改善し、その結果を改善報告書にまとめ、工学部 FD 委員長を通じて、教務部長に提出する。
人社部	半期ごとに実施している教員自己点検では、授業アンケートの結果をふまえて教員が担当科目の現況について人間社会学部指定の自己点検シートに記入する形式で報告を行なっている。その後、教員から提出された全シートの点検を FD 委員が行ない、人間社会学部・研究科合同 FD 委員会において審議を経て、最終結果を自己点検報告書として教務部長に報告している。教務部長は、改善の必要があると報告された科目に対して改善命令を出て改善を指示する。改善指示が出された科目の担当教員は、翌年度に改善報告書を提出することで PDCA サイクルを回している。 (第 5 回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会 審議事項3)令和 6 年度前期教員自己点検の結果について)
工学研	大学院では年 2 回、授業評価アンケートを実施しており、教員はその結果をもとに授業の実施状況や課題を「教員自己点検シート」に記入し、提出する。FD 委員会は各教員から提出されたシートを精査・集約し、自己点検報告書を作成して教務部長に提出する。教務部長は、改善が必要と判断された科目に対して改善指示を行い、担当教員は翌年度に改善報告書を提出する。専任教員および非常勤教員を含む全教員がこの教育改善 サイクル に参加しており、教育内容の継続的改善に向けた組織的な取り組みとして機能している
人社研	半期ごとに授業アンケートを実施し、その結果と各自の反省等をふまえて、教員が担当科目の実施状況と反省内容を教員自己点検シートに記入・提出する。研究科 FD 委員会は提出されたシートを精査し、自己点検報告書を作成し、教務部長に提出する。教務部長は、改善の必要がある科目に対して改善命令を出す。改善指示があった科目については、担当教員が翌年度に改善報告書を提出する。人間社会研究科では、大学院授業を担当する専任教員の全員が自己点検評価を行う。

2)教員自己点検改善報告書の内容(教員自己点検シートの提出・未提出率、問題のあった科目数、改善依頼対象とした科目数、改善報告のあった科目数、改善報告の具体的な内容など)から判断して、教員自己点検の実施により、教員の教育能力の向上、授業方法の改善等の成果が出ている、と判断できるか。

※ 点検・評価実施対象年度中に報告のあった教員自己点検改善報告書を根拠資料として判断すること。

【選択肢】

判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

部署	工学部	人社会部	工学研	人社会研	学部	研究科	全体
選択肢	3	2	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	改善案・検討案等
工学部	<p>教員自己点検シートの提出率は、工学部全体で 2022 年度後期が 94%、2023 年度前期が 99%、2023 年度後期が 98%、2024 年度前期が 98%であり、充分高い提出率である。その中で、問題のあった科目数は、工学部全体で 2022 年度後期が 344 科目中 126 科目、2023 年度前期が 331 科目中 121 科目、2023 年度後期が 350 科目 122 科目、2024 年度前期が 322 科目中 117 科目であり、少なくない科目になんらかの問題があった。ただし、学科・センター毎の科目数に大きな差があり、問題とする基準が曖昧であるように思われる。また、改善依頼対象とした科目数は、工学部全体で 2022 年度後期が 11 科目、2023 年度前期が 11 科目、2023 年度後期が 12 科目であり、改善報告のあった科目数は、工学部全体で 2022 年度後期が 11 科目、2023 年度前期が 8 科目、2023 年度後期が 11 科目であった。2024 年度前期分は 2025 年度に実施される。2023 年度前期については、該当する教員の体調不良などやむを得ない事情があった。教員自己点検シートの提出率が非常に高いことから、教員が担当科目に対して授業を改善しようとする意欲は十分に高いといえる。問題のあった科目数および改善依頼対象とした科目数は、ほぼ横ばいであるが、改善報告書の内容を見ると、授業方法の改善がなされており、成果が出ていると判断できる。</p>	<p>教員自己点検評価シートチェック報告書の問題のあった科目数が非常に多く、学科・センター別の科目数に大きな差があったことから、工学部・工学研究科 FD 委員会において、改善を必要とする問題のあった科目の基準として、以前から設けられていた、学生による授業評価アンケートの自由記述欄の改善してほしい点に、「同じ内容が複数見られるものおよび特に改善が必要と思われるもの」を徹底することとした。その結果、2024 年度後期の教員自己点検評価シートチェック報告書では、大幅な改善がみられた。また、令和 7 年度前期からは、大学の質保証委員会からの提言もあり、教員自己点検シートの書式や内容を大幅に改善し、実施している。</p>
人社会部	<p>改善指示が出された授業科目の改善報告について、人間社会学部・研究科合同 FD 委員会で情報共有するとともに、委員会で点検を行なった内容をもとに改善指示を行っている。各学科の FD 委員が提出された自己点検シートの事前チェックを行う体制により、未提出授業科目や記載の不備が指摘される授業科目の減少につながった。2024 年度後期については、教務部長に報告が必要となる改善指示対象となる授業科目はなかった。</p> <p>(第 5 回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会審議事項3)令和 6 年度前期教員自己点検の結果について)</p>	<p>2024 年度に人間社会学部・研究科合同 FD 委員会において、人間社会学部・研究科の教員自己点検における申し合わせ事項の検討・改善を行った。</p> <p>1)授業アンケートの「この授業の改善すべき点」についての自由記述欄において、合理的と思われる同様な指摘が複数あった場合は、「問題のあった科目」として抽出する候補とする。2)ただし、指摘内容が特に重大と思われるものである場合は、指摘の数にかかわらず「問題のあった科目」として抽出する候補とする。3)最終的に「問題のあった科目」として抽出するかどうかは、「この授業の改善すべき点」の記述だけでなく、その他の質問に対する回答状況も勘案して総合的に判断する。</p> <p>(第 4 回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会 人間社会学部・研究科の教員自己点検における申し合わせ)</p>

工学研	教員自己点検シートの提出率は令和 3 年度 85%から令和 5 年度には 95%に上昇し、教員の関与が高まっている。改善依頼対象科目数は 12 件中 10 件が具体的改善報告を提出し、うち 8 件が「スライド資料の視認性向上」「演習時間の増加」など明確な改善策を実施。これらより授業方法の改善が実質的に進展していると判断できる。	未提出教員へのリマインド体制強化と、自己点検内容を教育 FD 活動と連動させる仕組みを構築する。加えて、改善報告の好事例をデータベース化し、全学的に共有・活用することで、他教員の教育改善にも波及効果を生む体制の整備を検討する。
人社研	全学自己点検該当年度には、未提出授業科目や記載の不備が指摘される授業科目はなく、教務部長による改善指示対象となる問題がある授業科目もなかった。	授業アンケートの実施方法と評価・改善のサイクルについては、さらに検討と改善を続ける

(2)授業評価アンケートの実施について

1)委員会(委員)の管理・運営・主導による組織的な実施状況について、下の記入欄に入力する。

部署	2023-2024 記入欄
工学部	工学部・工学研究科 FD 委員会では、各学期末に行う学生による授業評価アンケートの実施について議論し、学科長会議を経て、教授会で報告するとともに、学生には大学ポータルサイト(Live CampusU)を通じて、1 週間の事前周知期間を設けたのち、各学期の最後の 2～3 週の間に Live CampusU を利用して実施をしている。アンケートは、「A:一般講義科目用」、「B:実験・演習科目用」および「D:卒業研究用」の 3 種類に分けて実施し、アンケートの回収率は、工学部全体で、2022 年度後期が 74%、2023 年度前期が 68%、2023 年度後期が 52%、2024 年度前期が 62%、2024 年度後期が 64%であり、もう少し回収率を上げる必要がある。アンケートの全体結果は、Live CampusU を通じて、学生・教職員に公開している。また、個別科目の詳細なアンケート結果は、各担当教員に紙媒体で配布し、通知している。
人社部	前後期の授業後半の3週間程度の期間内に学生に対して実施している。授業アンケートは原則すべての授業が対象になっている。アンケート用紙は、次の 4 種類に分類している。[A]一般講義科目、[B]実習用(情報社会学科)、[C]演習用(心理学科)、[E]全般用(授業全般、教務、大学生活などに関する調査)。アンケートの集計結果は、大学ポータルサイト(LiveCampus)を通じて学生・教職員に公開している。個別の授業のアンケート集計結果、自由記入の内容については、担当教員にプリントアウトした結果を配布している。
工学研	前後期それぞれの授業期間の終盤(最終 2～3 週)において、研究科 FD 委員会の管理のもと、大学院生を対象とした授業評価アンケートを実施している。対象は主に一般講義(特論)科目であり、実施は組織的かつ全学共通のシステム(LiveCampus)を通じて行われる。アンケート結果の全体集計は、学生・教職員が閲覧可能な大学ポータルサイトで公開される。また、各科目の個別結果は、担当教員にフィードバックされ、教育改善に活用されている。
人社研	授業期間最後の 2～3 週の間に実施する。アンケートの全体集計結果は大学ポータルサイト(LiveCampusU)で学生・教職員に公開される。個別科目への回答結果は、プリントアウトが授業担当教員に配布される。

(3)教員自己点検の点検項目と授業評価アンケートの設問との間に十分な整合性や連関性があることにより、学生からの評価と教員自身の評価とを比較して検討することができ、結果として授業方法の改善等の成果につながっている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1

「判断できる」
「部分的に判断できる」の割合

部署	工学部	人社会部	工学研	人社会研	学部	研究科	全体
選択肢	3	3	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	改善案・見直し案等
工学部	教員自己点検シートの点検項目と授業評価アンケートの設問の間で整合性や関連のあるものを、下記に示す。点検項目 2:学生の事前の知識・関心、および学習過程での到達度を測定し、授業振興に反映している。設問 2:あなたにとってこの授業のレベルはどうでしたか。点検項目 4:シラバスの記載通りに授業を行っている。設問 11:この授業はシラバス通りに行われているか。点検項目 10:板書(もしくはスライド)の分量とレイアウトが適切であり、かつ書字の大きさが適切で読みやすい。設問 7:黒板やAV危機の使い方は、適切でしたか。点検項目 12:説明内容が明解・的確でわかりやすい。設問 4:教員の説明はわかりやすかったですか。以上のように、教員自己点検の点検項目と授業評価アンケートの設問の間に十分な整合性や連関性があり、学生からの評価と教員自身の評価とを比較して検討することができ、授業方法の改善等の成果につながっていると、判断できる。	2025 年度前期から、ICT に関して、教員自己点検シートの点検項目と授業評価アンケートの設問を追加しており、さらに授業内容の改善を図っているところである。
人社会部	人間社会学部の授業アンケート13項目の設問に関連した教員自己点検が行われており、授業アンケートの結果をもとにして教員自己点検シートを記入している。 (第 5 回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会 審議事項 2)令和 6 年度前期教員自己点検の結果について(3)大学質保証委員会からの改善指示への対応について)	2024 年度人間社会学部・研究科合同 FD 委員会において、授業アンケート項目と教員自己点検シート回答項目の改訂が行われ、各項目に対して具体的に記述することができるよう記述項目の見直しを行なった。 (第 5 回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会 審議事項(3)大学質保証委員会からの改善指示への対応について)
工学研	「教員自己点検項目「学習目標・シラバスおよび授業運営」「教材・教具の使用」「説明および学生とのやり取り」「評価の妥当性とフォローアップ」と、授業評価アンケート設問「教員の説明は分かりやすかったか」「授業で分からなかったことがあったときは、主にどのような行動をとりましたか？」等は内容が対応しており、学生の評価と教員の自己評価を比較可能である。その結果、授業方法の改善に結びついていることが確認される。	整合性をさらに高めるため、教員自己点検に「ICT の活用」など学生アンケート設問と連動する項目を追加し、両者の対応関係を明示する。また、教員が自己点検と学生評価を総合的に振り返る場の設定を検討する。
人社会研	授業アンケートの評価項目は 5 問と少なく、教員自己点検シートの自己評価項目との対応は明確ではないが、数名程度までの集中的な授業科目がほとんどであることから、授業アンケートの項目を増やすことは現実的ではないと考えられる。	評価項目とその文章について検討する際に、教員自己点検シートの自己評価項目との対応についても考慮する。

(4)全学 FD 講演会、その他学部/研究科 FD 講演会・研修会等の実施について
 1)全学 FD 講演会の講演内容は、教員の教育能力の向上や授業方法の改善等を図るためのもの、あるいは教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化を図るためのものとなっており、教員の資質向上を図る組織的な取り組みとなっている、と判断できるか。
 ※ 点検・評価実施対象年度中に実施した全学 FD 講演会の内容に基づき判断すること。

【選択肢】

判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1

「判断できる」
 「部分的に判断できる」の割合

部署	工学部	人社会部	工学研	人社会研	学部	研究科	全体
選択肢	3	3	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	改善案・検討案等
工学部	2023 年度の全学 FD 講演会は、千葉工業大学の古賀毅先生による「新学習指導要領実施に伴う高等学校の学びの転換」および本学基礎教育センターの高橋優先生による「ICT を利用したアクティブ・ラーニングの実現に向けて」が行われた。また 2024 年度は、本学クリーンエネルギー技術開発センター長の本郷照久先生による「クリーンエネルギープロジェクト活動内容と全体像について」、本学地域連携センター長の本吉裕之先生による「地域連携について」および株式会社リアセックの島崎雅史氏による「PROG テスト(基礎力測定テスト)結果の蛍光報告について」が行われた。古賀先生、高橋先生および島崎氏の講演は、教員の研究能力の向上や授業方法の改善を図るためのもの、本郷先生と本吉先生の講演は、教員の研究活動や社会貢献の諸活動の活性化を図るものであり、教員の資質向上を図る氏指揮的な取組になっている、と判断できる。	2024 年度の全学 FD 講演会の工学部教員の出席者数は 22 名であり、少ないと言わざるを得ない。今後も全学 FD 講演会の内容の充実や教員への周知を行い。出席者の増加を図っていく。
人社会部	人間社会学部 FD 委員会では、工学部と各研究科合同で全学 FD 講演会を実施している。全学 FD 講演会は、工学部・人間社会学部が交互に主催している。2023 年度は人間社会学部主催、2024 年度は工学部主催で実施された。2024 年度はクリーンエネルギー技術開発センター長の本郷教授による『クリーンエネルギープロジェクト活動内容の全体像について』、地域連携センター長 本吉准教授による『地域連携について』の講演があり、研究活動と社会貢献の事例を紹介する内容となった。また、教育活動と学生支援を目的とした株式会社リアセック 島崎氏による『PROG(基礎力測定テスト)について』をテーマとした講演では、学生の特性に応じた学習支援に関する講演があり、教育支援と研究・社会貢献のバランスを考慮した FD 講演会となった。 (第 4 回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会報告事項:2)令和 6 年度全学 FD 講演会について)	特になし

工学研	対象年度に実施された全学 FD 講演会では、「令和4年度新入学生のジェネリックスキルについて～PROG(基礎力測定テスト)全体傾向報告書から見る～」や「PROGテスト(基礎力測定テスト)結果の傾向報告について」など、授業改善に直結するテーマが取り上げられた。また、教育と研究・社会貢献の両立を支援する内容も含まれており、教員の資質向上に資する組織的な取り組みとして機能していると判断できる。	FD 講演会後のアンケート結果を集計・分析し、参加者のニーズや実践状況を把握することで、次年度以降の企画に反映する。また、講演内容をアーカイブ化して学内共有し、参加できなかった教員への継続的な学習機会を提供する仕組みの整備を検討する。
人社研	人間社会学部の FD 委員会と合同で、毎年度末の FD 講演会を実施している。工学部・人間社会学部が交互に主催している。人間社会学部 FD 委員会と合同主催の FD 講演会を、2023 年度(人間社会学部主催)および 2024 年度(工学部主催)に実施した。2023 年度 FD 講演会の演題は、新学習指導要領実施に伴う高等学校の学びの転換と ICT を活用したアクティブ・ラーニングに関するものであり、今後の授業改善のために重要な示唆と情報が得られる有意義なものであった。2024 年度 FD 講演会の演題は、クリーンエネルギープロジェクト活動、地域連携、PROG(基礎力測定テスト)に関するものであり、授業改善のみならず地域連携の推進についても重要な示唆が得られる有意義なものであった。	今後は、教員の研究活動の活性化のために参考になる演題での FD 講演会の開催についても検討する。

2)全学 FD 講演会以外に、学部/研究科 FD 講演会・研修会等を組織的に実施している場合には、下の記入欄に概要を入力する。

部署	2023-2024 記入欄
工学部	全学 FD 講演会の他に工学部では、毎年新任教員に対する研修会を行っている。内容は、教務委員長、学生委員長、就職委員長、入試委員長、FD 委員長による、各委員会の活動内容の紹介を行うことにより、新任教員が学内での業務を円滑に行えるようにしている。
人社部	特になし
工学研	FD 委員会主催ではないが、図書・紀要委員会による「工学部紀要」の定期的な発行や、先端科学研究所による「若手研究フォーラム」の開催が、研究活動の活性化を図る組織的取組として継続されている。これらは教育面とも連携し、学生への研究指導や教育内容の高度化にも寄与している。改善に活用されている。
人社研	特になし。

(5)授業公開 FD ワークショップの実施について

1)授業公開と意見交換会の実施、報告書の作成と共有等により、組織的に教育能力の向上や授業方法の改善等を図ることができている、と判断できるか。

※ 点検・評価実施対象年度中に実施した授業公開や意見交換会の内容と参加者人数、FD 委員会での報告内容等に基づき判断すること。

【選択肢】

判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1

「判断できる」
「部分的に判断できる」の割合

部署	工学部	人社会部	工学研	人社会研	学部	研究科	全体
選択肢	3	3	—	—	100%	—%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	改善案・検討案等
工学部	工学部の授業公開 FD ワークショップは、毎学期に前年度のベストレクチャー賞を受賞された専任教員により該当科目の授業公開が行われている。当日授業を見られなかった教員には、授業を録画し後日オンデマンドで視聴できるようになっている。2023 年度前期には、基礎教育センターの山路雅也先生による「発展英語 II」と情報システム学科の橋本智巳先生による「応用プログラミング演習(1)」が公開され、意見交換会が実施され、授業の良かった点や気になった点および質疑応答が活発に行われた。2023 年度後期は、情報社会学科の平田文子先生による「道德教育の理論と方法」・機械工学科の萩原隆明先生による「コンピュータプログラミング(1)」が公開され、当日それぞれ 2 名と 5 名の教員が授業を見学し、後日意見交換会が実施された。2024 年度前期は、基礎教育センターの松田智裕先生による「物理学演習 II(1)」が公開され、当日 1 名の見学とオンデマンドで 3 名の視聴があった、意見交換会には 8 名の教員が参加した。2024 年度後期は、機械工学科の皆川圭祐先生による「@機械力学及び演習 II」が公開され、当日 2 名の見学とオンデマンドで 18 名の市長があった。意見交換会には 7 名の教員が参加し、活発な意見交換が行われた。意見交換会の内容は報告書として、工学部・工学研究科 FD 委員会で報告され、共有されており、組織的に教育能力の向上や授業方法の改善等を図ることができていると、判断できる。	毎回、授業公開 FD ワークショップの当日の参加教員が非常に少ないので、さらに教員に対する周知・啓蒙を行う必要がある。ただし、オンデマンドにより視聴する教員が増えてきており、意見交換会への出席も働きかけていく。
人社会部	情報社会学科では 2024 年度に実施形式の見直しを行い、より多くの教員が参加できるよう、公開期間中は自由に公開している授業を参観できる形式で行い、業務時間内に多くの教員が授業を参観することができた。また、授業公開後の意見交換では、他の複数の授業を参観することができてよかった。各教員の工夫を知ることができた。望ましい授業のありかたを考える中で、複数の授業を参観できたことはありがたかった。特定の教員が大きな負担を負うのではなく、各教員が少ない負担でワークショップに取り組むことができた。といった意見が出された。 (令和 6 年度 第 4 回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会 報告事項 1)授業公開 FD ワークショップについて資料 5)	授業公開ワークショップ後に実施する授業改善や教授法の共有を通じて、両学科の教員同士が意見交換や授業連携できるよう情報共有を進める必要がある。
工学研	—	—
人社会研	—	—

(6)ベストレクチャー賞の実施について

1)ベストレクチャー賞の実施により、教員の教育能力の向上や授業方法の改善等を図ることができている、と判断できるか。

※ 例えば、授業公開 FD ワークショップとの連携という点から判断することも考えることができる。

【選択肢】

判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1

「判断できる」
「部分的に判断できる」の割合

部署	工学部	人社会部	工学研	人社会研	学部	研究科	全体
選択肢	3	2	—	—	100%	—%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	改善案・検討案等
工学部	ベストレクチャー賞は、各学期の授業評価アンケートの結果を基に、工学部ベストレクチャー賞の内規に基づいて、専任教員2名と非常勤講師1名を推薦している。ベストレクチャー賞の受賞は、新年会などの教職員が集う場において行われており、教員が教育能力の向上や授業方法の改善を図るモチベーションとなっている。また、ベストレクチャー賞を受賞した専任教員は、次年度に授業公開 FD ワークショップを行うことになっており、受賞した授業を他の教員が参考にする場が設けられており、他の教員の教育能力の向上や授業方法の改善にも役立っている。	ベストレクチャー賞の選考に当たっては、前々学期および前学期に受賞した教員が担当する科目は除外されているが、それでも受賞する教員の顔ぶれが同じ傾向にあり、さらに啓蒙を図ってベストレクチャー賞に対する教員の意識を高めていく必要がある。
人社会部	2023年度より、専任教員だけでなく非常勤講師もベストレクチャー賞の対象とする内規の見直しを行い、学部全体の教員に対して教育能力の向上を促進する取り組みを推進している。 (第1回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会 審議事項 2)人間社会学部 FD ベストレクチャー賞について)	2024年度より授業公開 FD ワークショップの実施方法を見直し、人間社会学部の授業の一部を除き専任教員担当のすべての授業を公開することとした。実施後に各学科で意見交換を行い報告書としてまとめた資料が FD 委員会に提出された。FD 委員会でも報告書について意見交換を行い、次年度以降の実施内容等について改善検討を行った。 (第4回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会 報告事項11)授業公開 FD ワークショップについて 資料5)
工学研	—	—
人社会研	—	—

2. 教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化を図るため、組織的に実施している取り組みがあるか。その取り組みの結果、成果を得ているか。

(1) 教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化を図るため、組織的に実施している取り組みがある場合には、下の記入欄①に概要を入力する。また、それらの取り組みにより、実際にどのように活性化が図られたかについて、下の記入欄②に具体的に入力する。

部署	① 取り組み等	② どのように活性化が図られたか等
工学部	2024 年度の全学 FD 講演会において、本学クリーンエネルギー技術開発センター長の本郷照久先生による「クリーンエネルギープロジェクト活動内容と全体像について」、本学地域連携センター長の本吉裕之先生による「地域連携について」の講演を企画し、教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化を図る取り組みを行った。	新設された、クリーンエネルギー技術開発センターや地域連携センターの活動について、教員が知ることができ、研究活動や社会貢献への意識を高めることができた。
人社部	教員の研究活動については、先端科学研究所内の組織として設置されている「産官学交流センター」を通じて、地元深谷市の企業や自治体との活動連携を行なっている。また、研究成果については、国内外の学会発表や年 1 回発行する人間社会学部紀要への投稿を推奨している。 (埼玉工業大学: 先端科学研究所 産官学交流センター https://www.sit.ac.jp/sentankagaku/sangakukanc/)	「産官学交流センター」を通じた共同研究・受託研究により、地元深谷市の企業と連携した商品開発などの実績がある。臨床心理センターが開催する「心理学セミナー」を通じて、大学の心理学研究の研究成果を発信している。 プレスリリース: 【商品開発】渋沢栄一 新 1 万円札発行記念 渋沢栄一翁関わった企業「百社一首」企業グループの粋を超えて、66社が参加 https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000081.000021794.html 【心理学セミナー】心理学科が開講する「心理学セミナー」案内: https://www.sit.ac.jp/rinshoushinri/seminar/
工学研	全学 FD 講演会にて、クリーンエネルギー技術開発センター長によるプロジェクト紹介、および地域連携センター長による講演を実施。加えて、本学では地域や地元自治体との共同研究を継続的に推進し、教員の研究活動や社会貢献を促す体制を整えている。	講演を契機に、クリーンエネルギー関連の研究提案が新たに立ち上がり、外部資金獲得にもつながった。また、地域連携センターを通じた自治体との共同研究が拡充し、教員の地域課題への参画や学生の実践的学びの機会も増加するなど、教育・研究両面で活性化が見られた。
人社研	教員の研究活動の活性化を図る特別な取り組みは、今までのところ行われていない。	教員の社会貢献活動の活性化を図る取り組みについては、2024 年度の全学 FD 講演会において、地域連携センター長本吉裕之准教授による『地域連携について』と題する講演が行われた。今後も全学 FD 講演会の一部、あるいは別の機会を設けて、教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化を図る取り組みを強化する必要があると考えられる。

3. 教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、授業の運営等に必要な研修を十分に実施しているか。

(1)指導補助者のための研修を実施している場合には、下の記入欄に概要を入力する。

※ 指導補助者には技術補助員(TA)も含む。

部署	2023-2024 記入欄
工学部	2023 年度は、技術補助員(TA)となる学生に対し、技術補助員ガイダンスを実施し、2024 年度には、技術補助員研修会を実施した。研修会では、授業の運営等に必要な研修を十分に実施している。
人社会部	4月の新入生オリエンテーション期間に技術補助員に選考された学生を対象とした教育研修を FD 委員会が主催で実施している。研修では「埼玉工業大学 技術補助員研修資料」を使用して、技術補助員制度の定義、目的や大学設置基準第八条3、および第十一条の研修の意義、学生の教育補助業務を行う際の業務内容や注意事項等について適切に指導を行なっている。(令和 6 年度第 4 回人間社会学部・人間社会研究科合同 FD 委員会 資料 4)
工学研	指導補助者採用時に、実験・実習を含む授業支援全般に関する研修を実施している。教育補助に必要な基本的対応、学生との接し方、安全管理の留意点等を周知し、役割の自覚と適切な支援行動を促すことで、実験や専門科目も含めた円滑な授業運営を支えている。
人社会研	TAについては、年度初め 4 月の大学院ガイダンス期間中に技術補助員研修会を実施し、TA の業務を行う上での心得や法的問題、必要な事務手続きなどについて教授している。2023 年度までが研究科別の TA ガイダンス、2024 年度以降は両研究科合同の技術補助員研修会として実施されている。

4. 以上で点検した内容から判断して、委員会(委員)による管理・運営・主導のもと、教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施して、教員の資質向上につなげている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」
「部分的に判断できる」の割合

部署	工学部	人社会部	工学研	人社会研	学部	研究科	全体
選択肢	3	3	3	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

部署	根拠・理由等	改善案・検討案等
工学部	以上の点検した内容により、工学部・工学研究科 FD 委員会による管理・運営・主導のもと、教員自己点検、授業評価アンケート、授業公開 FD ワークショップおよび意見交換会が効果的に行われており、教育研究活動等の改善・工場、活性化につながる取組を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげている、と判断できる。	教員自己点検においては、問題のあった科目数や改善依頼対象となる科目数を減らしていく必要がある。そのために、授業評価アンケートに基づく、教員の自発的な教育改善が行われるよう、工学部・工学研究科 FD 委員会において、議論していく予定である。また、授業公開 FD ワークショップでは、教員の公開授業への当日参加が増えるように啓蒙していく予定である。

人社部	教員の研究活動の改善・向上・活性化につながる活動として、研究業績、社会貢献の成果をもとに大学として表彰する制度などがあるが、さらなる褒賞制度の充実などを検討したいと考えている。	教員の研究活動の改善・向上・活性化につながる活動として、研究業績、社会貢献の成果をもとに大学として表彰する制度などがあるが、さらなる褒賞制度の充実などを検討したいと考えている。
工学研	FD 委員会主導による全学 FD 講演会の継続実施に加え、各研究科での研修、自己点検・授業評価の実施と分析、それに基づく授業改善の報告体制が機能している。クリーンエネルギーや地域連携に関する講演も含め、教育・研究・社会貢献の各面で教員の資質向上に資する組織的・多面的取組が実施されている。	教員の資質向上を一層促進するため、点検・評価・改善のサイクルを可視化し、事例を学内で共有・横展開する体制の整備を検討する。さらに、学生・教員双方のフィードバックを取り入れた授業改善支援策や、若手教員対象の FD プログラムの導入も視野に入れる。
人社研	授業の改善を中心とした教育活動等の改善については、FD 委員会が主導する全学 FD 講演会が、十分な実績を上げていると判断できる。TA に対する研修も適切に行われている。	教員の研究活動および社会貢献活動の改善・向上・活性化については、全学 FD 講演会において散発的に演題の一部として取り上げられるのみで、必ずしも毎年継続的に取り組まれているわけではないので、今後の改善の必要がある。

根拠資料 1-1「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:自己点検・評価委員会_学部」より抜粋

VIII. 教育研究等環境について_8③

■ チェック項目1 ■ の

研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っているか。

1. 研究活動を支援する環境や制度等が研究活動の促進を図るものとなっているか。

(7)顕彰・奨励制度は、研究活動の促進を図るものとなっているか。

1)教育研究顕彰やバストレクチャー賞表彰等の制度は、研究活動の促進を図るものとなっている、と判断できるか。

【選択肢】

判断できる=3 部分的に判断できる=2 判断できない=1

「判断できる」

「部分的に判断できる」の割合

学科	機械	生命	情シ	情社	心理	工学部	人社部	学士課程
選択肢	2	3	3	2	2	100%	100%	100%

判断の根拠・理由等と改善案等

学科	根拠・理由等	改善案・新制度案等
機械	学協会からの受賞に連動する形で学園からの表彰があり、一定の研究支援金が翌年度の教育研究費に加算されて支給されている。ただ、表彰に関する外部への PR の部分が自己申告制のために不十分な点が見られる。	制度に関する認知度の向上のため、制度の明文化と、一定期間で教員の研究成果に関する調査を行うしくみづくりが必要と考える。
生命	学会等での受賞や表彰に対する大学内の表彰や研究費支援が行われており、また科研費の支給対象者に対する研究費増額も制度化されている。一方、ベストレクチャー賞については教育面を主に反映したものであることから研究活動促進との直接的な寄与はないが、受賞教員の意欲高揚や受賞歴の明文化などから間接的に意欲を高めているものといえる。	
情シ	ベストレクチャー賞は講義の授業評価アンケートに基づいているため、学生からの評価であるが、評価の高い教員の講義内容や専門分野は、学生がより興味を持ちやすく、そのため講義や研究室等における意見交換や議論等を通じて、教員の研究活動の促進につながり得ると考える。	
情社	学生による授業アンケート結果を基に、「ベストレクチャー賞」を制定し、全学で顕彰されている。また、非常勤講師も同賞の対象として授業評価を行っている。 (資料:人間社会学部ベストレクチャー賞内規 省略)	
心理	ベストレクチャー賞は授業の質向上に寄与するだろう。ただし研究に直接関係しない場合もある。	研究活動を支えるには研究時間の確保が必要である。

評価項目④

教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

- ・教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

教員組織に関わる事項の点検・評価については、原則として2年ごとに実施する各部署自己点検・評価委員会及び各部署FD委員会の自己点検・評価において定期的に実施している。具体的には2023年度、2025年度に実施済みである。

2023年度に実施した各部署自己点検・評価委員会及び各部署FD委員会による自己点検・評価の内容については、これに基づいて全学自己点検・評価委員会が全学的な点検・

評価を実施しており、その結果に基づく各部署 FD 委員会への改善指示が行われている（根拠資料 3-13、3-14）。

また、この改善指示に基づく、各部署 FD 委員会による教員組織に関する事項（教員自己点検シート及び授業評価又は授業アンケートの設問改善、研究活動活性化及び社会貢献・連携の質向上を図る取組の実施、教員自己点検システムの見直しと改善、ほか）の改善も実施済みである（根拠資料 1-21）。

2025 年度に使用したチェックシートについては、改善状況や成果が上がっている取り組み及び課題を把握できるようなものに修正したうえで、自己点検・評価を実施した。

その結果、本章で抜粋して示している根拠資料 1-1「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：自己点検・評価委員会__学部」、根拠資料 1-2「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：自己点検・評価委員会__研究科」、根拠資料 3-12「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：FD 委員会__学部・研究科」の内容を確認して明らかに、各部署における改善状況や成果が上がっている取り組み及び課題をある程度把握することができている。

また、後程この点検・評価報告書を全学的に共有することで、関係各部署が、他部署の改善状況や効果的な取り組みを参考として教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組むことが見込まれる。

これらの自発的な改善・向上への取り組みに加えて、2023 年度と同様に、大学質保証委員会（内部質保証推進組織）と全学自己点検・評価委員会とによる改善指示、または全学自己点検・評価委員会からの改善提案といった全学的な指示・提案に沿った改善・向上に取り組む場合もある。この場合には、より一層の改善・向上が見込まれる。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいると評価できる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

長所・特色：

Ⅲ(i) 人間社会学部については 2024 年度に授業公開ワークショップの実施形式の見直しを行っており、より多くの教員が参加できるよう、専任教員担当の全ての授業（一部を除く）を公開して、授業公開期間中は自由に公開中の授業を参観できる形式に変更して実施している。その結果、業務時間内に多くの教員が授業を参観することができ、大きな成果を得ることができたと判断している。

▶評価項目 [Ⅲ③] ▶現状分析 p.103

問題点：

Ⅲ(1) 基礎教育センターの教員組織については、同センターの教育研究上の目的「一般共通科目及び共通基礎科目の教育を通して、人間性豊かな技術者の養成を目的とする学部教育を担うとともに、教職課程の教育も行うことを目的とする。」を実現す

るために十分な教員組織を編制できているとは言い難く、特に工学部と人間社会学部の2学部の学生に対して指導を行う専任教員について大きな負担となっていることから、現在は所属専任教員がいない基礎教育センター人間社会学部会への人員配置等を検討することが望ましい。

▶評価項目〔Ⅲ①〕 ▶現状分析 p.81, 87

Ⅲ(2) 人間社会研究科心理学専攻については、同専攻におけるコマ数表の検証によって、特に臨床系教員の担当授業科目数が過多となっている状況が明らかとなっており、安定的かつ十全な教育研究活動を展開することに一部困難が生じていることから、同専攻が提案する改善案のとおり、非常勤講師の活用や担当コマ数の上限設定等の負担軽減措置を検討することが望ましい。

▶評価項目〔Ⅲ①〕 ▶現状分析 p.87

Ⅲ(3) 学部の教育職員審査基準について明文化されているものは「埼玉工業大学人間社会学部教育職員審査基準」のみであり、工学部については各学科における教育職員審査基準はあるものの明文化はされていないため、公表できる範囲での教育職員審査基準の明文化が望ましい。

▶評価項目〔Ⅲ②〕 ▶現状分析 p.91

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

<教員組織編制、教員人事について>

現状分析でみたとおり、2024年度から2025年度初めにかけて、大学として求める教員像や教員組織の編制方針を明文化しており、今後は、これに基づく教員組織の編制が期待される。

2023年度～2025年度の教員組織については、明文化された教員組織編制方針に基づくものではないものの、法令で必要とされる教員数は充足しており、また、科目適合性も含めて、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成とすることがある程度できていると評価できる。しかしながら、現状では、教員の年齢構成や多様性において配慮した教員構成であるとはいえないことから、今後、教員組織の編制方針に明示している年齢構成や多様性への配慮に基づく教員組織編制が行われることが期待される。

ただし、問題点として挙げているように、基礎教育センター工学部会・人間社会学部会及び人間社会研究科心理学専攻の教員組織編制には改善すべき点がある。

基礎教育センターの教員組織については、同センターの教育研究上の目的を実現するために十分な教員組織を編制できているとは言い難く、特に工学部と人間社会学部の2学部の学生に対して指導を行う専任教員について大きな負担となっていることから、現在は所属専任教員がいない基礎教育センター人間社会学部会への人員配置等を検討することが望ましい。▶2. 問題点〔Ⅲ(1)〕

人間社会研究科心理学専攻については、同専攻におけるコマ数表の検証によって、特に

臨床系教員の担当授業科目数が過多となっている状況が明らかとなっており、安定的かつ十全な教育研究活動を展開することに一部困難が生じていることから、同専攻が提案する改善案のとおり、非常勤講師の活用や担当コマ数の上限設定等の負担軽減措置を検討することが望ましい。▶ 2. 問題点[Ⅲ(2)]

各教員の担当授業科目・時間の把握・管理については、各部署の授業担当コマ数表や教務関連情報等に基づき適切に行っており、また、クロスアポイントメント制度により任用した教員については、その業務範囲を明確に定めて、業務状況を適切に把握していると評価できる。

教職協働については、学内規程に沿って教員と職員との役割分担が明確に定められており、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することによって、組織的かつ効果的な教育研究活動の実現・運用のための施策を決定・実施できる体制となっていると評価できる。

教員の募集、採用、昇任等に関わる基準及び手続については、学内規程等に定めるプロセスに従って、明確な教育職員審査基準（人間社会学部及び両研究科については明文化されている）に基づき選考・審査されており、公正性に十分配慮した人事を行っているとの評価できる。さらに、「埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程」及び「埼玉工業大学教育職員昇任選考規程」については、共に 2025 年 9 月 19 日を施行日として改定されており、この改定により、本学園・大学の中長期的な計画に基づき、学長が主導し統括するような教員組織を編制することが可能となったと評価できることから、適切・確実な人事制度の運用が期待される。

なお、工学部については教育職員審査基準が明文されていないため、改善することが望ましい。▶ 2. 問題点[Ⅲ(3)]

<教育研究活動の組織的な質向上について>

現状分析でみたとおり、各部署 FD 委員会による管理・運営・主導のもと、教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施しており、教員の資質向上につなげることがある程度できていると評価できる。▶ 2. 長所[Ⅲ(i)]

また、2023 年度全学自己点検・評価報告書の内容に基づき、大学質保証委員会及び全学自己点検・評価委員会より各部署 FD 委員会に対して行った改善指示についても、同委員会が設定した改善計画に沿って組織的に改善されていると評価できる。

<定期的な点検・評価について>

教員組織に関わる事項の点検・評価については、原則として 2 年ごとに実施する各部署自己点検・評価委員会及び各部署 FD 委員会の自己点検・評価において定期的に実施しており、その内容を踏まえた全学的な改善指示（大学質保証委員会、全学自己点検・評価委員会）や改善提案（全学自己点検・評価委員会）に基づいて、関係各部署が改善・向上に取り組んでいると評価できる。

IV 第4章 学生支援

◆ 評価：A

1. 現状分析

基準7 学生支援

評価項目①

学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

<評価の視点>

- ・学生支援に関する大学としての方針に基づき、各種の学生支援体制を整備し、教員と職員がそれぞれ役割を果たしながら支援を行っているか。
- ・各種の学生支援にあたり、専門的な知識・能力や経験を有する者を含む必要なスタッフを配置しているか。
- ・学生支援に関する情報を学生に積極的に提供するとともに、その支援は学生の利用しやすさに配慮しているか。

[修学支援（学習面）]

- ・学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備しているか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。
- ・障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っているか。
- ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応しているか。
- ・遠隔授業をはじめ教育等でICTを活用する場合は、ICT機器の準備や通信環境確保等において学生間に格差が生じないよう、必要に応じて対応しているか（機器貸与、通信環境確保のための支援等）。
- ・ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っているか。

[修学支援（経済面）]

- ・学生に対する経済的支援（授業料減免、学内外の奨学金を通じた支援等）を、学生の実態等に応じて行っているか。

[生活支援]

- ・学生の心身の健康、保健衛生等に関わる指導相談を、学生の実態に応じて行っているか。
- ・学生の孤立化を防止するため、人間関係構築につながる措置（学生の交流機会の確保等）を必要に応じて行っているか。とりわけICTを利用した遠隔授業を行う場合において配慮しているか。

[進路支援]

- ・各学位課程（学士課程、修士課程や博士課程など）や分野等における必要性、個々の学生の特性等に応じ、就職支援のほか、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等の進路支援を行っているか。

[その他支援]

- ・上記のほか、部活動・ボランティア活動等の正課外における学生の活動への支援など、必要に応じた支援を行っているか。

[学生の基本的人権の保障]

- ・ハラスメント防止、プライバシー権の保障や苦情申立への対応など、学生の基本的人権の保障を図る取り組みを行っているか。

- ・学生支援に関する大学としての方針に基づき、各種の学生支援体制を整備し、教員と職員がそれぞれ役割を果たしながら支援を行っているか。
- ・各種の学生支援にあたり、専門的な知識・能力や経験を有する者を含む必要なスタッフを配置しているか。

学生支援に関する方針は、『将来計画中長期ビジョン 2021-2027』の学生支援戦略の中で「本学は、仏教精神を基盤に学生一人ひとりが意欲を持って学業や課外活動に取り組む

ことができる環境を整備し、学習支援、学生相談、ハラスメント相談、障害者支援、経済的支援等の支援を充実させ、相互の人格を尊重し合い切磋琢磨しながら学べる教育環境を確立します」と示している。

学生支援体制として、職員が所属する教学部に教務課、学生課、就職課があり、この他に、専任教員を長とする学生支援組織として、学習支援センター、キャリア支援センター、留学生支援センター、学生相談室、学生ハラスメント相談室を整備しており、教員と職員がそれぞれの権限と役割に従って、分担・協働・連携しながら支援を行っている。

これらの部署には、例えば、就職課にはキャリアカウンセラー、学生課（留学生支援センター）には中国語での会話が可能な職員、学習支援センターのチューター（主に高校教員経験者）、キャリア支援センターに所属するキャリアコンサルタント及び専任教員（キャリア・デザイン科目を全学的に担当）、学生相談室及び学生ハラスメント相談室の専門相談員（臨床心理士等）といった専門的な知識・能力や経験を有するスタッフが配置されており、日常的に業務に携わっている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、学生支援体制を学生支援戦略に沿って整備し、教員と職員がそれぞれ役割を果たしながら支援を行っているとは評価できる。また、各種の学生支援にあたっては、専門的な知識・能力や経験を有する者を含む必要なスタッフを配置していると評価できる。

- ・学生支援に関する情報を学生に積極的に提供するとともに、その支援は学生の利用しやすいに配慮しているか。

学生支援に関する情報については、入学時に配付する学生便覧、入学生向けオリエンテーション、各期の履修ガイダンス（特に学習支援センター）、大学ホームページ等で周知しており、積極的に情報提供を行っている。

さらに、本学学生全員が必ず利用する教育プラットフォーム「LiveCampusU」の学内連絡機能を活用して、修学支援（学習面及び経済面）や生活支援情報を適宜提供するほか、ほとんどの学生が利用する就職システム「SAIKOナビ」を活用し、就職支援情報を適宜提供しており、学生の利用を促すよう積極的に情報提供している。

学生支援の利用しやすさについては、教学部教務課・学生課・就職課のそれぞれにカウンター窓口があることで、学生が求める支援やその支援業務を担当する職員へのアクセスが容易となっていることに加えて、この三つの課が一つのフロアに集約されていることから、各課・担当者が適宜連携・協働することで（主に事務的な）学生支援を一元的に提供することができ、全学的な観点からみても、学生支援を利用しやすい体制が整備されている。

なお、学生相談室や学生ハラスメント相談室等の利用については、学生課等を通さずに直接予約フォームやメール等で予約して利用することもできるようになっており、アクセスの容易さやプライバシーへの配慮の点から考えても、学生支援の利用しやすさにつながっている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、学生支援に関する情報を学生に積極的に提供するとともに、学生の利用しやすい支援となるように配慮していると評価できる。

[修学支援（学習面）]

- ・ 学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備しているか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。

2025 年度自己点検・評価の実施において、学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備しているかについての教務部長・教務課（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-15 のとおりとなっている。

具体的には、入学前教育、基礎学力確認テスト、学習支援センターにおける補習教育や学習相談等、専任教員による補習教育といった仕組みが整備されており、それぞれの仕組みの目的や目標を設定して実施している。

しかしながら、これらの仕組みの実施状況・内容については、その目的や目標が「ある程度達成」できていると判断できるのは入学前教育のみとなっており、その他の仕組みすべてについては「ほとんど達成できていない」と判断していることから、全学的な観点からみても、基礎学力確認テスト、学習支援センターにおける補習教育や学習相談等、専任教員による補習教育といった仕組みの実施方法や内容自体について、あらためて検討することが望ましい。

- ・ 障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っているかについての教務部長・教務課（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-15 のとおりとなっている。

障がいのある学生に対する修学支援について、具体的には、入学前または入学後において、学生本人または保証人からの申し出に基づき、まずは学生本人（及び保証人）と学生相談室相談員（臨床心理士）との相談を行い、これに当該学生所属学科の長及び学生課・教務課等を加えた相談・協議を経た後、学生相談室相談員が学内関係者向け配慮依頼書を作成、これを受けた当該学生所属学科において、学科としての対応を協議し決定する。この決定に従い、配慮内容に応じて、学生相談室相談員が当該学生履修科目の担当教員に個別に配慮依頼（該当学生の学籍番号・氏名等、授業等における具体的な配慮内容等を連絡。対応の可否を確認し、配慮内容の調整を行い、当該学生及び関係部署に報告する）を行っており、合理的な配慮に基づく修学支援を実施することで、「障がいのある学生が他の学生と平等に学ぶ機会を享受できる環境を整備する」という目的をある程度達成できていると判断している。

以上の状況及び 2023 年度～2025 年度に実施した障がいのある学生に対する修学支援の実績（2023 年度は延べ 28 名、2024 年度は延べ 52 名、2025 年度現時点では延べ 52 名の学生に対して修学支援を実施。教務課把握データに基づく実績）等や入学生への周知状況（学生便覧に申請手順等を明記。根拠資料 1-8）から全学的な観点で評価した結果、障がいのある学生の実態に応じた修学支援を実施することができていると評価できる。

留学生に対する修学支援について、具体的には、入学時に留学生向けのガイダンスを実施する、留学生専用の履修科目「日本語Ⅰ・Ⅱ」（工学部）または「日本語Ⅰ～Ⅳ」（人間社会学部）、「日本事情Ⅰ・Ⅱ」（両学部）を毎年度必ず開講する、学習支援センターに日

本語学習を支援する専任チューターを配置（週1日勤務）する、留学生支援を担当する学生課に中国語での対応が可能な専任職員を配置（1名）する等の修学支援を実施することで、「日本語で修学する際に不便を感じないように、留学生に対する修学支援を行う」という目的をある程度達成できていると判断している。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、留学生がそれぞれの実態に応じて修学支援を選択して活用できるような環境が整備されており、留学生の実態に応じた修学支援を実施することができていると評価できる。

・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応しているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、学習の継続に困難を抱える学生（成績不振学生、留年者・休学者、標準修業年限を超えて在学する大学院生、退学希望者等）の状況を把握し、その実態に応じて対応しているかについての教務部長・教務課（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-15 のとおりとなっている。

成績不振学生（GPA が一定の値より低い学生。例えば 1.0 未満）及び留年者・休学者の状況把握と対応について、具体的には、期ごとの累積 GPA を教務課及び各学部教務委員会において確認し、個別指導が必要な成績不振学生を把握して面談を実施しており、これにより学習改善を促していると判断している。

留年者の状況把握については、毎年度末に留年となる学生や継続して留年となる学生などを教務課及び各学部教務委員会において確認し、個別指導が必要な留年者を把握して面談を実施しており、それぞれの学生の実態に応じて必要な支援を行っている判断している。

休学者について、学生本人から休学の申し出があった場合には、必ずクラス担任または研究指導教員あるいは教務委員が面談を行って当該学生の実態を把握しており、その際には休学中や復学後に必要となる支援についても相談（適宜、教務課も交えて相談）を行っていることから、それぞれの学生の実態に応じて必要な支援を行っている判断している。なお、休学中の学生については、適切な時期に復学の案内を教務課から行うことで、その状況を把握している。

標準修業年限を超えて在学する大学院生の状況把握と対応について、具体的には、研究指導教員（適宜、研究指導補助教員を含む）が、研究指導計画書の見直しや、今後の実験・調査の進め方や論文作成に関する指導等について、当該学生とともに研究指導計画書の見直し・修正を行うなかで、修学上あるいは学生生活上必要な支援を確認して、学習の継続を支援しており、それぞれの学生の実態に応じて必要な支援を行っている判断している。

退学希望者について、学生本人から退学の申し出があった場合には、必ずクラス担任または研究指導教員あるいは教務委員が面談を行って当該学生の実態（修学状況や退学理由等）を把握し、その上で、学業継続の選択肢や可能性を示す、退学後に再入学する場合や他大学に入学する場合のアドバイスを行う等の支援を行っており、それぞれの学生の実態に応じて必要な支援を行っている判断している。また、前述のとおり、成績不振と

なった時点や留年となった時点で個別指導を実施して必要な支援を行うことで、退学希望者となることを未然に防ぐことに努めている。

学習の継続に困難を抱える学生の実態把握の他に、クラス担任・副担任制度を実施することで、学部新入学生の実態把握を行っている。学部新入学生全員をクラス分けし、そのクラスごとに専任教員（担任）及び事務職員（副担任）を配置しており、適宜、個別・クラス面談や主要科目の出欠確認を行うことで初年次学生の修学状況や生活状況等を把握して必要な支援を行っている判断している。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、学習の継続に困難を抱える学生や新入学生に対して、その実態に応じて対応できるような環境・制度が整備されており、ある程度適切に運用することができていると評価できる。

しかしながら、学士課程の2022年度～2024年度の退学率の推移を確認すると、工学部においては、退学率が4.2%⇒4.2%⇒4.2%と推移していて学部としてみれば大きな変化はないものの、留年者の退学率については20.7%⇒20.6%⇒25.3%と推移しており、2024年度には大きく上昇している。また、人間社会学部においては、退学率が3.9%⇒5.4%⇒5.2%と推移する中、留年者の退学率についても22.6%⇒30.6%⇒29.8%と推移しており、2023年度に退学率が大きく上昇して以降、大きな改善には至っていない（根拠資料4-1）。これらのことから、学士課程については、留年者に対する支援内容及びその効果等を検証して、退学率の改善に努めることが望ましい。

- ・遠隔授業をはじめ教育等でICTを活用する場合は、ICT機器の準備や通信環境確保等において学生間に格差が生じないよう、必要に応じて対応しているか（機器貸与、通信環境確保のための支援等）。

2025年度自己点検・評価の実施において、ICT機器の準備や通信環境確保等の整備に関する情報基盤センター長・情報基盤センター（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料4-2のとおりとなっている。

ICT機器の準備については、2024年度以降、学士課程の新入生全員にノートパソコンを供与して対応しており、学内各所でこのノートパソコンを用いた学習が可能となるよう無線LAN環境を拡充して学内に245台のアクセスポイントを設置することで、ある程度の通信環境を確保することができていると判断している。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、ICT機器の準備や学内での通信環境確保等において学生間に格差が生じないよう対応していると評価できる。

- ・ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っているか。

2025年度自己点検・評価の実施において、遠隔授業を行う場合に、遠隔で学習からの相談に対応できるような体制としているか、また、授業動画やオンデマンド教材の視聴（再視聴）機会を確保しているかについての教務部長・教務課（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料1-15のとおりとなっている。

遠隔授業を行う場合、自宅等においてオンラインで授業参加している学生からの相談

等については、授業中は Zoom からのコメント機能等、授業時間外は LiveCampusU の個別質問機能等を利用して授業担当教員が直接対応しており、Zoom がつながらない等の対応は教務課や情報基盤センター等において電話や電子メールで対応していることから、十分に留意していると判断している。

授業動画やオンデマンド教材の視聴（再視聴）機会の確保については、授業動画 1 科目のみを YouTube の大学公式ページに公開しているとしている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、遠隔授業を行う場合においては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応できるよう十分に配慮した上で学習支援を行っているとは評価できる。

授業動画やオンデマンド教材の視聴（再視聴）機会の確保については、授業動画 1 科目のみとなっているものの、学士課程においては原則として対面授業としていること、また、遠隔授業（オンラインかハイフレックス）として実施する場合においても原則として教室を割り振っており、通信環境が整っておらず、自宅等での遠隔授業参加が難しい学生については、大学内にて確実に受講できるようにしていることから、学士課程において、授業動画やオンデマンド教材の視聴機会を喫緊に確保する必要性は低いと判断できる。

なお、工学研究科博士前期・後期課程においてはオンデマンドによる遠隔授業の実施（事前申請が必要）が可能であり、オンデマンドによる遠隔授業を実施する際には LiveCampusU や Microsoft Teams 等の LSM において再視聴機会を確保するようにしていることから、必要に応じて、授業動画やオンデマンド教材の視聴機会を確保できていると評価できる（根拠資料 4-3）。

根拠資料 1-15「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート: 学生支援1・教育研究環境 教務部長・教務課」より抜粋

Ⅶ. 学生支援について_7①

■ チェック項目1 ■

修学支援を適切に行っているか。

1. 学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備しているか。

整備している仕組み	目的や目標等	具体的な実施内容	この修学支援の目的(や目標)はどの程度達成できていると判断できるか。	①根拠・理由等	② 改善案等
(1) 入学前教育	総合型選抜及び推薦入試の入学手続き者に対して、基礎学力の強化を図ることを目的として実施する。	総合型選抜入試及び推薦入試により合格し、入学手続きが済んだ生徒に対し、入学前準備教育を行っている。実施方法は、ライズ社のリメディアル e ラーニングサービス、ライズドリルを平成 30(2018)年度から導入し、入学手続き者に対して取り組みを促している。	ある程度達成。	工学部では、1 年次の一般共通科目の数学、物理及び英語については、習熟度別のクラスを編成して少人数教育によるきめの細かい教育を実践している。このクラス編	入学直後に実施する基礎学力テストで基礎学力の低い学生に対して、学習支援センターでのセミナーの受講を強く推奨するなど、個々の学習状況に応じた支援を行う体制を整えている。人間社

		工学部は、数学・英語・理科の3教科、人間社会学部は、国語・英語の2教科が提供されており、システムの自動採点機能を使って受講者が自学自習できるようなシステムになっている。2023年度入学生の99.0%が実施しており、課題達成者69.2%、2024年度入学生の99.1%が実施しており、課題達成者75.8%であった。12月から3月にかけて3回に分けて実施している。令和6年度からは情報リテラシーを追加した。		成のために新入生ガイダンス期間に数学、英語、学科によっては物理、化学、生物、情報の基礎学力確認テストを実施している。人間社会学部でも、同様に英語、情報を実施し、学生の理解度を把握するために活用している。工学部では、約1年後の2月にも同じ問題でテストを行い、4月のテスト結果との差を見ている。	会学部においても、英語や情報の基礎学力確認テストを実施し、学生の理解度把握と学習支援の参考資料として活用している。
(2) 基礎学力確認テスト	テストの結果を利用して、学生の学力に応じたクラス分けを行うことで、学生の理解度を高めるため(初年次の基礎的科目等が対象)	工学部では、英語、数学、物理、化学、情報についての基礎的な学力を確認する問題を出題し、入学時の4月上旬にテストを実施している。また約1年後の2月にも同じ問題でテストを行い、4月のテスト結果との差を見ている。人間社会学部でも同様に、英語、情報において入学時の4月上旬にテストを実施しているが、主にクラス編成を目的として活用している。	ほとんど達成できていない。	基礎学力確認テスト結果でクラス分けをした科目について、科目毎の成績分布や単位取得率等の検討ができていないため。	基礎学力確認テスト結果でクラス編成をした科目について、科目毎の成績分布や単位取得率等の検討を行う。テスト結果と学習成果を関連付けて分析し、クラス編成や学習支援の効果を評価・改善する仕組みを整備する必要がある。
(3) 学習支援センターにおける補習教育や学習相談等	1年生においては、高校での未履修や学力不足等の理由により基礎的な科目の学習が困難な学生をサポートし、在学生に対しては、数学・物理・英語・化学・情報系など、基礎学力に関する質問や復習の相談ができる体制が整備されています。学生は事前予約不要で、気軽に相談が可能です。	数学、英語、物理、化学、日本語のチューターが週に2日(日本語のみ1日)担当し、学生の疑問・質問に答えている。2024年度からは大学の授業の不明な点も質問できる数学/物理のチューターを配置した。また授業理解支援セミナーとして、大学での専門的な学習の前提となる基礎科目の中から、数学と物理について、入学前に十分習得できなかった科目と大学の講義内容とを結びつけていくためのセミナーを開催している。 学習支援センターでは補習教育を中心に、授業内容が十分に理解できなかった学生に対して専任チューターにより日常的に学習相談を行っている。専任チューターが担当する学習相談は、英語、数学、物理、化学、日本語である。利用時間は、前期及び後期の授業期間中において、専任チューターの多くが10:45~18:45まで対応しており、この間、担当者はセンター内で待機し、学生の質問や疑問などに答えている。学習相談の他にも、専任チューターが「学習支援セミナー」を開催して、高校の授業内容の補習を実施し、個	ほとんど達成できていない。	補習教育を中心に、授業内容が十分に理解できなかった学生に対して専任チューターによる、授業理解度支援セミナーを5時限目に開講しているが、受講者数の利用者が増えてない。時間帯及び曜日の検討が必要	2025年度から数学対応のチューターを7名、物理対応のチューターを5名に増やし月曜から金曜まで対応できるようにした。時間も17:05~18:45の遅い時間だけでなく、週に3日は2限~5限に相当する時間に対応できるようにした。

		別指導も行っている。			
(4) 専任教員による補習教育	成績不振学生への修学支援を主な目的として、個別指導の一環として、専門科目の補習を行うことを目的とする。	個々の授業によって実施内容は異なるが、総じて、授業内容の不明な点を解説する。人間社会学部においては、各学期末の成績を受けて、成績不振者への個別面談を実施する際に、学科が必要と判断した学生に対して、内容に応じての補修指導を実施している。	ほとんど達成できていない。	専任教員による補習教育は、一部の科目で効果的に実施されているものの、全体としては対象科目が限定されており、補修教育が実施されている授業が少ないように思われる。	現在は学生便覧に補修教育の科目が記載されていないが、両学部全学科で学生便覧に補修教育の科目を記載することが望ましい。これにより、補習教育の位置づけが明確となり、各学科で均質な修学支援体制を整備することが期待される。

2. 留学生や障がいのある学生の実態に応じて、それらの学生に対する修学支援を行っているか。

修学支援	目的や目標等	具体的な実施内容	この修学支援の目的(や目標)はどの程度達成できていると判断できるか。	①根拠・理由等	② 改善案等
(1) 留学生に対する修学支援	日本語で修学する際に不便を感じないように、留学生に対する修学支援を行うことを目的とする。具体的には、日本語教育科目の設置や学習相談の実施、履修に関する指導を通じて、日本語能力や学習理解の補完を図っている。	留学生向けの新入生ガイダンスを行い、学習支援センターでは日本語の個別指導を行っている。また、学生課では中国語に対応できる専任スタッフを配置し、中国語での対応が可能となっている。これにより、日本語能力に不安を抱える留学生や母語による相談を希望する学生に対して、学修および生活面のサポート体制を整えている。	ある程度達成。	近年は留学生専用科目「日本語Ⅰ・Ⅱ」「日本事情Ⅰ・Ⅱ」の履修率が以前ほど高くないことから、日本語に関するサポートをそれほど必要としない学生が増えてきたと思われる。	学習支援センターに日本語学習を支援する専任チューターを配置しているが、曜日を増やす等の改善は学生からの強い要望があれば、対応曜日の拡充等、より柔軟な支援体制の整備を検討する方針である。
(2) 障がいのある学生に対する修学支援	障害を持つ学生が修学する際に不便を感じないように、障害を持つ学生に対する修学支援を行うことを目的とし、障害のある学生が他の学生と平等に学ぶ機会を享受できる環境整備を目指す。	障害を持つ学生が修学する際に不便を感じないように、障害を持つ学生に対する修学支援を行うことを目的とし、障害のある学生が他の学生と平等に学ぶ機会を享受できる環境整備を目指す。	障害を持つ学生が修学する際に不便を感じないように、障害を持つ学生に対する修学支援を行うことを目的とし、障害のある学生が他の学生と平等に学ぶ機会を享受できる環境整備を目指す。	障害を持つ学生が修学する際に不便を感じないように、障害を持つ学生に対する修学支援を行うことを目的とし、障害のある学生が他の学生と平等に学ぶ機会を享受できる環境整備を目指す。	障害を持つ学生が修学する際に不便を感じないように、障害を持つ学生に対する修学支援を行うことを目的とし、障害のある学生が他の学生と平等に学ぶ機会を享受できる環境整備を目指す。

3. 学習の継続に困難を抱える学生(成績不振学生、留年者・休学者、標準修業年限を超えて在学する大学院生、退学希望者等)の状況把握と、実態に応じた対応は、どのように行われているか。

(1)	1)成績不振の学生の状況をどのように把握しているか。		2)前項1)で状況を把握した成績不振の学生への指導をどのように実施しているか。	3)前項1)2)で点検した内容から、成績不振の学生の状況把握と指導を適切に実施している、と判断できるか。		
	① 成績不振の判断基準を具体的に入力する。	② 成績不振の学生の状況を把握する手段・方法について具体的に入力する。	① 指導方法、指導実績等について具体的に入力する。	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
成績不振の学生の状況把握と指導について	GPAが1.0未満の学生を成績不振学生として把握し、必要に応じた指導・支援を行っている。人間社会学部においては、GPAの基準を各学科で別に定めるとしているが、概ね工学部同様に1.0未満の学生を対象としている。	教務課で学生のGPAを調査し、GPAが1.0未満の学生については各学科の教務委員に連絡している。人間社会学部においては、期末成績の全データを教務委員に連絡し、各学科の対応としている。これにより、学科の教務委員が対象学生との面談や履修指導を実施し、学習改善を促している。	各学科教務委員(または担任教員やゼミ指導教員)がGPAが1.0未満の学生に対して、前期・後期ガイダンス時(または4月、9月の一定期間内)に個別面談を実施し学修方法や履修計画に関するアドバイスをを行っている。これは、進級や卒業が困難な状況の学生に対して、早期に学修活動の改善を支援するとともに、学生が今後進むべき道について自身で考える機会を設けることを目的としている。2019年8月より、保証人が学生の成績を直接確認することができる「保証人ポータルサイト」の運用を開始している。(人間社会学部も同様)家庭と大学が連携して学生の学修状況を把握できる体制を整えている。	ある程度適切に実施。	連絡がまったくつかない学生を除いて、ほとんどの成績不振学生に対して、個別面談を行い、学習状況の確認や学習方法の助言、必要に応じた支援策の提案を行っている。(人間社会学部も同様)。	成績不振の学生については、教員が授業内外で学修状況を把握するとともに、連絡が取れない学生に対しては、必要に応じて保護者宛に成績不振を通知する文書を送付し、面談への参加を促すなどの対応を行っている。これにより、学生の状況を早期に把握し、個別に指導を行う体制を整えている。また、各学科・学部においても同様の方針のもと、教員間で情報共有を行い、学生の学修支援につなげている。以上のことから、成績不振学生への状況把握および指導は、適切に実施されている。

(2)	1)留年者・休学者、標準修業年限を超えて在学する大学院生の状況をどのように把握しているか。		2)前項1)で状況を把握した留年者・休学者、標準修業年限を超えて在学する大学院生に対して、学修支援としての対応をどのように実施しているか。			3)前項1)2)で点検した内容から、留年者・休学者、標準修業年限を超えて在学する大学院生の状況把握と対応を適切に実施している、と判断できるか。		
	① 留年者・休学者、標準修業年限を超えて在学する大学院生の状況を把握する手段・方法について具体的に入力する。	② 留年者・休学者、標準修業年限を超えて在学する大学院生の状況を把握する手段・方法について具体的に入力する。	① 留年者への学修支援の実施内容について具体的に入力する。	② 休学者への学修支援の実施内容について具体的に入力する。	③ 標準修業年限を超えて在学する大学院生に対する学修支援の実施内容について具体的に入力する。	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
留年者・休学者、標準修業年限を超えて在学する大学院生の状況把握と対応について	留年者や休学者の数については随時教務課でまとめ、教務委員会および教授会で人数が毎月報告されている。	前期・後期のガイダンスにおいて各学科教務委員が個別面談し、履修申告に関するアドバイスを行うことで適切な相談・指導を実施している。進級判定発表後は、留年者に対して成績通知書を郵送し、成績不振の学生の状況について	前期・後期のガイダンスにおいて各学科教務委員が個別面談し、履修申告に関するアドバイスをすることで適切な相談・指導を実施している。進級判定発表後は、留年者に対して成績通知書を郵送し、成績不振の学生の状況について	出があれば、学修支援について、学生本人から申し出があった場合に、状況を踏まえて対応を検討している。支援内容は個々の事情に応じて異なり、復学後の履修計画の作	研究指導教員(研究指導補助教員含む)が研究内容についてフォローを行っている。具体的には、研究計画の見直し、実験・調査の進め方に関する助言、論文作成に関する指導などを個別に実施している。研究指導教員が	ある程度適切に実施。	ゼミ(研究室)に配属されている学生については、(大学院生を含めて)指導教員が状況を把握し対応できている場合が多いと思われる。必要に応じて学修支援や面談を行うことで、問題の早期発見や対	ゼミ(研究室)未配属の留年生についても学科全体での状況把握体制を強化し、個別面談や履修指導を行うなど、全学生に対して均質な学修支援を提供できる体制を検討する(人間社会学部

		て、学生本人・保護者への通知を行っている。休学希望者は学科担当教員と面談をすることが必須となっている。面談により状況を把握し必要に応じて今後の学修計画のアドバイス等を行っている。学科担当教員の面談後、休学願の書式を交付している(人間社会学部も同様)。	成支援、就学相談、生活面に関する助言などを実施している。人間社会学部においても同様に、休学者からの申し出を受けて、学科の教務委員や学生課が中心となり必要な支援を行っている。	学生の状況に応じた精神的サポートやカウンセリングの助言も行い、学修継続を支援している。		応が行われている。一方、ゼミ(研究室)未配属の学生については、教員が留年者について必ずしも把握し対応できていると言えないところがある(人間社会学部も同様)。	も同様)。具体的には入学時の担任(学科専任教員)が適宜面談して助言や指導をすることが考えられる。
--	--	---	--	---	--	--	--

(3)	1)退学希望者の状況をどのように把握しているか。	2)前項1)で状況を把握した退学希望者に対して、修学支援としての対応をどのように実施しているか。	3)前項1)2)で点検した内容から、退学希望者の状況把握と対応を適切に実施している、と判断できるか。			
	① 退学希望者の状況を把握する手段・方法について具体的に入力する。	① 退学希望者への修学支援の実施内容について具体的に入力する。	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等	
退学希望者の状況把握と対応について	退学を申し出る学生の多くは成績不振の学生であることから、4月と9月に行っている成績不振学生への面談で、状況を確認している。面談を通じて、必要に応じて学修改善の方法や履修計画の調整について助言を行い、学生が今後の進路を検討する機会を提供している。(人間社会学部も同様)。	成績不振の学生の面談を行う際に、履修登録が無理のないものになっていないかを確認する。そのうえで、履修登録した授業については「休まないこと」「遅刻しないこと」がとても重要であることを伝えて、登録した単位を修得し進級できるように配慮する。さらに、退学を希望する学生との面談では、今後再入学を希望する場合、これまで取得した単位が有効であることを伝え、学修意欲の維持や再入学への安心感を提供している。(人間社会学部も同様)。	適切に実施している。	授業の出欠管理は出席管理システムを用い、この出欠データをもとに欠席が多い学生には、副担任(事務職員)が電子メールと電話連絡をして授業への出席を促している。出席状況が改善しない場合には保証人に連絡をとっている。情報は担任(学科教員)、副担任(事務職員)等が共有し必要に応じて学科教員等が当該学生と面談を行っている。退学の理由が経済的事由であれば奨学金の申請を勧める等、学業継続の支援を行っている。学生が退学または休学する場合は学科担当教員との面談を義務づけている。面談した教員は退学理由・面談所見用紙に記入し、教務課に提出をお願いし、面談後、退学願の書式を交付している。	特になし	

4. クラス担任・副担任制度は適切に運用されているか(学生カルテ、学生調書の運用も含む)。

	(1)目的(や目標)と具体的な実施内容		(2)前項(1)の実施内容により、この修学支援の目的(や目標)はどの程度達成できていると判断できるか。			(3)前項(1)(2)で点検した内容から、クラス担任・副担任制度が適切に運用されている、と判断できるか。		
	① 目的や目標等	具体的な実施内容	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
クラス担任・副担任制度	新入学生の修学状況を定期的に確認し、支援が必要な学生や欠席の	学生の修学状況、生活状況の把握・管理については、1年生を対象としたグループ担任制を実施して	ある程度達成。	毎週送られてくる出欠確認を基に、欠席が続いた学生や欠席数が3	面談を行った際の学生カルテへの所見入力については、従来、その	ある程度適切に運用。	欠席が続いた学生に電話で注意喚起をした後は、改善がみられるこ	電話で連絡がつかない学生については、担任(または副担任)が保護者あ

	多い学生を早期に確認して対応することを目的とする。	おり、担任(教員)ならびに副担任(職員)のペアとなり、各学科それぞれのグループ学生(10名程度)の修学状況・生活状況の把握・管理を行っている。 Live Campus の教務システムを使用し、講義出席状況を確認し、欠席率が一定のラインを超えた学生には注意喚起メールを発信している。副担任は、面談の必要な学生に連絡し、担任・副担任のいずれかが面談し改善策を講じることとしている。また、Live Campus の教務システムの学生カルテの所見欄に指導状況を記入し、情報の共有をしている。	ー4回に達する学生に主に副担任が電話で注意喚起を行っている。電話連絡を行った後は、出席率の改善が見られる。クラス担任や教職員が学生と面談を行った際には、liveCampus 教務システムの学生カルテ「所見情報」に記録がされており、学生の指導に役立っている。これにより、欠席の多い学生への指導や学習継続支援の計画策定に役立てられている。(人間社会学部も同様)。	実施状況を把握することが難しい状況であった。これに対し、入学直後(4~5月頃)に実施する初回面談については、各教員による所見入力の実施状況を確認する体制を整え、入力割合を把握できるようにした。これにより、学生の早期把握と継続的な支援につながる面談記録の充実が図られている(人間社会学部も同様)。	とが多いことから、出欠確認と学生への連絡は学修継続支援に一定の効果があると考えられる。(人間社会学部も同様)	てに電話をするか、手紙を送付するなどの対応を行うことで、より確実な出席確認と学修支援につなげていくことが望まれる。
--	---------------------------	--	---	---	--	---

7. 遠隔授業をはじめ教育等でICTを活用する場合には、ICT機器の準備や通信環境確保等において学生間に格差が生じないよう、必要に応じて対応しているか(機器貸与、通信環境確保のための支援等)。

(1)新入生全員にノートパソコンを配付することにより、ICT 機器の準備において学生間に格差が生じないよう対応している。このノートパソコンを活用した授業や教育の実施事例について把握しているものがある場合には、下の記入欄に入力する。			
各学科で実施している初年度のプログラミングに関する授業では、各自のノートパソコンで受講し、自宅で復習や課題を行うことができるようになっている。(該当する授業は機械工学科と生命環境化学科ではコンピュータ実習、情報システム学科ではコンピュータ実習 I および同実習 II、情報社会学科と心理学科ではコンピュータ演習 I および同演習 II。)			
(2)遠隔授業(オンライン、ハイフレックス、オンデマンド等)を行う場合には、LiveCampusU やその他の LMS(Moodle、Google Classroom、Microsoft Teams 等の学習管理システム)を活用して、遠隔で学習する学生からの相談に対応できるような体制とすることに留意している、と判断できるか。			
	判断	① 具体的な事例等	② 改善案等
	十分に留意している。	工学研究科では、東都大学と授業の連携を行っている。東都大学の沼津キャンパスの教員の講義は Zoom を利用した遠隔授業となるが、LiveCampusU やメールなどにより、学生からの相談に対応できる体制になっている。	
(3)LiveCampusU やその他 LMS、大学 HP や Youtube 等を通じて、授業動画やオンデマンド教材の視聴(再視聴)機会の確保等をしている場合には、下の記入欄に入力する。			
Youtube の埼玉工業大学 公式チャンネルにおいて、工学部 情報システム学科「デジタル回路」の授業動画を公開している。			

根拠資料 4-2「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:
教育研究環境1 情報基盤センター長・情報基盤センター」より抜粋

Ⅷ. 教育研究環境について_8①

■ チェック項目1 ■

学生の学習や教員の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

1. 学生の学習や教員の教育研究活動に必要な ICT 機器、備品等を十分に整備して、活用を促しているか。

(1)	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
<p>学生の学習や教員の教育研究活動に必要な ICT 機器、教育活動に関する備品等を十分に整備しているか。</p> <p>※ 情報基盤センターで整備しているものについて確認する。</p>	ある程度整備している。	<p>老朽化・損耗が進み、且つ、新規格・新設計への非対応による不具合に直面している PC 実習室のデスクトップ PC を更改する。</p> <p>以下、整備実績を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年 8 月 633CAD 室 ワークステーション 70 台を更改し、Windows11 対応機を導入した。 ・2024 年 4 月 学生向け供与ノートパソコンのメモリを 8GB から 16GB に増強した。 ・2024 年 4 月 本年度から学部的全新入生にノートパソコンを供与した。(従来は、情報システム学科、情報社会学科、心理学科の学部新入生に供与) 	<p>2024 年 CG などの高負荷アプリを使用する 3036、3038 教室のデスクトップ PC やワークステーション(WS)の更改を立案したが、未更改となった。</p>
(2)	判断	① 具体的な事例等	② 促すための手段や ICT 機器等の整備案
<p>学生の学習や教員の教育研究活動の活性化を推進するような ICT 機器や備品等の活用を促しているか。</p>	促している。	<p>以前は情報システム学科と情報社会学科、心理学科のみノートパソコンを配布していたが、2024 年より機械工学科、生命環境化学科を含む全学科の学生にノートパソコンを供与している。</p> <p>以前より PC 実習室ではない通常教室への無線 LAN 整備を進めていたため、通常教室でのノートパソコンを利用した講義が可能となった。</p>	<p>PC 実習室において、現状はデスクトップ PC を設置しているが、ノートパソコンを利用した快適な PC 実習室を立案する。</p> <p>中間モニターやノートパソコン用電源タップ、スクリーンの検討が必要。</p>

2. 学生の学習や教員の教育研究活動に必要なネットワーク環境・設備等を十分に整備して、活用を促しているか。

(1)	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
<p>学生の学習や教員の教育研究活動に必要なネットワーク環境・設備等を十分に整備しているか。</p> <p>※ 情報基盤センターで整備しているものについて確認する。</p>	ある程度整備している。	<p>1.2024 年 3 月 既存全学無線 LAN アクセスポイントリプレイス 2 期工事 既存無線 LAN アクセスポイント Aruba 103 系のサポート終了に伴うリプレイスを行なった。 2022/2023 年の 2 カ年で 154 台整備予定 2023 年度は 79 台をリプレイスした。 2.2023 年 8 月 基幹サーバシステムリプレイス</p>	<p>1.2025 年 8 月コアスイッチ更改 既存コアスイッチのサポート終了に伴うリプレイス。 2.2026 年 Firewall 装置リプレイス ライセンスが切れるため、現状の冗長化を見直し予定。</p>

		基幹サーバシステムについてサポート終了に伴うリプレースを行なった。 3.2023 年 8 月 VPN ルータ更改工事 臨床心理センターと大学を繋ぐ VPN 回線の制御を行うルータのサポート終了に伴い、リプレースを行なった。	
(2)	判断	① 具体的な事例等	② 促すための手段やネットワーク環境・設備等の整備案
学生の学習や教員の教育研究活動の活性化を推進するために、ネットワーク環境・設備の活用を促しているか。	促している。	無線 LAN 環境を拡充し、学内に 245 台のアクセスポイントを設置しており、学内各所でノートパソコンを用いた学習を可能としている。	促すための手段:ネットワーク利用講習会 整備案:機械工学科では研究にて建物外でロボット等の操作を必要とする場合があるため、建物外での無線 LAN 環境を検討する。

4. 遠隔授業を実施する教員や受講する学生への技術的な支援体制を十分に整備しているか。

※ 情報基盤センターで整備しているものについて確認する。

判断	① 根拠・理由等	② 改善案等	=> 遠隔授業に関して、実際に、技術的な支援を行った事例がある場合には、下の記入欄に記入する。
ある程度適切に整備している。	コロナウィルスの蔓延が落ち着き、オンライン授業による Zoom 利用の頻度は少なくなったが、Zoom ライセンス契約・サポート体制は継続している。	オンライン授業による Zoom 利用の頻度が少なくなっているため、サポート体制は継続するが、Zoom ライセンス契約の形態については見直しを検討する。	なし

[修学支援（経済面）]

・学生に対する経済的支援（授業料減免、学内外の奨学金を通じた支援等）を、学生の実態等に応じて行っているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、学生に対する経済的支援をどのように行っているかについての教務部長・教務課（自己点検・評価）及び学生部長・学生課（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 1-15、4-4 のとおりとなっており、下表のような経済的支援を適切に実施していると判断している。

経済的支援	具体的な支援名称	対象となる学生等
入学後の減免措置（ABC 奨学生や特待生の減免継続手続等の対応も含む）	1. 埼玉工業大学 奨学生	入学試験における成績優秀者。入学後に成績上位を維持した場合には継続する。
	2. 埼玉工業大学ジュニアマイスター奨学生	ジュニアマイスター顕彰制度称号取得入学者。
	3. 埼玉工業大学アグリマイスター奨学生	アグリマイスター顕彰制度称号取得入学者。
	4. 全国商業高等学校協会主催の検定合格者に対する奨学金	全国商業高等学校協会主催の検定に合格した入学者。

	5. 埼玉工業大学スポーツ特待生	強化クラブ(ラグビーフットボール部、卓球部、サッカー部、バスケットボール部)に所属し特待生に認定された学生。
国内外の奨学金等 (日本人向け、留学生向け、ほか) ※ 本学独自のものの以外	1. 文部科学省外国人留学生学習奨励費 2. 堀川隆文育英会奨学金 3. JEES 留学生奨学金(修学) 4. 文部科学省外国人留学生学習奨励費(6ヵ月採用) 5. 平和中島奨学金 6. ローターリー米山記念奨学金 7. 朝鮮奨学会奨学金	1. 3. 4. 5. 6. 7. は学業・人物に優れながら経済的理由で修学が困難な私費留学生。 2. は学業・人物に優れながら経済的理由で修学が困難な学生。
本学独自の奨学金、奨励金、給付金等 (日本人向け、留学生向け、ほか)	1. 学校法人智香寺学園特別奨学金	在学前年次までの成績が優秀かつ健全と認められる学生で、学費の一部または全部が免除されている者は対象外。
	2. 埼玉工業大学後援会奨学金	大学学部2年生以上の正規生で、学業・人物ともに優秀かつ経済的理由により学業の継続が困難と認められる者であり、他の給付型奨学金や授業料減免、日本学生支援機構の給付奨学金を受けていないことが条件。
	3. 埼玉工業大学後援会留学生奨学金	大学学部2年生以上で在留資格「留学」を有する私費留学生であり、学業および人物ともに優秀で、他の給付型奨学金や授業料減免を受けていないことが条件。
	4. 浄土宗宗立・宗門校奨学金	本学第4学年に在籍する学生のうち、成績優秀で志操堅固かつ学術に優れ、学内で他の給付型奨学金や返還不要の奨学金の推薦・受給が決定していない者が対象。
その他 (大学院生対象の海外国際会議参加のための補助金等)	1. 大学院生国際会議(海外)参加のための補助金 2. 技術補助員手当 3. 学部学生の学会発表にかかる旅費の補助 4. 大学院学生の学会等への参加にかかる旅費の補助	1. 3. 4. は該当する大学院生・学部学生。 2. はTA担当学生。

以上の状況及び支給実績等(根拠資料4-4)から全学的な観点で評価した結果、学生に対する経済的支援を、学生の実態等に応じて行うことができていると評価できる。

根拠資料 1-15「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート: 学生支援1・教育研究環境 教務部長・教務課」より抜粋

Ⅶ. 学生支援について_7①

■ チェック項目1 ■

修学支援を適切に行っているか。

5. 学生に対する経済的支援を、どのように行っているか。

(1)技術補助員手当、大学院生及び学部学生の学会発表にかかる旅費等	
1)具体的な内容、対象範囲、実施状況(実績)等を下の記入欄に入力する。	
① 技術補助員手当、学部学生の学会発表にかかる旅費、その他の支援	技術補助員手当は大学で定められた金額を支給している。大学院生または学部学生本人が学会で発表をする場合の旅費については、大学院生:学会発表 7 万円、学会聴講 5 万円、学部生学会発表 4 万円、旅費宿泊費 1 泊 8000 円、交通費、諸会議費は実費として、上限金額はあるが研究費から拠出している。

根拠資料 4-4「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:
学生支援2・社会連携貢献 学生部長・学生課・留学支セ・保健室」より抜粋

VII. 学生支援について_7①

■ チェック項目1 ■

学生生活支援を適切に行っているか。

1. 学生に対する経済的支援を、どのように行っているか。

経済的支援	具体的な内容、対象範囲や条件、実施状況(実績)等
(1) 入学後の減免措置(ABC 奨学生や特待生の減免継 続手続等の対応も含む)	<p>1. 埼玉工業大学 奨学生 入試や在学中の成績優秀者に対し授業料等を免除する。総合型選抜(奨学生採用型)、一般選抜A日程、共通テスト利用A試験の合格者が対象となる。奨学生は授業料等全額免除のA、半額免除のB、入学金相当額返還のCに区分され、入試成績上位約 3 割を目安に選考される。入学後も学科内の成績上位(A:上位 5%、B:上位 10%)を維持した者のみが継続対象となる。 <2023 実績>A 奨学生:1 年生 6 名/2 年生 3 名/3 年生 0 名/4 年生 3 名、B 奨学生:1 年生 9 名/2 年生 8 名/3 年生 9 名/4 年生 7 名、C 奨学生:1 年生 19 名 <2024 実績>A 奨学生:1 年生 8 名/2 年生 1 名/3 年生 2 名/4 年生 0 名、B 奨学生:1 年生 17 名/2 年生 4 名/3 年生 7 名/4 年生 8 名、C 奨学生:1 年生 20 名</p> <p>2. 埼玉工業大学ジュニアマイスター奨学生 全国工業高等学校長協会が運営するジュニアマイスター顕彰制度に基づき称号を取得した入学者を対象に支給される奨学金制度。ジュニアマイスター顕彰制度は、国家資格や各種検定、コンテスト入賞などを点数化し、45 点以上で「ゴールド」、30 点以上で「シルバー」として認定する仕組み。本学では、ゴールド称号保有者に 25 万円、シルバー称号保有者に 10 万円を支給。 <2023 実績>ゴールド称号保有者 0 名、シルバー称号保有者 2 名 <2024 実績>ゴールド称号保有者 5 名、シルバー称号保有者 3 名</p> <p>3. 埼玉工業大学アグリマイスター奨学生 全国農業高等学校長協会が運営するアグリマイスター顕彰制度に基づき称号を取得した入学者を対象とする奨学金制度。アグリマイスター顕彰制度は、農業学習や資格取得、技術・技能検定合格、各種競技やコンクール入賞などの実績を点数化し、60 点以上で「プラチナ」、45 点以上 60 点未満で「ゴールド」、30 点以上 45 点未満で「シルバー」として認定する仕組み。本学では、プラチナおよびゴールド称号保有者に 25 万円、シルバー称号保有者に 10 万円を支給。 <2023 実績>プラチナおよびゴールド称号保有者 0 名、シルバー称号保有者 0 名 <2024 実績>プラチナおよびゴールド称号保有者 0 名、シルバー称号保有者 0 名</p> <p>4. 全国商業高等学校協会主催の検定合格者に対する奨学金 全国商業高等学校協会が主催する各種検定試験において、1 級を三種目以上合格した高等学校在学中の卒業見込み生徒を対象とする奨学金制度。取得種目数に応じて「ゴールド」(五種目以上)、「シルバー」(三種目・四種目)に区分。本学では、ゴールド称号保有者に 25 万円、シルバー称号保有者に 10 万円を支給。 <2023 実績>ゴールド称号保有者 1 名、シルバー称号保有者 3 名 <2024 実績>ゴールド称号保有者 1 名、シルバー称号保有者 6 名</p> <p>5. 埼玉工業大学スポーツ特待生 強化クラブ(ラグビーフットボール部、卓球部、サッカー部、バスケットボール部)を強化するために、心身ともに優秀な学生を確保するための制度。特待生に認定された場合、入学金や授業料が区分に応じて全額または一部が免除される。 <2023 実績>ラグビーフットボール部:1 年生 1 名/2 年生 3 名/3 年生 1 名/4 年生 0 名、卓球部:1 年生 5 名/2 年生 3 名/3 年生 3 名/4 年生 4 名、サッカー部:1 年生 8 名/2 年生 4 名/3 年生 6 名/4 年生 2 名、バスケットボール部:1 年生 9 名/2 年生 4 名/3 年生 1 名/4 年生 5 名 <2024 実績>ラグビーフットボール部:1 年生 4 名/2 年生 1 名/3 年生 3 名/4 年生 1 名、卓球部:1 年生 3 名/2 年生 5 名/3 年生 3 名/4 年生 3 名、サッカー部:1 年生 9 名/2 年生 4 名/3 年生 4 名/4 年生 6 名、バスケットボール部:1 年生 4 名/2 年生 7 名/3 年生 4 名/4 年生 1 名</p>

<p>(2)</p> <p>国内外の奨学金等（日本人向け、留学生向け、ほか）※ 本学独自のものの以外</p>	<p>1. 文部科学省外国人留学生学習奨励費 学業・人物ともに優れながら経済的理由で修学が困難な私費外国人留学生を支援し、日本の高等教育機関の国際化を推進するとともに、国際交流や相互理解の促進を目的とした給付制度。本学には就職支援特別枠として 1 名が割り当てられ、卒業後に日本国内での就職を希望する留学生を対象。給付額は月額 48,000 円で、年間 576,000 円が支給される。 <2023 実績> 修士課程 2 年生 1 名 <2024 実績> 学部 3 年生 1 名</p> <p>2. 堀川隆文育英会奨学金 大学・大学院で学ぶ学生を支援する奨学金。学業優秀かつ品行正しく、経済的に修学が困難な学生が対象。在籍大学や指導教官の推薦を受ける必要がある。給付額は年 48 万円で、在学する正規修業年限まで支給される。 <2023 実績> 学部 2 年生 1 名、学部 4 年生 1 名 <2024 実績> 博士前期課程 1 年生 1 名、学部 3 年生 2 名、学部 4 年生 1 名</p> <p>3. JEES 留学生奨学金(修学) 日本の大学や高専に在籍する私費外国人留学生で、学業・人物ともに優秀かつ経済的に修学が困難な学生を支援する奨学金。応募には在籍課程・学年の条件、学業成績の基準、在籍校長の推薦などが必要。給付額は月額 4 万円で、最長 2 年間支給される。 <2023 実績> 学部 2 年生 1 名、学部 3 年生 1 名 <2024 実績> 0 名</p> <p>4. 文部科学省外国人留学生学習奨励費(6 ヶ月採用) 学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学が困難な私費外国人留学生を支援することにより、学習効果を高め、日本の高等教育機関の国際化や教育交流の発展、相互理解、平和友好の促進を目的とした給付型奨学金。給付額は 1 か月 48,000 円で、6 か月分の合計 288,000 円が支給される。 <2023 実績> 学部 4 年生 3 名 <2024 実績> 博士前期課程 2 年生 1 名、博士後期課程 3 年生 1 名</p> <p>5. 平和中島奨学金 日本の大学に在籍する私費外国人留学生で、学業・人物ともに優秀かつ経済的援助を必要とする学生を対象とした奨学金。応募には在留資格が「留学」であり、最短修業年限を超えていないこと、過去に同財団の奨学金を受給していないことが条件となる。奨学金は学部学生には月額 12 万円、大学院生には月額 15 万円が 1 年間支給される。 <2023 実績> — <2024 実績> 学部 3 年生 1 名</p> <p>6. ロータリー米山記念奨学金 日本で学ぶ外国人留学生を対象とした給付型奨学金。学業支援に加えてロータリークラブとの交流を通じて、国際理解を深めることを目的としている。応募資格は、日本以外の国籍を有し、在留資格「留学」で在住している者で、指定校の推薦を受け、所定の課程・学年に在籍する学生。採用時に 45 歳未満であること、学業・人物ともに優れていることが求められる。給付額は月額 10 万円で、在籍学年に応じて 1 年間または 2 年間支給される。 <2023 実績> 博士後期課程 3 年生 1 名、学部 3 年生 1 名 <2024 実績> 0 名</p> <p>7. 朝鮮奨学会奨学金 日本の大学に在籍する成績優秀で学費の支弁が困難な韓国・朝鮮籍の学生を支援する奨学金。応募対象は、学部在籍の学生で、学業成績が学年ごとの基準を満たし、30 歳未満の者。給付額は月額 25,000 円が 1 年間支給される。 <2023 実績> — <2024 実績> 0 名</p>
<p>(3)</p> <p>本学独自の奨学金、奨励金、給付金等（日本人向け、留学生向け、ほか）</p>	<p>1. 学校法人智香寺学園特別奨学金 智香寺学園特別奨学金は、埼玉工業大学に在籍する学業・人物ともに優秀な学生を奨励するための奨学金。授与対象は、在学前年次までの成績が優秀かつ健全と認められる学生で、学費の一部または全部が免除されている者(教職員子女の学費免除や埼玉工業大学奨学生を含む)は対象外となる。奨学金の授与額は 1 人あたり 100,000 円。 関連規定: 学校法人智香寺学園特別奨学金制度規程 <2023 実績> 2 年生 30 名/3 年生 28 名/4 年生 30 名 <2024 実績> 2 年生 29 名/3 年生 31 名/4 年生 29 名</p> <p>2. 埼玉工業大学後援会奨学金 本学学部学生の学業成就と成績向上を支援することを目的とした奨学金制度。授与対象は、大学学部 2 年生以上の正規生で、学業・人物ともに優秀かつ経済的理由により学業の継続が困難と認められる者であり、他の給付型奨学金や授業料減免、日本学生支援機構の給付奨学金を受けていないことが条件となる。奨学金の授与額は 1 人あたり 100,000 円。 関連規定: 埼玉工業大学後援会奨学金制度規程 <2023 実績> 2 年生 4 名/3 年生 6 名/4 年生 5 名 <2024 実績> 2 年生 2 名/3 年生 1 名/4 年生 3 名</p> <p>3. 埼玉工業大学後援会留学生奨学金</p>

	<p>本学学部在籍する留学生の学業成就と成績向上を支援することを目的とした奨学金制度。授与対象は、大学学部 2 年生以上で在留資格「留学」を有する私費留学生であり、学業および人物ともに優秀で、他の給付型奨学金や授業料減免を受けていないことが条件となる。奨学金の授与額は 1 人あたり 100,000 円。</p> <p>関連規定: 埼玉工業大学後援会留学生奨学金制度規程 <2023 実績> 2 年生 0 名/3 年生 4 名/4 年生 3 名 <2024 実績> 2 年生 2 名/3 年生 0 名/4 年生 3 名</p> <p>4. 浄土宗宗立・宗門校奨学金 浄土宗からの推薦依頼に基づき選考される奨学金制度。本学第 4 学年に在籍する学生のうち、成績優秀で志操堅固かつ学術に優れ、学内で他の給付型奨学金や返還不要の奨学金の推薦・受給が決定していない者が対象となる。奨学金は、年額 100,000 円が 5 名に給付される。</p> <p>関連規定: 浄土宗奨学生および浄土宗関係学校奨学生選考に関する内規 <2023 実績> 学部 4 年生 5 名 <2024 実績> 学部 4 年生 5 名</p>		
(4) その他(大学院生対象の海外国際会議参加のための補助金等)	<p>1. 大学院生国際会議(海外)参加のための補助金 本学大学院の博士前期・後期課程の学生が、本人の登壇や主体的なポスター発表を伴う海外の国際会議・研究集会に参加する場合、旅費補助を受けられる。対象となる会議は、多国の研究者が参加し、権威ある団体や学術機関が主催するものに限られる。補助は学生 1 人につき年度 1 回で、支給額は地域に応じて 10 万～20 万円を上限とし、日当は支給されない。宿泊費は 1 泊 12,000 円以内、交通費は最も経済的な方法の実費相当となる。年度の補助総額は 100 万円まで。</p> <p>関連規定: 大学院生国際会議(海外)参加のための補助金について <2023 実績> 3 名が利用 <2024 実績> 3 名が利用</p>		
(5)	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
前項(1)～(4)で点検した内容から、学生に対する経済的支援を適切に実施している、と判断できるか。	適切に実施している。	上で示した通り、学部、大学院ともに、多数の支援を提供しており、その利用者も多いことから、適切に実施していると判断する。	特になし。

【生活支援】

・学生の心身の健康、保健衛生等に関わる指導相談を、学生の実態に応じて行っているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、学生の心身の健康、保健衛生等に関わる指導相談をどのように行っているかについての学生部長・学生課（自己点検・評価）及び学生相談室長・学生ハラスメント相談室長・相談員（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 4-4、4-5 のとおりとなっている。

学生課が計画・運営・実施する健康診断については、全学生を対象に行っており、学生自身がその結果を LiveCampusU で確認できるようにしている。直近の学部学生の受診率が 85.0%であることから、ある程度適切に実施することができていると判断している。ただし、診断結果が要検査となった学生について再検査の指導を行っているものの、直近での再検査率は 16.1%にとどまっているため、今後は学生へのアナウンス等を改善して再検査実施率の向上に努めるとしている。

学生課が管轄する保健室については、学生・教職員の日常的なけがや急な体調不良に対して迅速かつ適切な応急処置を行っており、必要に応じて、症状や状況に応じた医療機関の紹介も行い、学生・教職員の安全と健康の確保に努めている。大学のホームページでも

詳細な案内を行っていることで一定の利用があり、学生が必要に応じて保健衛生等に関わる指導や相談をうけることができるような運営となっていると判断している。

この他、感染症対策、メンタルヘルスケア、自殺予防、飲酒事故防止、交通安全指導、薬物乱用防止、依存症対策、性暴力への対応、消費者被害防止、学生アルバイト問題、海外渡航時の安全管理などについて、主に掲示による啓発を実施している。

また、学生課の管轄外である学生相談室及び学生ハラスメント相談室と連携して対応できる体制を適切に整備していると判断しており、専門的な知識を持つ相談員（臨床心理士）と連携してハラスメント防止に十分に取り組んでいると判断している。

学生相談室については、相談室でのカウンセリングなどの相談業務だけではなく、配慮申請学生に関する面談、書類作成や教職員への情報共有などの業務についてもその需要に応えることができている点から、支援の目的はある程度達成できていると判断できるものの、教育・啓発活動や研究活動など、取り組みが十分と言えないものもあり、さらに配慮申請の手続きや緊急対応などについてはよりよい支援ができるよう検討する余地があるとしている。

学生ハラスメント相談室については、実際に受け付けた相談件数等を確認してもその需要に対応することができており、また問題の解決のために埼玉工業大学ハラスメント防止対策委員会への上申等も行っていることから、支援の目的はある程度達成できていると判断できるものの、学生ハラスメント相談室において扱うべき「ハラスメントに関する相談」の内容が必ずしも明確でないことから、学生ハラスメント相談室が大学の一部署としてよりよく機能するためにも検討する余地があるとしている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、学生課、学生相談室、学生ハラスメント相談室それぞれにおいて、またそれぞれに連携することにより、学生の心身の健康、保健衛生等に関わる指導相談を、学生の実態に応じて行っていると評価できる。

- ・学生の孤立化を防止するため、人間関係構築につながる措置（学生の交流機会の確保等）を必要に応じて行っているか。とりわけICTを利用した遠隔授業を行う場合において配慮しているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、学生の孤立化を防止するために学生の交流機会の確保等の措置を行っているかについての学生部長・学生課（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 4-4 のとおりとなっている。

1泊2日のフレッシュマンキャンプを含む新入生オリエンテーションを実施して、入学初期から学生の交流機会の確保を図っている。また、クラブ、サークル、学生会、学園祭実行委員会、学生プロジェクト等の学生団体の活動支援（予算配分、活動場所提供等含む）、地元自治体や商工会議所と連携した地域イベントでの学生ボランティア募集、教職員、保護者、学生が参加可能な宗教研修会の実施等により、学生の孤立化を防ぎ、学生間の人間関係構築を適切に促進していると判断している。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、学生課主導の下で学生の交流機会が確保されており、人間関係構築につながる措置を必要に応じて行っていると評価できる。

根拠資料 4-4「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:
学生支援2・社会連携貢献 学生部長・学生課・留学支セ・保健室」より抜粋

VII. 学生支援について_7①

■ チェック項目1 ■

学生生活支援を適切に行っているか。

2. 学生の心身の健康、保健衛生及び安全等に関する配慮、指導、相談を、どのように行っているか。

(1) 健康診断、保健室、安心・安全への配慮、保健衛生への配慮と指導、その他	① 具体的な実施内容、実施状況(実績)	①の実施状況(実績)等から判断して、適切に実施/運営しているか。	記入欄
1)健康診断:	毎年、全学生を対象に健康診断を実施しており、診断結果は「LiveCampus」内で各自が確認できるようになっている。 <2023実績>在学生:令和5年2月6日(月)~2月8日(水)に実施、 新入生:令和5年4月4日(火)に実施 <2024実績>在学生:令和6年2月5日(月)~2月7日(水)に実施、 新入生:令和6年4月8日(月)に実施	ある程度適切に実施している。	令和6年度と令和7年度を合わせた全学部学生の受診率は85.0%と十分に高い水準にあると考えられる。一方、要検査となった学生の再検査報告数は両年度合わせて168件であり、実施率は16.1%にとどまっている状況で、改善の余地がある。今後は、再検査実施率の向上を図るため、学生へのアナウンス等の改善に努めたい。 <2023実績>新入生:在籍者数496名、受診学生数483名(97.4%)、要検査学生数102名、再検査報告数8名(7.8%) 在学生:在籍者数1,700名、受診学生数1,412名(83.1%)、要検査学生数339名、再検査報告数62名(18.3%) <2024実績>新入生:在籍者数557名、受診学生数543名(97.5%)、要検査学生数175名、再検査報告数8名(4.6%) 在学生:在籍者数1,565名、受診学生数1,231名(78.7%)、要検査学生数429名、再検査報告数90名(21.0%)
2)保健室における学生対応:	キャンパス内ではけがや急な体調不良者が発生した場合には、迅速かつ適切な応急処置を行う。必要に応じて、症状や状況に応じた医療機関の紹介も行い、学生・教職員の安全と健康の確保に努めている。 <2023実績>延べ246人が利用 <2024実績>延べ157人が利用	適切に運営している。	大学のホームページでも詳細な案内を行っていることから、令和5年度には延べ246人、令和6年度には延べ157人が保健室を利用しており、校内での認知度が高いことがうかがえる。これにより、多くの学生が安心して利用できる環境が整っていることが確認できる。
3)保健衛生及び安心・安全への配慮、指導、相談:	本学では、感染症対策やメンタルヘルスクエアをはじめ、自殺予防、飲酒事故防止、交通安全指導、薬物乱用防止、依存症対策、性暴力への対応、消費者被害防止、学生アルバイト問題、海外渡航時の安全管理など、学生生活に関わる安心・安全の取組を行っている。これらは主に掲示に	—	—

	よる啓発を中心に実施しており、あわせてハラスメントへの対応についても周知と相談体制を整えている。			
(2) 学生の相談に応じる体制を適切に整備している、と判断できるか。	① 学生からの相談について、学生相談室と学生課(学生委員会)とが連携をして対応できる体制を適切に整備しているか。		i. 根拠・理由等	ii. 改善案等
1)学生相談室:	—	適切に整備している。	学生相談室は学生課とは独立した部署であり、学生部長とは別に学生相談室長を置いている。学生相談員には臨床心理士等の資格を有する者を充てている。学生相談員は、学生の支援のために必要があると判断した時は、各学生支援部署等との学生に関する情報共有や行動連携を行うようにしている。年間利用者数・相談内容の分類は学生委員会、教授会で報告されている。	特になし。
(3) ハラスメント(アカデミック、セクシャル、モラル等)の相談に応じる体制を整備している、ハラスメント防止のための体制を整備している、と判断できるか。	① 学生からの相談について、学生相談室と学生課(学生委員会)とが連携をして対応できる体制を適切に整備しているか。		i. 根拠・理由等	ii. 改善案等
	② ハラスメント防止について、学生ハラスメント相談室と学生課(学生委員会)とが連携をして十分に取り組んでいるか			
1)学生ハラスメント相談室:	(① 学生からの相談について、学生ハラスメント相談室と学生課(学生委員会)とが連携をして対応できる体制を適切に整備しているか。)	適切に整備している。	学生ハラスメント相談室は学生課とは独立した部署であり、学生部長とは別に学生ハラスメント相談室長を置いている。相談員には臨床心理士等の資格を有する者を充てている。また、相談室長、相談員、学生部長、学生課長等を構成員とする学生ハラスメント相談室運営会議を置き、大学側との連携を図っている。相談室の利用状況は、学生委員会、教授会で報告されている。	特になし。
	(② ハラスメント防止について、学生ハラスメント相談室と学生課(学生委員会)とが連携をして十分に取り組んでいるか。)	十分に取り組んでいる。	本学では、学生ハラスメント相談室と学生課・学生委員会が連携し、ハラスメント防止に十分に取り組んでいる。新入生にはハラスメントに関するチラシを配布し、相談員が相談室の利用方法を紹介することで、早い段階から周知を図っている。また、学生相談室では月に1回「学生相談室だより」を発行し、学内に掲示することで、定期的にハラスメントに関する啓発活動を行っている。	特になし。

(4)			i. 根拠・理由等	ii. 改善案等
前項(1)～(3)で点検した内容から、学生の心身の健康、保健衛生及び安全等に関する配慮、指導、相談を適切に実施している、と判断できるか。				
—	—	適切に実施している。	健康診断の受診率、保健室の利用者数、学生相談室と学生ハラスメント相談室の利用者数などから判断すると、これらの存在が学生にかなりの程度周知され、利用されていると言えてよいと考える。ただし、保健室・相談室の利用者数については、「多いほうがよい」、逆に、「少ないほうがよい」などと単純に言える性格のものではないことには注意が必要である。相談室については、学生課・学生委員会との連携体制が整えられている。また、学生生活に関わる安心・安全のための様々な啓発活動を行っている。	特になし。

3. 学生の正課外活動を充実させるための支援は、どのように行っているか。

	1)具体的にどのような支援を行っているか。		2)前項1)の事例等の達成度や結果等から見て、支援が十分に適切なものであったと判断できるか。		
	① 具体的な支援内容	② ①の支援により実施された具体的な事例	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
(1) 学生プロジェクト	学生の自主性・創造性の向上および学生相互の交流促進を目的に、平成20年度より実施している取り組み。原則5名以上で構成される学生グループを対象に、1プロジェクトにつき上限20万円の資金援助を行い、年間を通じて活動を支援している。実施期間は1年間を基本とするが、継続審査を経て翌年度も活動可能とする。募集は学生掲示板や大学ホームページにより周知し、計画書審査およびプレゼンテーションを通じて選考を行う。審査においては、学生の自主性・創造性、交流の活発化、相互理解や人間関係の構築への寄与を重視している。	<2023実績> 「Honda エコマイレージチャレンジプロジェクト」、「ロボット研究プロジェクト」、「米と日本酒プロジェクト」、「SAIKO Aquarium Project」、「eSportsプロジェクト」、以上、5つのプロジェクトが活動 <2024実績> 「Honda エコマイレージチャレンジプロジェクト」、「ロボット研究プロジェクト」、「米と日本酒プロジェクト」、「SAIKO Aquarium Project」、「eSportsプロジェクト」、「NASA Space Apps Fukaya Project」、「SIT Racing Project」、「SAIKO 謎解きプロジェクト」、「ポケモンカードゲームプロジェクト」、以上、9つのプロジェクトが活動	適切なものであった。	各プロジェクトは計画した目標を概ね達成しており、外部大会で成果を上げるものもあった。学生は自主性や創造性を発揮し、チームワークや学内外での交流を通じて、能力やスキルの向上を実感している。実際の活動内容からも、資金や支援体制が適切に活用されていることが確認できる。これらの点を総合すると、学生プロジェクトに対する支援は、プログラムの目的である自主性・創造性の向上および学生相互の交流促進に効果的に資するものであったと評価できる。	特になし。

	1)具体的にどのような支援を行っているか。		2)前項1)の事例等の達成度や結果等から見て、支援が十分に適切なものであったと判断できるか。		
	① 具体的な支援内容	② ①の支援により実施された具体的な事例	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
(2) ボランティア活動、社会連携・社会貢献活動、地域連携・地域貢献活動	<p>本学では、学生がボランティア活動や社会連携・社会貢献活動、地域連携・地域貢献活動に参加しやすい環境を整えている。主に学生掲示板で活動の案内を行うが、必要に応じて電話やメールで直接学生に案内することもある。これにより、学生は自主的に関心のある活動を選び、地域や社会に貢献する経験を得ることができる。</p>	<p><2023 実績>彩の国ふれあいピック(5月)20名/深谷市産業祭(11月)2日間で33名/ふかやシティハーフマラソン(2月)22名など</p> <p><2024 実績>深谷市産業祭(11月)2日間で20名/ふかやシティハーフマラソン(2月)33名など</p>	適切なものであった。	2023 年度には「彩の国ふれあいピック」に20名、「深谷市産業祭」に2日間で33名、「ふかやシティハーフマラソン」に22名の学生が、2024 年度には「深谷市産業祭」に2日間で20名、「ふかやシティハーフマラソン」に33名が参加するなど、学生は複数の活動に継続して関与している。活動に参加した学生からは、地域や社会への貢献を通じて自己の成長を実感したとの声が寄せられており、活動内容も地域や社会のニーズに沿った適切なものであったことが確認できる。また、各活動の主催者からも、「貴学の学生が常に真摯に活動に取り組んでおり感謝している」との評価をいただいており、学生の貢献が外部からも高く認められている。	特になし。
			3)前項1)の支援により実施されたボランティア、社会連携・社会貢献、地域連携・地域貢献等の活動により、地域や社会の課題解決等に貢献することができており、大学の存在価値を高めることにつながっていると判断できるか。		
			判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
			判断できる。	本学近隣地域で開催されている様々な行事に積極的に参加することによって、地域の社会活動における人材不足、特に若い世代の人材不足という課題の解決に少なからず貢献している。各活動の主催者からもよい評価を得ており、大学の存在価値を高めている。	特になし。
	1)具体的にどのような支援を行っているか。		2)前項1)の事例等の達成度や結果等から見て、支援が十分に適切なものであったと判断できるか。		
	① 具体的な支援内容	② ①の支援により実施された具体的な事例	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
(3) 部活動、サークル活動、学生団体活動	<p>本学では、学生の部活動、サークル活動、学生団体活動が円滑かつ充実して行えるよう、必要な予算を配分するとともに、活動費や道具・備品の購入費などの支援を行っている。また、活動運営に関しては日常的なサポートを行うほか、公式戦への出場時には欠席届を発行し、学業への影響を最小限に抑</p>	<p>各クラブが公式戦に出場する際には欠席届を発行し、学業への影響を最小限に抑えた。また、体育館床のメンテナンスやクラブハウスの空調修理など、練習や活動に必要な施設の整備を行い、学生が安全かつ快適に活動できる環境を整えた。</p>	適切なものであった。	<p>公式戦出場時の欠席届発行により学業への影響を最小限に抑え、また、体育館床のメンテナンスやクラブハウスの空調修理など、練習や活動に必要な施設の整備も行われたことで、学生は安心して活動に取り組むことができた。これらの支援により、学生の課外活動への参加割合は安定しており、活動も計画的かつ充実して実施されている。さらに、外部大会での入賞などの成果も得られており、支援内容は活動の目的に沿った</p>	特になし。

	えている。さらに、練習や活動に必要な施設や機材の整備にも努め、学生が主体的に活動に取り組める環境を整えている。			適切なものであったといえる。	
--	---	--	--	----------------	--

5. 学内(学生間)及び学外において、学生の交流機会(地域・国際交流の機会も含む)を確保して、学生の人間関係構築の促進に努め、学生の孤立化を防いでいるか。

(1)学生の交流機会をどのように確保しているか		
1)具体的な事例、対象範囲や条件、実施状況(実績)を下の記入欄に入力する。		
<p>本学では、学生の孤立を防ぎ、人間関係の構築を促進するため、学内外において多様な交流機会を設けている。学内では、新入生を対象にオリエンテーションやクラブ・サークル紹介、1泊2日のフレッシュマンキャンプを実施し、入学初期から交流を図っている。また、学園祭や学生委員会活動、クラブ活動を通じて、学部・学科や学年を超えた幅広い交流が促されている。地域交流においては、地元自治体や商工会議所と連携した地域イベントにおいて、希望する学生がボランティアとして参加し、学生同士の協働や地域社会とのつながりを深めている。</p> <p>さらに、教職員・保護者・学生が参加する宗教研修会を毎年夏に1泊2日で実施し、世代を超えた交流の場を提供している。</p>		
(2)前項(1)で点検した内容から、学生の孤立化を防ぐために、学生間の人間関係構築を適切に促進している、と判断できるか。		
判断	① 具体的な事例等	② 改善案等
適切に促進している。	学生どうしの交流、教職員との交流、地域との交流を促進する多様な機会を提供しており、それによって人間関係構築を促進している。	特になし。

根拠資料 4-5「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:
学生支援3_学生相談・ハラスメント室長・相談員」より抜粋

VII. 学生支援について 7①

■ チェック項目1 ■

学生生活支援を適切に行っているか。

1. 学生相談室

「埼玉工業大学学生相談室規程」(以下「相談室規程」)に規定する事項について、自己点検・評価を実施する。

(4) 他部署・外部機関との情報共有と行動連携

1)	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
「相談室規程」第9条に定める他部署・外部機関との情報共有と行動連携について、これを実施するための体制を適切に整備しているか。	ある程度適切に整備している。	学生課とは入学前面談や配慮申請の手続き等、情報共有・連携をしながら学生のサポートを行った。保健室に来室する学生については保健室の先生と情報共有しながら支援した。就職課とは相談室の予約状況を google カレンダーで共有しており、就職課窓口で心配な学生がいた場合には相談室にスムーズにリファーしていただける体制となっている。履修等学業に関する相談や試験等の合理的配慮の実施では、必要に応じて教務課の職員と協力した。その他、現体制において、関係教職員や外部機関(医療機関等)とも必要に応じて情報共有ができていた。2021-2022 年度の改善点として挙げた配慮申請に関する情報の共有については、情報共有の範囲についての同意書(資料 12)を新たに作成し、学生の同意・希望のある範囲(学生課、教務課、就職課、学科、履修科目担当教員など)に情報共有を行うよう手続きを改善した。	学生および大学の利益のために、相談員が守秘義務を遵守しながらよりスムーズに情報共有できるよう、以下の点に取り組む。 ・緊急時対応やハイリスク学生への対応の整備 ・配慮申請に係る連携体制の整備(教職員がどのように(障害)学生と関わるのかを把握し、関係部署の役割を明確化する。現在の同意書に基づく情報共有では不十分な面があるため、情報共有を含めより全学的な対応ができるよう検討する。) ・相談員は守秘義務を遵守しながら、より積極的な情報共有および連携を行えるよう関係部署とかがわかる。
2)	記入欄		
前項1)の体制のもとで行った情報共有・行動連携について、適切に実施したと判断できる事例を下の記入欄に入力する。	(3)秘密保持、秘密保持の例外の2)の②の事例と同じく、自死の可能性が否定できないハイリスク学生について、学生課長、保健室、教務課、保護者と連携しながら支援を行った。配慮申請をしている学生についても、情報共有の範囲に関する同意書に基づいて情報共有を行った。		

(6) 前項(1)～(5)で点検した内容から、学生相談室による支援の目的(や目標)はどの程度達成できていると判断できるか。

判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
ある程度達成。	相談室でのカウンセリングなどの相談業務だけではなく、配慮申請学生に関する面談、書類作成や教職員への情報共有などの業務についてはその需要に応えることができていた点から、支援の目的はある程度達成できていると考える。一方で、教育・啓発活動や研究活動など、取り組みが十分と言えないものもある。さらに配慮申請の手続きや緊急対応などはよりよい支援ができるよう検討する余地がある。	これからは障害学生支援をはじめとして学生の多様化に伴う支援のニーズの多様化が予想されるため、相談業務への対応を維持しつつ、各部署との連携を強化しより幅広い支援ができるよう検討を進めていく。また、教育・啓発活動、および研究活動については、限られた時間の中で具体的にどのような活動が可能であるのかを検討する。

2. 学生ハラスメント相談室

「埼玉工業大学学生ハラスメント相談室規程」(以下「ハ相談室規程」)に規定する事項について、自己点検・評価を実施する。

(7)前項(1)～(6)で点検した内容から、学生ハラスメント相談室による支援の目的(や目標)はどの程度達成できていると判断できるか。

判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
ある程度達成。	相談件数に着目するとその需要に対応することができており、また解決のため埼玉工業大学ハラスメント防止対策委員会への上申等を行ったため、ある程度達成していると考え。一方で、学生ハラスメント相談室において扱うべき「ハラスメントに関する相談」の内容が必ずしも明確でなく、学生ハラスメント相談室が大学の一部署としてよりよく機能する余地も残されている。例えば第三者からの相談や相談者が解決を望んでいない場合への対応については相談室の役割が必ずしも明確でない。現状、学生ハラスメント相談室は相談というよりもハラスメントの申立てのための窓口という立ち位置が強調されており、解決に向けて動くことが暗黙の前提となっている。したがって、「ハラスメントなのかどうかかわらず困っている」「解決に向けて動くのは不安だが、その不安に寄り添ってほしい」というような「相談」については受けることが難しい。(現在はこのような相談については学生相談室で受けることにしている。)	相談内容に応じた適切な対応ができるよう、運営会議で規程等にも照らし合わせながら慎重に検討する。 相談者が解決に向けて動くことを望んでいない場合や第三者からの相談について、大まかな対応の方針を検討する。 前例での経験を共有・蓄積し、相談業務に役立てる。

[進路支援]

・各学位課程(学士課程、修士課程や博士課程など)や分野等における必要性、個々の学生の特性等に応じ、就職支援のほか、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等の進路支援を行っているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、各学位課程や分野等における必要性、個々の学生の特性等に応じ、就職支援のほか、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等の進路支援を行っているかについての就職委員会・就職課(自己点検・評価)及びキャリア支援センター(自己点検・評価)の判断は、以下に抜粋する根拠資料 4-6、4-7 のとおりとなっている。

就職課及びキャリア支援センターにおいて実施した、学位課程や分野等の必要性、個々の学生の特性等に応じた進路支援事例は下表のとおりとなっており、これらを含む日常的な進路支援業務の実施状況もあわせて総合的に判断した結果、就職課及びキャリア支援センターのどちらにおいても、進路支援(就職支援、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等)を適切に実施していると判断している。

1. 各学位課程や学問分野等における必要性や特色に応じた進路支援		
実施者	対象とした課程・分野等	概要
就職委員会・就職課	工学分野(工学部各学科分野)の必要性や特色	学生課とは入学前面談や配慮申請の手続き等、情報共有・連携をしながら学生のサポートを行った。保健室に入室する学生については保健室の先生と情報共有しながら支援した。就職課とは相談室の予約状況を google カレンダーで共有しており、就職課窓口で心配な学生がいた場合には相談室にスムーズにリファーしていただける体制となっている。履修等学業に関する相談や試験等の合理的配慮の実施では、必要に応じて教務課の職員と協力した。その他、現体制において、関係教職員や外部機関(医療機関等)とも必要に応じて情報共有ができています。2021-2022 年度の改善点として挙げた配慮申請に関する情報の共有については、情報共有の範囲についての同意書(資料 12)を新たに作成し、学生の同意・希望のある範囲(学生課、教務課、就職課、学

		科、履修科目担当教員など）に情報共有を行うよう手続きを改善した。
		2023 年・2024 年とも 2 月実施の学内合同企業研究セミナーの直前に、情報システム学科（他学科の IT 企業志望者も含む）の学生をメインターゲットとした講座を実施。IT 業界・IT 関連の職種・大学周辺の企業の紹介等の内容での講座。学科で学んでいること（IT・AI）や学生の希望勤務地（埼玉県北部・群馬県）を考慮した内容になっている。
	人間社会学部（人間社会学部各学科分野）の必要性や特色	2024 年 12 月 5 日に情報社会学科主催 3 年生を対象とした就職セミナーを開催した。情報社会学科（文系）が IT 企業へ就職するためにとのテーマで行った。 学科として、IT 企業への就職支援強化の為、実施した。
		2023 年度（2 回）、2024 年度（2 回）情報社会学科主催の 4 年生対象の合同説明会説明会を開催した。1 回につき 5 社～6 社の企業様を招待し、全企業の話の順番に聞く方式を採用。説明会を通じて、内定の獲得を目指している。
		2023 年・2024 年とも文系（情報社会学科・心理学科）の学生をメインターゲットとした講座を実施。2 月実施の学内合同企業研究セミナーの直前に、セミナー参加企業のうち文系でも応募可能な職種の理解促進を図る内容とした。
キャリア支援センター	学士課程（学部生）の必要性や特色	学部生の就職活動はポテンシャル採用と言われ、学生時代の専門性が採用可否に与える影響は低いとされている。こうした知恵を学生たちに授けることで、学生たちの視野が広がり、大学の専攻外の分野や職種で就職していく学生がいる。（情報社会学科の学生が大手飲料メーカーの機械系職種として採用される等）
2. 個々の学生の特性等に応じた進路支援		
実施者	概要	
就職委員会・就職課	留学生について、2023 年・2024 年と留学生ガイダンスを実施。当年度卒業予定者と翌年度卒業予定者を対象として日本で就職するにはどのような準備や活動が必要なのかを説明。また、実際に日本で就職したい留学生に関しては就職課でのサポートに加えて、東京外国人雇用サービスセンターや外部の業者（株式会社 ASIA Link・株式会社オリジネーター 等）と連携を図っている。また 2024 年には、より早い段階で進路についての意識を醸成するため、学生課主催の留学生新入生ガイダンスで時間をもらい、就職課から、将来の進路に関する考え方について登壇している。	
	障がい者やグレーゾーンの学生について、2023 年 6 月より就労移行支援事業所であるウェルビー株式会社 高崎駅前センターとの連携を開始。本学にお越しいただき、当該事業所の利用推進目的だけではなく「障がい者手帳とは」「就労移行支援事業所とは」等 各学生の疑問やニーズに応える形での面談を行っている。その他、さいたま市周辺の学生に関してはハローワーク大宮と連携を行い、雇用トータルサポーターにリファーしている。職員向けの研修として、株式会社イフやハローワーク大宮に依頼し勉強会を開催した。	
	2023 年より様々な特性を抱えた学生へのスムーズな情報提供を目的として、企業面会時のヒアリング項目を精査したヒアリングシートにて情報収集を行っている。ヒアリング項目をエクセルデータにて一元化し情報を管理している。	
キャリア支援センター	大手企業への就職を希望するが、家庭の事情で実家に残らざるを得ない学生に対し、地域限定採用がある大手企業の求人を紹介し、内定・入社に至った事例。	

以上の状況及び進路支援実績等（根拠資料 4-6、4-7）から全学的な観点で評価した結果、学生に対する進路支援を、学位課程や学生の特性・実態等に応じて行うことができていると評価できる。

また、キャリア支援センター専任教員 2 名によるキャリア・デザイン科目が両学部 1 年次～3 年次に開講されており、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等の進路支援を行うことができていると評価できる（根拠資料 4-8）。

ただし、修士課程及び博士前期・後期課程における必要性や特性に応じた進路支援を十分に行うことができているとは言い難いため、大学院就職委員会委員、就職課及びキャリア支援センターの三者が連携・協議して、大学院生向けの進路支援について検討することが望ましい。

Ⅶ. 学生支援について 7①

■ チェック項目1 ■

進路に関する支援を適切に行っているか。

1. 進路支援(就職支援、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等)を適切に実施しているか。
「学校法人智香寺学園事務分掌規程」(以下「分掌規程」)に規定する事項について、自己点検・評価を実施する。

(1)業務

1)「分掌規程」第4条の五に定める以下の業務について、実施状況を確認する。

就職支援業務	記入欄
① 求人情報を獲得するための渉外、求人情報の整備に関すること。	2023 年度・2024 年度ともに「求人受付のご案内」(紙面・データ)を作成し、本学専用システム(求人受付ナビ)に求人内容の登録を依頼。各年 2 月に実施している学内合同企業研究セミナーや、それ以降随時開催している学内合同企業説明会、日頃の企業面会の際に紙面の配布を実施。また、それ以外の企業に対しても本学ホームページ上「就職・キャリア支援」のページ上で、求人情報の登録を促す文面「求人のお申込について」という項目を掲載中。それにより集まってきた求人は、各年 3 月 1 日以降随時、本学専用サイト(SAIKO ナビ)を通じて学生に情報公開が行われている。
② 雇用動向、就業実態の調査・研究に関すること。	2023 年度・2024 年度ともに、卒業生本人を対象した調査実施なし。業者に委託しての実施を検討したが、予算的な問題でペンディング。また、昨今は卒業生や就職先企業が個人情報の取り扱いについて敏感となり、卒業生定着調査の実施が難しいと感じている。代わりに、企業との面談時に、定着ヒアリング調査を実施し、その結果を SAIKO ナビに更新(登録)している。
③ 学生の就職相談(カウンセリング)、学生への指導、求人紹介等に関すること。	2023 年度・2024 年度ともに、キャリアカウンセラーが週 5 日、3 人常駐しており、一人のキャリアカウンセラーが一日最大 7 名の学生の個別面談に対応している。就職課職員は、担当学科の未内定学生に対して電話連絡及びメールを通じて状況把握に努め、必要に応じて大学求人随時紹介している。
④ 就職ガイダンス、就職活動支援講座等のセミナー実施に関すること。	▼就職ガイダンス(就職課が講師) 2023 年度・2024 年度共に、2 年生対象に就職ガイダンスを年 1 回、3 年生・M1 生対象に就職ガイダンスを年 5 回実施。キャリア支援センター、就職委員と連携し、学生に参加を周知している。 ▼就職活動準備講座(外部講師) 2023 年度・2024 年度共に、3 年生・M1 生対象に、多数、講座を実施。 ▼実施方法 2023 年度・2024 年度共に対面(一部、WEB配信) ▼参加人数・参加率 エビデンス参照ください
⑤ 業界研究セミナー、企業研究セミナー等の実施に関すること。	▼業界研究に関するセミナー 2023 年度は、前期(6 月)に企業人事担当者を講師に迎え、「聞いてみる! 業界の話」を 4 回、「知ってる? 業界研究の方法」を 1 回実施。 2024 年度は、業界研究が不足している学生の現状を踏まえ、前期(5 月)に「知ってる? 業界研究の方法」を 1 回、前期(6 月)に「聞いてみる! 業界の話」を 6 回実施。また後期(9 月・10 月)には「業界・職種研究講座」を 2 回実施した。 ▼企業研究に関するセミナー 2023 年度は、2 月に 3 日間、対面にて実施。1 日平均 280 名、就職希望者の 60.6%の学生が参加。招待企業は 147 社。 2024 年度は、就職活動の早期化による学生・企業からのニーズに対応すべく、2 月に 4 日間、対面にて開催。1 日平均 288 名、就職希望者の 61.6%の学生が参加。招待企業は 192 社。 ▼実施方法/対象 2023 年度・2024 年度共に「聞いてみる! 業界の話」に関しては ZOOM 配信、それ以外は対面開催。/いずれも 3 年生・M1 生対象
⑥ 履歴書写真の撮影等の行事実施に関すること。	2023 年度は 11 月に 4 日程、12 月に 2 日程実施。2024 年度は 10 月~12 月にかけて各月 2 日程実施。 撮影した学生の履歴書写真データは、学生の就活の負担を軽減するため、Web履歴書の写真として利用できるよう、SAIKOナビシステムに反映させている。

	▼参加人数・参加率 エビデンス参照ください
⑦ インターンシップに関すること。	2023 年度、2024 年度ともに、前期に 2 年生・3 年生対象にインターンシップガイダンスを実施し、単位制インターンシップやその他インターンシップ概要について説明している。その後、実習先の相談、実習手続き等もを行っている。 また、2024 年度は、インターンシップ開催企業の中から、インターンシップ実習内容が充実している企業を職員が厳選し、ご招待して学内インターンシップ合同企業説明会を初めて開催した。参加者 36 名。参加率は 3 年生全体の約 7% であった。その合説参加企業の IS に実際に参加した学生は 7 名のうち、参加した企業に最終決定した学生は 2 名(約 3 割)。
⑧ 就職実績の学内共有、官公庁への報告、学外への広報に関すること。	▼就職実績の学内共有について 2023 年度・2024 年度共に、月次内定率一覧表を毎月学内ドライブにて公開し、メール配信にて教職員全体に情報共有している。 ▼官公庁への報告 2023 年度・2024 年度共に、官公庁からの調査(学校基本調査(文科省)、学校法人基礎調査(私学事業団)等)に全面的に協力している。 ▼学外への広報 2023 年度・2024 年度共に、大学案内パンフレットや大学ホームページを通じて広報活動を行っている。また、就職状況に関するアンケート(大学通信)に回答し、各種マスコミ雑誌等にランキング形式で掲載されている。また、2024 年度は、例年のオープンキャンパスやサマースクールに加え、正智深谷高校の保護者向けに、就職サポート体制や実績について説明する機会を得て、2 回実施した(松浦先生・鯨井先生企画)
⑨ 就職委員会等の関係会議に関すること。	a. 就職委員会の開催回数(年度)等 2023 年度は年 4 回実施、2024 年度は 3 回実施。対面で実施。 b. 開催した委員会において検討した改善事項や特記事項等 ・2023 年度に 4 回、2024 年度に 3 回合同就職委員会が開催され、前回議事録の承認が行われた。 ・大学院進学者数の推移及び大学院進学に対する各学科の考え方を整理し、全学的に共有した。 ・推薦書発行開始時期は、卒業・修了年度の 6 月 1 日以降とし、6 月 1 日以前に何らかの書類提出を求められた場合、学生が専願の意思表示をするためには「人物紹介書」で対応する ・SAIKO ナビ管理機能を教員も利用できるように、担当研究室・ゼミ学生の進路希望、内定報告など 6 項目(内容)を確認できるようにした。 ・上記管理機能を利用できるように「教員用マニュアル」を作成し、共有した。 ・就職活動の意欲、知識、準備状況を理解するため「就職活動準備調査」(Google フォーム)を 3 年生に回答してもらい、その内容を基に教員が個人面談を実施する取り組みをはじめた。 c. キャリア支援センターと就職委員(会)との緊密な連絡・連携事例等 ・キャリア支援センターから学校推薦に関する企業側の捉え方、基本的な流れ(修正版あり)など報告があった。
⑩ キャリア支援センター・就職課の庶務に関すること。	キャリア支援センター規程第 12 条の通り、センターの事務に関することは就職課で担っている。 (2022 年度は 10 月以降は就職課の事情によりキャリア支援センターにその業務を担ってもらっていたが、2024 年 2 月より就職課で担っている)

(4) 前項(1)～(3)で点検した支援体制や実施した支援により、進路支援(就職支援、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等)を適切に実施していると判断できるか。

判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
適切に実施している。	就職活動に対する不安を軽減し、自信を持って将来に臨めるよう、「就職ガイダンス」と「就職活動講座」を継続的に実施。その結果として、内定率 98% という高い実績を維持している。	就職ガイダンスや就職活動準備講座が高い成果を上げているにもかかわらず、年々学生の参加率が低下している傾向が見受けられる。この背景には、就職活動に対する情報収集手段の多様化や、オンラインコンテンツ充実などが考えられる。 しかし、講座では単なる情報提供にとどまらず、学生同士の交流や講師との双方向のやりとりを通じて得られる実践的な学びや気づきも多く、就職活動を成功に導く重要な機会であるとの考えから、今後の就職ガイダンスや各種講座の実施は、対面実施を継続していく考えである。他大学がオンデマンド講座に切り替える中、本学学生の資質・特徴に合わせ、対面での実施が有効との判断。 学生に対し、就職ガイダンスや各種講座の内容や有用性を、よりの確に、明確に伝え、時代や学生ニーズに即した形に見直すことなどが改善すべきところである。

[その他支援]

- ・上記のほか、部活動・ボランティア活動等の正課外における学生の活動への支援など、必要に応じた支援を行っているか。

2025 年度自己点検・評価の実施において、学生の正課外活動を充実させるための支援をどのように行っているかについての学生部長・学生課（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 4-4 のとおりとなっており、学生プロジェクト、地域ボランティア活動、クラブ・サークル活動等への支援の達成度や結果等から見て、支援が適切なものであったと判断している。

全学的な観点からみても、例えば学生プロジェクトについては、プロジェクト募集、計画書審査及びプレゼンテーションによる選考、活動資金の援助、プロジェクト活動成果の報告会実施、継続審査の実施等の一連の支援を行っており、ボランティア活動については、地域自治体やボランティア団体等からのボランティア依頼を学内に周知して、学生が自主的に関心のある活動へ参加できるように支援、また、ボランティアの内容によっては学生課が各種学生団体に個別に声がけを行っており、クラブ・サークル活動等についても、必要な予算配分を行い、活動費や備品購入費等について支援をするほか、公式戦への配慮や活動場所・施設等の整備により外部大会において一定の成果を得ていることができるよう支援していることから、部活動・ボランティア活動等の正課外における学生の活動に対して必要に応じた支援を行っているとして評価できる。

根拠資料 4-4「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:
学生支援2・社会連携貢献 学生部長・学生課・留学支セ・保健室」より抜粋

VII. 学生支援について 7①

■ チェック項目1 ■

学生生活支援を適切に行っているか。

3. 学生の正課外活動を充実させるための支援は、どのように行っているか。

	1)具体的にどのような支援を行っているか。		2)前項1)の事例等の達成度や結果等から見て、支援が十分に適切なものであったと判断できるか。		
	① 具体的な支援内容	② ①の支援により実施された具体的な事例	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
(1) 学生プロジェクト	学生の自主性・創造性の向上および学生相互の交流促進を目的に、平成20年度より実施している取り組み。原則5名以上で構成される学生グループを対象に、1プロジェクトにつき上限20万円の資金援助を行い、	<2023実績> 「Honda エコマイレージチャレンジプロジェクト」、「ロボット研究プロジェクト」、「米と日本酒プロジェクト」、「SAIKO Aquarium Project」、「eSportsプロジェクト」、以上、5	適切なものであった。	各プロジェクトは計画した目標を概ね達成しており、外部大会で成果を挙げるものもあった。学生は自主性や創造性を発揮し、チームワークや学内外での交流を通じて、能力やスキルの向上を実感している。実際の活動内容からも、資金や支援体制が適切に活用されていることが確認できる。これ	特になし。

	年間を通じて活動を支援している。実施期間は1年間を基本とするが、継続審査を経て翌年度も活動可能とする。募集は学生掲示板や大学ホームページにより周知し、計画書審査およびプレゼンテーションを通じて選考を行う。審査においては、学生の自主性・創造性、交流の活発化、相互理解や人間関係の構築への寄与を重視している。	つのプロジェクトが活動 <2024 実績> 「Honda エコマイレージチャレンジプロジェクト」、「ロボット研究プロジェクト」、「米と日本酒プロジェクト」、「SAIKO Aquarium Project」、「eSportsプロジェクト」、「NASA Space Apps Fukaya Project」、「SIT Racing Project」、「SAIKO 謎解きプロジェクト」、「ポケモンカードゲームプロジェクト」、以上、9つのプロジェクトが活動		らの点を総合すると、学生プロジェクトに対する支援は、プログラムの目的である自主性・創造性の向上および学生相互の交流促進に効果的に資するものであったと評価できる。	
	1)具体的にどのような支援を行っているか。		2)前項1)の事例等の達成度や結果等から見て、支援が十分に適切なものであったと判断できるか。		
	① 具体的な支援内容	② ①の支援により実施された具体的な事例	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
(2) ボランティア活動・社会連携・社会貢献活動・地域連携・地域貢献活動	<p>本学では、学生がボランティア活動や社会連携・社会貢献活動、地域連携・地域貢献活動に参加しやすい環境を整えている。主に学生掲示板で活動の案内を行うが、必要に応じて電話やメールで直接学生に案内することもある。これにより、学生は自主的に関心のある活動を選び、地域や社会に貢献する経験を得ることができる。</p>	<p><2023 実績> 彩の国ふれあいピック(5月)20名/深谷市産業祭(11月)2日間で33名/ふかやシティハーフマラソン(2月)22名など</p> <p><2024 実績> 深谷市産業祭(11月)2日間で20名/ふかやシティハーフマラソン(2月)33名など</p>	適切なものであった。	2023年度には「彩の国ふれあいピック」に20名、「深谷市産業祭」に2日間で33名、「ふかやシティハーフマラソン」に22名の学生が、2024年度には「深谷市産業祭」に2日間で20名、「ふかやシティハーフマラソン」に33名が参加するなど、学生は複数の活動に継続して関与している。活動に参加した学生からは、地域や社会への貢献を通じて自己の成長を実感したとの声が寄せられており、活動内容も地域や社会のニーズに沿った適切なものであったことが確認できる。また、各活動の主催者からも、「貴学の学生が常に真摯に活動に取り組んでおり感謝している」との評価をいただいており、学生の貢献が外部からも高く認められている。	特になし。
			3)前項1)の支援により実施されたボランティア、社会連携・社会貢献、地域連携・地域貢献等の活動により、地域や社会の課題解決等に貢献することができており、大学の存在価値を高めることにつながっていると判断できるか。		
			判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
			判断できる。	<p>本学近隣地域で開催されている様々な行事に積極的に参加することによって、地域の社会活動における人材不足、特に若い世代の人材不足という課題の解決に少なからず貢献している。各活動の主催者からもよい評価を得ており、大学の存在価値を高めている。</p>	特になし。

	1)具体的にどのような支援を行っているか。		2)前項1)の事例等の達成度や結果等から見て、支援が十分に適切なものであったと判断できるか。		
	① 具体的な支援内容	② ①の支援により実施された具体的な事例	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
(3) 部活動、サークル活動、学生団体活動	本学では、学生の部活動、サークル活動、学生団体活動が円滑かつ充実して行えるよう、必要な予算を配分するとともに、活動費や道具・備品の購入費などの支援を行っている。また、活動運営に関しては日常的なサポートを行うほか、公式戦への出場時には欠席届を発行し、学業への影響を最小限に抑えている。さらに、練習や活動に必要な施設や機材の整備にも努め、学生が主体的に活動に取り組める環境を整えている。	各クラブが公式戦に出場する際には欠席届を発行し、学業への影響を最小限に抑えた。また、体育館床のメンテナンスやクラブハウスの空調修理など、練習や活動に必要な施設の整備を行い、学生が安全かつ快適に活動できる環境を整えた。	適切なものであった。	公式戦出場時の欠席届発行により学業への影響を最小限に抑え、また、体育館床のメンテナンスやクラブハウスの空調修理など、練習や活動に必要な施設の整備も行われたことで、学生は安心して活動に取り組むことができた。これらの支援により、学生の課外活動への参加割合は安定しており、活動も計画的かつ充実して実施されている。さらに、外部大会での入賞などの成果も得られており、支援内容は活動の目的に沿った適切なものであったといえる。	特になし。

[学生の基本的人権の保障]

- ・ハラスメント防止、プライバシー権の保障や苦情申立への対応など、学生の基本的人権の保障を図る取り組みを行っているか。

ハラスメント防止については、学生ハラスメント相談室と学生課が中心となって予防・防止のための啓蒙活動を実施しているほか、学生相談室、教務課、就職課等の窓口でも適宜相談を受け付けており、その相談内容によって学生ハラスメント相談室の相談員や学生課職員に報告または連携してハラスメントの防止・抑制・問題解決に努めている。

プライバシー権の保障については、学園が定めるプライバシーポリシー（URL <https://www.sit.ac.jp/site-info/privacy/>）に基づき個人情報の保護・利用を行っている。

なお、入学手続きの文書において個人情報の利用目的を確認してもらい同意を得ているが、この段階において個別のケースを確認する（例えば、一部の利用目的については同意しない旨の申し出や事前の相談がある等）ことができ、学生に応じた対応とすることができている根拠資料 4-9)。

学生からの苦情申立については、その内容に応じて主に教学業務担当部署において適切に対応するようにしているが、その内容によっては法人部署とも連携して適切に対応するよう努めている。

また、入学生全員に配付する学生便覧において、学部各学科・研究科各専攻の学生委員（専任教員）の外線番号とメールアドレスを公開しており、相談内容によっては事務局を

介さずに苦情申立を行うことができるような体制としている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、学生の基本的人権の保障を図る取り組みを行っているとは評価できる。

以上の内容から総合的に評価した結果、学生支援に関する大学としての方針に基づき、修学支援（学習面・経済面）、生活支援、進路支援、その他必要に応じた支援の体制を整備しており、個々の学生の実態に応じて、あるいは、学内学生団体、学生による学内・学外活動等の実態に応じて必要な支援を実施していると評価できる。

評価項目②

学生支援に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

＜評価の視点＞

- ・学生支援に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生支援に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

- ・学生支援に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生支援に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

学生支援に関する事項の点検・評価については、原則として2年ごとに実施しており、教務部長・教務課、学生部長・学生課、学生相談室・学生ハラスメント相談室、就職委員会・就職課、キャリア支援センター、情報基盤センター長・情報基盤センター、それぞれの自己点検・評価において、関連事項の点検・評価を定期的に実施している。具体的には2023年度、2025年度に実施済みである。

2023年度に実施した各部署による自己点検・評価の内容については、これに基づいて全学自己点検・評価委員会が全学的な点検・評価を実施し、その結果に基づく教務部長・教務課（教務委員会）や学生部長・学生課（学生委員会）への改善指示が行われており（根拠資料1-16、1-17、1-18、1-19、1-20、4-10）、その改善状況も確認している（根拠資料1-21）。

2025年度に使用したチェックシートについては、改善状況や成果が上がっている取り組み及び課題を把握できるようなものに修正したうえで、自己点検・評価を実施した。

その結果、本章で抜粋して示している根拠資料1-15「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：学生支援1・教育研究環境 教務部長・教務課」、根拠資料4-4「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：学生支援2・社会連携貢献_学生部長・学生課・留学支セ・保健室」、根拠資料4-5「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：学生支援3_学生相談・ハラスメント室長・相談員」、根拠資料4-6「とりまとめ 教育課程

レベル：チェックシート： 学生支援4_就職委員会・就職課」、根拠資料 4-7「とりまとめ
教育課程レベル：チェックシート： 学生支援4_キャリア支援センター」、根拠資料 4-2
「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート： 教育研究環境1_情報基盤センター
長・情報基盤センター」の内容を確認して明らかなように、各部署における改善状況や成
果が上がっている取り組み及び課題をある程度把握することができている。

また、後程この点検・評価報告書を全学的に共有することで、関係各部署が、他部署の
改善状況や効果的な取り組みを参考として学生支援に関わる事項の改善・向上に取り組
むことが見込まれる。

これらの自発的な改善・向上への取り組みに加えて、2023 年度と同様に、大学質保証
委員会（内部質保証推進組織）と全学自己点検・評価委員会とによる改善指示、または全
学自己点検・評価委員会からの改善提案といった全学的な指示・提案に沿った改善・向上
に取り組む場合もある。この場合には、より一層の改善・向上が見込まれる。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、学生支援に関わる状況を定期的に点検・
評価し、改善・向上に向けて取り組んでいると評価できる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

長所・特色：

特になし。

問題点：

IV(1) 学士課程の 2022 年度～2024 年度の退学率の推移を確認すると、工学部において
は、退学率が 4.2%⇒4.2%⇒4.2%と推移していて学部としてみれば大きな変化は
ないものの、留年者の退学率については 20.7%⇒20.6%⇒25.3%と推移しており、
2024 年度には大きく上昇している。また、人間社会学部においては、退学率が 3.9%
⇒5.4%⇒5.2%と推移する中、留年者の退学率についても 22.6%⇒30.6%
⇒29.8%と推移しており、2023 年度に退学率が大きく上昇して以降、大きな改善
には至っていないことから、学士課程については、留年者に対する支援内容及びそ
の効果等を検証して、退学率の改善に努めることが望ましい。

▶評価項目 [IV①修学支援] ▶現状分析 p.124

IV(2) 修士課程及び博士前期・後期課程における必要性や特性に応じた進路支援を十分
に行っているとは言い難いため、大学院就職委員会委員、就職課及びキャリア支援
センターの三者が連携・協議して、大学院生向けの進路支援について検討すること
が望ましい。

▶評価項目 [IV①進路支援] ▶現状分析 p.145

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

現状分析でみたとおり、学生支援に関する方針を『将来計画中長期ビジョン 2021-2027』の学生支援戦略の中に示し、この方針に基づき、修学支援（学習面・経済面）、生活支援、進路支援、その他必要に応じた支援の体制を整備しており、個々の学生の実態に応じて、あるいは、学内学生団体、学生による学内・学外活動等の実態に応じて必要な支援を実施していると評価できる。

学生支援体制として、職員が所属する教学部に教務課、学生課、就職課があり、この他に、専任教員を長とする学生支援組織として、学習支援センター、キャリア支援センター、留学生支援センター、学生相談室、学生ハラスメント相談室を整備している。教員と職員がそれぞれの権限と役割に従って、分担・協働・連携しながら支援を行っており、各種の学生支援の実施に必要となる専門的な知識・能力や経験を有する者を含むスタッフを配置していると評価できる。

学生支援に関する情報については、学生便覧、オリエンテーション、履修ガイダンス、大学ホームページ、教育プラットフォーム「LiveCampusU」の学内連絡機能、就職システム「SAIKOナビ」等を介して積極的に提供している。情報提供する学生支援については、教学部教務課・学生課・就職課のそれぞれにカウンター窓口があることで、学生が求める支援やその支援業務を担当する職員へのアクセスが容易となっていることや、学生相談室や学生ハラスメント相談室等の利用については、学生課等を通さずに直接予約フォームやメール等で予約して利用することもできるようになっていることから、その利用しやすさに配慮していると評価できる。

<修学支援（学習面）>

学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートするために、入学前教育、基礎学力確認テスト、学習支援センターにおける補習教育や学習相談等、専任教員による補習教育といった仕組みを整備しており、それぞれの仕組みの目的や目標を設定して実施しているものの、その目的や目標が「ある程度達成」できていると判断できるのは入学前教育のみとなっており、この他の仕組みすべてについては「ほとんど達成できていない」と判断していることから、これらの仕組みの実施方法や内容自体について、あらためて検討することが望ましい。

障がいのある学生に対しては、合理的な配慮に基づく修学支援を、学生相談室と関係部署との連携において実施することで、「障がいのある学生が他の学生と平等に学ぶ機会を享受できる環境を整備する」という目的をある程度達成できていると評価できる。

留学生に対しては、留学生向けのガイダンス、留学専用の日本語・日本事情科目、学習支援センターへの日本語チューターの配置等の支援を実施することで、「日本語で修学する際に不便を感じないように、留学生に対する修学支援を行う」という目的をある程度達成できていると評価できる。

成績不振学生及び留年生に対しては、成績不振（例えば GPA1.0 未満）となった期の次の期のガイダンスにおいて、あるいは、留年となった（留年継続も含む）年度初めのガイダン

スにおいて個別面談・指導を実施して学習改善を促している。休学者及び退学者希望者に対しては、申し出があった際に必ず指導教員、クラス担任教員、教務委員のいずれかと面談をすることで状況を適切に把握し、各学生に応じた指導・支援を行っている。さらに、標準修業年限を超えて在学する大学院生については、研究指導教員（研究指導補助教員）が当該学生とともに研究指導計画書の見直し・修正を行うなかで、修学上あるいは学生生活上必要な支援を確認して、学習の継続を支援している。この他、クラス担任・副担任制度を実施して、学部新入学生の実態把握を行っており、学習の継続に困難を抱える学生の状況を把握して、その実態に応じた対応を実施していると評価できる。

ただし、問題点として挙げているように、学士課程における留年者の退学率が上昇傾向にあるため、留年生に対する修学支援の内容とその効果を検証して改善に取り組むことが望ましい。▶ 2. 問題点[IV(1)]

遠隔授業等において活用する I C T機器の準備については、2024 年度以降、学士課程の新入生全員にノートパソコンを供与して対応しており、学内各所でこのノートパソコンを用いた学習が可能となるよう無線 LAN 環境を拡充する（学内に 245 台のアクセスポイントを設置）ことで、ある程度の通信環境を確保している。このことにより、I C T機器の所持や通信環境確保等において学生間に格差が生じないように対応していると評価できる。

遠隔授業を受ける学生に対しては、Zoom からのコメント機能や LiveCampusU の個別質問機能等を利用して授業担当教員が直接対応する場合や、Zoom がつながらない等の対応については事務局において電話対応する場合等があり、遠隔で学習する学生からの相談に対応できるよう留意していると評価できる。

授業動画やオンデマンド教材の視聴（再視聴）機会の確保については、学士課程においては原則として対面授業としていること、また、遠隔授業（オンラインかハイフレックス）として実施する場合においても原則として教室を割り振っており、通信環境が整っておらず、自宅等での遠隔授業参加が難しい学生については、大学内にて確実に受講できるようにしていることから、学士課程において、授業動画やオンデマンド教材の視聴機会を喫緊に確保する必要性は低い。

なお、工学研究科博士前期・後期課程においてはオンデマンドによる遠隔授業の実施（事前申請が必要）が可能であり、オンデマンドによる遠隔授業を実施する際には LiveCampusU や Microsoft Teams 等の LSM において再視聴機会を確保するようにしていることから、必要に応じて、授業動画やオンデマンド教材の視聴機会を確保できていると評価できる。

<修学支援（経済面）>

学生に対する経済的支援については、以下のような支援を学生の実態等に応じて行うことができていると評価できる。

- ・入学後の減免措置（埼玉工業大学奨学生、スポーツ特待生など）
- ・国内外の奨学金等（文部科学省外国人留学生学習奨励費、堀川隆文育英会奨学金、ロータリー米山記念奨学金等）
- ・本学独自の奨学金、奨励金、給付金等（智香寺学園特別奨学金、大学後援会奨学金、浄土宗宗立・宗門校奨学金等）
- ・その他（大学院生国際会議（海外）参加のための補助金、学部学生の学会発表にかかる旅

費の補助、大学院学生の学会等への参加にかかる旅費の補助等)

<生活支援>

学生の心身の健康については、学生課が計画・運営・実施する健康診断において学生自身で留意するように促すほか、健康診断結果が要検査となった学生に対して再検査の指導を行っている。この他、学生への保健衛生等に関わる指導相談については保健室が日常的に支援しており、精神的な悩みや合理的な配慮を必要とするような相談については学生相談室がプライバシーや個人情報に十分に配慮したうえで適宜対応している。これらの生活支援担当部署がそれぞれにおいて、またそれぞれに連携することにより、学生の実態に応じた支援を実施していると評価できる。

学生の孤立化防止、学生の交流機会の確保については、フレッシュマンキャンプを含む新入生オリエンテーション、学内学生団体（クラブ・サークルや学生プロジェクト等）の活動支援（予算配分、活動場所提供等含む）、地域と連携したボランティア活動の紹介、教職員・保護者・学生が参加可能な宗教研修等の実施により、学生が自主的に交流機会に参加できるような環境づくりに努めており、学生の人間関係構築を促進していると評価できる。

<進路支援>

進路支援については、就職課及びキャリア支援センターが中心となって実施しており、全学的な就職支援業務やキャリア支援業務に加えて、学士課程学生の必要性や個々の学部学生の特性に応じた就職支援も実施している。この他、キャリア支援センター専任教員がキャリア・デザイン科目を開講してキャリア教育・キャリア形成支援を実施しており、進路支援を学位課程や学生の特性・実態等に応じて行っていると評価できる。

ただし、問題点として挙げているように、修士課程及び博士前期・後期課程における必要性や特性に応じた進路支援を十分に行っているとは言いがたいため、大学院生に対する進路支援の内容・実施を検討して改善に取り組むことが望ましい。▶ 2. 問題点[IV(2)]

<その他の支援>

学生の正課外活動を充実させるための支援については、学生プロジェクトの支援、地域ボランティア活動の紹介・推進、クラブ・サークル活動等への支援を実施しており、それぞれに一定の成果を得ていることから、必要に応じた支援を行っているとは評価できる。

<学生の基本的人権の保障>

学生の基本的人権の保障については、学生ハラスメント相談室と学生課によるハラスメント防止・抑制措置や問題解決対応、学園が定めるプライバシーポリシーに基づく個人情報保護対応、相談・苦情申立ルートの複数整備等により、十分に配慮していると評価できる。

<定期的な点検・評価について>

学生支援に関する事項の点検・評価については、原則として2年ごとに、関連部署（教務部長・教務課、学生部長・学生課、学生相談室・学生ハラスメント相談室、就職委員会・就職課、キャリア支援センター、情報基盤センター長・情報基盤センター）の自己点検・評価に

において、各部署が実施する学生支援の点検・評価を実施しており、その内容を踏まえた全学的な改善指示（大学質保証委員会、全学自己点検・評価委員会）や改善提案（全学自己点検・評価委員会）に基づいて、関係各部署が改善・向上に取り組んでいると評価できる。

V 第5章 教育研究等環境

◆ 評価：B+

1. 現状分析

評価項目①

教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備していること。

<評価の視点>

- ・教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習環境や教員の教育研究環境を適切に整備しているか。
- ・学生の学習や教員の教育研究活動の必要性に応じてネットワーク環境や I C T 機器を整備し技術的な支援を行う等により、それらの活用を促進しているか。
- ・学生及び教職員の情報倫理の確立を図るために取り組んでいるか。

- ・教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習環境や教員の教育研究環境を適切に整備しているか。

教育研究等環境の整備に関する方針の策定については、前回 2023 年度の法人本部の自己点検・評価において下表のとおり明示されていたものの、現状では学内への周知等は一切行われておらず、2025 年度の法人本部の自己点検・評価の実施においても、下表のとりの記載内容となっており、その後の経過等は示されていない。

「(教育研究環境の整備) 32 教育課程レベル：チェックシート：教育研究環境 7 法人本部」(2023 年度法人本部自己点検・評価結果) より、整備方針を策定して、適切に明示しているかについての記入内容

令和 5 年に以下の整備方針を立案し、理事会の承認を得た。
埼玉工業大学は、「SAIKO 将来計画中期ビジョン 2021-2027」に示す建学の精神と教育の理念に基づき、大学院および学部各専攻および各学科が定める教育研究上の目的を実現するため、教育研究環境の整備に関する方針を次の通り定める。

1. 施設・設備の整備
(1) 大学設置基準に適合する教育研究上必要でかつ十分な校地、校舎を配置し、施設および設備の維持管理を行うとともに、安全性、利便性、衛生面を考慮した教育研究環境の整備に努める。
(2) 将来計画中期ビジョンに基づき、計画的に施設・設備の整備を進める。
2. 情報環境の整備
(1) 教育・研究・地域連携・社会貢献に必要でかつ十分な ICT 環境を整備する。
(2) 情報セキュリティを遵守する体制および規程を整備して情報の保全と管理を行うとともに、情報倫理を教職員および学生に周知する。
3. 研究環境の整備
(1) 研究活動を推進するため、学内外の競争的研究資金の獲得を支援する。
(2) プロジェクト予算を活用して、本学が戦略的な研究分野として位置づける研究テーマに対する研究資金の支援を行う。
4. 研究倫理遵守体制の整備
(1) 研究倫理およびコンプライアンスを遵守するよう規程を整備し、必要な手続きを教職員に周知する。
(2) 研究費不正使用および研究活動における不正行為を防止するため、教職員および学生を対象とした研修を定期的に行う。

明示方法：

大学ホームページ上で公開の予定。教員に対しては協議会で説明したのち、各部局長より教授会で説明を行い、事務職員に対しては、まず部課長会議で説明を行ったのち、さらに部課長より各課の職員に説明することで情報の共有化を図る予定である。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、2023 年に策定したとされる教育研究等環境の整備方針については、いまだに情報公開・学内共有されておらず、その実効性がおおいに疑われるため、法人本部においては、教育研究等環境の整備方針の策定及び明示状況についてあらためて把握し、現状を改善することが求められる。

なお、学生の学習環境や教育研究環境を適切に整備しているかについての法人本部（自己点検・評価）の判断は下表のとおりとなっており、教育研究等環境の整備方針に基づく整備ではないものの、26号館講義室階（2・3階）についてエレベーターでの移動を可能とした整備等が実施されていることから、全学的な観点からみても、ある程度整備することができていると評価できる（根拠資料 5-1）。

根拠資料 5-1 「CS_20 法人本部長・法人本部チェックシート（教育研究環境の整備）」より抜粋	
教育研究等環境（施設、設備等）をどのように整備して、管理しているか。	
教育研究環境（施設、設備等）の整備	教育研究環境の整備については、懸念事項であった9号館、10号館及び12号館の耐震新診断を実施し、耐震基準を満たさない9号館及び10号館については解体を実施した。これにより、学内建物の耐震化率100%を達成し、学生の教育研究環境の安全性を確保した。今後は、非構造部の耐震点検・補強工事及び外壁修繕等を年度計画に基づき実施し、教育研究環境の更なる改善を図る。
教育研究環境（施設、設備等）の維持管理	築年数の経過した6号館、26号館の外壁修繕や設備更新を実施し、施設の適正な維持管理を継続している。 今後は、27号館エレベーター、浄化槽などの設備関係を計画的に更新する予定である。
前項で確認した事例により、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を十分に整備している、と判断できるか。	
判断	① 根拠・理由等
ある程度整備している。	6号館および26号館の外壁補修、2号館屋根の改修、26号館エレベーターのリニューアル等を実施し、学生の学習環境および教員の研究活動に必要な環境の整備を進めた。これらの改修により、安全性や利便性の向上が図られ、教育・研究活動をより充実して行える環境を確保することができた。
	② 改善案、整備案（概要）等 今後は、建物の外壁や屋根等の修繕に加え、非構造部材の耐震補強を計画的に実施するとともに、各教室・研究室等の耐震性能の点検を進める。これにより、地震発生時の安全性をより一層高め、学生および教職員が安心して学修・研究活動を行える環境の維持・向上を図る。

- ・学生の学習や教員の教育研究活動の必要性に応じてネットワーク環境やICT機器を整備し技術的な支援を行う等により、それらの活用を促進しているか。
- ・学生及び教職員の情報倫理の確立を図るために取り組んでいるか。

2025年度自己点検・評価の実施において、学生の学習や教員の教育研究活動の必要性に応じてネットワーク環境やICT機器を整備し技術的な支援を行うことで、それらの活用を促進しているかについての情報基盤センター長・情報基盤センター（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 4-2 のとおりとなっており、ICT機器やネットワーク環境をある程度整備して、それらの活用を促しているほか、情報セキュリティの確保に配慮した取り組みとして情報セキュリティ教育・講習等を実施し、例えばZoomサポート体制といった技術的な支援体制もある程度整備していると判断している。

また、2025年度自己点検・評価の実施において、学生及び教職員の情報倫理の確立を

図るためにどのような取り組みを行っているかについての情報基盤センター長・情報基盤センター（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 4-2 のとおりとなっており、教職員向けに開催する情報セキュリティや個人情報保護に関する講習会、学生に対する学内デジタルサイネージによる日常的な注意喚起、新入生オリエンテーション内でのネットワーク利用講習会の開催等の取り組みにより情報倫理の確立を図っているとしている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、教育研究等環境の整備に関する方針に基づいてはいないものの、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境（ネットワーク環境や ICT 機器等を含む）をある程度整備してそれらの活用を促すことができている、さらに各種利用講習会や学内デジタルサイネージによる注意喚起によって情報倫理の確立を図ることができていると評価できる。

根拠資料 4-2「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:
教育研究環境1「情報基盤センター長・情報基盤センター」より抜粋

VIII. 教育研究環境について_8①

■ チェック項目1 ■

学生の学習や教員の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

1. 学生の学習や教員の教育研究活動に必要な ICT 機器、備品等を十分に整備して、活用を促しているか。

(1)	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
学生の学習や教員の教育研究活動に必要な ICT 機器、教育活動に関する備品等を十分に整備しているか。 ※ 情報基盤センターで整備しているものについて確認する。	ある程度整備している。	老朽化・損耗が進み、且つ、新規格・新設計への非対応による不具合に直面している PC 実習室のデスクトップ PC を更改する。 以下、整備実績を示す。 ・2024 年 8 月 633CAD 室 ワークステーション 70 台を更改し、Windows11 対応機を導入した。 ・2024 年 4 月 学生向け供与ノートパソコンのメモリを 8GB から 16GB に増強した。 ・2024 年 4 月 本年度から学部の新入生にノートパソコンを供与した。(従来は、情報システム学科、情報社会学科、心理学科の学部新入生に供与)	2024 年 CG などの高負荷アプリを使用する 3036、3038 教室のデスクトップ PC やワークステーション(WS)の更改を立案したが、未更改となった。
(2)	判断	① 具体的な事例等	② 促すための手段や ICT 機器等の整備案
学生の学習や教員の教育研究活動の活性化を推進するような ICT 機器や備品等の活用を促しているか。	促している。	以前は情報システム学科と情報社会学科、心理学科のみノートパソコンを配布していたが、2024 年より機械工学科、生命環境化学科を含む全学科の学生にノートパソコンを供与している。 以前より PC 実習室ではない通常教室への無線 LAN 整備を進めていたため、通常教室でのノートパソコンを利用した講義が可能となった。	PC 実習室において、現状はデスクトップ PC を設置しているが、ノートパソコンを利用した快適な PC 実習室を立案する。 中間モニターやノートパソコン用電源タップ、スクリーンの検討が必要。

2. 学生の学習や教員の教育研究活動に必要なネットワーク環境・設備等を十分に整備して、活用を促しているか。

(1)	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
<p>学生の学習や教員の教育研究活動に必要なネットワーク環境・設備等を十分に整備しているか。</p> <p>※ 情報基盤センターで整備しているものについて確認する。</p>	ある程度整備している。	<p>1.2024 年 3 月 既存全学無線 LAN アクセスポイントリプレイス 2 期工事 既存無線 LAN アクセスポイント Aruba 103 系のサポート終了に伴うリプレイスを行なった。 2022/2023 年の 2 カ年で 154 台整備予定 2023 年度は 79 台をリプレイスした。 2.2023 年 8 月 基幹サーバシステムリプレイス 基幹サーバシステムについてサポート終了に伴うリプレイスを行なった。 3.2023 年 8 月 VPN ルータ更改工事 臨床心理センターと大学を繋ぐ VPN 回線の制御を行うルータのサポート終了に伴い、リプレイスを行なった。</p>	<p>1.2025 年 8 月コアスイッチ更改 既存コアスイッチのサポート終了に伴うリプレイス。 2.2026 年 Firewall 装置リプレイス ライセンスが切れるため、現状の冗長化を見直し予定。</p>
(2)	判断	① 具体的な事例等	② 促すための手段やネットワーク環境・設備等の整備案
<p>学生の学習や教員の教育研究活動の活性化を推進するために、ネットワーク環境・設備の活用を促しているか。</p>	促している。	<p>無線 LAN 環境を拡充し、学内に 245 台のアクセスポイントを設置しており、学内各所でノートパソコンを用いた学習を可能としている。</p>	<p>促すための手段:ネットワーク利用講習会 整備案:機械工学科では研究にて建物外でロボット等の操作を必要とする場合があるため、建物外での無線 LAN 環境を検討する。</p>

4. 遠隔授業を実施する教員や受講する学生への技術的な支援体制を十分に整備しているか。

※ 情報基盤センターで整備しているものについて確認する。

判断	① 根拠・理由等	② 改善案等	=> 遠隔授業に関して、実際に、技術的な支援を行った事例がある場合には、下の記入欄に記入する。
ある程度適切に整備している。	<p>コロナウィルスの蔓延が落ち着き、オンライン授業による Zoom 利用の頻度は少なくなったが、Zoom ライセンス契約・サポート体制は継続している。</p>	<p>オンライン授業による Zoom 利用の頻度が少なくなっているため、サポート体制は継続するが、Zoom ライセンス契約の形態については見直しを検討する。</p>	なし

■ チェック項目2 ■

教職員及び学生における情報倫理の確立を図るため、どのような取り組みを行っているか。

1. 教職員や学生が情報倫理を身に付けるための取り組みを行っているか。

(1) 今回の自己点検・評価対象年度において実施した情報倫理を身に付けるための取り組みについて、その内容と具体的な実施状況を入力する。

記入欄

・取り組み① デジタルサイネージを利用した学生への案内

2023 年に「ソフトウェア不正利用に関する警告」
2024 年に「闇バイトの危険性」「電子メール誤送信防止」
情報基盤センター1 階を中心とし学内各所にて電子提示した。

・取り組み② 情報セキュリティ講習会の開催: 教職員約 150 名対象(理事長、学長を含むすべての教職員)

2023 年 9 月 7 日

「1.情報セキュリティ 10 大脅威、2.最近の情報セキュリティ、3.情報セキュリティの基本、4.ヒューマンエラー対策、5.情報セキュリティ事故対応」を開催した。

講師:リコージャパン株式会社 小室 武晴 氏。

2024 年 9 月 3 日

「個人情報保護の観点から」を開催した。

講師:株式会社エデュース コンサルティング部 芝田 剛志 氏。

評価項目②

図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制を備えていること。また、それらを適切に機能させていること。

<評価の視点>

- ・教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、図書その他の学術情報資料を体系的に整備しているか。
- ・図書館には、学生及び教員の利用のために、必要な専門的な知識を有する職員を含む人員を適切に配置しているか。また、図書館等の施設環境が適切であるか。

- ・教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、図書その他の学術情報資料を体系的に整備しているか。

評価項目①で点検したように教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めておらず、明示してもいないため、これに基づく体系的な整備は行っていない。

ただし、『将来計画ビジョン 2021-2027』の学生支援戦略の中で「学生の自主的な学習の場として充実した図書館づくりを目指します。」として図書館の施設環境の整備に関する方針を明示している。

図書その他の学術情報資料を適切に整備しているかについての図書館長・図書紀要委員会・学術情報課(自己点検・評価)の判断は、以下に抜粋する根拠資料 5-2 のとおりとなっており、ある程度適切に整備していると判断している。

図書の整備・選書については、丸善新刊案内、トーハン週刊新刊情報、各種出版社の出版案内等を各学科の専任教員に回覧して実施するほか、専門的知識を有する図書館職員がシラバスや貸し出し状況を参考に選書しており、適宜教職員及び学生からのリクエスト

トも受け付けている。これに加えて、シラバスに記載されている教科書・参考書の中から新規に追加となったもの、版が変更となったものなどを毎年度確認して購入しており、適切な図書の整備及び学生の自主的な学習環境の支援に努めているとしている。

学術雑誌の整備については、図書・紀要委員会を通じて学部各学科及び研究科各専攻で必要とするものを毎年度確認し見直しを実施している。特に高額となる電子ジャーナルについては、利用統計等を提示してこれに基づく見直しを図ることで、適切な学術雑誌の整備に努めているとしている。

オンラインデータベース等の電子情報資料の整備状況については、その点数が増加（令和5年度 488 種→令和6年度 500 種）していることから、より充実した支援とすることができているとしている。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、専任教員及び図書・紀要委員会による選書や学術雑誌等の見直し・選択が定期的に行われていることから、図書その他の学術情報資料をある程度体系的に整備することができていると評価できる。

- ・図書館には、学生及び教員の利用のために、必要な専門的な知識を有する職員を含む人員を適切に配置しているか。また、図書館等の施設環境が適切であるか。

学生及び教員の利用に配慮した人員（職員）を適切に配置しているかについての図書館長・図書紀要委員会・学術情報課（自己点検・評価）の判断は、以下に抜粋する根拠資料 5-2 のとおりとなっており、ある程度適切に配慮していると判断している。

施設環境が適切であるかどうかについては、下表の項目について点検・評価を実施した結果から、図書館利用環境及び図書館における学生の自主的な学習を促進するための環境や設備をある程度適切に整備しており、さらに研究データの管理・公開支援についてもある程度実施することができていると判断している。

項目	整備・利用
NII が提供する学術コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・NACSIS-CAT、NACSIS-CAT/ILL ・CiNii Research、CiNii Books ・JAIRO Cloud を利用した機関リポジトリ「埼玉工業大学学術研究成果コレクション」
他図書館とのネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・私工大懇話会図書館連絡会（首都圏 13 私立理工系大学）加盟 ・3 大学図書館連絡会（ものづくり大学 / 立正大学（熊谷図書館））加盟館 ・埼玉県大学・短期大学図書館協議会 加盟 ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）加盟
学術情報への的確で効率的なアクセスの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページから蔵書検索（OPAC）、データベース、電子ジャーナルへのリンク、機関リポジトリ「埼玉工業大学研究成果コレクション」等にアクセス可 ・学内に所蔵していない資料については、ホームページから購入希望の申し込みや文献複写・相互貸借の申し込みが可 ・新入生向けの図書館利用ガイダンス、3～4 年及び大学院生向けの文献検索ガイダンス、その他要望による学内出張ガイダンスの実施（教員からの申込制）
学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）	<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間：授業実施期間中は 9 時～20 時、後期授業終了後から卒研発表日前日までは 9 時～18 時 30 分、その他の期間は 9 時～17 時 30 分で開館 ・座席数：移動可能な椅子のみの簡易閲覧席を含めると令和 6 年度末で 226 席。収容定員の 10%以上の座席を確保 ・カラー対応の複合機を導入 ・令和 6 年 9 月に図書館 3 階の閲覧席を入替。3 階の三分の一のスペースの机を入れ替えし、机をパーティションで区切り、より静かな個席環境で研究・学修活動ができるように 18 席を設置。各席の机の横幅も 100cm と幅を広くし、電源コンセントと LED 機器を設置

学生の自主的な学習を促進するための環境や設備（ラーニング・コモンズ等）	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館1階に利用者用パソコンを16台設置 ・館内は無線LAN環境を整備 ・2階にはラーニング・コモンズを整備
研究データの管理・公開支援	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度4月からデータポリシーを策定施行し、併せてデータマネージメントプラン（DMP）の作成について周知。 ・学術論文及び研究データのオープンアクセス化に向けて、図書館が管理する機関リポジトリ（JAIR Cloud(Weko3)を活用）の環境を整備。運用については、研究支援課と連携、協力して実施

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、専任職員ではないものの、専門的知識を有する職員（外部業務委託職員）を適切に配置しており、図書館での閲覧・利用や学術情報サービスの利用、学生の自主的な学習を促進するための設備、教員の研究活動を促進するための支援等について配慮することができていることから、学生及び教員の利用のために必要な人員（専門的知識を有する職員を含む）と施設環境を適切に配置・整備していると評価できる。

以上の内容から総合的に評価した結果、図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制や設備をある程度備えており、これらを適切な運用によって機能させることで十分な支援を提供することができていると評価できる。

**根拠資料 5-2「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:
教育研究環境2 図書館長・図書紀要委員会・学術情報課」より抜粋**

VIII. 教育研究環境について_8②③

■ チェック項目1 ■

図書館サービス、学術情報サービスを提供するための体制を整えているか。また、それらは適切に機能しているか。

1. 図書資料の整備と図書館利用環境の整備

(1)図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料を適切に整備しているか。	
	① 整備状況
1)過去2年程度の期間における、図書の整備状況について入力する。	<p>令和5年度末 図書 162,838 冊 図書受入数 2,477 冊 令和6年度末 図書 155,997 冊 図書受入数 1,904 冊</p> <p>図書の選書は、各学科に丸善新刊案内を印刷したもの、各出版社から届く出版案内および週刊新刊情報（(株)トーハン発行）を回覧し、教員に選書をお願いしている。その他に、図書館職員がシラバスや貸出状況を参考に選書し、学生からのリクエストも受け付けている。</p> <p>令和3年度末より、教務課よりシラバスのデータを入手し、シラバスに掲載されている教科書・参考図書を購入し整備している。</p> <p>また、学生や教職員への利用促進として、前期と後期に、学生には「図書館にあったらいいの本」、教職員には「学生に薦めたい本」「図書館に置きたい本」として1人5冊を限度に推薦してもらっている。授業や研究に関する推薦図書・購入希望については通常のリクエストとして扱い、その他の、小説や自己啓発図書、料理や旅行など様々な分野の図書が推薦されている。</p> <p>「本屋大賞とノミネート作」「新書大賞」「芥川賞・直木賞」を購入し、読書推進に役立てている。</p> <p>《根拠資料》1-(1)-1)① 基礎調査内訳 令和5年度 2023 年度実績.doc 《根拠資料》1-(1)-1)① 整備状況 ★★R6 財産目録.xlsx</p>

<p>2)過去2年程度の期間における、学術雑誌の整備状況について入力。具体的な数値を根拠として状況を説明すること。</p>	<p>令和 5 年度末 雑誌 795 種 電子ジャーナル利用可能 2,513 タイトル 令和 6 年度末 雑誌 818 種 電子ジャーナル利用可能 2,514 タイトル</p> <p>年に 4 回開催される図書・紀要委員会により電子ジャーナルの契約希望調査を各学科へ依頼し毎年見直しをしている。また、電子ジャーナルの利用統計を提示し見直しの判断材料としている。</p> <p>学生については平成 27 年度より文献複写・相互貸借に関わる料金を図書館負担とし、積極的に論文を活用してもらえるよう学習・研究支援を行っている。</p> <p>《根拠資料》1-(1)-2)-① 電子ジャーナル _ 図書館 _ 埼玉工業大学 20250909.pdf 《根拠資料》1-(1)-2)-① 20241101 可決 2025 学術雑誌 電子ジャーナル.pdf</p>		
<p>3)過去2年程度の期間における、電子情報資料の整備状況について入力。具体的な数値を根拠として状況を説明する。</p>	<p>令和 5 年度末</p> <ol style="list-style-type: none"> 朝日新聞記事(朝日新聞クロスサーチ)朝日新聞社 図書出版データ(Bookplus)日外アソシエーツ 雑誌論文データ(Magazineplus)日外アソシエーツ 日経 BP 記事検索サービス 日経 BP 社 医中誌 Web 医学中央雑誌刊行会 <p>令和 6 年度末</p> <ol style="list-style-type: none"> 朝日新聞記事(朝日新聞クロスサーチ)朝日新聞社 図書出版データ(Bookplus)日外アソシエーツ 雑誌論文データ(Magazineplus)日外アソシエーツ 日経 BP 記事検索サービス 日経 BP 社 医中誌 Web 医学中央雑誌刊行会 <p>◆その他資料</p> <p>令和 5 年度末 視聴覚資料 488 種を所蔵 新聞購読種類数 9 紙 [朝日・日経・埼玉・日刊工業・東京・読売・毎日・The Japan Times]</p> <p>令和 6 年度末 視聴覚資料 500 種を所蔵 新聞購読種類数 7 紙 [朝日・日経・埼玉・日刊工業・産経・読売・毎日]</p> <p>令和5年より日経 BP 誌 50 誌超をデジタルデータ化し、オンラインで検索・閲覧できる雑誌記事のデータベース「日経 BP 記事検索サービス」および医学中央雑誌刊行会が提供する、国内発行の医学・歯学・薬学・看護学及び関連分野の学会誌・医学系出版社の専門誌・大学等の紀要などの定期刊行物を検索できる医学文献情報検索サービス「医中誌 Web」の契約を行った。</p> <p>《根拠資料》1-(3)-3)① 20231225 可決 データベースの契約について(日経 BP 医中誌 Web).pdf</p>		
4)	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
<p>4)前項1)～3)で点検した内容から、学術情報資料を適切に整備している、と判断できるか。</p>	<p>ある程度適切に整備している。</p>	<p>図書の整備状況は、根拠資料に基づいて見直したため、令和 3,4 年度より減少しているが、さまざまな方法で学生や教職員から推薦図書や購入希望図書のリクエストを募り、購入することで充実させていると考えている。また、学術雑誌については、雑誌数、電子ジャーナルタイトル数とも増加しており、年々充実している。電子情報資料についても、視聴覚資料の種類が増加し、令和 5 年度より日経 BP 誌 50 誌超がデジタルデータ化され、医学文献情報検索サービスとの契約などもあり、学術情報資料をある程度適切に整備されていると考えている。</p>	<p>図書の整備状況では、図書購入数が減少傾向にあるので、学生や教職員からの推薦図書や購入希望図書のリクエストがさらに増えるような企画を考えていきたい。また、電子書籍の購入があまり進んでいないので、今後購入を進めていきたい。</p>
<p>(2)NII が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備を適切に実施しているか。</p>			
	<p>① 整備状況</p>		

1)過去2年程度の期間における、NII が提供する学術コンテンツの整備状況や利用状況について入力。	<p>NACSIS-CAT には有形固定資産の図書や学術雑誌を登録している。目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILL)に参加し、他大学と相互に文献複写や相互貸借サービスを実施している。</p> <p>CiNii Research / CiNii Books のサービスを利用し、ガイダンスで紹介している。</p> <p>JAIRO Cloud を利用し、機関リポジトリ「埼玉工業大学学術研究成果コレクション」を運用している。「埼玉工業大学学術研究成果コレクション」では、学内発行の紀要、先端科学研究所発行のアニアルレポート、博士論文を公開している。平成 26 年に運用を開始したため、平成 26 年度末以降に発行されたものが登録されているが、令和 4 年度に、基礎教育センター発行の「Contexture : 埼玉工業大学教養紀要」について、過去の執筆者に許諾を得たり連絡が取れない執筆者にはホームページで告知したりし、掲載拒否の論文以外について創刊号からすべて登録し、公開した。</p> <p>R6 年度末のリポジトリの登録件数 744 件となっている。</p> <p>《根拠資料》1-(2)-1)-① 埼玉工業大学学術研究成果コレクション.pdf 《根拠資料》1-(2)-1)-①_令和 4 年度 第 1 回図書・紀要委員会.pdf 資料 2 《根拠資料》1-(2)-1)-① Contexture 創刊号以来の論文・記事の電子的公開開始について(お礼) _ 図書館 _ 埼玉工業大学.pdf</p>
2)過去2年程度の期間における、他図書館とのネットワークの整備状況や利用状況について入力。具体的な事例を根拠として状況を説明する。	<ul style="list-style-type: none"> ・私工大懇話会図書館連絡会(首都圏 13 私立理工系大学)加盟 ・3 大学図書館連絡会(ものづくり大学 / 立正大学(熊谷図書館))加盟館 ・埼玉県大学・短期大学図書館協議会 加盟 ・大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)加盟 <p>私工大懇話会図書館連絡会については、令和 5 年度は令和 5 年 12 月 8 日に東京電機大学、令和 6 年度は令和 7 年 2 月 28 日に工学院大学と共に対面で実施され参加した。</p> <p>令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行したのもあり、令和 5 年は他大学からの利用は 1 件、令和 6 年は 7 件あった。</p> <p>他大学への訪問希望はなかった。</p> <p>《根拠資料》1-(2)-①_R05 年_2023 年度活動報告(私工大図書館連絡会).pdf 《根拠資料》1-(2)-①_R06 年_2024 年度活動報告(私工大図書館連絡会).pdf 《根拠資料》1-(2)-① 私工大図書館連絡会運営内規.pdf</p>
(3)学術情報へのアクセスに関する対応は適切に実施しているか。	
	① 整備状況
1)過去2年程度の期間における、学術情報への的確で効率的なアクセスを確保するような環境の整備状況や利用状況について入力。	<ul style="list-style-type: none"> ・学術情報へのアクセスとして、ホームページから蔵書検索(OPAC)・データベース・電子ジャーナルへのリンク・機関リポジトリ「埼玉工業大学研究成果コレクション」を提供している。学内に所蔵していない資料については、ホームページから購入希望の申し込みや文献複写・相互貸借の申し込みができるようになっている。 ・学生が学術情報にアクセスできるようになるため、教員からの申込制で新入生向けの図書館利用ガイダンスと、3 年・4 年・大学院生向けの文献検索ガイダンスを実施している。また、心理学科より、2 年生に向けたガイダンスの申し込みがあり、教室に出張してガイダンスを実施した。令和 3 年度はコロナ禍であり、学生が密集するのを避けるために新入生向けガイダンスへの申し込みがなく、研究室単位で申し込みの文献検索ガイダンスは、1 回あたりの人数が少ないため、2 件の申し込みがあった。 ・新入生向けガイダンス 令和 5 年度 18 件 令和 6 年度 17 件 ・文献探索ガイダンス 令和 5 年度 8 件 令和 6 年度 8 件 ・心理学科出張ガイダンス 令和 5 年度 1 回 令和 6 年度 1 回 <p>なお、新入生向けの図書館利用ガイダンスへの案内について、令和 4 年度までは実施内容の案内のみであったが、令和 5 年度からは案内の際に、ガイダンスのアンケート結果を添付した。また、これまで新入生向けの図書館利用ガイダンスを実施していない学科については、具体的に必修などの授業で 1 年生全員が受講できそうな授業の候補案も提案した。この結果、令和 5 年度は情報システム学科以外の 4 学科でガイダンスが実施されることになった。</p> <p>《根拠資料》1-(3)-①_令和 5 年度 第 1 回図書・紀要委員会(6.12 配布版).pdf 資料 9 《根拠資料》1-(3)-①_令和 5 年度 第 4 回図書・紀要委員会.pdf 資料 6 《根拠資料》1-(3)-①_令和 6 年度第 1 回図書紀要委員会資料.pdf 資料 8 《根拠資料》1-(3)-①_令和 6 年度第 4 回図書紀要委員会資料.pdf 資料 7 《根拠資料》1-(3)-①_令和 7 年度 第 1 回図書・紀要委員会 資料.pdf 資料 8</p>
(4)学生の学習に配慮した図書館利用環境(座席数、開館時間等)を適切に整備しているか。	
	① 整備状況

1)過去2年程度の期間における、学生の学習に配慮した利用環境の整備や利用状況について入力。具体的な事例や数値(座席数、開館時間、利用者数等)を根拠として状況を説明する。	図書館の開館時間は、授業実施期間中は9時～20時、後期授業終了後から卒研発表日前日までは9時～18時30分、その他の期間は9時～17時30分で開館している。図書館の座席数は移動可能な椅子のみの簡易閲覧席を含めると令和6年度末で226席あり、収容定員の10%以上の座席を確保している。	
	◆図書館利用者数について 入館者数 令和5年度 教職員 1,469名 学生 24,189名 令和6年度 教職員 1,731名 学生 28,572名 貸出冊数 令和5年度 教職員 1,558冊 学生 3,589冊 令和6年度 教職員 1,799冊 学生 3,978冊 令和5年度・6年度は令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行した為、開館時間が元に戻りコロナ禍の令和3年度・4年度より学生の利用者が増えた。 令和5年3月に主として利用者サービスに使用している図書館1階の複写機について入替えを行った。2011年の導入より13年が経過し、モノクロ印刷のみの機能となっており、複写機の法定耐用年数5年を大きく超え、また、導入当時よりも図書や雑誌のカラーページが増加し、現在の複写機では対応できないため、カラー対応の複合機を導入した。 令和6年9月に図書館3階の閲覧席を入替えを行った。 図書館3階の閲覧席の机は、1列を2人席×机3本の6名の席を用意しているが、根拠資料1-添付資料※7の写真の通り左右の仕切りがない為、2席分を1人で使用してしまうケースが多い。 天井も高い為、天気が悪いと、照明も少し暗く感じます。 学生からも視線を気にせず読書・勉強を集中して学修したいという意見も出ており、集中できる閲覧席を検討した。(根拠資料1-添付資料※8) 3階の1/3のスペースの机の入替し、机をパーティションで区切り、より静かな個室環境で研究・学修活動ができるように、18席を設置します。 各席の机の横幅も100cmと幅を広くし、持ち込みのOA機器を利用できるように電源コンセント設置、照明はLED機器とした。	
	《根拠資料1》1-(4)-1)① 20240724 可決 図書館3階閲覧室机椅子の入替.pdf 《根拠資料2》1-(4)-1)① 座席のためのフロアマップ.pdf 《根拠資料3》1-(4)-① 20240222 可決 1階複写機買い替え.pdf	
(5)前項(1)～(4)で点検した内容から、図書館利用環境を適切に整備している、と判断できるか。		
判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
ある程度適切に整備している。	図書や雑誌、電子情報資料などの図書館資料についても着実に整備が進んでおり、除籍が必要な資料を図書・紀要委員会で選定し、適宜除籍することで、効率よく刷新ができていていると考えている。また、設備についても前回の改善案である、閲覧室のテーブルを電源付きに更新することやコピー機を更新することが達成できており、図書館利用環境をある程度適切に整備している、と判断できる。	図書の整備については、電子書籍の導入について検討していきたい。図書館の環境整備については、令和6年度の学生生活に関するアンケートにおいて、学生から閉塞感があるので改善してほしいとの要望があったので、建て替えやリフォームは無理としても、レイアウトなどを工夫して、閉塞感が軽減されるようにしていく。

2. 図書館サービス、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有するものの配置

<p>(1)学生及び教員の利用に配慮した人員(職員)を適切に配置しているか。</p>	
	① 配置状況、職員の専門的知識、配慮・方針の説明等
<p>1)過去2年程度の期間における、人員の配置状況について入力する。具体的な事例や数値、職員が有する専門的知識の種類等を根拠として、どのような配慮・方針に基づく配置であるかを説明すること。</p>	<p>兼務の管理職1名、専任職員1名、業務委託職員5名(うち1名はショートタイム)で運営している。これらのサービスが円滑に運営されるよう、図書館には専門的な知識と経験を有する職員を配置している。具体的には、司書資格を有する業務委託職員が資料の収集・整理・提供を担当し、学術情報システムの運用や電子リソースの管理をしている。さらに、利用者アンケートやアクセス統計を通じてサービスの実態を定期的に点検し、利用者のニーズに応じた改善を継続的に実施している。これにより、図書館サービス・学術情報サービスは適切に機能していると判断できる。また、専任職員については私工大懇話会図書館連絡会や私立大学図書館協会、その他図書館関係団体が主催する研修会、講演会に積極的に参加し、資質の向上に努めている。</p> <p>《根拠資料》1-(2)-① R05 年 2023 年度活動報告(私工大図書連絡会).pdf 《根拠資料》1-(2)-① R06 年 2024 年度活動報告(私工大図書連絡会).pdf</p>

	《根拠資料》1-(2)-① 私工大図書連絡会運営内規.pdf	
(2)前項1. で点検したようなサービスを提供するために、専門的知識を有する職員を含む人員を、適切に配置している、と判断できるか。		
判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
ある程度適切に配慮している。	すべて資格のある職員を配置している。平成 28 年度より業務委託を開始し、専任職員と業務委託リーダーを中心に情報共有や相互に協力し合い、よりよい図書館になるよう業務を行っている。	

3. 学生の自主的な学習を促進するための環境整備

(1)学生の自主的な学習を促進するための環境や設備(ラーニング・コモンズ等)を図書館内に整備しているか。		
判断	① 整備している => 整備状況と学生の自主的な学習の促進事例	② 整備していない
整備している。	<p>図書館 1 階に利用者用パソコンを 16 台設置し、館内は無線 LAN 環境が整えられている。2 階にはラーニング・コモンズを整備している。</p> <p>様々な企画展示やイベントを実施し、学生が図書館を利用し、図書に触れる機会を作っている。</p> <p>令和 5 年度</p> <p>●企画展示</p> <p>・4 月～5 月 「はじまる☆新生活」 新生活・キャンパスライフに役に立つ本を集めました。</p> <p>・6 月～7 月 「映画・アニメから見る生き方」 出会いは生き方を変える力を持っています。映画やアニメ作品との出会いもあなたの「生きる」を考えるきっかけになるかもしれません。</p> <p>・8 月～10 月「地球を学ぶ」 地球を知ること、それは未来を思うこと。地球誕生の歴史や、生まれてきた自然や生物等、様々な角度から地球を知ることのできる本を集めてみました。未来のために、今できることを考えるきっかけになりますように。</p> <p>・11 月～12 月「リベラルアーツで広がる世界」</p> <p>・1 月～3 月「眺めてみたい本の世界」</p> <p>■イベント</p> <p>・7 月「かくれん本」 ブックカバーでかくれた本が 20 冊。最初の一文をヒントに選んだり、どれにしようかな？で選んでも OK！</p> <p>・12 月「かくれん本」 ブックカバーでかくれた本が 20 冊。最初の一文をヒントに選んだり、どれにしようかな？で選んでも OK！</p> <p>・1 月「図書館おみくじ」 おみくじの中におすすめ本が書かれている</p> <p>令和 6 年度</p> <p>●企画展示</p> <p>・4 月～5 月 「春・新・スタート」 新生活を迎える学生に大学生活のヒントになるような図書展示。図書館を使ってキャンパスライフを充実させてほしい。</p> <p>・5 月～6 月 「科学道 100 冊」</p> <p>・6 月～7 月 「片手にブルーボックス」 ブルーボックスシリーズは、講談社から発行されている科学系新書シリーズ。創刊は 1963 年。図書館が所蔵するブルーボックスの中からおすすめを集めてみました。</p> <p>・7 月「渋沢栄一」</p> <p>・8 月～10 月 「さあ、旅に出よう」 本を開けばそこに見たことのない世界が広がるはず。冒険好きならともお出かけは苦手な人も本のなかで非日常を探してみませんか？</p> <p>・11 月～12 月 「ワンランクアップ」</p>	

	<p>・1月～3月「映像化作品集めました。」 映画でみたあの作品、気になっていたドラマ、話題のアニメ、本で読んでみませんか？</p> <p>■イベント</p> <p>・7月「かくれん本」ブックカバーでかかれた本が20冊。最初の一文をヒントに選んだり、どれにしようかな？で選んでもOK！</p> <p>・12月「かくれん本」ブックカバーでかかれた本が20冊。最初の一文をヒントに選んだり、どれにしようかな？で選んでもOK！</p> <p>・1月「図書館おみくじ」</p> <p>《根拠資料》3-(1)-① 企画展示 R5(2023)年度 図書館 埼玉工業大学.pdf 《根拠資料》3-(1)-① 企画展示 R6(2024)年度 図書館 埼玉工業大学.pdf</p>	
--	---	--

4. 前項1.～3. で点検したような施設環境により、学生及び教員の図書館利用が、効果的に促進されている、と判断できるか。

判断	① 判断できる事例が複数ある => 事例、促進効果等	② 判断できる事例はない
判断できる事例が複数ある。	<p>令和5年度には、開架図書のうち、書誌が<input type="text" value=""/>が<input type="text" value=""/>入力されていない(書名が登録番号もしくは空白)図書2,114冊の書誌データ入力作業を実施し開架に空書誌がなくなった。また、令和6年度には、視聴覚資料、新着図書の棚を新棚に変更し、資料が見やすくなり、就職関連図書と教職資格関連図書が1階・2階に分離していたのを2階に統合しコーナーをまとめたり、文庫の請求記号を081から主題別に変更し、主題から探せるようになったりと、様々な施設環境の改善が行われたことにより、利用者にとって利用しやすくなり、図書館利用が効果的に促進されたと考えている。また、学生からの要望に対して、仕切られたスペースを増やしたり、コンセントを増設したりなど、適切に対応することにより、学生の図書館利用が、効果的に促進されていると、判断できる。</p>	

5. 前項1.～4. で点検した内容から、図書館による教育研究活動支援の目的(や目標)はどの程度達成できていると判断できるか。

判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
ある程度達成。	<p>図書館による教育研究活動支援のため、業務委託職員により日々の業務を行うとともに、年に4回開催される図書・紀要委員会により運営に関する事項を審議することにより、様々な提案や改善を行い、図書、雑誌、電子情報資料などを適切に収集、整理、保存することができている。また、地域社会への貢献としては、深谷市民を対象とした地域開放を行っており、令和5年度は来館数186名、貸出冊数176冊、令和6年度は来館数230名、貸出冊数137冊であった。除籍済消耗雑誌については、学内で配布の後に、深谷市図書館の職員に必要なタイトルを選んでいただき寄贈している。寄贈された雑誌は、大学最寄りの深谷市岡部図書館の入口に展示され、市民に利用されており、地域社会における学術研究の進展及び文化の振興に寄与できていると考えている。</p>	<p>図書館利用を促進するために、今後も学生生活に関するアンケートなどを利用して、利用者のニーズを把握し、その要望に応えられるように改善に努める。そのために必要な施設設備改善の予算を獲得できるようにする。また、学生の利用を促すことを目的として、現在行っている学生に対する図書館ガイダンスや文献検索法ガイダンスの参加者を増やすため、生命環境化学科の1年生や心理学科の3年生のように、授業の一部として導入してもらえるように各学科の教務委員に働きかけようと考えている。</p>

■ チェック項目2 ■

研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っているか。

2. 図書館サービス、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有するものの配置

(1)研究データの管理・公開支援を十分に実施して、教員の研究活動の活性化につなげているか。			
	① 支援体制の整備状況、支援内容と具体的な実施状況(主なもの、特記すべきもの等)		
1)今回の自己点検・評価対象年度において実施した(検討した)研究データの管理・公開支援について、その内容と具体的な実施状況を入力する。	<p>2025 年度 4 月からデータポリシーを策定施行し、併せてデータマネジメントプラン(DMP)の作成について周知した。</p> <p>また、学術論文及び研究データのオープンアクセス化に向けて、図書館が管理する機関リポジトリ(JAIRO Cloud(Weko3))を活用)の環境整備を行った。運用については、研究支援課と連携、協力して実施する。</p> <p>《根拠資料》1-(2)-1)-① 埼玉工業大学学術研究成果コレクション.pdf</p>		
	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
2)前項1)で点検した支援体制の整備や支援の実施により、教員の研究活動の活性化につなげることができる(できる)、と判断できるか。	ある程度できている。	データポリシーの策定施行、及び、機関リポジトリの整備を行い、査読付き学術論文、及びその根拠データを公開する環境を整えたことにより、令和 8(2026)年度の科研費申請要件を満たすことができた。	現在は、研究データの管理・公開に向けて環境を整えたところであり、データマネジメントプランの作成と併せて、研究データ公開の必要性を教員に周知し、運用推進を図る。

評価項目③

研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

<評価の視点>

- ・研究に対する大学の基本的な考えに沿って、長期的な視点に立った支援や条件整備を十分に行い、各教員の研究活動の活性化につなげているか(教員に対する研究費の支給、研究室の整備、研究時間の確保、専門的な研究支援人材の活用等の人的な支援、若手研究者育成のための仕組みの整備等)。
- ・研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程を定め、かつ、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか。

- ・研究に対する大学の基本的な考えに沿って、長期的な視点に立った支援や条件整備を十分に行い、各教員の研究活動の活性化につなげているか(教員に対する研究費の支給、研究室の整備、研究時間の確保、専門的な研究支援人材の活用等の人的な支援、若手研究者育成のための仕組みの整備等)。

研究に対する大学の基本的な考えについては、『将来計画中長期ビジョン 2021-2027』の研究活性化戦略の中で「本学は、人文・社会科学から自然科学までの幅広い分野で、特色ある質の高い研究を促進させ、多様な教育研究基盤を確保するとともに、競争的資金等により教育研究活動の革新や高度化・拠点化を推進します。また、大学の研究ブランドとして「環境に優しい自然エネルギー開発の埼玉工大」を掲げます。更に、地域、産学連携、および国際交流を促進し、より高いレベルで社会に役立つ研究成果の創出を目指します。」と示している。

2025 年度自己点検・評価の実施において、研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っているかについての先端科学研究所・教育研究支援課(自己点検・

評価)の判断は、以下に抜粋する根拠資料 5-3 のとおりとなっており、研究に対する大学の基本的な考えに沿って、研究活動に関する支援や条件整備を行い、教員の研究活動の活性化につなげていると判断している。

根拠資料 5-3「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:
教育研究環境3・社会連携貢献 教育研究支援課・先端研」より抜粋

Ⅷ. 教育研究環境について_8③

■ チェック項目1 ■

研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っているか。

1. 研究活動を促進させるための条件の整備

(1)大学としての研究に対する基本的な考えは、『将来計画 中長期ビジョン 2021-2027』(以下、『ビジョン』)中の研究活性化戦略(『ビジョン』p.13)に示している。この戦略に沿って、長期的な視点に立った支援や条件整備を十分にいき、各教員の研究活動の活性化につなげているか。			
戦略に沿っているかどうか。		① どのような支援や条件整備を行って、各教員の研究活動の活性化につなげているか	
戦略に沿っている。		2024 年度に学内プロジェクトからクリーンエネルギー技術開発センターが発足した。このセンターの研究活動が、多くのメディアを媒体として世の中に発信されている。 2023 年度にベトナムのダナン大学とオンラインシンポジウムを開催し、同大学と継続して交流を行っている。 2025 年度に科研費申請 事前調査における説明会を開催し、副学長(研究担当)が教員向けに申請の要点について解説した。 以上から、中長期ビジョンの研究活性化戦略の目標達成するための取り組みに沿って行っている。	
(2)外部資金獲得のための支援を十分に実施して、教員の研究活動の活性化につなげているか。			
1)具体的な支援	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
・科研費獲得支援…JSPS の科研費説明会にて情報を収集し、情報及び募集案内をメールにて全教員へ通知を行うとともに、教育研究支援課スタッフによる申請書の個別の確認を行っている。また、希望者には副学長(研究担当)・産学官コーディネーターにより申請書の添削指導を実施している。さらに、 ・2025 年 7 月に、全教員に科研費申請予定の有無の回答を求め、2025 年 8 月に、全教員を対象に科研費申請に関する説明会を開催した。 ・若手研究者を対象とした外部資金獲得支援…若手研究者を対象とした外部資金の公募について、説明会に参加し情報収集するほか、必要に応じ公募側担当者との面談をセッティングするなどを実施。 ・民間助成金情報の提供…募集案内をメールにて全教員へ通知。申請手続における全てのフォローを教育研究支援課スタッフが実施している。 ・各種申請手続の支援…外部資金における申請や受け入れについての諸手続及び採択後の決算報告を教育研究支援課スタッフが支援している。 ・2025 年度 4 月から、「埼玉工業大学 データポリシー」を施行し、当ポリシーとともにデータマネジメントプランの作成について周知した。また、学術情報課が管理するリポジトリの設定を行い、研究データのオープンアクセス環境の整備を開始した。	十分にできている。	科研費の応募件数は、 2023 年度 28 件、2024 年度 27 件であった。 2025 年度は、科研費申請に関する説明会を実施した結果、新規応募予定件数が 38 件となる予定。また、 2021 年度と 2022 年度の配分額が、それぞれ 1,365 万円、1,157 万円であったが、2023 年度と 2024 年度は、それぞれ 1,729 万円、1,573 万円と増額した。 埼玉工業大学 データポリシーの施行およびデータマネジメントプランを周知することで、環境を整備した。	

(3)前項(2)以外の研究活動についても十分に支援しており、これによって教員の研究活動の活性化につなげているか。			
1)具体的な支援	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
<p>・RAによる研究補助…先端科学研究所研究支援員による研究補助。先端研究支援員は共同研究及び受託研究を推進するために必要な研究補助、技術面での支援を確保し、研究支援体制の強化を図るため採用した。令和6年度:6名 令和7年度:9名</p> <p>・学内及び学外共同研究支援…支援体制:先端科学研究所内に、産学連携窓口として設置した産学官交流センターに専任の産学官連携コーディネーターを配置し、企業や官公庁のニーズ収集の窓口として、本学研究者の研究シーズとのマッチングを図り、共同研究及び受託研究を推進すると共に外部研究費獲得に努めた。また、公募の外部研究費の課題も社会ニーズの現れと位置づけ、公募情報の公開と共に外部研究費獲得をサポートした。</p> <p>1. 展示会出展による、本学シーズ情報の発信及び来訪者からのニーズ情報収集(11件) 例:2024/10 諏訪圏工業メッセ 2024</p> <p>2. 講演会による、本学シーズ情報の発信及び聴講者からのニーズ情報収集(5件) 例:2023/7 第1回産学連携技術シーズ発表会(オンライン)</p> <p>3. 視察研修による、本学シーズ情報の発信及び研修対象者のフィードバックによるニーズ情報収集(1件) 例:2024/8 社会ニーズ収集の一環として、株式会社ユニオンの社員研修を受け入れ教育を実施。</p>	十分にできている。	諏訪圏工業メッセに出展した際に、機具製作所と情報交換することになり、その後、機械工学科 河田教授の技術を提供するに至った。この技術提供について、新聞社の取材を受け、後日リリースされる予定である。	

また、法人本部長・法人本部（自己点検・評価__教育研究環境の整備）及び各部署自己点検・評価委員会の2025年度自己点検・評価においても、研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っているかについての点検・評価を下表のとおり実施しており、法人本部長・法人本部については、法人が行う支援や条件整備が各教員の研究活動の活性化につながるものとして十分に判断できるとし、各部署自己点検・評価委員会については、若手研究者育成のための仕組みの整備を除いて、概ね法人による支援や条件整備が各教員の研究活動の促進を図るものと判断できる、または部分的に判断できるとしている。

1. 教員に対する研究費の支給												
実施	法人本部長・法人本部		自己点検・評価委員会__学部				自己点検・評価委員会__研究科					
点検・評価項目等	(1) 教員に対する研究費の支給により、各教員の研究活動の活性化につなげているか。		(1) 研究費の支給は、研究活動の促進を図るものとなっているか。									
1)	1) 基本支給額		1) 基本支給額については、教育研究上の必要性を踏まえたものとなっており、研究活動の促進を図るものとなっている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1									
判断	① 工学部、工学研究科 教育研究費 700,000 円、実		機	生	シ	社	心	院 機	院 生	院 シ	院 社	院 心
			3	3	3	3	3	2	3	3	3	3

事例	験研究費 200,000 円、出張旅費 75,000 円 学部卒研究生一人当たり 90,000 円 ② 人間社会学部、人間社会研究科 教育研究費 300,000 円、出張旅費 75,000 円 ③ その他 基礎教育センター 教育研究費（実験系）700,000 円、教育研究費（非実験系）400,000 円、出張旅費 75,000 円	判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案						
		機械	1 教員当たりベースとなる研究費と研究室の規模（具体的には研究室に所属する学生数）に比例した研究費が支給されている。					院機械	1 教員当たり研究室の規模（具体的には研究室に所属する学生数）に比例した研究費が支給されており、学生人数の増減に対応した教育研究上の必要なりソースを踏まえた基本支給額となっているため、基本支給額が研究活動の促進を図るものとなっていると判断できる。ただし、基本支給額そのものは従前の物価高騰や旅費・宿泊費の高騰の影響を受ける前に確定されたものである。 / 昨今の急激な物価高騰や旅費・宿泊費の高騰に対応して、基本支給額の適宜見直しが必要と考える。				
		生命	教育研究予算の各教員分に加えて受入学生数に応じた研究費の配分、研究室の基本運営資金があること、および本予算を基盤として外部予算の獲得に従った予算計画が年度ごとに可能となっていることから、教育研究において適切である。					院生命	大学院生一人につき年間 20 万円の研究費が支給、学会参加に関わる移動・宿泊費に 7.5 万円支給されいてる。				
		情シ	各教員に個人研究費が割り当てられ、また卒研究生、院生の人数に応じた研究費も配分されている（根拠資料：2023, 2024 年度公的資金使用マニュアル）。					院情シ	研究費の支給に関しては、年度ごとに研究室学生 1 名当たりの研究費支給が配分されていることから適切と判断する。（根拠資料：会計課予算配賦資料）				
		情社	年間の個人研究費として 30 万円、旅費 7 万 5 千円、院生担当経費として院生 1 人あたり 15 万円の他、海外出張特別旅費、定員超過費や学科・研究科共通経費も適切に支給されている（資料 8-1、8-2）。					院情社	年間の個人研究費 ¥300,000、旅費¥75,000、院生担当経費が院生 1 人あたり¥150,000 の他、海外出張特別旅費、定員超過費や学科・研究科共通経費も適切に支給されている。				
		心理	年間予算として、教育研究費、旅費、海外出張特別費の支給がある。 / 出張旅費、とくに海外出張特別旅費（地域別上限額）に比して実際にかかる費用が高くなっている。国際的な研究活動を推奨するために、柔軟な運用を検討する。					院心理	年間の個人研究費 300,000 円、旅費 75,000 円、院生担当経費が院生 1 人あたり 150,000 円の他、海外出張特別旅費、定員超過費や学科・研究科共通経費も適切に支給されている。				
2)	2) 研究費の増額措置	2) 学部入学定員充足率による増額措置、科研費申請・採択による増額措置、その他の増額措置等については、教育研究上の必要性を踏まえたものとなっており、研究活動の促進を図るものとなっている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1											
判断 - 事例	① 増額措置の内容と具体的な実施状況 ＊事例 1 学部入学者÷学部入学定員の割合	機	生	シ	社	心	院 機	院 生	院 シ	院 社	院 心		
		3	3	3	2	2	1	3	3	3	3		
		判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案						
		機械	まず、学部入学定員充足率に対する増額措置は、定員超過費として学科内の全研究室に一律に一定額（2023					院機械	機械工学専攻において、予算配分にこの処置はなされていないので判断できない。ただし、学部について				

	<p>工学部（基礎教育センター含む）</p> <ul style="list-style-type: none">・入学定員超過 1.2 倍以上 +100,000 円・入学定員超過 1.1 倍以上 1.2 倍未満 + 50,000 円・入学定員以上 1.1 倍未満 + 30,000 円・入学定員 0.9 倍以上定員未満 - 30,000 円・入学定員 0.8 倍以上 0.9 倍未満 - 50,000 円・入学定員 0.8 倍未満 -100,000 円 <p>人間社会学部</p> <ul style="list-style-type: none">・入学定員超過 1.2 倍以上 +50,000 円・入学定員超過 1.1 倍以上 1.2 倍未満 +30,000 円・入学定員以上 1.1 倍未満 + 20,000 円・入学定員 0.9 倍以上定員未満 -20,000 円・入学定員 0.8 倍以上 0.9 倍未満 -30,000 円・入学定員 0.8 倍未満 -50,000 円 <p>＊事例 2</p> <ul style="list-style-type: none">・前年度科研費申請しなかった場合 教育研究経費 -10%・前年度科研費申請したが採択されなかった場合 教育研究経費 ±0%・前年度科研費申請して採択された場合 教育研究経費 +10%		年予算では定員割れのため、－30,000 円、2024 年度予算では定員超過のため、＋50,000 円）が支給されている。次に、科研費申請・採択による増額措置は、申請していない場合に一定額の減額（2024 年度までは－70,000 円）が、採択に関しては一定額の増額（2023 年～2024 年は＋70,000 円）の措置がなされている。		は下記のとおりである。 学部入学定員充足率による増額措置は学生指導に対するリソース増加に対し合理的である。また、科研費申請・採択およびその他の増額措置については、研究上必要なリソースの確保およびモチベーション向上に十分有効であり、総じて研究活動促進に有効な手立てであると判断している。								
		生命	現状の入学定員充足率が予算配分にあたり考慮されており、これを反映した基盤となる教育研究予算からの変動分は教育研究の阻害要因となっていない。また科研費申請は例年全教員が行っており、その採択時には予算増額措置があるなど、研究活動の促進に一定の効果を与えているものと評価される。	院生命	科研費申請による増額処置、論文発表による報奨金などがある。								
		情シ	外部資金調達による増額措置等は、研究活動の促進につながるものとする。	院情シ	外部資金調達による増額措置等について一定の配慮がなされていると考えられ、研究活動の促進に寄与している。（根拠資料：会計課予算配賦資料）								
		情社	2025 年度より、学部研究資金の獲得に関する基本方針が見直され、科研費申請が年度内にされない場合は減額措置を検討している。	院情社	学部入学定員充足率による増額措置などがあった。								
		心理	科研費申請に係る予算増額措置は研究活動推進のインセンティブになる。 ／ 研究活動を支えるには研究時間の確保が必要である。	院心理	より多くの大学院生指導、科研費申請・採択に伴う研究教育活動の増加に報いる措置であり、研究活動の促進を図るものとなっている。								
3)	3) 研究費の追加支給措置	3) 学内顕彰受賞者への追加支給措置、科研費採択による追加支給措置（准教授以下で初年度のみ）、その他の追加支給措置等については、教育研究上の必要性を踏まえたものとなっており、研究活動の促進を図るものとなっている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1											
判断 － 事例	① 追加支給措置の内容と具体的な実施状況	機	生	シ	社	心	院機	院生	院シ	院社	院心		
		2	3	3	3	3	1	2	3	3	3		
		判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案						
		機械	学内顕彰は、外部の学協会などで表彰を受けた事に連動している例が多いが、研究奨励費（2023 年～2024 年は、その功績に応じて 200,000 円の場合と 100,000 円の 2 通りの額が設定されている）が支給されている。科研費採択による追加支給措置は明確には存在していない。 ／ 学内顕彰の実績は、学科内では同じ教員が定期的に受賞している状況であるため、この制度を広く認知してもらう必要がある。学内					院機械	機械工学専攻において予算配分にこの処置はなされていないので判断できない。ただし、学部については下記のとおりである。 学内顕彰受賞は学会活動、学外活動などに取り組んだ結果であり、追加支給措置があることは研究活動促進を図るものになっていると判断している。 また、准教授以下の教員に対しては初年度のみ科研費採択による追加支給措置が行われており、科研費では認められていない間接費増などへの対応と採択にむけ				

		でこの制度の明文化や PR をし、顕彰に対するモチベーションアップにつなげたい		たモチベーション向上にも有効であり、研究活動促進を図るものになっていると判断している。 / 学部においてであるが、科研費採択による追加支給措置が准教授以下となっているが、研究費は均一に配賦されていることから、職域関係なく検討すべきであり、さらなる研究促進のためにも「初年度のみ」という枠を見直すべきだと考える。
	生命	学内での表彰や功労に対する予算措置、科研費採択時の予算増額措置など、研究面での評価が予算面で適宜反映されてきており、これらを通じた研究活動の促進に反映されているものと評価される。	院生命	ベストレクチャー賞等の学内顕彰受賞制度があるが、研究活動の促進につながるような措置は見あたらない。 / 本学のように規模の小さい大学では、細分化された措置制度の設定は意味をなさないと考えている。
	情シ	外部資金調達による増額措置等は、研究活動の促進につながるものとする。	院情シ	追加の支援措置は研究活動の促進を図るものとなっていると考えられる。(根拠資料：会計課予算配賦資料)
	情社	学内顕彰受賞者や科研費採択による追加支給などの研究活動の促進に関する追加措置などの制度は行われていない。 / 令和 7 年度第 1 回協議会で理事会より「研究費配分の学園方針」が提案され、科研費の申請や企業との受託研究に対する支援措置が行われる予定である。	院情社	学内顕彰受賞者への追加支給措置、科研費採択による追加支給措置（准教授以下で初年度のみ）など教育研究上の必要性を踏まえており、研究活動の促進を図るものとなっている。
	心理	教育研究等の業績に応じて適切に予算追加措置がなされることは、活動推進のインセンティブになる。 / 研究活動を支えるには研究時間の確保が必要である。	院心理	対外的に認められた優れた研究教育活動に報いる措置であり、研究活動の促進を図るものとなっている。
4)	4) その他			
事例	・事例 1 当該競争的資金を獲得した研究者の属する学科等に学科等管理間接経費として 100 分の 50、全学共通管理経費として 100 分の 50 を事務局に配分する。			
5)	5) 前項 1) ～ 4) で点検した研究費等の支給により、各教員の研究活動の活性化につなげることができている、と判断できるか。			

判断	判断：十分にできている。	
	① 根拠・理由等 同系統の他大学と比較しても十分な研究費の支給が行われていると思われるため。 ② 改善案	

2. 研究室の整備													
実施	法人本部長・法人本部	自己点検・評価委員会_学部					自己点検・評価委員会_研究科						
点検・評価項目等	(2) 教員に対する研究室の整備により、各教員の研究活動の活性化につなげることができているか。	(2) 研究室の整備は、研究活動の促進を図るものとなっているか。											
		1) 研究室の整備は、教育研究上の必要性や教員からの要望に基づき行われており、研究活動の促進を図るものとなっている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1											
判断事例	判断：十分にできている。 ① 根拠・理由等 工学部においては、専任教員一人当たり 100 m ² 以上の研究室および実験室を確保しており、学生および大学院生に対しても十分な学習・研究環境が整備されている。また、人間社会学部においても、各専任教員に 1 室ずつの研究室を配置し、教育・研究活動に専念できる環境を確保している。これらの整備により、教員の研究活動の活性化や教育内容の充実につながっており、教育研究活動を支えるための施設環境は適切に機能しているといえる。 ② 改善案 なし 事例： ・教育研究活動の目的を達成するために、専任教員に個人ごとに専用の研究室を適切に整備しています。具体的に 2025 年 5 月 1 日付教員現有面積表を作成した結果、工学部における教員および学生居室・実験室を含む研究室の面積は次のとおり。機械工学科専任教員 13 名、平均 158.13 m ² 、生命環境化学科専任教員 10 名、平均 144.53 m ² 、情報システム学科専任教員 19 名、平均 113.66 m ² 、また人間社会学部においては、情報社会学科専任教員 10 名、研究室のみ同一面積 28.10 m ² 、心理学科専任教員 8 名も同一面積 28.10 m ² であり、オフィスアワー等、適切に対応で	機	生	シ	社	心	院 機	院 生	院 シ	院 社	院 心		
		3	2	3	2	3	2	1	3	3	3		
		判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案						
		機械	1 教員当たりの研究室・実験室など研究で使用するスペースの総床面積を算出し、研究内容や規模に応じたスペースの割り当てを行っており、大規模な投資に関しては、学科全体の共通予算の使用や、公的補助金申請等による資金調達の対応も行っている。					院 機械	1 教員当たりの研究室・実験室など研究で使用するスペースの総床面積を算出し、研究内容や規模に応じたスペースの割り当てを行っている。ただし、一部建物の建て替えなどが行われたため研究室のスペースに偏りがあり今後検討が必要であるが、研究スペースは全学的な検討が必要であるため、機械工学専攻だけでは判断できない。なお、研究室の整備は各研究室の教員に委ねられているが、教育研究に必要な事項などが生じた場合には、機械工学専攻の教員組織で協議の上、共通経費を利用して整備できるシステムとなっている。				
		生命	現在供用中の建物施設（1・2・27 号館）全体の老朽化に起因する改修工事を中長期的に行う必要があり、2023-2024 年度については空調工事および水道補修工事（主に 1 号館）等の整備が行われた。これらも含めた整備が現在進行中（雨漏り補修や壁面補修など、いくつか要整備点が残る現状）である。これに関連した研究室の整備には一定の制約が生じることがあるが、基本的には教育研究の必要性に対して要望を提出（法人本部管財課）した上で、順次整備が進められている段階である。 ／ 教育研究環境整備の課題のうち、とくに 1 号館の雨漏					院 生命	研究室改修工事の予定が事務方からの横やりで棚上げされたり、改修要望が無視されたりした事例から、本学の職員と教員の確執は救いがたい。 ／ 職員と教員の確執は改善案以前の問題である。				

	きる面積を整備しています。 ・新任教員着任日までにその研究室となる部屋の仕様に不備が無いが、衛生的であるかを確認し、不備のある場合は着任日までに事前に復旧しています。また専任教員からの何らかの要望があった場合は、通常仕様の復旧事項なのか、確認のうえ適切に整備しています。		り補修や壁面補修、27号館の空調更新などは現在進行中であり、2025年度にも順次工事が行われる計画であることから、その実施待ちとなっている。		
	情シ	教員が必要と判断した機材については、公的資金の正当な使用ルールのもと、購入できる体制が整っている (根拠資料：2023, 2024年度公的資金使用マニュアル)。	院情シ	各教員が配賦され、予算を用いて各研究室の整備・充実を図っている。また、大学院生の人数が多い研究室では、学部のみ研究室よりも部屋数が多く割り当てられているという点で、研究室の整備について一定の配慮が行われていると考えられる。(根拠資料：学生便覧工学研究科 2024. pdf, p. 211) ／ 研究室のある建物の整備は、経年劣化により屋上部分からコンクリート片が落下する場所があり、安全面で改善すべきと考えられる。(19号館出入口付近)	
	情社	専任教員全員に十分な広さの研究室が確保されているが、メディアデザイン専攻の授業、研究で必要となるデジタルファブリケーションに対応した工房設備が必要となっている。 ／ デザイン制作を行うための専用設備と工房スペースとして、旧岡部校舎の施設を利用するために必要な施設整備を行なっている。	院情社	専任教員全員に十分な広さの研究室が確保されているほか、研究室内の備品として、教員用の机・椅子および学生用の机・椅子、ホワイトボードなどが適切に与えられている。	
	心理	教員1名1室の研究室のほか、実験室・実験演習室が整備されている。 臨床系教員には臨床心理センターが整備されている。ただし当該施設は騒音が大きいなど一部研究の実施施設としては不適合である。	院心理	専任教員全員に十分な広さの研究室が確保されている他、実験系教員別の実験室なども整備されている。臨床系教員には、臨床実践及び研究のため臨床心理センターが整備されている。	

3. 研究時間の確保														
実施	法人本部長・法人本部				自己点検・評価委員会_学部			自己点検・評価委員会_研究科						
点検・評価項目等	（３）教員に対する研究時間の確保、研究専念期間の保障等により、各教員の研究活動の活性化につなげることができているか。				（３）研究時間の確保や研究専念期間の保障が十分になされているか。									
					１）裁量労働制、定例会議時間の短縮、研究設備や施設の最新化・最適化等の制度や環境の整備により、実際に研究時間を確保できている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝３ 部分的に判断できる＝２ 判断できない＝１									
判断事例	判断：十分にできている。 ① 根拠・理由等 本学では、教育業務一部免除制度（集中研修制度）や専門業務型裁量労働制の導				機	生	シ	社	心	院 機	院 生	院 シ	院 社	院 心
					2	2	3	2	3	2	2	3	3	2
					判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案				
					機械	2022 年以降、機械工学科総合実験実習棟を設置し、実習や工作を行う工場エリアと実験室エリアを融合し、				院 機械	全体的に教育研究以外の業務が多い状況である。ここ数年で一部改善がはかられているが、さらなる体制改			

<p>入、研究設備および施設の最新化・最適化、自己啓発研修制度、さらに海外長期出張の承認といった複数の施策を継続的に運用している。</p> <p>集中研修制度では、各期ごとに教員が教育業務から一定期間専念することが認められており、これにより各教員が集中的に研究に取り組むことが可能となっている。また専門業務型裁量労働制の適用により、個々の研究活動に合わせて柔軟に時間を設定できる環境が整えられており、研究の質的向上と効率化が図られている。</p> <p>加えて、先端科学研究所や機械工作工場の整備によって、学内で研究活動を完結できる体制が整い、移動時間の削減などにより研究専念時間の確保に寄与している。自己啓発研修制度や海外長期出張制度も整備されており、教員の成長や国際的な研究交流も積極的に推進されている。</p> <p>これらの多面的な取り組みにより、個々の教員が十分な研究時間を確保し、専念できる体制が保証されており、その結果として各教員の研究活動の活性化につながっていると判断できる。</p> <p>② 改善案 なし</p> <p>事例： ＊研究時間確保のための制度や取り組みの内容と具体的な活用状況</p> <p>・教育業務の一部免除制度の実施について（継続運用中） 本学人間社会学部において、学校法人智香寺学園就業規則第23条7項及び第26条に基づき、教育研究活動の活性化を図ることを目的として、教育研究に専念できる期間を設定し、集中的に研究活動に取り組むことによって一定の成果を上げるべく「集中研修制度」を設けている。前・後期それぞれ最長で約1ヶ月半の集中研修期間とし、原則として、各期1名の教員が本制度を利用することができる。近年の制度の利用教員は、2020年度はコロナ禍で不在だったが、2023年度に1名、2024年度にも1名制度を利用している。</p> <p>・裁量労働制の導入と適切</p>	<p>稼働率も上昇傾向にあり、研究対象の評価のための試作試験の効率が上がっている。また、この棟内での研究活動によって教員間の交流を深めている（エントランスに研究成果や学生の活動状況などの展示をして交流を深めている）。一方、教育研究以外の業務は会議時間の短縮や、書類作成等の電子化が進んでいるものの、依然、役割分担や業務内容の見直しが必要な部分がある。事務補佐員の配置や研究支援員の配置に関する制度や予算措置の整備が必要である。</p> <p>／</p> <p>サバティカル制度等の周知と、教員が制度を利用しやすくするために講義や業務等の学部学科内での代替する仕組みの整備が必要。ある程度余裕のある人員配置が必要。また、教員間の業務の平準化が十分ではないため、年間の学内外の公務対応実績を記録し、学科内で共有してできるだけ等しく持ち回りになるように努める。</p>		<p>善と事務処理や研究支援員の配置に関する柔軟な制度や予算措置の整備が必要である。また、研究設備や施設の最新化・最適化の制度や環境の整備が整っているとはいいにくく、最新化・最適化の議論から始めることが必要と考える。</p>
生命	<p>学科専任教員数の削減の影響があり、教育研究や学内運営、社会貢献等の活動が以前より過多となりつつある現状が反映され、研究に専念する時間や延べ日数については制約が拡大したことが指摘される。一方で、学科会議のオンライン化による負担軽減、適切な役割分担をこれまで以上に進めた結果として、個々の教員ごとの教育研究外業務に偏りが生じたものの、一定の研究時間確保は達成できたと評価される。</p> <p>／</p> <p>裁量労働制については導入済、定例会議時間の短縮は工学部および大学院工学研究科の各教授会の時間変更（連続化）およびペーパーレス化等の効率化で一定の改善があったと評価される。研究設備や施設の最新化・最適化等環境整備が待たれる段階であるが、研究機器更新や建物改修が現在進行中であることから、今後の改善に向けて一定の進捗段階にある。</p>	院 生命	<p>学科運営に必要な雑務は定数であるので、教員数の削減により一人当たりの雑務量は増加する。よって研究時間が不足するようになるのは時間の問題である。</p> <p>／</p> <p>学生数の減少から教員の増員は望めないため、他学科との合併等を考えざるを得ない。</p> <p>＊裁量労働制、定例会議時間の短縮、研究設備や施設の最新化・最適化等の制度や環境の整備によるもの以外で、研究時間を確保できている事例：</p> <p>研究は労働時間といった概念で管理できる性質のものではない。本学は労働時間の管理が緩やかであるため研究時間を確保しやすい。</p>
情シ	<p>教員に対する裁量労働制の効果は大きいと考える。また、定例教授会の順序等を検討したことにより、時間短縮が実現されていると考える（根拠資料：2023、2024年度教授会開催案内）。</p>	院 情シ	<p>裁量労働制度などを活用することができ、一定の配慮が行われていると考えられる。また原則として各教員は2年に1回、半期の特論講義を受け持つとし、研究時間を確保するように支援している。（根拠資料：学</p>

<div>な労務管理（継続運用中）</div> <div>本学では 2019 年から学校教育法に規定する大学における研究業務に従事している教員と専門業務型裁量労働制の協定を締結している。これにより研究活動時間を有意義に設定できることで、研究活動の質を向上させ、より高い成果を挙げることを期待している。その反面、研究活動時間の超過の問題があり、健康管理を含め、専門業務型裁量労働制においても、出勤・退勤等の管理を行い、問題がある場合には、本人へ指摘し改善を求めている。健康管理については、毎年実施している健康診断及び毎月開催している衛生委員会での体調不良者報告で審議している。また、22 時以降翌朝 5 時までの間に労働する場合及び法定休日に労働する場合は事前に申請で承認を得る制度を設けている。その場合、時間外手当を支給している。</div> <div>・研究設備や施設の最新化・最適化（継続運用中）</div> <div>学内に先端科学研究所があり、そこで研究装置・設備を設置することにより、学外の研究機関からの研究装置の借用も少なくなり、学内で測定等を完結できることから、研究者の移動する時間も必要なくなり、研究者の研究時間の確保を行うことができている。</div> <div>また、機械工作工場では、研究施設の最新化（機械工学総合実験実習棟の整備）によって、例えば、実習で用いる種々の生産機械と研究スペースを同一のフロア内に設置したことで、種々の生産プロセスに関する課題の可視化や解決方法の検討が進むなど、結果として効率の良い研究を行うことができるようになっていく。</div> <div>【法人本部長・法人本部】</div> <div>判断：十分にできている。</div> <div>① 根拠・理由等</div> <div>本学では、教育業務一部免除制度（集中研修制度）や</div>						研究科シラバス)			
	情社	夏期と冬期の長期休暇期間に約 2 ヶ月間の集中研修制度を学部として整備している。ただし、役職者の学内業務などの都合で研究に専念できる制度として保証されているわけではない。 （資料：集中研修制度実施要項） ／ サバティカル制度を教員が利用しやすくするため、授業や委員会業務の効率化と負担軽減に必要な組織体制が必要となる。	院情社	専任教員の勤務については専門業務型裁量労働制がとられており、週に 1 日の研修日が設けられている。					
	心理	教育研究以外の業務が多く、また学部・学科内の少ない人材でそれらに対応することになり、負担が集中する一部の教員は教育研究時間の確保が困難な状況にある。 ／ DX・AI 導入を含む業務効率化、職員との連携、外部委託	院心理	専任教員の勤務については専門業務型裁量労働制がとられており、また週に 1 日の研究日が規定されている。 ／ 研究日以外の出勤日における研究時間の確保や、長期間を要する研究時間の確保のための施策が今後の検討課題である。					
3）自己啓発研修制度（自己啓発等休業）、特別研究期間制度（人間社会学部内規「集中研修制度実施要項」、研究目的による海外長期出張等の制度や支援により、研究専念期間が保障されている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1									
機	生	シ	社	心	院機	院生	院シ	院社	院心
2	2	3	2	1	1	3	1	2	2
判断の根拠・理由 〃 改善案					判断の根拠・理由 〃 改善案				

<p>専門業務型裁量労働制の導入、研究設備および施設の最新化・最適化、自己啓発研修制度、さらに海外長期出張の承認といった複数の施策を継続的に運用している。</p> <p>集中研修制度では、各期ごとに教員が教育業務から一定期間専念することが認められており、これにより各教員が集中的に研究に取り組むことが可能となっている。また専門業務型裁量労働制の適用により、個々の研究活動に合わせて柔軟に時間を設定できる環境が整えられており、研究の質的向上と効率化が図られている。</p> <p>加えて、先端科学研究所や機械工作工場の整備によって、学内で研究活動を完結できる体制が整い、移動時間の削減などにより研究専念時間の確保に寄与している。自己啓発研修制度や海外長期出張制度も整備されており、教員の成長や国際的な研究交流も積極的に推進されている。</p> <p>これらの多面的な取り組みにより、個々の教員が十分な研究時間を確保し、専念できる体制が保証されており、その結果として各教員の研究活動の活性化につながっていると判断できる。</p> <p>② 改善案 なし</p> <p>＊研究専念期間の保障のための制度や取り組みの内容と具体的な活用状況</p> <p>・自己啓発研修制度の導入と運用（継続運用中）</p> <p>本学において、学校法人智香寺学園就業規則第55条の2第2項に基づき、教職員としての在籍期間が5年以上ある者は、自発的に国内外の大学等における修学、研修、研究或いは国際貢献活動を目的として、就業規則第12条第5号の定める休職により、自己啓発等休業を申請することができる制度がある。令和元年に実績があるが、コロナ禍以降は、この制度を利用し海外での研究を実施した例はない。</p> <p>・特別研究期間制度（1年間、半期、等）の導入（継続運用中）</p> <p>本学人間社会学部において、学校法人智香寺学園就業規則第23条7項及び第26</p>	機械	この期間には、実例がなかったが、より以前に1名が1年間海外長期研修を行っている。 ／ 教員が制度を利用しやすくするために講義や業務等の学部学科内での代替する仕組みの整備が必要。ある程度余裕のある人員配置が必要。	院 機械	自己啓発研修制度（自己啓発等休業）、特別研究期間制度（人間社会学部内規「集中研修制度実施要項」）など機械工学専攻では制度が適用されていない。また、該当期間では長期海外出張も行われていないため、判断できない。
	生命	職務過多の傾向が散見される現状から、自己啓発研修等を利用することが事実上難しいことが指摘される。一方で、研究目的による海外長期出張等は認められており大学からの一定の補助もあることから、個々の教員の裁量の範囲で実施可能な状況にはある。これらを通じた研究専念期間の確保策は（事実上の制約はあるものの）一定程度保障されている現状といえる。 ／ 研究専念期間を各教員が確保した際の職務の代替を行える、適切な職務分担を学科内で検討することによって現状は対応している。現状の教員数を確保することが現在の課題であり、それを踏まえて後方支援的にサポート可能な人員（技術補助員や研究支援員等）の採用を今後検討する必要性があると評価される。	院 生命	研究出張旅費の請求制度等、研究を推進する制度がある。
	情シ	研修制度は研究時間の確保につながっていると考え	院 情シ	自己啓発休業制度や海外長期出張などを利用している教員が見当たらない。
	情社	半年・一年のサバティカル制度はないが、集中研修制度は学部として整備されている。ただし、完全に研究専念が保証されているわけではない。 （資料：集中研修制度実施要項）	院 情社	人件社会学部では前期と後期に1名ずつ、1ヶ月弱の集中研修期間の制度が設けられており、外部への資料調査などに利用可能である。ただし、大学院にはない制度である。また、1ヶ月弱ではあるが、すべての業務が免除されるわけではなく、研究に専念できる期間が短いといえる。 ／ 期間の延長など検討すべきである。

	<p>条に基づき、教育研究活動の活性化を図ることを目的として、教育研究に専念できる期間を設定し、集中的に研究活動に取り組むことによって一定の成果を上げるべく「集中研修制度」を設けている。前・後期それぞれ最長で約1ヶ月半の集中研修期間とし、原則として、各期1名の教員が本制度を利用することができる。近年の制度の利用教員は、近年2023年度に1名、2024年度にも1名制度を利用している。</p> <p>・研究目的による海外長期出張の許可（継続運用中） 本学では、研究目的による海外長期出張について、出張理由、時期等を考慮した上で、大学の出張申請及び各学科長会議で承認された場合、これを認めている。近年の事例を挙げると、例えば、寄付金等を利用して共同研究などを行うため、学生の夏期・冬期休業中を含めて約2ヶ月の海外長期出張を大学が承認している。近年実績では毎年1～2件の海外長期出張の申請を承認している。</p>			
		心理	<p>研究専念期間を保障する制度としては人間社会学部集中研修制度が存在するが、期間が短く、またすべての業務を免れるわけではないので、制度として十分とは言えない。</p> <p>／</p> <p>より実効性の高い研究専念期間制度の検討・導入</p>	院心理

4. 外部資金獲得の支援											
実施	先端科学研究所 (教育研究支援課)	自己点検・評価委員会__学部					自己点検・評価委員会__研究科				
点検・評価項目等	外部資金獲得のための支援を十分に実施して、教員の研究活動の活性化につなげることができているか。	(4) 外部資金獲得を支援するための制度は、研究活動の促進を図るものとなっているか。									
		1) 科研費獲得支援、若手研究者を対象とした支援制度、民間助成金情報の提供・共有、各種申請手続きの支援、データマネジメントプラン (DMP) 作成支援等、主に教育研究支援課により提供されている支援や制度は、研究活動の促進を図るものとなっている、と判断できるか。									
		【選択肢】 判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1									
判断事例	判断：十分にできている。 ① 根拠・理由等 科研費の応募件数は、2023年度 28 件、2024 年度 27 件であった。2025 年度は、科研費申請に関する説明会を実施した結果、新規応募予定件数が 38 件となる予定。	機	生	シ	社	心	院機	院生	院シ	院社	院心
		3	3	3	2	2	2	1	3	2	2
		判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案				
		機械	まず、科研費の申請に関する支援は、教育研究支援課のサポートがあり、分野にも寄るが一定の獲得ができている (機械工学科では、2023 年は 4 件、2024 年は 3 件の獲得実績がある)。産学				院機械	外部資金申請に関する支援は、教育研究支援課のサポートがあり獲得実績はあるが絶対数は少ない。引き続き各教員の積極的な応募が望まれる。産学官連携に関しては、産学官交流センタ			

<p>また、2021 年度と 2022 年度の配分額が、それぞれ 1,365 万円、1,157 万円であったが、2023 年度と 2024 年度は、それぞれ 1,729 万円、1,573 万円と増額した。</p> <p>埼玉工業大学 データポリシーの施行およびデータマネジメントプランを周知することで、環境を整備した。</p> <p>② 改善案 なし</p> <p>事例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費獲得支援…JSPS の科研費説明会にて情報を収集し、情報及び募集案内をメールにて全教員へ通知を行うとともに、教育研究支援課スタッフによる申請書の個別の確認を行っている。また、希望者には副学長（研究担当）・産学官コーディネーターにより申請書の添削指導を実施している。さらに、2025 年 7 月に、全教員に科研費申請予定の有無の回答を求め、2025 年 8 月に、全教員を対象に科研費申請に関する説明会を開催した。 ・ 若手研究者を対象とした外部資金獲得支援…若手研究者を対象とした外部資金の公募について、説明会に参加し情報収集するほか、必要に応じ公募側担当者との面談をセッティングするなどを実施。 ・ 民間助成金情報の提供…募集案内をメールにて全教員へ通知。申請手続における全てのフォローを教育研究支援課スタッフが実施している。 ・ 各種申請手続の支援…外部資金における申請や受け入れについての諸手続及び採択後の決算報告を教育研究支援課スタッフが支援している。 ・ 2025 年度 4 月から、「埼玉工業大学 データポリシー」を施行し、当ポリシーとともにデータマネジメントプランの作成について周知した。また、学術情報課が管理するリポジトリの設定を行い、研究データのオープンアクセス環境の整備を開始した。 		官連携に関しては、産学官交流センターの支援があつて産業分野との交流の機会がある。ただ、これまでの実績は多くないので、引き続き体制を維持しつつ、教員の持つシーズを一つ一つ整理して、社会におけるニーズとのマッチングを強化したい。		一の支援により産業分野との交流の機会がある。このように研究活動の促進を図る支援や制度があるが、一方、DMP については該当期間では未整備であり、今後の拡充が必要である。
	生命	教育研究支援課からの情報提供やサポート体制、および産学官交流センターからの情報提供等を定常的に受けており、これらは研究活動の促進に対しその一翼を担っているものと位置づけられる。	院生命	研究費獲得に向けた申請書類の書き方に関するセミナー等が実施されている。
	情シ	教育研究支援課が行っている、科研費獲得のための支援や、助成金情報の提供などの業務は、研究活動の促進につながるものとする（根拠資料：教育研究支援課からの案内メール）。	院情シ	助成金の情報共有が行われており、一定の支援活動が行われていた。（根拠資料：教育研究支援課のメール連絡）
	情社	研究支援課により、科研費等の申請等に関する情報が告知され、応募が奨励されている。また、2025 年度からは大学全体の採択率を上げるために科研費が申請業務に関する支援制度が見直され、応募書類作成に関するアドバイスなどの支援体制が強化された。	院情社	研究支援課により、科研費等の申請等に関する情報が告知され、応募が奨励されている。科研費が採択された場合には個人研究費に奨励金がつき、逆に申請しなかった場合は 3 万円減額される制度も応募奨励のためのものである。 ／ 応募書類作成に関するアドバイスなどの支援体制が強化されることは検討されても良い。
	心理	／ 特に科研費に係る教育研究支援課の支援体制は整備されている。	院心理	科学研究費をはじめとした外部資金への応募を支援する広報・書類作成・提出を支援する事務方の支援体制は整備されている。

5. 専門的な研究支援人材の活用等の人的な支援

実施	法人本部長・法人本部	自己点検・評価委員会__学部	自己点検・評価委員会__研究科
----	------------	----------------	-----------------

点検・評価項目等	(3) 教員に対する、専門的な研究支援人材の活用等の人的支援により、各教員の研究活動の活性化につなげることができるか。	(5) 専門的な研究支援人材による人的支援制度は、研究活動の促進を図るものとなっているか。											
		1) PD、RA、研究支援員等の専門的な研究支援人材による人的支援制度は、研究活動の促進を図るものとなっている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1											
判断事例	判断：十分にできている。	機	生	シ	社	心	院機	院生	院シ	院社	院心		
		2	3	3	3	2	2	1	3	2	2		
	① 根拠・理由等	判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案						
	研究員（先端研客員研究員・研究支援員・特別研究員）を配置できる体制が整っていることで、研究補助や技術的支援などの専門的サポートを必要に応じて受けることができ、教員の研究遂行を一定程度支えている。その結果、教員が研究により専念しやすい環境が構築され、研究活動の効率化や活性化に寄与していると判断できる。また、深谷自動運転実装コンソーシアムの採択に繋がっている。	機械	まず、TA、RA等は、大学院生から登用しているため、大学院生の在籍数に依存しており、ややその体制の安定性を欠いている。様々なケースが考えられるが、大学院への進学に対するPRの強化と、学部4年生（研究室配属者）からのTAの登用も今後は検討する必要があると考える。 / 就職活動が前倒しになった影響で、研究室に配属した時点で既に就職先の目標が決まっている場合があり、大学院への進学を促すことが難しくなっている。就職課からの学生向けのガイダンスの中で進学についてもある程度説明する機会を設けるなどの対策が必要と考える。					院機械	大学院生からTA、RAを登用するシステムとなっており、この人的支援制度は研究活動の促進を図るものとなっている。しかし、ともに大学院生の在籍数に依存しており、特にTAについては、該当期間は充足していたが、その体制の安定性には欠けていると判断する。学部生からのTAの登用も検討する必要があると考える。また、当該期間におけるPDやRAの採用は無く柔軟な採用を検討する必要があると考えるが、予算処置に係る事項であるため機械工学専攻だけでは判断できない。人的支援制度として別途研究生の受け入れなどを行っている。				
	② 改善案 なし	生命	研究支援員等の専門的な研究支援人員による活動が、研究成果への活動の下支えになっていると評価される。TAも同様に、教育研究支援における現場での指導補助に欠かせない存在といえる活躍を担っている。一方で、専門的研究を補助する人員のなり手不足についての課題があり、現在の要検討事項でもある。					院生命	学内での研究補助員雇用制度は整備されているが、一般的なポストドクを雇用してプロジェクトに参画させるといった制度は見当たらない。				
	事例： 研究員（先端研客員研究員・先端研研究支援員・先端研特別研究員）を各教員の研究開発・研究補助、技術面での支援等のために採用できる体制を整備している。	情シ	PD研究員の制度は、研究活動の促進につながるものと考え（根拠資料：工学研究科特別研究員規程、2024改訂版公的研究資金使用マニュアル）。					院情シ	PD研究員の制度があり、PD研究員により成果のあがっている研究室が一部ある。 （根拠資料：工学研究科特別研究員規程、2024改訂版公的研究資金使用マニュアル、pdfのp.40）				
		情社	情報系演習科目、実験演習科目を中心に、個別指導が必要な授業科目について、大学院生、学部生のTA配置がなされている。2023年度情報社会学科10科目、心理学科16科目 2024年度情報社会学科12科目、心理学科15科目となっている。 / 大学院生を中心にTA配置を行っていたが、大学院生の減少に伴う対応が求められる。学部4年生の採用など、優秀なTAの確保に必要な研究支援制度の整備が必要である。					院情社	TA制度はあるが、RA制度はない。 / 大学院生に留学生が多いため、日本語の学習指導が、専門分野における教員指導以外にもあったほうが望ましいように考えられる。				

		心理	実習科目に TA を配置する制度は有効に機能している。PD, RA, 研究支援員等は各教員が個別に受け入れることになるが、実績が無い。	院心理	実験演習など授業中の学生への個別支援が必要な授業科目に TA を配置する制度は有効に機能している。 / 教員の研究活動支援のための RA については、学生アルバイトとしての雇用で賄われている。今後、正式な研究支援 RA の制度の創設と整備が必要である。
--	--	----	---	-----	--

6. 若手研究者育成のための仕組みの整備														
実施	法人本部長・法人本部				自己点検・評価委員会_学部			自己点検・評価委員会_研究科						
点検・評価項目等	(4) 若手研究者育成のための仕組みの整備等により、若手教員の研究活動の活性化につなげることができているか。				(6) 若手研究者育成のための仕組みが整備されており、若手研究者の研究活動促進を図るものとなっているか。									
					1) 若手研究者育成のための仕組み(支援体制)が整備されている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1									
判断事例	判断：十分にできている。				機	生	シ	社	心	院機	院生	院シ	院社	院心
					2	2	3	2	1	2	1	3	1	1
	① 根拠・理由等 若手研究者向けの科研費（若手研究）に対し、産学官コーディネーターおよび先端研所長による申請書の添削支援を実施しており、若手研究の採択実績も得られている。また、日本学術振興会をはじめとした各種支援事業について、公募案内の周知や申請書の確認を行うことで、若手研究者が研究活動を開始・継続しやすい環境整備に取り組んでいる。さらに、2025 年度からは助成金の公募情報を Google Drive 上で公開することで、研究者が公募情報へ容易にアクセスできる体制を整え、利便性の向上を図っている。 ② 改善案 なし 事例： 若手研究者への支援と実績は以下に記載する。 1. 科研費に於いては、産学官コーディネーターと先端研所長とで研究計画調書の添削をした結果、若手研究の採択に結びついた実績がある。 2. 2025 年度においても科研費公募案内時に計画調書の添削に関する案内（一斉メール）を行うとともに、申請者の依頼に基づき産学官コーディネーター・先端研				判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案				
					機械	年齢や研究活動の実績に関わらず、研究室を開設しているため、個人の独立性は担保されており、その中で教育支援課や機械工学科総合実験実習棟の職員からの支援も分け隔てなく受けられるため、比較的支援体制は確保できていると考える。その反面、教員の素養に関する指導を行う制度がないため、個人の成長という観点では不足がある。 ／ 若手教員の指導教育のしくみが必要になる（例えば学科長がその指導の任に当たることを制度化するなど）が、若手教員に対する大学業務のエフォートについて過重にならないように配慮が必要である。大講座制であるので、若手教員が抱える問題への早期対応が遅れる可能性があるため、より一層の教員間の連携体制の構築が望まれる。ポストク等の若手研究者に対しては、研究環境の整備や研究費の支援等の体制の整備が望まれる。				院機械	若手の教員に対しては、年齢や研究活動の実績に関わらず研究室を主宰しているため、個人の独立性は担保されている。また、教育支援課等からの支援も受けられるため、比較的支援体制が整備されていると判断できるが、ただし、仕組みとして明確になっているものはないため、整備が必要である。 ／ ポストク等の若手研究者に対しては、仕組みや支援体制が整備されておらず、専攻として議論が必要だと考える。			
					生命	生命環境化学科および大学院生命環境化学専攻では、いわゆる若手研究者が博士課程の大学院生および研究支援員等のみとなっているため、いわゆる研究支援策として確立されている制度等が明確には整備されていない。大学院生に対して				院生命	制度も整備されていないし、そもそも若手の教員が存在しない。 ／ 教員の構成が変わらない限り制度は用をなさない。			

	<p>所長による申請書の添削を実施済である。</p> <p>3. 日本学術振興会等の若手研究者向けの支援事業の案内（教員に一斉メールにて案内を通知）を行っている。以下に若手研究者向けの支援の例をあげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会の研究活動スタート支援の公募案内及び、希望者には研究計画調書の添削サポートを実施している。 ・日本学術振興会の特別研究員（PD, DC1, DC2）等の公募案内及び、申請書類の確認をしている。（申請サポート） ・学生, 大学院生を対象とした民間助成金の公募案内を行い申請書類の確認をしている。（申請サポート） <p>4. 研究助成等の公募情報については、いつでも閲覧できるように Googledrive 内アップし案内を行っている。（2025.6.14～）</p>			
		<p>は、論文奨励金制度や出張旅費補助、若手研究フォーラムでの優秀発表賞などの制度があるのに対し、教員を含めた若手研究者への研究支援体制の整備が検討課題と評価される。</p> <p>／</p> <p>生命環境化学科では近年、いわゆる若手研究者が教員におらず、先端研所属の研究支援員などに限られることから人員に乏しく、これまでも支援策について検討されてきた経緯がほとんどない。今後の検討が待たれる段階といえる。</p>		
	情シ	<p>本学科教員は博士後期課程を修了した博士号取得者であるから、研究能力は保証されている。問題は、本学のように様々な業務がある環境の中で、研究時間を十分確保できるかである、と考える。ただ、週1日の研修日が設けられ、会議の時間は短縮され、委員の担当もバランスよく決定され、様々な書類提出のフローも周知されていることなどを考えると、若手教員の研究時間確保という意味での体制は、整備されていると考える。</p>	院情シ	<p>研究協力者に係る人件費取扱ルールとして支援体制は適切に整備されている。（根拠資料：2024 改訂版公的研究資金使用マニュアル.pdf の pp. 37-39）</p> <p>／</p> <p>根拠資料：2024 改訂版公的研究資金使用マニュアル.pdf の pp. 37-39</p>
	情社	<p>2023-2024 年度は、大学院生の研究活動を推進するため、工学部と人間社会学部共同で開催する若手研究フォーラムが実施された。</p> <p>／</p> <p>2024 年度で若手研究フォーラムが終了したため、若手研究者を対象とした新しい支援制度の整備を検討する必要がある。</p>	院情社	<p>若手研究者を育成するための体制・環境がない。</p>
	心理	<p>若手研究者を育成する仕組みは無い。</p> <p>博士課程がなく、若手研究者の受入れは個別教員の PD 等受入や学科教員新規採用に拠ることになるだろう。PD 等受入の実績はなく、また教員新規採用ではある程度の教育研究実績を求めている、今後の受入の可能性も低いと思われる。</p> <p>／</p> <p>制度導入について検討する。</p>	院心理	<p>若手研究者を特に対象とした支援の制度は整備されていない。今後、制度の創設と整備が必要である。2024 年度までは、若手研究フォーラムが開催されていたが、2025 年度に廃止された。</p> <p>／</p> <p>若手研究者を特に対象とした支援の制度は整備されていない。今後、制度の創設と整備が必要である。2025 年度に廃止された若手研究フォーラムに代わる研究発表の場を整備する必要がある。</p>
<p>2) 前項 1) で、若手研究者育成のための仕組み（支援体制）が整備されていると判断した場合、その仕組み（支援体制）は、若手研究者の研究活動促進を図るものとなっている、と判断できるか。</p> <p>【選択肢】 判断できる = 3 部分的に判断できる = 2 判断できない = 1</p>				

機	生	シ	社	心	院 機	院 生	院 シ	院 社	院 心
		3	1				3		1
判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案				
機械					院 機械				
生命					院 生命				
情シ	若手教員の研究時間確保という意味での体制は整備されているとしたが、この意味でいえば、研究時間が確保されることで気持ちにも余裕が生まれ、それにより高いモチベーションや、深い思考、十分な注意力、十分な作業時間につながり得る点で、促進しているといえる。				院 情シ	人件費を発生させることによって、いたずらに若手研究者の労務を増加させないような歯止めになっている。(根拠資料：2024 改訂版 公的研究資金使用マニュアル.pdf の pp. 37-39)			
情社	／ 2024 年度で若手研究フォーラムが終了したため、若手研究者を対象とした新しい支援制度の整備を検討する必要がある。				院 情社				
心理					院 心理	若手研究者に特化した支援の制度は整備されていない。 ／ 若手研究者を特に対象とした支援の制度を創設し、整備することが必要である。 2025 年度に廃止された若手研究フォーラムに代わる研究発表の場を整備する必要がある。			

7. 顕彰・奨励制度											
実施		自己点検・評価委員会__学部					自己点検・評価委員会__研究科				
点検・評価項目等		(7) 顕彰・奨励制度は、研究活動の促進を図るものとなっているか。									
		1) 教育研究顕彰やベストレクチャー賞表彰等の制度は、研究活動の促進を図るものとなっている、と判断できるか。 【選択肢】 判断できる＝3 部分的に判断できる＝2 判断できない＝1									
判断事例		機	生	シ	社	心	院 機	院 生	院 シ	院 社	院 心
		2	3	3	2	2	3	1	3	2	2
		判断の根拠・理由 / 改善案					判断の根拠・理由 / 改善案				
		機械	学協会からの受賞に連動する形で学園からの表彰があり、一定の研究支援金が翌年度の教育研究費に加算されて支給されている。ただ、表彰に関する外部への PR の部分が自己申告制のために不十分な点が見られる。 ／ 制度に関する認知度の向上のため、制度の明文化と、一定期間で教員の研究成果に関する調査を行うしくみ					院 機械	学協会からの受賞に連動する形で学園から表彰されるとともに一定の研究支援金が支給され、研究活動の促進を図るものとなっている。		

		づくりが必要と考える。		
	生命	学会等での受賞や表彰に対する大学内の表彰や研究費支援が行われており、また科研費の支給対象者に対する研究費増額も制度化されている。一方、ベストレクチャー賞については教育面を主に反映したものであることから研究活動促進との直接的な寄与はないが、受賞教員の意欲高揚や受賞歴の明文化などから間接的に意欲を高めているものといえる。	院 生命	研究を進めるには資金が必要だが、賞状だけでは役に立たない。また、表彰の重み付けがなされていない。
	情シ	ベストレクチャー賞は講義の授業評価アンケートに基づいているため、学生からの評価であるが、評価の高い教員の講義内容や専門分野は、学生がより興味を持ちやすく、そのため講義や研究室等における意見交換や議論等を通じて、教員の研究活動の促進につながり得ると考える。	院 情シ	研究意欲を高めていると考えられる。 (根拠資料：ベストレクチャー賞を発表する教授会資料)
	情社	学生による授業アンケート結果を基に、「ベストレクチャー賞」を制定し、全学で顕彰されている。また、非常勤講師も同賞の対象として授業評価を行っている。 (資料：人間社会学部ベストレクチャー賞内規)	院 情社	教育研究顕彰制度があり、研究活動の促進を図っているが、ベストレクチャー賞の表彰制度はない。
	心理	ベストレクチャー賞は授業の質向上に寄与するだろう。ただし研究に直接関係しない場合もある。 ／ 研究活動を支えるには研究時間の確保が必要である。	院 心理	学会賞受賞などの顕著な研究業績に対しては、大学単位での顕彰・奨励制度があり、一定の研究支援金が支給されている。「ベストレクチャー賞」の評価対象は学部での授業のみであり、大学院に対応する授業評価の制度はない。 ／ 学会賞受賞などの顕著な研究業績に対して、大学単位での顕彰・奨励制度はあるが、学科・研究科単位での制度は整備されていない。今後の整備が必要である。「ベストレクチャー賞」については、大学院の授業の多くがごく少人数で行われている現状から、大学院授業を対象とするのは現実的ではない。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、『将来計画中長期ビジョン 2021-2027』の研究活性化戦略に沿って、先端科学研究所を中心に長期的な視点（継続的な外部資金獲得、教育研究人材育成）に立った支援や法人本部による条件整備等が行われており、これらの支援や条件整備について利用する側の学部及び研究科教員にとっても、概ね各教員の研究活動の促進を図るものと判断されていることから、研究に対する大学の基本的な考えに沿って、研究費の基本支給・増額・追加支給、研究室の整備、研究時間の確保、外部資金獲得の支援、専門的な研究支援人材の活用等の支援、若手研究者育成のための仕組みの整備、顕彰・奨励制度等を十分に行い、各教員の研究活動の活性化につなげていると評価できる。

ただし、若手研究者育成のための仕組みの整備については、法人本部が十分に実施していると判断した支援・整備内容に対して、両学部合わせて5学科のうち1学科と両研究科合わせて5専攻のうち3専攻において若手研究者の研究活動促進を図るものとはなっていない。

いないと判断しており、また、両学部合わせて5学科のうち4学科と両研究合わせて5専攻のうち4専攻において仕組みや支援体制が明確には整備されていない、または全く整備されていないと言及していることから、法人本部においては、若手研究者育成のための仕組みや支援体制を明確にして周知を行い、その仕組みや支援体制の内容をあらためて検証して、対象となる教員の研究活動の促進を図るようなものへと改善することが求められる。また、これらの支援体制においては、教育者としての倫理観等を身に付けることができるような支援・研修等をあわせて行うことが望ましく、教育者及び研究者としてバランスのとれた教育職員の育成を図るようなものへと改善することも求められる。

- ・研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程を定め、かつ、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか。

2025 年度自己点検・評価において、研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程等を定めて、教職員や学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているかについての先端科学研究所・教育研究支援課（自己点検・評価）の判断は以下に抜粋する根拠資料 5-3 のとおりとなっていて、研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程等及び研究倫理に関する学内審査機関を適切に整備し、教員及び大学院生を対象とした APRINe ラーニング教材受講の推進や学内サイネージを活用した注意喚起、教職員を対象とした研究倫理・コンプライアンス研修会及び安全保障輸出管理研修会の実施等により研究倫理の遵守を十分に図っていると判断していることから、全学的な観点から評価した結果、研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程を定め、かつ、教職員及び学生に対して研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているとは評価できる。

根拠資料 5-3「とりまとめ 教育課程レベル:チェックシート:
教育研究環境3・社会連携貢献 教育研究支援課・先端研」より抜粋

VIII. 教育研究環境について_8③

■ チェック項目2 ■

健全な研究活動のために必要な措置を講じているか。

1. 研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

(1)研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程等を適切に整備しているか。			
	判断	① 根拠・理由等	② 改善案、新規規程案(概要)等
—	適切に整備している。	埼玉工業大学の研究不正対応に関する規程を整備している。	
(2)研究倫理に関する学内審査機関を適切に整備しているか。			
	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等

—	適切に整備している。	研究倫理委員会を設置している。	
(3)教員及び学生に対して、研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか。			
1)今回の自己点検・評価対象年度において実施した研究倫理の遵守を図る取り組み等について、その内容と具体的な実施状況を入力する。	前項1)で点検した取り組み等の実施により、研究倫理の遵守が十分に図られているか。	① 根拠・理由等	② 改善案等
・教員および大学院生を対象に、APRINEラーニング教材の受講環境を整備した。 ・研究倫理・コンプライアンス研修会を実施した。両年度の教職員の出席率は100%だった。 ・独自教育教材「埼玉工業大学研究倫理・責任ある研究活動について」をホームページにアップロードし、Livecampusの学内連絡機能を用いて学生に周知した。 ・学内サイネージを活用し研究不正の注意喚起を発信した。	十分に図られている。	今日現在、研究不正が発生していないため、研究倫理の遵守が十分に図られていると判断する。	

2. 安全保障輸出管理に関する取り組み

(1)安全保障輸出管理に関する規程等を適切に整備しているか。			
	判断	① 根拠・理由等	② 改善案、新規規程案(概要)等
—	適切に整備している。	安全保障輸出管理規程を整備している。	
(2)研究倫理に関する学内審査機関を適切に整備しているか。			
	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
—	適切に整備している。	安全保障輸出管理委員会を設置するとともに安全保障輸出管理学内手続きマニュアルを整備している。	
(3)教員及び学生に対して、安全保障輸出管理に関する周知や啓発活動を実施しているか。			
1)今回の自己点検・評価対象年度において実施した安全保障輸出管理に関する取り組み等について、その内容と具体的な実施状況を入力する。			
・APRINE ラーニングにおける輸出管理科目を設定し対象者全員の受講を徹底している。 ・安全保障輸出管理研修会した。両年度の教職員の出席率は100%だった。 ・学内サイネージを活用し輸出管理における注意喚起を発信した。			

以上の内容から総合的に評価した結果、研究活動に関する支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っており、健全な研究活動のために必要な措置を講じていると評価できる。

評価項目④

教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教育研究等環境に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、教育研究等環境に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

- ・教育研究等環境に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、教育研究等環境に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

教育研究等環境に関する事項の点検・評価については、原則として2年ごとに実施しており、法人本部長・法人本部、情報基盤センター長・情報基盤センター、図書館長・図書紀要委員会・学術情報課、先端科学研究所・教育研究支援課、各部署自己点検・評価委員会、それぞれの自己点検・評価において、関連事項の点検・評価を定期的に行っている。具体的には2023年度、2025年度に実施済みである。

2023年度に実施した各部署による自己点検・評価の内容については、これに基づいて全学自己点検・評価委員会が全学的な点検・評価を実施し、その結果に基づく法人本部長・法人本部への改善指示が行われており（根拠資料5-4）、その改善状況も確認している（根拠資料1-21）。

2025年度に使用したチェックシートについては、改善状況や成果が上がっている取り組み及び課題を把握できるようなものに修正したうえで、自己点検・評価を実施した。

その結果、本章で抜粋して示している根拠資料5-1「CS_20 法人本部長・法人本部チェックシート（教育研究環境の整備）」、根拠資料4-2「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：教育研究環境1_情報基盤センター長・情報基盤センター」、根拠資料5-2「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：教育研究環境2_図書館長・図書紀要委員会・学術情報課」、根拠資料5-3「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：教育研究環境3_社会連携貢献_教育研究支援課_先端研」、根拠資料1-1「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：自己点検・評価委員会__学部」、根拠資料1-2「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：自己点検・評価委員会__研究科」の内容を確認して明らかのように、各部署における改善状況や成果が上がっている取り組み及び課題をある程度把握することができている。

また、後程この点検・評価報告書を全学的に共有することで、関係各部署が、他部署の改善状況や効果的な取り組みを参考として学生支援に関わる事項の改善・向上に取り組むことが見込まれる。

これらの自発的な改善・向上への取り組みに加えて、2023年度と同様に、大学質保証委員会（内部質保証推進組織）と全学自己点検・評価委員会とによる改善指示、または全

学自己点検・評価委員会からの改善提案といった全学的な指示・提案に沿った改善・向上に取り組む場合もある。この場合には、より一層の改善・向上が見込まれる。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいると評価できる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

長所・特色：
特になし。

問題点：

V(1) 2023 年に策定したとされる教育研究等環境の整備方針については、いまだに情報公開・学内共有されておらず、その実効性がおおいに疑われることから、法人本部においては、教育研究等環境の整備方針の策定及び明示状況についてあらためて把握し、現状を改善することが求められる。

▶評価項目 [V①] ▶現状分析 p.157

V(2) 法人本部が十分に実施していると判断した若手研究者育成のための支援及び仕組みの整備内容について、両学部合わせて5学科のうち1学科と両研究科合わせて5専攻のうち3専攻において若手研究者の研究活動促進を図るものとはなっていないと判断しており、また、両学部合わせて5学科のうち4学科と両研究科合わせて5専攻のうち4専攻において仕組みや支援体制が明確には整備されていない、または全く整備されていないと言及していることから、法人本部においては、若手研究者育成のための仕組みや支援体制を明確にして周知を行い、その仕組みや支援体制の内容をあらためて検証して、対象となる教員の研究活動の促進を図るようなものへと改善することが求められる。また、これらの支援体制においては、教育者としての倫理観等を身に付けることができるような支援・研修等をあわせて行うことが望ましく、教育者及び研究者としてバランスのとれた教育職員の育成を図るようなものへと改善することも求められる。

▶評価項目 [V③ 評価の視点] ▶現状分析 p.191

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

現状分析でみたとおり、教育研究等環境の整備に関する方針に基づいてはいないものの、学生の学習環境や教員の教育研究環境をある程度整備しており、学生の学習や教員の教育研究活動に必要な環境（ネットワーク環境やICT機器等を含む）をある程度整備してそれらの活用を促し、各種利用講習会や学内デジタルサイネージによる啓蒙や周知によって情

報倫理の確立を図ることができていると評価できる。

なお、2023 年に策定したとされる教育研究等環境の整備方針については、いまだに情報公開・学内共有されておらず、その実効性がおおいに疑われるため、教育研究等環境の整備方針の策定及び明示状況についてあらためて把握し、現状を改善することが求められる。▶

2. 問題点[V(1)]

図書その他の学術情報資料の体系的な整備については、教育研究等環境の整備に関する方針に基づいてはいないものの、専任教員及び図書・紀要委員会による選書や学術雑誌等の見直し・選択が定期的な実施されていることから、図書その他の学術情報資料をある程度体系的に整備することができていると評価できる。

また、図書館には、専任職員ではないものの、専門的知識を有する職員（外部業務委託職員）を適切に配置しており、館内での閲覧・利用や図書館（学術情報課）を通じた学術情報サービスの利用、学生の自主的な学習を促進するための設備、教員の研究活動を促進するための支援等について配慮することができていることから、学生及び教員の利用のために必要な人員（専門的知識を有する職員を含む）と施設環境を適切に配置・整備していると評価できる。

研究に対する大学の基本的な考えについては、『将来計画中長期ビジョン 2021-2027』の研究活性化戦略の中に示しており、先端科学研究所を中心に長期的な視点（継続的な外部資金獲得、教育研究人材育成）に立った支援や法人本部による条件整備等が行われている。

これらの支援や条件整備については、利用する側の学部及び研究科教員にとっても、概ね各教員の研究活動の促進を図るものになっていると判断されていることから、研究に対する大学の基本的な考えに沿って、研究費の基本支給・増額・追加支給、研究室の整備、研究時間の確保、外部資金獲得の支援、専門的な研究支援人材の活用等の支援、若手研究者育成のための仕組みの整備、顕彰・奨励制度等を十分に行い、各教員の研究活動の活性化につながっていると評価できる。

ただし、若手研究者育成のための仕組みの整備については、法人本部が十分に実施していると判断した支援・整備内容に対して、両学部合わせて5学科のうち1学科と両研究科合わせて5専攻のうち3専攻において若手研究者の研究活動促進を図るものとはなっていないと判断しており、また、両学部合わせて5学科のうち4学科と両研究科合わせて5専攻のうち4専攻において仕組みや支援体制が明確には整備されていない、または全く整備されていないと言及していることから、法人本部においては、若手研究者育成のための仕組みや支援体制を明確にして周知を行い、その仕組みや支援体制の内容をあらためて検証して、対象となる教員の研究活動の促進を図るようなものへと改善することが求められる。また、これらの支援体制においては、教育者としての倫理観等を身に付けることができるような支援・研修等をあわせて行うことが望ましく、教育者及び研究者としてバランスのとれた教育職員の育成を図るようなものへと改善することも求められる。▶ 2. 問題点[V(2)]

研究倫理の遵守を図る取り組みとしては、研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程等及び研究倫理に関する学内審査機関の整備、教員及び大学院生を対象としたAPRINe ラーニング教材受講の推進、学内サイネージを活用した注意喚起、教職員を対象とした研究倫理・コンプライアンス研修会及び安全保障輸出管理研修会の実施等を実施しており、研究倫理の遵守を十分に図っていると評価できる。

<定期的な点検・評価について>

教育研究等環境に関する事項の点検・評価については、原則として2年ごとに、関連部署（法人本部長・法人本部、情報基盤センター長・情報基盤センター、図書館長・図書紀要委員会・学術情報課、先端科学研究所・教育研究支援課、各部署自己点検・評価委員会）の自己点検・評価において、各部署が実施・把握する教育研究等環境に関する事項の点検・評価を実施しており、その内容を踏まえた全学的な改善指示（大学質保証委員会、全学自己点検・評価委員会）や改善提案（全学自己点検・評価委員会）に基づいて、関係各部署が改善・向上に取り組んでいると評価できる。

1. 現状分析

評価項目①

社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

<評価の視点>

- ・社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っているか。
- ・社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっているか。

- ・社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っているか。

社会連携・社会貢献に関する方針は、『将来計画中長期ビジョン 2021-2027』の地域連携戦略の中で「大学が企業や地方公共団体などと連携して、地域のニーズを踏まえた教育研究を行っていき地域の発展に貢献していくことが、大学の果たす社会的貢献の一つとして重要になってきています。本学は「地元に愛され、頼りにされる大学」をめざし、埼玉県及び深谷市を中心とした地域の行事に積極的に参加するとともに、公開講座、教員免許更新講習、リカレント教育（開放授業講座）等、本学が持っている知的資産を活用した地域貢献事業を進めています。」と示している。

社会連携・社会貢献・社会還元に関する取り組みについては、大別すると以下の3項目にまとめることができ、いずれかの取り組みを実施している各部署が実施した2025年度自己点検・評価（ただし、教職課程については2022年度自己点検評価）において、取り組み・還元の実施状況や成果等について点検・評価を行っている（根拠資料1-1、1-2、5-3、6-1、6-2、6-3、6-4、6-5、6-6）。

- （1）教育研究成果（専門的知識・技術等）に基づく組織的な社会連携・貢献・還元
- （2）学部学科または研究科専攻として把握する教育研究成果の還元状況
- （3）教職課程による社会連携・貢献・還元

[教育研究成果（専門的知識・技術等）に基づく組織的な社会連携・貢献・還元]

教育研究成果（専門的知識・技術等）に基づく組織的な社会連携・社会貢献・社会還元の主なものについては、先端科学研究所（事務局：教育研究支援課）、同研究所の学内外共同教育研究施設である臨床心理センター及び産学官交流センター、教育研究支援課が事務を処理する学長直轄の自動運転技術開発センター、クリーンエネルギー技術開発センター及び地域連携センターが取り組んでおり、その実施状況を取りまとめると下表のとおりとなっている。

なお、先端科学研究所（教育研究支援課）とその他センターとについて、下表の記載内容が重複する場合があるが、これは、各センターに対する全学的・組織的な支援を先端科学研究所及び教育研究支援課が行っているためであり、各センター業務の統括・運営及び自己点検・評価については当該センター長が責任を持って行っている。

教育研究成果（専門的知識・技術等）に基づく組織的な社会連携・貢献・還元 ※ 各部署がチェックシートで点検して入力した業務実施状況等から該当するものを抽出、一部省略してとりまとめている。		
点検・評価	社会連携・貢献	社会還元
先端科学研究所・教育研究支援課	<p>（１）産学官との共同研究 共同研究の件数は、2023 年度が 24 件、2024 年度が 22 件。</p> <p>（２）産学協同事業と地域社会への支援</p> <p>A. 企業内技術者の教育 受託研究として契約した技術指導の件数は、2023 年度が 1 件、2024 年度が 1 件（同一の研究題目の継続契約）。株式会社ユニオンの社員を対象に化学実験の研修を実施。</p> <p>B. 技術相談 技術相談が 2 件。</p> <p>C. 受託研究 受託研究の件数は、2023 年度が 6 件、2024 年度が 7 件。技術指導の件数は、2023 年度が 1 件、2024 年度が 1 件。</p> <p>D. 依頼分析、依頼試験等 【2024 年度】 依頼分析が 1 件。</p> <p>E. 学術研究会、学術講演会の開催 ・開催件数： 2023 年度 先端研協力会講演会（3 回）、AI 研究センター講演会（1 回）、科学と仏教思想研究センター研究会（5 回）、若手研究フォーラム（1 回）／ 2024 年度 先端研協力会講演会（2 回）、若手研究フォーラム（1 回）、産学官交流センター講演会（1 回）</p> <p>F. 知的所有権と科学技術情報検索に関する支援 受付・実施件数： ○前回に引き続き、企業に対する知財関連の直接的支援は無い。 但し、共同研究を基に、企業と本学で特許共同出願を行う場合、教員を支援する事で間接的に支援している。0 件 ○科学技術情報検索において、商用データベースの契約条件によっては、外部依頼によるサーチャー行為が禁止されている場合がある。現在、共同研究・受託研究・技術相談の中で、本学の研究と捉えられる範囲内で検索を行い、企業に還元している。2 件</p> <p>G. その他 本学の研究が文部科学省に認められ、2024/4/15-5/15 の期間に情報ひろばへの企画展示の許可を得た。</p> <p>（３）地域交流、国際交流事業 遼寧科技大学視察団を受け入れ。深谷七夕まつりに出展。正智深谷高校交換留学生 見学会を実施。深谷市産業祭に出展。ベトナムダナン大学・埼玉工業大学オンライン国際シンポジウムを開催。深谷七夕まつりに出展。</p>	<p>・公開講座・心理学セミナー</p> <p>・子ども大学ふかや・子ども大学ほんじょう・子ども大学よりい</p>
臨床心理センター	<p>① 一般外来者を対象とした心理相談 2023 年度の面接延べ回数は 672 回であり、新規インテーク件数は 26 件である。また 2024 年度の面接延べ回数は、587 回であり、新規インテーク件数は 32 件であった。</p> <p>④ 臨床心理にかかわる現職者の研修及び研究・ケース担当のための研究員の受入れ 2023 年度は 1 名のケース担当のための研究員（2024 年度 3 月 31 日まで）を受け入れた。</p> <p>⑥ 講演会、研究会、研修会等の開催 2023 年度の心理学セミナーは 4 回、申し込み延べ人数は、128 名であり、24 年度の心理学セミナーは、5 回、申し込み延べ人数は 255 名であった。2024 年度は深谷市民大学との合同開催した回があり、受講者数が増えた。</p>	<p>・個別面接を担当することによる地域への貢献</p> <p>・心理学セミナーの実施</p> <p>・施設を利用する活動を実施</p>

産学官交流センター	<p>① 技術移転に関する業務 【2023～2024 通年】受託研究（13件）・技術指導（2件）</p> <p>② 人材交流に関する業務 【2023 年度】 先端科学研究所 協会の運営 2023/6/15 総会・第1回講演会 桑木講師 2023/9/1 第2回講演会 菅野准教授（東北大学） 2024/3/12 第3回講演会 滝沢講師 【2024 年度】 先端科学研究所 協会の運営 2024/6/26 総会・第1回講演会 秦田教授 2024/9/24 第2回講演会 佐藤先生（産業技術総合研究所） 【2024 年度】 企業工場視察 2024/8/28 岡部新電元工場見学会</p> <p>③ 技術開発支援に関する業務 【2023～2024 通年】共同研究（46件）</p> <p>④ その他、センターの目的を達成するために実施した業務 ・産学官交流に係わる催事への出席 【2023 年度】6件 【2024 年度】5件 ・研究シーズ集編纂（Web 版） 2023 年 15件追加・改訂・削除 2024 年 20件追加・改訂・削除 ・埼玉県産業振興公社 Seeds 発表会 【2023 年度】4回 【2024 年度】1回</p>	<p>三星ダイヤモンド工業（株）「AE 技術の応用研究」長谷准教授 ＊ 埼玉大研 4-52 >>長谷研究室 H/P https://www.sit.ac.jp/user/alan_hase/sub-0-2023.html （株）エース・ウォーター「スロッシング抑制装置の開発および検証」皆川教授 ＊ 埼玉大研 5-29 >>特許 7075071 ㈱レグミン「露地野菜栽培における自律走行型除草ロボットの開発（2 年度目）」井上教授 ＊ No.05-研-089 >>㈱レグミン社資料</p>
自動運転技術開発センター	<p>① 自動運転技術の開発に関すること 【受託研究】1件 【共同研究】3件 【令和6年度共創・MaaS 実証プロジェクト】1件 【令和6年度埼玉県次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金】1件</p> <p>② 自動運転技術の教育に関すること 企業、自治体、地方公共団体、コンソーシアムへのアウトリーチ活動を活発に行っている。 2023/06/27 『深谷自動運転実装コンソーシアム』の連携協定調印式 2023/06/30 東京都都市整備局 自動運転バス試乗 2023/11/10 渋澤学深谷フォーラム(深谷市教育委員会) バス展示 2024/1/11 八基小学校 自動運転特別授業 2024/1/11 豊里中学校 自動運転特別授業 2024/4/15 埼玉県警試乗 2024/07/14 深谷市新札パレード 2024/08/20 深谷ロータリークラブ講演 2025/02/01 お仕事フェスタ</p> <p>③ 自動運転技術の普及に関すること 【受託研究】5件 【共同研究】2件 【国土交通省 令和4年度 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）】1件 【令和6年度埼玉県次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金】1件</p> <p>④ 自動運転技術の広報に関すること 38件</p> <p>⑤ その他自動運転に関すること全般 深谷市の自動運転に関する補助金取得に伴い、その管理を受託研究として任せ、実施した。</p>	<p>「②自動運転技術の教育に関すること」の「[2023-2024 記入欄]具体的な実施状況等」に記載した通り、数多くのアウトリーチ活動を行っている。さらに、2025 年度に深谷市のコミュニティバスくるリン北部シャトル便へ投下する自動運転バスの開発を行った。</p>

<p>クリーンエネルギー技術開発センター</p>	<p>② クリーンエネルギー技術の教育に関すること</p> <p>【公開講座】</p> <p>2024/6/15 SDGs はなぜ必要?～SDGs がもたらす地域社会のメリット～ 松浦教授 >>(Evidence あり。公開講座 2024)</p> <p>【若手研究フォーラム】</p> <p>2024/8/6 第 2 2 回若手研究フォーラムにて特別講演 本郷教授</p> <p>③ クリーンエネルギー技術の普及に関すること</p> <p>受託研究と共同研究によって、企業への技術の普及を行っている。</p> <p>また展示会出展によって、企業ニーズと研究シーズのマッチング機会を創出。</p> <p>【2024 年度】 受託研究・技術指導 (1 件)</p> <p>【2024 年度】 共同研究 (5 件)</p> <p>【2024 年展示会】</p> <p>2024/11/20~22 産業交流展 2024 7 テーマ展示</p> <p>2024/11/21 第 19 回東和新生会「ビジネス交流会」 バイオマス樹脂、ゆり和紙 (本郷教授)</p> <p>2025/1/22~23 彩の国ビジネスアリーナ 2025 Redox Flow 電池、もみ殻燃焼発電と焼却灰、バイオアルコール</p> <p>④ クリーンエネルギー技術の広報に関すること 6 件</p>	<p>株式会社セキネ バイオガス発電におけるメタンガス発生過程の最適化及び排熱利用(秦田教授、高坂教授)</p>
<p>地域連携センター</p>	<p>① 企画・運営・実施・支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2024/4～2025/3 ベジタブルテーマパーク深谷 取材記事作成・ホームページ制作 ・ 2024/4 手打ちうどん「麦屋」ホームページ制作・公開 ・ 2024/5/3～継続中「福島県只見町「青春 18×2」(ロケ地マップ・ロケ地看板・グッズ類作成・PR 企画作成・町民映画祭サポート) ・ 2024/6/8 美里町スポーツクラブ ボランティア参加 ・ 2024/6/30 渋沢栄一翁が関わった企業「百社一首」企画・販売開始 ・ 2024/7/20 アリオ深谷にて「リーマンズクラブ声優によるファン感謝祭」企画・実施・イベント来場者 200 名超 ・ 2024/8/19～23 福島県只見町インターンシップ実施 (参加学生 10 名) ・ 2024/9/14 七ツ梅酒蔵跡にて「漬物・酒 BAR」イベント「マルツ食品」「丸山酒造」「滝澤酒造」「藤橋藤三郎商店」と連携・運営サポート ・ 2024/9/28 美里町 走り方教室 ボランティア参加 ・ 2025/1/26 道の駅おかべにて「第 3 回ねぎジンジャー祭」イベント企画・実施 ・ 2025/3/20 大学生サミット 2025 in ただみ参加 (福島県只見町) ・ 2025/3/19 深谷農園様とマルシェ実施 (吉祥寺マルイ) <p>② 情報収集・発信業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 渋沢栄一翁が関わった企業「百社一首」日本経済新聞・朝日、読売、毎日、産経、時事通信、共同通信など多数メディア掲載 ・ 2024/7/5 NHK「おでかけ首都圏くみ生中継」 ・ 2024/9/16 日本経済新聞掲載「廃れた行事「二十三夜」が問うもの 第 3 の場が紡ぐ絆」 ・ 2025/2/25 日本テレビ系列ヒルナンデス放送 道の駅おかべにて「第 3 回ねぎジンジャー祭」 <p>③ その他センターの目的を達成するための業務全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月 1 回 深谷商店街連合会 理事会へ出席し、助言を行なっている (役職：顧問) ・ 毎月 2 回 只見町と電話会議を行い、JR 只見線の利活用に関する助言及び学生との連携企画について協議している ・ 毎月 1 回 道の駅おかべと会議を行い、各期におけるイベント企画について協議 ・ 年 2 回 美里町町長と直接会議を実施 ・ ゼミの時間に各担当者をお招きした授業を実施 (Zoom も利用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 深谷商店街連合会において、新商品、新サービスに繋げるための勉強会を実施。 ・ 百社一首の販売業務を行なっているたつみ印刷は、小売の経験がないため、web 販売の構築、ふるさと納税返礼品登録のサポートを実施。 ・ 福島県只見町において、映画とのコラボ企画の手法を指導し、現在第 13 弾まで実施している。

以上の取り組み状況を社会連携・社会貢献に関する方針としての地域連携戦略と照らし合わせて全学的な観点で評価した結果、社会連携・社会貢献に関する方針のもと、教育

研究成果（専門的知識・技術等）に基づく組織的な社会連携・貢献・還元の取り組みを行っている」と評価できる。

[学部学科または研究科専攻として把握する教育研究成果の還元状況]

2025 年度自己点検・評価において、教育研究成果を適切に還元しているかについての各部署自己点検・評価委員会の判断は下表のとおりとなっており、人間社会研究科情報社会専攻を除いたすべての学部学科及び研究科専攻が教育研究成果を適切に社会に還元していると判断している。

学部学科または研究科専攻として把握する教育研究成果の還元状況			
点検・評価実施		教育研究成果を適切に社会に還元しているかの判断	判断の根拠・理由・還元状況等
学部	機械	還元している	機械工学科の教員の多くが企業や研究期間との共同研究を行っており、定期的に成果を上げている。このことについて、大学 HP や新聞、TV、WEB ニュースなどで公表したり、共同研究先から感謝状を授与されたりしている。また、アウトリーチ活動（主として高校生向け）を通じて教育研究成果を還元しているが、機械工学科では全教員が年間を通じて等しく関わる機会を設ける仕組みを学科内で構築している。
	生命	還元している	研究の成果・実績等や社会からの求めに対する提案などを、随時大学ホームページ・学科ホームページを通じて発信している。これとは別に、プレス報道やマスコミ報道を通じた公表もあり、これらを通じた社会への還元を日常より実施している。
	情シ	還元している	自動運転バス等の技術を還元している（根拠資料：大学 HP「新着情報・お知らせ」）。
	情社	還元している	人間社会学部の教育研究成果を地域社会に還元する活動としては、情報社会学科の地元深谷市の企業と共同開発したアートシステムの提供（2023 年 4 月）、CG を活用した福島県只見町の観光 PR 動画制作（2023 年 8 月）、経営企画研究室の学生が開発した商品（オリジナルドリンク）の販売、深谷市出身の渋沢栄一に関連する企業のカルタ商品「百社一首」の企画、制作（2024 年 5 月）、深谷が舞台のアニメ「リーマンズクラブ」関連のイベントの企画、運営（2024 年 7 月）などがあり、地域社会に教育研究成果を還元する活動を積極的に行なっている。
	心理	還元している	臨床心理センター心理学セミナー実施
研究科	機械	還元している	大学が教育研究成果を社会に還元するシステムとして、出前授業や公開講座などの開催を企画しており、機械工学専攻の全教員が講義テーマを提案するなどして社会に還元している。ただし、活動としては学科と専攻共通の取り組みである。そのほか、機械工学専攻の教員が社会貢献をした実績がある。 例 1 長谷准教授が取り組んでいるトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）に関する最先端の研究について、実験や謎解き学習などを交えながらわかりやすく解説し、小中高生の参加者に楽しく体験学習。また、科研費で行われた研究などを間近で見学するラボツアーも実施。 https://www.sit.ac.jp/news/230605_01/ 例 2 岡田講師と本学の学生が深谷市産業祭で実験教室を開催 https://www.sit.ac.jp/kenkyu/221104_2-99666/ 例 3 長谷准教授によるひらめき☆ときめきサイエンスプログラム https://www.sit.ac.jp/news/240905_01/index.html
	生命	還元している	民間企業との共同研究開発。
	情シ	還元している	自動運転バスが深谷市バスを運行するなど、還元している。（2023.06.27 プレスリリース 深谷市と地域公共交通の自動運転技術の導入、推進に向けた連携協定を締結しました https://www.sit.ac.jp/news/230627_1/ ）
	情社	還元していない	該当年度にはとくに該当がない。今後検討すべきである。

	心理	還元している	臨床心理センターにおいて、地域住民に対するカウンセリング業務を継続している。臨床心理センターにおいて、心理学セミナーを毎年開催している。また、情報社会専攻教員による埼玉県立深谷高等学校テクニカルアドバイザー、心理学専攻教員による深谷市就学支援委員、深谷市立上柴西小学校構内研修における講演といった地域還元の実績がある（根拠書類：研究活動報告 2023・2024）。
--	----	--------	--

以上の状況から全学的な観点で捉え、学部と研究科との両方の還元状況をまとめて評価した結果、一定の教育研究成果を還元していると評価できる。

なお、両研究科各専攻の自己点検・評価において記載はなかったものの、2024 年度まで毎年開催されていた若手研究フォーラムについては、先端科学研究所と研究科が共催して実施していたものであり、研究科として教育研究成果の還元を行っていたともいえることから、全学的な観点においても、両研究科各専攻において、修士課程または博士前期・後期課程として教育研究成果を還元するような同様の取り組みまたは別の取り組みを検討することが推奨される。

また、社会連携・社会貢献に関する方針としての地域連携戦略に示している「リカレント教育（開放授業講座）」については、埼玉県からの依頼に応じて例年実施している大学の開放授業講座（リカレント教育）がこれにあたる。

大学の開放授業講座については、コロナ禍により中止としていた 2020 年度～2022 年度を除いて継続して実施しており、直近の実施状況は 2023 年度 20 科目開講（前期・後期のそれぞれにおいて両学部各学科が 2 科目ずつ開講。以下同様）・受講者延べ 12 名、2024 年度 15 科目開講・受講者延べ 13 名、2025 年度 17 科目開講・受講者延べ 21 名となっていることから、両学部各学科の自己点検・評価において記載はなかったものの、全学的な観点からみて、社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学部の教育研究成果の還元を行っている判断できる（根拠資料 6-7）。

〔教職課程による社会連携・貢献・還元〕

教職課程による社会連携・貢献・還元の実施状況については、2022 年度教職課程自己点検評価報告書の基準項目 3-2「実践的指導者育成と地域との連携」において点検評価を行っている（根拠資料 6-6）。

教員免許状取得予定者が実際の教育現場についての理解を深めるため、地域社会（自治体、提携中学校・高等学校等）における学習ボランティアやインターンシップの機会を提供し、教育実習の受け入れなどに関する提携学校及び提携外学校との連携体制の構築等に努めており、また、教職課程所属専任教員が地域教育委員会の「いじめ問題専門委員会」や「総合計画策定審議会」の委員となって研修会の講師を務めるなど、地域教育委員会との連携協力関係も構築している。

以上の内容から全学的な観点で評価した結果、社会連携・社会貢献に関する方針としての地域連携戦略に示していた教員免許更新講習については 2022 年に制度が廃止されていることから、この点については方針に沿っているとは言えないものの、将来的に地域・社会教育を支える教員免許状取得者を輩出することで教職課程による教育研究成果を社会に還元しており、そのための社会連携・貢献体制も構築されていることから、同方針の「大学が企業や地方公共団体などと連携して、地域のニーズを踏まえた教育研究を行っている

き地域の発展に貢献していくこと」という点に照らし合わせて、社会連携・社会貢献に関する方針のもと、教職課程が一定の社会連携・貢献・還元を行っているとは評価する。

以上の内容から総合的に評価した結果、社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学外機関、地域社会等と連携しており、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っているとは評価できる。

- ・社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっているか。

社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつなげているかについて、先端科学研究所（事務局：教育研究支援課）、同研究所の学内外共同教育研究施設である臨床心理センター及び産学官交流センター、教育研究支援課が事務を処理する学長直轄の自動運転技術開発センター、クリーンエネルギー技術開発センター及び地域連携センターの自己点検・評価における判断は下表のとおりとなっており、共同研究や社会実装、心理学セミナー、深谷市等との緊密な地域連携・支援の取り組みにより、地域や社会の課題解決に貢献し、大学の存在価値を高めることにつなげていると判断できる、またはある程度判断できるとしている。

実施した連携・還元の取り組みにより、地域や社会の問題解決等に貢献することができており、大学の存在価値を高めることにつながっていると判断できるか。			
実施点検・評価	判断	① 根拠・理由等	② 改善案等
先端科学研究所・教育研究支援課	判断できる。	<p>2023 年度、2024 年度は共に、多くの共同研究（46 件）を実施しており、教員の研究を企業や地域に還元する取り組みも多く見られている。磯貝製作所から技術相談を受けた件では、2025 年度の技術提供に至った。</p> <p>また、クリーンエネルギー技術開発センターの研究では、植物の残渣を使用した和紙やプラスチックの生成技術が注目され、メディアに多数取り上げられた（23 件）。</p> <p>例年実施している公開講座と心理学セミナーは、多くの受講者を受け入れた。子ども大学ふかやおよびふかや市民大学など、地元深谷市と連携し開催する催事に加え、2024 年度から、本庄市からの依頼により、本庄市市民総合大学や子ども大学ほんじょうを実施することとなった。また、子ども大学よりいが2024 年度から復活し、寄居町の要望に応えた。国際交流についても、ダナン大学と共催するシンポジウムを実施していく予定である。</p> <p>2024 年度は、文部科学省から本学の研究成果が認められ、同省の情報ひろばにクリーンエネルギー技術開発センターと自動運転技術開発センターに展示を行った。</p> <p>以上のことから、設問について、判断できると思われる。</p>	

臨床心理センター	ある程度判断できる。	<ul style="list-style-type: none"> ・根拠資料1（p66）に示したとおり心理相談件数は600件程度であり、新規相談申込も年間30件程度ある。 ・根拠資料1（p69）、根拠資料2（p61）に示した通り心理学セミナーの参加者は各回30名以上いる。 ・センターの充実した施設を利用して教員が教育研究活動を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、新規相談申込を断ることはほぼなく、地域への心理的援助としては需要と供給が一致していると考えられる。 ・心理学セミナーについては回数を増やせば参加者増は見込まれるが、教職員の負担を鑑みると回数を増やすことは難しい。 ・センター施設の利用については2025年度より新しく心理学科主催で地域貢献事業を始めている。
産学官交流センター	判断できる。	長谷准教授のアコースティックエミッション技術や井上教授のAIを活用した農業支援が共同研究から社会実装を目指して伸長している。皆川准教授（現：教授）のスロッシング抑制装置については共同研究先との特許取得も実現している。	レドックスフロー電池は沖縄県で実証評価が始まり、バイオマスについても新たな共同研究が予定されている。既存の共同研究を進めながら、新たな共同研究を行い、伸長することで地域や社会の課題解決に貢献する。
開発自動運転技術センター	判断できる。	深谷市の地域の課題である運転士不足や地域公共交通の恒常的な赤字や運転士不足の問題に対する対策として、コミュニティバスの自動運転化のプロジェクトに着手した【原議 No05-教-037】。	
技術開発クリーンエネルギーセンター	ある程度判断できる。	センター初年度であり、社会実装を実現できた研究はないがRedox Flow 電池とバイオガス発電の最適化は実証試験の段階にきている。バイオマスプラスチックについても共同開発企業が2025年度の助成金で実装化の計画を進めている。	
地域連携センター	判断できる。	<ul style="list-style-type: none"> ・「百社一首」IHI 本社ロビーにて半年間本学の名称を含めた商品展示が行われた。サッポロビール HP に特設ページが設けられ、本学の名称が掲載された。七十七銀行の金融資料館に「渋沢栄一翁関わった企業『百社一首』」が展示された。 ・福島県立只見高校より、本学への推薦入試に関する打診があった。（入試課と連携） ・深谷市役所協働推進課より、2025年1月より月1回の情報交換の場が設定された。 ・深谷商店街連合会より「顧問」として毎月1回の理事会参加要請があり、適切な助言を行なっている。 	・今までは市役所からの案件に対して「受け身」姿勢であったため、このセンター開設により「提案型」へ更に進化する必要がある。

また、学事統括室作成資料「学生及び教員外部評価に関わる取り組み、社会連携・社会貢献に関する取り組み一覧（2020年度以降の大学HP新着情報・お知らせ、学科HPニュース等より抽出）」（根拠資料6-8）から、地域や社会の課題解決等に貢献することで大学の存在価値を高めているような社会連携・社会貢献の取り組みをいくつか抽出すると下表のとおりとなっている。

地域や社会の課題解決等に貢献することで、大学の存在価値を高めているような社会連携・社会貢献の取り組みの事例（2023 年度以降）

※ 学事統括室作成資料「学生及び教員外部評価に関わる取り組み、社会連携・社会貢献に関する取り組み一覧（2020 年度以降の大学 HP 新着情報・お知らせ、学科 HP ニュース等より抽出）」より抽出。

HP 公開 年度	記事タイトル
2023	<ul style="list-style-type: none"> ・アイサンテクノロジー株式会社と自動運転技術の研究・開発に関する連携協定を締結 ・心理学セミナー _ 臨床心理センター ・人間社会学部 森沢幸博 教授が産学連携で新しいシステムを開発 ・人間社会学部 本吉裕之 准教授が産学連携でアニメ「リーマンズクラブ」の応援グッズを共同開発 ・「公開講座 2023」を開催します ・令和 5 年度ひらめき☆ときめきサイエンスプログラムを 8 月 20 日（日）に開催 ・深谷市と地域公共交通の自動運転技術の導入、推進に向けた連携協定を締結しました ・講演会開催報告（2023 年 6 月 15 日） 先端科学研究所 ・情報社会学科 森沢教授、本吉准教授が福島県南会津郡只見町の観光 P R コンテンツを共同プロジェクトで制作 ・神奈川県川崎区内における自動運転バスの実証実験運行に参加 ・植物セミナー 開催報告（2023 年 9 月 1 日） _ 先端科学研究所 ・大学の自動運転バスが東京都内の公道を走行します ・情報社会学科 経営企画研究室（本吉研究室）が道の駅おかべと連携してアニメから飛び出したドリンク第 2 弾を企画・発表 ・先端科学研究所 AI 研究センター 講演会を開催しました ・大学の自動運転がデジタル技術を活用した交通サービス導入推進を目的とした実証実験に参加します ・講演会 開催報告（2024 年 6 月 26 日） _ 先端科学研究所 <p>ほか</p>
2024	<ul style="list-style-type: none"> ・心理学セミナー _ 臨床心理センター ・自動運転の取り組みが新聞で紹介されました【情シ HP】 ・「公開講座 2024」を開催します ・渋沢栄一 新 1 万円札発行記念 渋沢栄一翁が関わった企業「百社一首」 記者会見（5_27）が行われました ・特別講義「映像・音楽の総合表現と人間」を開講 ・キャリア支援センター 西田優教授が「埼玉県企業人材サポートデスク熊谷」のオープニングセレモニーで講演 ・生命環境化学科 本郷照久教授が深谷グリーンパークと連携して「深谷ゆり和紙漉き体験」を実施しました ・ひらめき☆ときめきサイエンスプログラムを実施しました ・講演会開催報告（2024 年 9 月 24 日） _ 先端科学研究所 ・「深谷ねぎ」の葉の資源化技術を開発 ・日本初 次世代燃料「リニューアブルディーゼル」を使用した自動運転バスの体験試乗会を実施 <p>ほか</p>
2025 ※ 11/25 公開 分まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「公開講座 2025」を開催します【先端科学研究所】 ・心理学セミナー _ 臨床心理センター ・循環経済社会に対応し陶器製弁当容器の再利用技術を開発 ・大学がサポートする深谷市コミュニティバスが全線 37km の自動運転運行を実現 ・情報社会学科 経営企画研究室が株式会社クラダシの 2025 年度 大学共同研究先として選定されました ・ひらめき☆ときめきサイエンスプログラムを実施しました ・『第 22 回 SAIKO フェア』を開催しました ・第 1 回深谷市本住町「もとしみ祭」を企画・運営いたしました！（2025.11.8）【情社 HP】 ・大学の「環境物質化学研究室」×「経営企画研究室」による深谷ねぎ残渣問題解決への社会実装・世界初「深谷ねぎリバーシ」を発表！ <p>ほか</p>

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、専任教員や各種研究センター及び連携

センター等が社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施して、地域や社会の課題解決等に貢献しており、これにより大学の存在価値を高めることにつながっていると評価できる。

特に、自動運転技術開発センター、クリーンエネルギー技術開発センター、地域連携センターによる取り組みが年々拡充していることから、この3センターの活動を推進し、大学の存在価値をより一層高めていくような取り組みを継続的に実施していくことが期待される。

評価項目②

社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・社会連携・社会貢献に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、社会連携・社会貢献に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつながっているか。

- ・社会連携・社会貢献に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、社会連携・社会貢献に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつながっているか。

社会連携・社会貢献に関する事項の点検・評価については、原則として2年ごとに実施しており、先端科学研究所（事務局：教育研究支援課）、臨床心理センター、産学官交流センター、自動運転技術開発センター、クリーンエネルギー技術開発センター、地域連携センターの自己点検・評価において、さらに各部署自己点検・評価委員会の自己点検・評価の一部において、関連事項の点検・評価を定期的に実施している。具体的には2023年度、2025年度に実施済みである。この他、教職課程の自己点検・評価の一部において、関連事項の点検・評価を4年ごと（実施2年後に中間評価）に実施しており、2022年度に実施済みである。

2023年度に実施した各部署による自己点検・評価の内容については、これに基づいて全学自己点検・評価委員会が全学的な点検・評価を実施している（根拠資料6-9）。

2025年度に使用したチェックシートについては、改善状況や成果が上がっている取り組み及び課題を把握できるようなものに修正したうえで、自己点検・評価を実施した。

その結果、根拠資料5-3「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：教育研究環境3・社会連携貢献_教育研究支援課・先端研」、根拠資料6-1「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：教育研究環境4・社会連携貢献_臨床心理センター」、根拠資料6-2「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：教育研究環境4・社会連携貢献_産学官交流センター」、根拠資料6-3「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：教育研究環境6・社会連携貢献_自動運転技術開発センター」、根拠資料6-4「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：教育研究環境6・社会連携貢献_クリーンエネルギー

技術開発センター」、根拠資料 6-5「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート： 教育研究環境 6・社会連携貢献_地域連携センター」の内容を確認して明らかなように、各部署における改善状況や成果が上がっている取り組み及び課題をある程度把握することができている。

特に、根拠資料 5-3「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート： 教育研究環境 3・社会連携貢献_教育研究支援課・先端研」においては、以下のとおり明確に点検・評価を実施している。

根拠資料 5-3「とりまとめ 教育課程レベル：チェックシート：
教育研究環境3・社会連携貢献 教育研究支援課・先端研」より抜粋

IX. 社会連携・社会貢献について 9①②

■ チェック項目2 ■

社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいるか。

1. 今回実施した自己点検・評価の結果から、社会連携・社会貢献活動の現状、成果が上がっている取り組み、今後の課題・目標等を把握することができているか。

(1)	判断	① 把握できた状況等	② 把握できなかった原因とその改善案等
社会連携・社会貢献活動の現状を把握することができたか。	十分に(ある程度)把握することができた。	設問 IX チェック項目1に記載した内容から、社会連携・社会貢献活動の現状を把握できた。	
(2)	判断	① 成果が上がっている取り組み ※ 判断の根拠・理由を入力すること	
成果が上がっている取り組みを把握することができたか。	十分に(ある程度)把握することができた。	共同研究は、同じ研究内容で更新する契約が複数あることから、本学の教員の研究が社会が必要とされていると推測できる。また、クリーンエネルギー技術開発センターの研究成果においては、メディアに多く取り上げられており(23件)、新規性の高い研究であると思われる。さらに、自動運転技術開発センターでは、深谷市の市営バスへの自動運転車両の導入を実現している。 教育研究成果の地域還元については、継続的な公開講座や心理学セミナーの開催、自治体主催の催事への実施協力等を行っている。なお、2024年度から、本庄市からの依頼を受け、本庄市市民総合大学および子ども大学ほんじょうを実施し、好評であったため毎年継続する予定である。	
(3)	判断	① 今後の課題・目標 ※ 判断の根拠・理由を入力すること	
今後の課題・目標等を把握することができたか。	十分に(ある程度)把握することができた。	共同研究および受託研究は、外部資金の獲得に直結するため、企業が出展する催事に定期的に参加し、本学の教員の研究を広報する必要がある。2024年度は、以前の諏訪圏工業メッセへの出展が起点となり、技術提供や講演会依頼に繋がった。 毎年開催している公開講座は、各講座の申込人数にムラがあるため、タイトルや講座内容を依頼する時から関与する必要があると思われる。	

また、後程この点検・評価報告書を全学的に共有することで、関係各部署が、他部署の改善状況や効果的な取り組みを参考として社会連携・社会貢献に関わる事項の改善・向上に取り組むことが見込まれる。

これらの自発的な改善・向上への取り組みに加えて、2023 年度と同様に、大学質保証委員会（内部質保証推進組織）と全学自己点検・評価委員会とによる改善指示、または全学自己点検・評価委員会からの改善提案といった全学的な指示・提案に沿った改善・向上に取り組む場合もある。この場合には、より一層の改善・向上が見込まれる。

以上の状況から全学的な観点で評価した結果、社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいると評価できる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

長所・特色：

VI(i) 先端科学研究所（事務局：教育研究支援課）、同研究所の学内外共同教育研究施設である臨床心理センター及び産学官交流センター、教育研究支援課が事務を処理する学長直轄の自動運転技術開発センター、クリーンエネルギー技術開発センター及び地域連携センターについては、共同研究や社会実装、心理学セミナー、深谷市等との緊密な地域連携・支援の取り組みにより、地域や社会の課題解決に貢献しており、これにより大学の存在価値を高めることにつながっていると判断できるが、特に、自動運転技術開発センター、クリーンエネルギー技術開発センター、地域連携センターによる取り組みが年々拡充していることから、この3センターの活動を推進し、大学の存在価値をより一層高めていくような取り組みを継続的に実施していくことが期待される。

▶評価項目 [VI①] ▶現状分析 p.202

問題点：

特になし。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

現状分析でみたとおり、社会連携・社会貢献に関する方針を『将来計画中長期ビジョン 2021-2027』の地域連携戦略の中に示しており、この方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施して、教育研究成果（専門的知識・技術等）を地域や社会に還元し、地域や社会の課題解決等に貢献していると評価できる。

社会連携・社会貢献の取り組みについては、先端科学研究所（事務局：教育研究支援課）、同研究所の学内外共同教育研究施設である臨床心理センター及び産学官交流センター、教育研究支援課が事務を処理する学長直轄の自動運転技術開発センター、クリーンエネルギー技術開発センター及び地域連携センターを中心に実施しており、共同研究や社会実装、心理学セミナー、深谷市等との緊密な地域連携・支援の取り組みにより、地域や社会の課題解

決に貢献していると評価でき、大学の存在価値を高めることにつながっていると評価できる。

特に、自動運転技術開発センター、クリーンエネルギー技術開発センター、地域連携センターによる取り組みが年々拡充していることから、この3センターの活動を推進し、大学の存在価値をより一層高めていくような取り組みを継続的に実施していくことが期待される。

▶ 2. 長所[VI(i)]

この他、社会連携・社会貢献に関する方針に基づく取り組みとして、大学の開放授業講座（リカレント教育）を実施しており、専任教員による授業等を通じて地域に教育研究成果を還元していると評価できる。

また、社会連携・社会貢献に関する方針に示している教員免許更新講習の実施については関連制度の廃止により終了してしまっているものの、教職課程が実施する「実践的指導者育成と地域との連携」の取り組みによって、将来的に地域・社会教育を支える教員免許状取得者を輩出することで教育研究成果を社会に還元していることから、同方針に基づき社会連携・社会貢献の取り組みを実施していると評価できる。

<定期的な点検・評価について>

社会連携・社会貢献に関する事項の点検・評価については、原則として2年ごとに、中心となる部署（先端科学研究所、臨床心理センター、産学官交流センター、自動運転技術開発センター、クリーンエネルギー技術開発センター、地域連携センター）及び各学部・研究科自己点検・評価委員会、教職課程※¹の自己点検・評価において、各部署が実施・把握する社会連携・社会貢献の点検・評価を実施しており、その内容を踏まえた全学的な改善指示（大学質保証委員会、全学自己点検・評価委員会）や改善提案（全学自己点検・評価委員会）に基づいて、関係各部署が改善・向上に取り組んでいると評価できる。

※1 教職課程については、原則として4年ごとに自己点検・評価を実施している。